

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	広報広聴課	<a href="#">県ホームページ再構築等事業費</a>	—	32,660

事業名	県ホームページ再構築等事業		所管課	広報広聴課		担当者(内線)	橋詰 ( 2023 )	
種別	—		当初予算額	32,660千円	補正後予算額	23,960千円		
事業概要・目的								
現在の県ホームページをリニューアルし、災害に強いシステムにするとともに、県警察本部ホームページと県議会ホームページの管理機能も統合した新システムの開発及び運用保守を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			業者の公募・選定(プロポーザル審査会)については、計画どおり実施。					
5月								
6月								
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時の更新体制における情報セキュリティの確保</li> <li>・プロボ審査委員からの指摘事項の仕様への反映などによる調整のため、8月末に契約。</li> <li>→3月末にシステム運用開始。</li> </ul>					
8月								
9月								
10月	仮稼働開始 10月末(予定)		仮稼働開始 11月中					
11月	データ移行 移行内容の確認・修正		データ・既存コンテンツの移行 再確認					
12月	既存コンテンツの移行(1回目)		データ・コンテンツの移行(最終)					
1月	職員研修		職員研修			職員研修を1月20日から2月19日まで実施し、計400人以上の職員が参加。 3月3日からデータ移行後の内容確認を開始し、3月17日からシステム仮運用を開始。		
2月	システム運用開始 2月末(予定)		仮運用開始(3月17日)					
3月			再構築業務の履行遅滞を確認。					
年度末	(求める具体的な成果) 現システムからのスムーズな移行を行うとともに、災害に強く、利用者・職員がともに使いやすいシステム構築を行う。		(達成状況) 新システムの開発を実施。 旧システムから新システムへデータ・コンテンツの移行を実施。 新システムの職員研修を実施。			(要因分析、課題等) 受託事業者による再構築業務の履行遅滞により、予定していた平成26年4月1日からの新システムの運用を開始することができなくなった。事故繰越を行い、平成26年5月末の完了を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	<a href="#">総合防災拠点と対策支部体制</a>	地震対策	8,548
2	危機管理・防災課	<a href="#">石油基地対策</a>	地震対策	2,109
3	危機管理・防災課	<a href="#">総合防災情報システム更新事業</a>	地震対策	435,962
4	南海地震対策課	<a href="#">体験型防災学習の促進</a>	地震対策	39,547
5	南海地震対策課	<a href="#">津波避難シェルターの整備</a>	地震対策	60,509
6	消防政策課	<a href="#">給油所の災害対応能力の強化</a>	地震対策	20,800
7	消防政策課	<a href="#">消防庁ヘリの受入れとヘリ基地の嵩上げ</a>	地震対策	194,158

事業名	総合防災拠点と対策支部体制		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 ( 2037 )	
種別	地震対策		当初予算額	8,548		補正後予算額		
事業概要・目的								
総合防災拠点運用の検討や災対支部の業務と体制のあり方について検討を行うとともに、総合防災拠点として必要となる非常用電源等の設備の設計や支援物資の搬出入に必要となる進入路の設計及び整備を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○総合防災拠点の運営マニュアルの検討 ○災害対策支部の体制検討			○総合防災拠点の運営項目の検討 ○災害対策支部の体制検討				
5月	春野運動公園 スロープ拡幅設計発注							
6月								
7月	春野運動公園 スロープ拡幅設計完了							
8月	非常用電源設備 設計委託発注 春野運動公園 スロープ拡幅工事発注			春野運動公園 スロープ拡幅設計発注				
9月	○総合防災拠点運営マニュアル(素案)の作成 ○災害対策支部の業務と体制のあり方取りまとめ			○災害対策支部の業務と体制のあり方(案)の作成				
10月	非常用電源設備 設計完了 春野運動公園 スロープ拡幅工事発注			体制案について関係部 局と協議 春野運動公園 スロープ拡幅設計完了				
11月	図上訓練の実施による検証			図上訓練の実施による検証 春野運動公園 スロープ拡幅工事発注				
12月	検証により抽出された課題をもとに マニュアル等について修正の実施							
1月								
2月								
3月	○総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定 ○災害対策支部の体制(案)の策定			春野運動公園 スロープ拡幅工事完了 ○総合防災拠点の運営項目の整理 ○地域本部(災害対策支部)の体制(案)の策定				
年度末	(求める具体的な成果) 総合防災拠点の運営マニュアル(案)の策定及び災害対策支部の体制(案)を作成するとともに、防災拠点の整備を進める。 また訓練等の実施により新たな課題等の検証を行い、次年度以降も引き続き必要な対策を進め、発災後の迅速な応急体制の早期確立を図る。			(達成状況) 災対支部と防災拠点の運営についての体制案を作成し、関係部局と調整のうえ、来年度の体制案を策定。 拠点の運営項目の整理を実施。 春野運動公園のスロープ拡幅を実施。			(要因分析、課題等) 非常用電源設備設計について施設管理者等との調整に日数を要したため年度内での設計完了が図れなかった。→26年度上半期での完了を目指す。 今年度整理した運営項目をベースに来年度以降に新しい地域本部体制のもと地域の実情を反映した拠点ごとの運営マニュアルを作成することとする。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地対策		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 ( 2037 )	
種別	地震対策	当初予算額	2,109	補正後予算額	56,279			
事業概要・目的								
南海地震による石油等の流出などに起因した火災の発生による被害の拡大を防ぐため、タナスカ地区等の石油・ガス施設の現状と課題について検討を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	検討会委員の依頼と検討事項の調整		検討会委員の依頼と検討事項の調整					
5月	準備会の開催							
6月	準備会で検討した課題等について関係機関と個別協議の実施		準備会の開催 準備会で検討した課題等について関係機関と個別協議の実施					
7月								
8月								
9月	第1回検討会の開催		検討会の開催に向け、関係機関や学識者等との協議を実施。協議をもとに必要な調査項目について取りまとめを行い、9月議会へ補正予算を計上					
10月	関係機関における課題への対応の検討		第1回検討会の開催 関係機関における課題への対応の検討					
11月								
12月			被害想定調査検討委託業務の実施 地盤調査、耐震照査(L1)の実施 最悪の被災シナリオの検討					
1月								
2月			第2回検討会の開催					
3月	第2回検討会の開催 国、県、市、事業者が取り組むべき課題と対策の検討		地盤調査と耐震照査方法について報告					
年度末	(求める具体的な成果) 石油基地における取り組むべき課題と対策を検討抽出し、必要な対策等に着手(予算化)する。		(達成状況) 6月に準備会を開催、対策の基本方針を検討。 10月に第1回検討会を開催し、基本方針の決定と今後の検討内容等を確認。 検討会の議論を受け、対策の検討のための地質調査や被害想定等について9月補正により、調査を開始。 第2回検討会を開催し、地盤調査や耐震照査手法や被害軽減策の検討に活用する最悪の被災シナリオの検討について意見をいただき、今後の検討の方向性を確認。			(要因分析、課題等) 被害想定調査検討業務について地質調査の実施にあたり事業者との調整等に日数を要したため年度内での完了が図れなかった。→26年度上半期での完了を目指す。 来年度も引き続き検討を行い、まずは上半期にL1対策について取りまとめるとともに、最悪の被災シナリオを作成のうえ被害軽減策の検討を行う。 また、L2地震津波における被害想定も併せて行う。		

事業名	総合防災情報システム更新事業		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	酒井 ( 2093 )	
種別	地震対策	当初予算額	435,962	補正後予算額				
事業概要・目的								
総合防災情報システムは、雨量、水位、市町村の被害報告等の情報の共有を図り、的確な初動対応や応急対策を実施するために平成13年度から運用を開始し、平成19年度の更新を経て現在に至る。システムのハードウェアのサポート期間が終了し、安定した稼働の維持が困難となるため、情報伝達や情報収集機能を強化し、システムの更新を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	基幹系システム	防災マップ	職員安否	基幹系システム	防災マップ	職員安否		
5月								
6月				契約				
7月	契約	契約	契約				防災マップシステム及び職員安否システムの仕様の調整に時間を要したが、それぞれシステムの基盤は、既存サービス(ASP)を利用するため、契約後のスキームは、計画どおりで4月1日から運用を開始する。	
8月	プロジェクト管理 ・詳細設計 ・プログラム							
9月				契約				
10月								
11月								
12月					デモンストレーション			
1月			テスト(単体・結合・総合)		テスト(単体・結合・総合)	契約		
2月						運用準備		
3月			試験運用		試験運用			
			4/1 運用開始		4/1 運用開始			
年度末	(求める具体的な成果) ・市町村の避難勧告等の緊急情報をテレビ、ラジオの放送事業者や携帯電話事業者に自動的に伝達し、県民の皆様に幅広く情報をお知らせする機能を強化。 ・クラウドサービス等の利用により、南海地震時においても情報を収集し、関係機関で情報を共有できる機能を強化し、迅速に応急対策の意思決定を行う。			(達成状況) ・各システムの整備を完了し、公共情報コモンズや緊急速報メール、ツイッターを活用して県民の皆様に幅広く情報をお知らせすることが可能となった。 ・クラウドサービスの活用により、安全性を強化するとともに有線、無線や場所を問わず関係機関がシステムの利用が可能となり情報の共有機能を強化した。			(要因分析、課題等)  職員安否システムは既存のサービスを利用するため、デモンストレーション・テストは実施せず、職員による訓練を行い機能の確認を行った。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体験型防災学習の促進		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	吉岡 ( 2090 )	
種別	地震対策	当初予算額	39,547千円	補正後予算額				
<b>事業概要・目的</b> 地震や津波をはじめとする災害に備える県民意識の向上を目指し、起震車の巡回をはじめとする啓発活動を実施する。2台目の起震車を高知県市町村振興協会の助成を受けて購入する他、地震の揺れ体験の機会を増やすため、運転業務等を外部委託する。こういったことにより、平成23年度には20,216人であった体験者数を、第2期南海地震対策行動計画の完了年度である平成27年度には33,000人への増加を目指す。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	業務の入札公告 入札 委託運行の開始	新車両の仕様の検討	業務の入札公告 入札不調		新車両の仕様の検討			
5月		公告(政府調達)	現場説明会開催 業務の入札公告(2回目)					
6月			入札 受託者決定		6/21 公告(政府調達)			
7月		入札	委託運行の開始					
8月								
9月					9/5 入札			
10月		委託による起震車体験の運営		委託による起震車体験の運営				
11月								
12月								
1月								
2月		納車 利用開始						
3月					3/19 納車			
3月		委託業務完了		委託業務完了				
年度末	(求める具体的な成果) 地震体験者数 24,000人			(達成状況) 地震体験者数 25,000人(見込み) 運行方法について、4月入札が不調に終わったため7月開始となったが、業務委託を開始した 起震車購入について、製造メーカーの事業廃止の影響などから、発注仕様の再検討に時間を要したが、9/17に購入契約を締結し、3/19に納車完了。			(要因分析、課題等)	

\*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難シェルターの整備		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	中村 ( 2038 )	
種別	地震対策	当初予算額	60,509	補正後予算額	54,509			
<p>事業概要・目的</p> <p>空戸市佐喜浜町津呂地区は、短時間での津波到達が予測されるうえに、高齢化の進行や要介護者も居住していることから、体力的な負担が少なく短時間で避難可能な避難場所の確保が必要となっている。</p> <p>しかしながら、避難場所となるべき背後の山は、治山対策が必要な不安定な地形のため、本震や余震による落石、がけ崩れの危険性がある。また、治山事業で整備された擁壁を避けて、既存の避難場所を拡充することも困難な状況である。</p> <p>そのため、津波避難先の選択肢の一つとして検討してきた、津波避難シェルターの整備による津波避難空間の確保に向け、平成25年度は地質調査と本体構造の設計を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○地元へのスケジュール等の説明		○地元へのスケジュール等の説明(5/27)					
6月	○委託業務の公募開始		○整備候補箇所の土地所有者の確認					
7月	○設計委託業務の契約		○委託業務の公募開始(7/18)					
8月			○設計委託業務の契約(8/14)					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     ・現地協議                      ・設計作業                 </div>		○地元への測量・地質調査の立入説明(9/11)					
10月	○概算工事費の把握		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     ・現地協議                      ・設計作業                 </div>					
11月	○次年度予算要求		○概算工事費の把握 ○次年度予算要求					
12月								
1月								
2月			○地元へのシェルターの構造、工事の施工方法などの説明(2/13)					
3月	○最終成果とりまとめ		○最終成果とりまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) 工事の発注のための構造設計及び概算工事費の把握		(達成状況) 工事の発注のための構造設計及び概算工事費の把握			(要因分析、課題等) 最終成果を基に、早期の工事発注を行う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	給油所の災害対応能力の強化		所管課	消防政策課		担当者(内線)	宮藤 ( 9318 )	
種別	地震対策	当初予算額	20,800千円	補正後予算額	6,648千円			
事業概要・目的								
災害時に停電等が発生した際においても、石油製品の安定的な供給の確保を図るために、給油所が自家発電機等を設置するための費用の一部について、国の補助に加えて、市町村から補助を受けることなどを条件に、追加補助を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○県内給油所の事業者へ事業内容について周知		○県内給油所の事業者へ事業内容について周知					
5月	・補助要綱の制定 ・事業者へ意向調査の実施		・補助要綱の制定 ・事業者へ意向調査の実施 278か所に対し本年度の整備意向調査を実施し、22事業者が整備意向					
6月	○給油所に対して補助金による支援の実施		○給油所に対して補助金による支援の実施					
7月								
8月								
9月			・交付決定(2か所)					
10月			・交付決定(8か所)					
11月	・次年度に向けて事業者へ意向調査の実施		・交付決定(4か所) ・次年度に向けて事業者へ意向調査の実施					
12月								
1月								
2月								
3月	・補助金による支援の実績確認		・交付決定(1か所) ・補助金による支援の実績確認					
年度末	(求める具体的な成果) 災害対応型給油所13か所整備		(達成状況) 15か所交付決定済み			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	消防庁ヘリの受入れとヘリ基地の嵩上げ		所管課	消防政策課		担当者(内線)	橋本 ( 2088 )	
種別	地震対策	当初予算額	194,158	補正後予算額	195,844			
事業概要・目的								
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、消防庁から新たな消防防災ヘリが本年度末に配備(貸与)される予定。消防防災ヘリ2機体制となることで、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消されることで、災害時の対応力の向上が図られる。</p> <p>このため、新たな消防防災ヘリの受入れに必要な格納庫等を整備するとともに、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として、高知空港内敷地で5mの嵩上げを行い、航空隊基地の移転整備を行う。また、ヘリの2機体制に向けて新規採用した操縦士に操縦資格を取得させる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	暫定格納庫設計発注							
5月	用地嵩上げ設計発注			暫定格納庫設計委託(5/2)				
6月	嵩上地の建設設計発注			用地嵩上げ設計委託(6/10)				
7月	嵩上地地質調査委託						嵩上地地質調査委託(7/22)	
8月	土地使用許可に係る手続							
9月	嵩上地土地使用許可に係る手続			土地使用許可に係る手続			嵩上地の建設設計委託(9/20)	
10月	暫定格納庫整備工事発注			暫定格納庫整備工事(10/31)				
11月								
12月								
1月	嵩上げ工事発注(H26.10月完成予定)							
2月	格納庫完成						土地使用許可に係る手続	
3月	消防庁ヘリ引き渡し			消防庁ヘリ引き渡し 格納庫完成(4月末)			嵩上げ工事発注(H26.11月完成予定)	
年度末	(求める具体的な成果) ・消防庁ヘリを受入れるための格納庫を整備するとともに、2機体制に向けた運航体制等の整備を図る。 ・航空隊基地の津波浸水対策としての用地の嵩上げに着手する。			(達成状況) ・格納庫の完成が4月末に延期。なお、消防庁ヘリを受入れには支障はない。 (現状の消防及び県警格納庫に3機格納で対応) ・造成設計等に時間を要し、計画に比べ執行に遅れを生じている。			(要因分析、課題等) ・工事の施工方法、ヘリの運用計画等についての空港事務所との協議等に時間を要したため。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	<a href="#">高血圧対策の推進 (高血圧対策事業費)</a>	健康	7,984
2	健康長寿政策課	<a href="#">子どもの頃からの健康的な生活習慣定着の推進</a>	健康	1,479
3	健康長寿政策課	<a href="#">たばこ対策</a>	健康	8,415
4	医療政策・医師確保課	<a href="#">医師確保対策事業費</a>	健康	2,308,727
5	医療政策・医師確保課	<a href="#">医療機関の災害対策の促進 (医療機関災害対策支援事業費)</a>	地震対策	204,329
6	健康対策課	<a href="#">母体管理の徹底 (母体管理支援事業費)</a>	健康	13,118
7	健康対策課	<a href="#">周産期医療体制の整備促進 (周産期医療体制整備事業費)</a>	健康	170,439
8	健康対策課	<a href="#">母子保健体制の基盤強化 (健やかな子どもの成長・発達支援事業費)</a>	健康	13,620
9	健康対策課	<a href="#">がん検診の受診促進 (がん検診受診促進事業費)</a>	健康	61,089

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 健康政策部

作成日： 平成26年3月31日

事業名	高血圧対策の推進(高血圧対策事業費)	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 ( 2305 )
種別	健康	当初予算額	7,984千円	補正後予算額	

事業概要・目的

壮年期死亡の改善策として、脳血管疾患・心疾患の最大リスク要因である高血圧に対し、家庭血圧や高血圧治療ガイドラインに沿った治療等の徹底等の取組を実施する。

①6月までに医師会等の職能団体や協会けんぽ等の保険者、健診機関に対し、対策の協力依頼等を終了させ、官民の推進体制を構築。

7月から研修等により対策を担う人材を育成し、高血圧者への指導に取組む。

②日本高血圧学会の高血圧治療ガイドライン改訂(2014～)を踏まえながら、県民への広報を開始(9月以降予定)

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	①高血圧者への指導 関係機関との推進体制構築	②県民への広報 広報の進め方検討	①高血圧者への指導 関係機関との推進体制構築	②県民への広報 広報の進め方検討	
5月	①各職能団体に人材育成の協力依頼 ②協会けんぽ等訪問し、対策の協力依頼 ③主要健診機関を訪問し、健診時の協力依頼 ④人材育成の年間スケジュール調整	①高知県健康診査管理指導協議会の専門部会において検討 ②広報資材の仕様	①職能団体との合意 ②協会けんぽ高知支部加入事業所への啓発実施を合意 ③主要健診機関14機関の協力を合意 ④人材育成研修を7-9月に4回コースで実施決定	①専門部会での検討等をもとに、広報、啓発資材の内容を決定 ②高血圧啓発事業の委託(プロポーザル)により広報	
6月					
7月	人材育成事業の実施 ①中央研修5回開催 ②郡市医師会ごとに研修開催	高血圧対策サポーター企業の登録制度設計 薬局等想定される企業訪問によるニーズ調査と制度への反映の検討	人材育成事業の実施 ①中央研修4回開催。毎回110名の参加者 ②高知市医師会生涯教育講演会にて高血圧対策の紹介	高血圧対策サポーター企業の登録制度設計 ①薬局や薬剤師会への関わりを踏まえ、サポーター企業の認定制度を設計	・医療機関、健診機関において高血圧者に対する指導が開始された ・高血圧対策サポーター企業の募集数97社(9/17時点)
8月					
9月	治療中の高血圧者に対する家庭血圧測定等の指導 [医療機関] [健診機関]	未治療の高血圧者に対する健診時の指導	・医療機関での指導 内科・循環器科を標榜する440医療機関において指導教材を活用した指導が開始 ・健診機関での指導 主要健診機関14機関において指導教材を活用した指導	・8月から高血圧対策サポーター企業の募集開始 (認定は、人材育成研修が終わり、認定証や啓発グッズが完成する9月下旬から一斉に実施)	
10月		高血圧対策サポーター企業の登録開始 県民へ本格的な広報開始 ①サポーター企業による高血圧予防のPR ②TVCMなどの実施			・高血圧者への指導体制が整うと同時に、高血圧の危険性を訴えるTVCM放送を10月からタイムリーに実施(10-11月に116本) ・H26の取組検討を前倒しして実施し予算に反映
11月			H25の事業評価とH26取組の決定 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会において評価、及びH26の取組を検討		
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・健診機関において高血圧の指導が実施される ・サポーター企業の登録数が100社以上		(達成状況) ・県内の主要健診機関(14機関)の特定健診、定期検診、人間ドック等において高血圧の指導が実施された ・サポーター企業の登録数は127社を認定		(要因分析、課題等) ・関係機関の理解を得て協働出来た事により、予定どおりの成果が達成できた

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの頃から健康的な生活習慣定着の推進	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	松岡 ( 9675 )
種別	健康	当初予算額	1,479千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
小中学生の肥満傾向児の出現割合が高いことや高学年になるほど就寝・起床時間が遅くなるなどの傾向や、また保護者世代の肥満割合や朝食欠食率が高いなどの課題から、教育委員会と連携し小中高年生(H25年度は小学低学年と高校生)を対象とした健康教育を実施するなど、子どもの頃から健康的な生活習慣の定着を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○健康教育教材作成 ○教委と展開方法や活用具体的方法に向けて協議 教委とのWG 4/11~ 教材作成WG 4/25~ 小学低学年用 高校生	小学低学年	高校生	○健康教育教材作成 ○教委と展開方法や活用具体的方法に向けて協議 教委とのWG 4/11~ 教材作成WG 4/25~ ○関係機関への取組説明	
5月					
6月	子ども支援専門部会 ・教材検討、実態把握及び取組検討			子ども支援専門部会 ・教材検討、実態把握及び取組検討	
7月	健康教育開始				
8月	学校関係者向け研修開催(歯・たばこ) 健康教育開始	指導用手引作成		学校関係者向け研修開催(歯・たばこ)	※長期休暇明けの9月と1月を「高知家族強調月間」として位置付け生活リズムチェックをその期間に実施することとした。 ※学校でのより効果的な教材活用のために指導用手引を作成した。
9月	地域保健師等向け研修会開催	生活リズムチェック	地域保健師等向け研修会開催		
10月		健康教育開始			
11月				教材作成ワーキング開催(小学中学年、高学年、中学生) 11月~3月 5回開催	※「子どもの健康的な生活習慣支援講師派遣」事業により、児童生徒や保護者への健康教育を実施 ※来年度、早期に健康教育が実施できるように、11月から教材作成ワーキングを開催した。
12月	来年度分(小学高学年、中学生)作成準備開始			市町村・PTA役員会など関係機関に取組説明実施(12月~3月)	※家庭・学校・地域全体で取組を推進するために、関係機関への取組説明を実施した。
1月		生活リズムチェック			
2月	子ども支援専門部会 ・教材検討、次年度取組検討			子ども支援専門部会 ・教材検討、次年度取組検討	
3月				指導用手引作成	
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校で教材を活用した健康教育が実施できる	(達成状況) ○小学校低学年・高校生については、教材を用いた健康教育が実施できている。 年度末に県教育委員会において、実施状況を把握。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	たばこ対策		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	柳本 ( 2433 )	
種別	健康	当初予算額	8,415千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
①喫煙者に対して、禁煙についての情報提供や助言ができる人材を地域ごとに育成する ②かかりつけ医からの禁煙の声かけ、医療機関の連携、禁煙治療を実施する医療機関の増加を目的に、地域ごと(福祉保健所ごと)に医師等を対象とした研修会の開催や、禁煙治療を実施する医師、市町村の保健指導担当者等を対象とし、e-ラーニングを活用した研修を実施 ③禁煙・受動喫煙防止に関する啓発を実施 ④受動喫煙防止対策を実施している飲食店や施設(学校・官公庁施設・飲食店を除く)に対し、県のホームページ等でPRを行い、禁煙や受動喫煙防止に関する情報発信施設として活用する								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	関係機関・団体との推進体制構築	受動喫煙防止に関する啓発	受動喫煙防止の取組の推進	関係機関・団体との推進体制構築	受動喫煙防止に関する啓発	受動喫煙防止の取組の推進		
5月	・人材育成の実施計画の検討、協力体制の構築 ・ツイッター(電話相談)の検討	イベントや健診時にチラシ等を配布し、啓発	・「空気もおいしい!」認定事業 ・「ノンスモーカー応援施設」登録	・県医師会、県薬剤師会等関係団体に向け、よさこい健康プラン21の説明及び今年度の事業説明を行い、協力体制を確認	イベントや健診時にチラシ等を配布し、啓発	・「空気もおいしい!」認定事業 ・「ノンスモーカー応援施設」の実施に向けた準備		
6月			5/31の世界禁煙デーに合わせ、集中的に啓発			世界禁煙デー・禁煙週間啓発 ・イベント(5/26) ・テレビCM		
7月	人材育成事業の実施		・テレビCM ・新聞広告 ・健康づくりイベント	人材育成事業の実施				
8月	・とさ禁煙サポーターズ養成(健康づくり団体等を対象に6ヶ所)、フォローアップ講習(3ヶ所) ・高知県医師会との連携研修会(郡市医師会ごと)	健診機関やかかりつけ医から禁煙治療の啓発		・とさ禁煙サポーターズ養成講習 高知県医師会との連携研修会	実施福祉保健所と関係者・団体との協議	受動喫煙防止の取組の推進		「ノンスモーカー応援施設」「『空気もおいしい!』認定事業」の申請数増加を目指し、事業周知・申請への積極的なはたらきかけが必要
9月		たばこ対策専門部会	・H25事業進捗状況報告 ・次年度取組			・「ノンスモーカー応援施設」の事業開始		
10月					たばこ対策専門部会	・H25事業進捗状況報告 ・次年度取組		
11月								
12月								
1月								
2月								
3月		たばこ対策専門部会	・H25の事業評価 ・H26の取組検討		たばこ対策専門部会	・H25の事業評価 ・H26の取組検討		
年度末	(求める具体的な成果) ・医療関係者の資質向上を目的とした研修会の開催等、禁煙支援体制の構築を図る。 ・禁煙・受動喫煙防止の啓発が広がる。			(達成状況) ・e-ラーニングによる禁煙支援スキルアップ講座受講修了者 128名 ・とさ禁煙サポーターズ養成講座 219名 ・ノンスモーカー応援施設 76 ・「空気もおいしい!」認定事業 100			(要因分析、課題等) ・とさ禁煙サポーターズの活動状況及び課題を把握し、より積極的に活動がなされるよう支援が必要 ・ノンスモーカー応援施設及び「空気もおいしい!」認定事業の事業周知及び拡大	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	須藤 ( 9660 )
種別	健康	当初予算額	2,308,727千円	補正後予算額	2,192,724千円	
事業概要・目的						
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、将来性を重視した中長期的な医師確保対策事業とともに、即効性を重視した短期的な医師確保対策事業を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭医療学講座、災害・救急医療学講座設置協定の締結(高知大学)</li> <li>高知県地域医療支援講座設置協定の締結(聖マリアンナ医科大学)</li> <li>地域医療支援センター運営委託契約の締結(高知大学、高知医療再生機構)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭医療学講座、災害・救急医療学講座設置協定の締結(4月1日)</li> <li>高知県地域医療支援講座設置協定の締結(4月1日)</li> <li>地域医療支援センター運営委託契約の締結(4月1日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学貸付金(継続分)99名貸与</li> <li>医師養成奨学貸付金(新規分)32名貸与</li> <li>特定科目臨床研修奨励貸付金(継続分)1名貸与</li> <li>医師派遣等の連携に向けて、複数の県外大学と協議中</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジデントハウス設備整備支援(～3月)</li> <li>あき総合病院整備支援(～3月)</li> <li>高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催</li> <li>医師養成奨学貸付金等の新規貸付決定</li> <li>医師のキャリア形成支援公募事業の採択</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学貸付金説明会開催(4月12日)</li> <li>高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催(4月26日)</li> <li>県内臨床研修病院合同説明会開催(6月6日)39名参加</li> <li>家庭医療学講座地域医療実習(6月8,9日)馬路村:40名受講</li> <li>医師養成奨学貸付金新規貸付決定(6月26日)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭医療学講座地域医療実習実施(馬路村)</li> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加</li> <li>県内臨床研修病院合同説明会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭医療学講座地域医療実習(6月8,9日)馬路村:40名受講</li> <li>医師養成奨学貸付金新規貸付決定(6月26日)</li> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加(6回)317名来場</li> </ul>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援センター運営会議開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学貸付金制度等運用会議の設置に向けた協議(7月3日)</li> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加(7月14日,9月22日)計140名来場</li> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>慈恵会医科大学から若手外科医1名が仁淀病院に派遣(7月1日～)</li> <li>医師養成奨学貸付金を受給した医師のフォローアップ体制構築の加速化が必要</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金受給医師との面談</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(11月14日)土佐町:13名受講</li> <li>家庭医療学講座地域医療実習実施(11月30日、12月1日)梶原町:30名参加</li> <li>医師養成奨学貸付金制度等運営会議開催(12月3日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学貸付金を受給した医師のフォローアップのための組織を設置(県、大学、医療機関等で構成)</li> <li>平成26年4月採用予定の県内初期臨床研修医師数(マッチング結果)58名</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭医療学講座地域医療実習実施(梶原町)</li> <li>高知大生と知事の意見交換会開催</li> <li>地域医療支援センター運営会議開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援センター運営会議開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(1月14,24日,2月7,8,27日)いの町、香南市、津野町、日高村、室戸市:計延べ585名受講</li> <li>自治医科大学入学試験実施(1月27,28日)</li> <li>高知大生と知事の意見交換会開催(1月29日)</li> <li>県内臨床研修病院合同説明会開催(2月3日)81名参加</li> <li>高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催(2月20日)</li> <li>県外臨床研修合同セミナーへの参加(3月2日,3月21日)</li> <li>地域医療支援センター運営会議開催(3月下旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>慈恵会医科大学から外科指導医1名が仁淀病院に派遣(1月1日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学から若手内科医1名が高北病院に派遣(1月1日～)</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内臨床研修病院合同説明会開催</li> <li>高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援センター運営会議開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学説明会開催(7月24,25日)3校:34名参加</li> <li>家庭医療学講座幅多地域医療道場(8月19～21日)32名受講</li> <li>へき地医療夏期実習(8月22～24日)47名受講</li> <li>奨学金受給医師との面談(9月26日～)</li> <li>聖マリアンナ医科大学市民講座(9月27日)馬路村:延べ32名受講</li> </ul>			
年度末	(求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着 ・県内初期臨床研修医師数の増加(H25.4:46名) ・高知大学医学部採用医師数の増加(H25.4:14名)		(達成状況) 若手医師の県内定着 ・県内初期臨床研修医師数の増加(H26.4予定:58名)		(要因分析、課題等) 若手医師の育成・資質向上等の医師支援策の充実が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療機関の災害対策の促進		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	前田 ( 2359 )		
種別	健康	当初予算額	204,329千円	補正後予算額	201,829千円				
事業概要・目的									
「医療機関災害対策指針」を活用し、医療機関の防災計画の策定(見直し)を図るとともに、必要となる施設・設備等の整備を支援することにより、医療機関の災害対応力の向上を図る。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	医療機関の防災計画の策定(見直し)		H25.4 医療機関へ指針の送付 H25.5 各地域での指針説明会の開催 H25.5 防災計画の策定状況についてアンケート H25.5～施設・設備・備品整備⇒3施設  H25.8 専門家派遣事業と施設・設備・備品整備補助金について医療機関へ利用促進のため再周知 H25.7～9 施設・設備・備品整備⇒6施設 H25.9 BCP(事業継続計画)作成に伴う講演会への講師派遣⇒3箇所  H25.10～12 施設・設備・備品整備⇒14施設 H25.10～12 BCP(事業継続計画)作成支援⇒3施設 H25.12 BCP(事業継続計画)作成に伴う講演会への講師派遣⇒2施設  H26.1～2 施設・設備・備品整備⇒7施設 H26.1～2 BCP(事業継続計画)作成支援⇒2施設 H26.1～3 BCP(事業継続計画)作成に伴う講演会への講師派遣⇒5施設			専門家派遣事業と施設・設備・備品整備補助金について利用が少ないため、利用促進の取組が必要			
5月	指針の周知 県HPで公開、説明会案内 指針の配布 説明会の開催 医療機関に「指針」の活用方法と県の支援制度を説明(福祉保健所単位)								
6月	福祉保健所を中心とした医療機関の防災計画の策定(見直し)を支援								
7月	医療機関の耐震化、災害対策のための施設・設備・備品等の整備促進(補助金の活用による支援) 医療機関が行う災害対策の勉強会等へ専門家を派遣し、助言・指導を実施								
8月								策定(見直し)状況等調査実施(取組が進んでいない医療機関に対し更なる働きかけを実施)	
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月						医療機関が災害対応力を向上させるために必要となる施設・設備整備等を支援するとともに、医療機関の防災計画の策定(見直し)が一定図られた。 BCP策定について、モデル病院でのBCP策定の手順等を公表し、他の医療機関の参考となるよう、積極的な情報発信を行っていくことが必要である。			
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ほとんどの医療機関が防災計画の策定(見直し)を完成または着手中		(達成状況) ほとんどの医療機関が防災計画の策定(見直し)を完成または着手中			(要因分析、課題等) 防災計画の策定(見直し)が済んでいない医療機関への働きかけが必要。また、BCP策定率が低いことから、更なる取組が必要。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	母体管理の徹底(母体管理支援事業費)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 ( 9659 )	
種別	健康		当初予算額	13,118千円		補正後予算額	16,702千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>&lt;目的&gt; ・極めて小さな赤ちゃんの出生を防ぐための早産防止対策</p> <p>&lt;内容&gt; ・早産予防を目的とした妊婦健診検査項目の拡大や妊産婦の医学的管理の徹底 ・ハイリスク妊婦、要支援妊産婦への支援強化</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	①早産予防のための母体管理の徹底	②妊産婦保健指導の強化	①早産予防のための母体管理の徹底	②妊産婦保健指導の強化	①早産予防のための母体管理の徹底	②妊産婦保健指導の強化		
4月	妊婦健診検査項目の拡大 ①膈分泌物の細菌検査の導入	福祉保健所、周産期・母子保健担当者会での協議	○妊婦健診に項目追加 ・膈内細菌検査 ※子宮頸管長測定はH24.9から追加、継続実施 ・県内の全医療機関で検査と事後管理の実施を推奨	○福祉保健所、周産期・母子保健担当者会 ・担当者会開催(4月)  ○ワーキング会議 ・第1回会議開催(5月)				
5月		母子保健ワーキングでの協議(年6回程度開催)	○妊婦健診等の啓発 ・母子手帳別冊増刷配布(5月)	○医療機関等連絡会 ・助産師職能委員と打ち合わせ(時期を調整のうえ、3四半期実施に変更)		・医療機関等連絡会について、各病院の看護管理者のネットワーク作りも課題となっている		
6月	妊婦健診受診勧奨・啓発、妊婦自身の主体的な健康管理の啓発  ①ポスター配布(6月) ②母子健康手帳別冊改訂・配布(7月) ③リーフレット配布(9月) ④思春期ハンドブック配布(3月作成・翌年度4月配布)	医療機関等連絡会(ネットワーク会議)  各福祉保健所で実施	・ポスター作成は、母子手帳別冊改訂、リーフレット作成とあわせて2四半期以降の作成に変更					
7月		①助産師、保健師によるハイリスク妊産婦の訪問 ②市町村での母子健康手帳交付時等の生活指導支援 ③地域関係者調整会議等の開催(ケース会議) ④広域での妊婦教室開催	○膈内細菌検査及び子宮頸管長測定の継続実施 ・子宮頸管長測定導入等による早産防止対策評価検討会開催(7月、9月) ○妊婦健診の啓発 ・母子手帳別冊改訂、市町村へ配布(8月) ○母体・新生児搬送マニュアル改訂の内容検討 ○妊婦健診手引書案作成 ○女性の健康フォーラム ・内容や講師等について検討、調整 ・開催のための広報活動	○ワーキング会議 ・第2、第3回会議開催(7月、9月) ・市町村において、支援対象を判断するための一定のめやすが必要であるため、ハイリスク妊産婦等の基準等について検討		・三次施設で生まれた超低出生体重児の数が減少している(検査項目の追加との関連については、引き続き、評価検討を実施していく必要がある)		
8月								
9月	母体・新生児搬送マニュアル改訂  ○子宮頸管長測定(超音波)導入等による早産防止対策評価事業	女性の健康フォーラム開催						
10月			○妊婦健診の啓発 ・チラシ作成、市町村、医療機関等へ配布(11月)	○ワーキング開催(12月)				
11月	標準妊婦健診手引書作成		○早産防止対策評価事業 ・評価を行うための調査内容及び項目等について、評価検討会メンバーと協議 ・周産期医療協議会で協議(11月)	○医療機関等連絡会議 ・開催について再度検討を行い、全体会議より、圏域単位での連携が必要と考えられるため、見直し ・来年度は必要に応じて、助産師の研修時に情報交換を行うなど、運営方法を見直すこととする		○県全体の医療機関等連絡会議は開催しなかったが、各福祉保健所単位でのフォローアップ研修の実施等により、総合周産期母子医療センターと地域との連携を図ることができた		
12月			○女性の健康フォーラム開催(10月)			・女性の健康フォーラム(参加者:94名) ・正しい知識を持ってもらう機会となった。(アンケート回答者61名中59名が良かったと回答)		
1月			○早産防止対策評価事業 ・評価を行うための調査を医療機関へ依頼 ・評価検討会の開催(1月) ・周産期医療協議会へ検討会から中間報告(3月)	○ワーキング開催(2月)		・三次施設で生まれた超低出生体重児の数が昨年に比べて減少している(医療機関の調査結果については、来年度、引き続き、評価を実施していく)		
2月			○妊婦健診手引書 ・手引書印刷 ・関係機関へ配布					
3月			○思春期ハンドブックの作成					
年度末	(求める具体的な成果) ①妊婦検査項目の拡大や標準妊婦健康診査手引書の作成、意識の啓発など、母体の医学的管理を徹底することで、早産(超低出生体重児)を減らす。 ②ハイリスク妊産婦、要支援妊産婦の把握や訪問指導、妊婦教室など、保健指導が強化される。		(達成状況) ①妊婦健診における医学的管理の徹底などにより、早産リスクの早期発見と対応が可能な症例が増えた ②対応すべきハイリスク妊産婦の基準について、協議検討を行い、支援の対象を明確にした		(要因分析、課題等) ・来年度も妊婦健診における医学的管理の徹底と早産防止対策の評価を継続する。 ・ハイリスク妊産婦、要支援妊産婦への支援の強化を実施する。 ・2月補正で活用が決まった国の補正に伴う「地域少子化対策強化交付金」は、来年度へ繰越し執行する。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	周産期医療体制の整備促進 (周産期医療体制整備事業費)		所管課	健康対策課	担当者(内線)	山本 ( 9659 )
種別	健康	当初予算額	170,439千円	補正後予算額	167,792千円	
事業概要・目的						
<目的> ・安心して子どもを生み育てられる環境整備を推進 <内容> ・NICU、GCU(NICUに併設の回復期病室)等の増床に向けた機器・施設整備 ・分娩手当、NICU新生児担当医手当支給医療機関等への支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	①周産期医療提供体制の再構築をすすめる	②周産期医療従事者の資質向上	①周産期医療提供体制の再構築をすすめる	②周産期医療従事者の資質向上	①周産期医療提供体制の再構築をすすめる	②周産期医療従事者の資質向上
4月	<b>周産期医療提供体制の再構築</b>	<b>分娩手当、NICU新生児担当医手当の支給</b>	○整備計画の改訂、協議作業の実施 ・周産期医療体制整備計画の改訂(5月) ・高知医療センターと高知大学医学部附属病院との協議 ○NICU等入院児支援コーディネーター ・委託先(高知医療センター)との打ち合わせ	○周産期医療従事者研修の打ち合わせ実施 ・委託先(高知医療センター)との打ち合わせ ・研修内容等の協議 ○院内助産師等開設促進研修の打ち合わせ実施 ・助産師会等と打ち合わせ	・増床を予定している施設での協議や資料の提出に時間を要したことなど、整備計画見直し、事前協議書作成が若干遅れている。	
5月	①周産期医療体制整備計画見直し ②周産期病床増床計画に係る国への事前協議		○NICU等入院児支援コーディネーター ・委託先(高知医療センター)との打ち合わせ			
6月		<b>周産期医療従事者の資質の向上</b>	○NICU等入院児支援コーディネーターの配置(医療センター) ○総合周産期母子医療センターへの運営支援	○分婭手当、NICU新生児担当医手当の助成 ・国からの内示、補助要項策定、申請書の提出、交付決定	・周産期病床の増床の事前協議書については、国からの承認が得られる時期が確定できないことが課題	
7月		①周産期医療施設等の医師、助産師、看護師等への研修を実施(6月末～3月上旬)	○国への事前協議書提出(7月) ・高知医療センターと高知大学医学部附属病院との協議 ○NICU等入院児支援コーディネーターの配置(8月) ○総合周産期母子医療センターへの運営支援 ・国からの内示、補助要綱策定、申請書の提出	○周産期医療従事者研修 ・委託契約締結 ・周産期地域連携研修会、胎児心臓超音波セミナー実施(7月) ・周産期症例検討会実施(8月) ・乳児死亡症例検討会(9月)	・NICU等の入院児の退院支援とともに地域との連携強化を図っている	・分娩手当:16分婭取扱施設(参加者:64名) ・新生児担当医手当:2医療機関
8月						・周産期地域連携研修会(参加者:64名) ・胎児心臓超音波セミナー(参加者:44名) ・周産期症例検討会(参加者:75名) ・乳児死亡症例検討会(参加者:10名)
9月						
10月	<b>周産期医療体制整備事業の補助</b>	<b>助産師の資質の向上</b>	○国との協議 ・国への説明継続及び追加資料の提出 ・高知大学医学部附属病院への支援 ・医療審議会へ答申 ・承認申請 ○周産期医療体制整備事業 ・整備事業の内容確認 ・交付申請、交付決定 ※整備事業の内容の見直し等を行い、変更があったことと納入時期の関係で、繰越手続が必要であり、12月補正実施	○周産期医療従事者研修 ・周産期医療研修会(10月) ○助産師等研修 ・研修内容の検討 ・講師の選定、調整のうえ、研修日程の決定 ・研修案内	・国への事前協議が終了	・周産期医療研修会(参加者:58名)
11月	①NICU・GCU等増床のための機器などの補助の交付決定	①院内助産師等研修の実施				
12月						
1月	①機器等の整備		○周産期医療体制整備事業 ・機器等の整備の実施	○周産期医療従事者研修 ・新生児死亡症例検討会(2月) ○助産師等研修会の実施(2月)	・国からの承認が得られたため、増床に向けた整備が可能となった。	・新生児死亡症例検討会(参加者:9名) ・助産師等研修会(参加者:47名)
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①高次の周産期医療を提供する総合周産期母子センター(高知医療センター)、周産期母子センター(高知大学医学部附属病院)のNICU、GCU、産科増床を回り、周産期医療提供体制が確保される。 ②分娩手当、NICU新生児担当医手当の支給や周産期医療従事者等の資質の向上が図られる。		(達成状況) ①周産期病床の増床について、国からの承認が得られ、増床のための整備が予定通り進んでいる。 ②分娩手当、NICU新生児担当医手当の支給や周産期医療関係者研修会及び助産師等研修会を実施することができた。		(要因分析、課題等) ・平成27年度増床後の開設に向けて、医師、看護師等の人材の確保 ・研修実施の評価方法についての検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母子保健体制の基盤強化 (健やかな子どもの成長・発達支援事業費)		所管課	健康対策課	担当者(内線)	山本 ( 9659 )
種別	健康	当初予算額	13,620千円	補正後予算額	9,315千円	
事業概要・目的						
<目的> ・地域における総合的な母子保健サービスの強化 <内容> ・乳幼児健診未受診児への受診勧奨や未受診児対象の広域健診の実施 ・手引書の作成などによる乳幼児健診の標準化や母子保健指導者の資質の向上						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健サービス強化	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健サービス強化	①乳幼児健診の受診促進	②母子保健サービス強化
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診受診率向上キャンペーンの展開</li> <li>○乳幼児健診受診促進事業への助成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診啓発活動・啓発活動のための委託内容を検討し、委託業者との契約締結(4~6月)</li> <li>・その他、ラジオ番組等での啓発活動実施(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーキング開催(5月)</li> <li>・母子保健指導者研修(基本・フォローアップ)の実施計画、開催に向けた調整</li> <li>・その他事業についての検討、協議の実施</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①委託業者の選定</li> <li>②企画検討</li> <li>③啓発活動実施</li> <li>・受診勧奨</li> <li>・広域健診</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査等実施</li> <li>○母子保健ワーキング</li> <li>○医療機関等連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未受診児の保護者へ面接で行う受診勧奨事業に対する助成</li> <li>・補助要綱策定(5月)、市町村への説明(5、6月)、交付決定(6月：7市町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診受診状況実態調査</li> <li>・調査内容、項目等の検討</li> <li>・市町村、保育所・幼稚園への調査説明と受診勧奨協力依頼(5、6月)</li> <li>・調査票を発送(6月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診受診促進事業については、対象児が少ないところや専門職の確保に課題があるところ以外は活用→各市町村の取組等の状況と意向調査を2四半期に実施、来年度に向けた事業の検討を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査について、調査の協力を得られ、説明の際に健診の意義や啓発について、改めて理解を得られる機会となった</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市町村の取組への支援</li> <li>②助成事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①委託事業実施</li> <li>②分析・報告</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育士・幼稚園教諭への啓発活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の標準化や効果的な受診勧奨・魅力的な健診の実施につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診啓発活動</li> <li>・チラシ、ポスター、シールの配布(7月)</li> <li>・広報誌等による啓発、TV番組での広報(8、9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーキング開催(7月、9月)</li> <li>○母子保健指導者対象の研修の実施(基本研修Ⅰ：8月、フォローアップ研修：須崎：7月、中央西：9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村、保育所、幼稚園にポスター、チラシ、シールを配布し、受診勧奨啓発活動を実施</li> <li>・各医療機関(産科・小児科)にポスター、チラシを配布し、受診勧奨啓発活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健指導者基本研修Ⅰ(122名参加)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ポスター・リーフレット等の配布による受診勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の標準化・手引書作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受診促進事業</li> <li>・市町村に状況と意向調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診受診状況実態調査</li> <li>・保育所等を通して調査票配布、回収、集計(7~9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査は、県内202か所の保育所等を通じて、保護者等から3,701名の回答を得られた</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①広域健診実施の協議(体制、募集等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健指導者の研修等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域健診</li> <li>・体制や実施方法等を検討会で協議</li> <li>・市町村への説明会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健診の標準化・手引書</li> <li>・内容等の協議(広域健診検討会の中で協議)</li> </ul>		
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>(県全体)</li> <li>○母子保健指導者基本研修実施</li> <li>(各福祉保健所管内)</li> <li>○市町村母子保健指導者研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診啓発活動</li> <li>・新聞での広報(11月)</li> <li>・イベントでの啓発(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーキング開催(12月)</li> <li>○母子保健指導者対象の研修の実施(基本研修Ⅱ：11月、フォローアップ研修：中央東、幡多：12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の意義、必要性の広報活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健指導者基本研修Ⅱ(97名参加)</li> </ul>
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○受診促進事業</li> <li>・1市が申請、交付決定(10月：計8市町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診受診状況実態調査</li> <li>・調査結果報告書の提出</li> <li>・広域健診事前研修会で説明</li> <li>・市町村分の報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域健診</li> <li>四万十市の受診児数(1.6歳児：6人、3歳児：11人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査結果を市町村ごとに報告することで、来年度事業に活用してもらえることができる</li> <li>・県では、広域健診や来年度事業実施に活かせる</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>未受診児対象の広域健診実施(6回程度実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健指導者の実地研修の場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域健診</li> <li>・実施に向けての協議</li> <li>・スタッフの調整、依頼</li> <li>・市町村事前研修会実施</li> <li>・広域健診の実施(四万十市：12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健診の標準化・手引書</li> <li>・広域健診問診の手引書作成、事前研修会で説明</li> <li>・広域健診で実施</li> </ul>		
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児健診啓発活動</li> <li>・イベントでの啓発(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーキング開催(2月)</li> <li>○母子保健指導者対象の研修の実施(フォローアップ研修：安芸：1月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の意義、必要性の広報活動を実施</li> </ul>	
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域健診の実施</li> <li>・香南市、安芸市(1月)</li> <li>・土佐市、南国市(2月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域健診</li> <li>4か所の受診児数(1.6歳児：23人、3歳児：29人)</li> </ul>	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ①乳幼児健診未実施児への受診勧奨と未受診児対象の広域健診の実施により、乳幼児健診の受診率が向上する。 ②健診手引書の作成などによる市町村乳幼児健診の標準化や母子保健指導者の資質の向上により、市町村の母子保健サービスが強化される。		(達成状況) ①実態調査や市町村からの聞き取りにより、乳幼児健診の現状や課題、ニーズが明確となった。健診の意義、必要性の広報及び受診勧奨などの啓発活動が実施できた。また、広域健診の実施により、本来の未受診児が受診につながった。 ②母子保健指導者に対する研修会に多数の関係者が参加し、資質の向上が図られた。		(要因分析、課題等) ・市町村の乳幼児健診の実施態勢や未受診児対策にばらつきがあるため、来年度は市町村へヒアリングを実施、課題解決につなげていく。 ・広域健診の実施方法の検討し、効果的に実施する。 ・体系的な研修の実施による支援力の強化を行う。 ・2月補正で活用が決まった国の補正に伴う「地域少子化対策強化交付金」は、来年度へ繰越し執行する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診の受診促進(がん検診受診促進事業費)		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山崎 ( 2430 )	
種別	健康	当初予算額	61,089千円	補正後予算額	49,962千円			
<b>事業概要・目的</b> <目的> ・未受診理由の「忙しくて時間がとれない」という意見を踏まえ、利便性を考慮した検診体制の構築を行う ・未受診理由の「面倒」という意見を踏まえ、検診の意義・重要性を周知し定期的な受診行動に繋ぐ <内容> ・居住地以外の市町村でのがん検診受診を可能にする体制の構築 ・検診会場に行かずに大腸がん検診が受けられる郵送検診体制の構築 ・新規対象者への受診勧奨と、40～69歳への再勧奨の徹底								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	①広域検診体制の構築	②大腸がん検診の啓発と、検体郵送回収体制の構築	①広域検診体制の構築	②大腸がん検診の啓発と、検体郵送回収体制の構築	①広域検診体制の構築	②大腸がん検診の啓発と、検体郵送回収体制		
4月	<b>検診日・検診会場確定</b> ①実施希望市町村間の調整 ②総合保健協会の運行体制の確認	<b>イベント会社の選定・啓発イベント企画検討</b>	・検診日、検診会場を決定(17箇所, 22日間) ・全市町村が広域検診事業に参加することを確認(4月)	・イベント会社の決定、啓発内容協議(5月) ・検診委託先と郵送検診の実施体制について協議開始(6月)	予定どおり実施	予定どおり実施		
5月	<b>検診実施方法の協議</b>	<b>郵送検診の実施体制協議</b> ①募集方法 ②郵送方法 ③広報方法 等	・検診委託先と検診実施方法、運行体制について協議開始(6月)					
6月	①募集方法 ②広報方法 ③定員管理 ④当日の実施体制 等							
7月			・総合保健協会と事業委託契約締結(7/4) ・代表市町村、総合保健協会、県の3者で検診実施体制について意見交換(7/31)	・総合保健協会と事業委託契約締結(7/16) ・代表市町村、総合保健協会、県の3者で検診実施体制について意見交換(7/31)	予定どおり実施	予定どおり実施		
8月		・市町村担当者向け説明会開催(8/29, 9/2)	・市町村担当者向け説明会開催(8/29, 9/2)					
9月		・市町村に対して事業広報原稿を提供(9月)	・市町村に対して事業広報原稿を提供(9月)					
10月			・実施マニュアル作成 ・12月9日～受診希望者募集開始	・実施マニュアル作成 ・12月16日～受診希望者募集開始	12月末の申込状況 ・肺 7.2% ・胃 20.0% ・大腸 6.6% ・子宮頸 25.3% ・乳 63.8%	12月末の申込状況 17.7%		
11月		<b>郵送検診の広報</b> 検体の温度管理が比較的容易な冬場限定で実施	・広報媒体による周知市町村広報紙さんSUN高知12月号TV・ラジオ新聞広告					
12月	<b>受診希望者募集</b>	<b>大腸がん郵送検診の実証事業の実施 12月～2月</b>						
1月	市町村単位の検診がほぼ終了した時期にひろい検診として実施	<b>大腸がん啓発イベント</b> ①大腸がん検診の紹介(一番簡単な検診) ②郵送検診希望者を募集 ・中央と幅多で各1回	・広域検診実施 2月18日～3月20日 22会場	・大腸がん啓発イベント 1月19日 フジグラン四万十 1月26日 イオンモール高知 ・大腸郵送検診 12月16日～2月14日	最終申込状況 ・肺 17.9% ・胃 58.9% ・大腸 20.0% ・子宮頸 38.7% ・乳 80.0%	最終申込状況 1,845/3,000 61.5%		
2月	<b>広域検診実施 2月～3月</b>							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①居住地以外の市町村でがん検診が受診できる体制を構築することで利便性を向上させ、受診率向上に結びつける。 ②がん検診の中で最も受診率が低い大腸がん検診の受診率を他の検診並みに上昇させる。		(達成状況) ①広域検診 会場により人数にばらつきはあるが、一定の受診申込はあった。詳細な検証は26年度に行う。 ②大腸郵送検診 募集定員分は集まらなかったが一定数の受診申込があった。事業検証は26年度に行う。		(要因分析、課題等) ①当日の検診受付に時間を要し、受診者を長時間待たす事例あり。検診方法を検証し26年度の広域検診で改善していく。 ②26年度前半に事業を検証し、冬季に郵送検診ができるよう調整する。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	<a href="#">支え合いの地域づくり事業費補助金</a>	健康	10,800
2	地域福祉政策課	<a href="#">あったかふれあいセンター事業費</a>	健康	230,765
3	高齢者福祉課	<a href="#">老人福祉施設等整備事業費</a>	健康	888,773
4	高齢者福祉課	<a href="#">福祉・介護人材マッチング機能強化事業費</a>	健康	15,815
5	高齢者福祉課	<a href="#">社会福祉施設等地震防災対策加速化事業費</a>	地震対策	134,663
6	高齢者福祉課	<a href="#">より身近な場所でのショートステイ整備事業費</a>	健康	60,000
7	ねんりんピック推進課	<a href="#">全国健康福祉祭開催事業費</a>	健康・経済	1,240,571
8	障害保健福祉課	<a href="#">認知症疾患医療センター運営費</a>	健康	36,337
9	障害保健福祉課	<a href="#">発達障害者支援事業費</a>	健康	21,227
10	障害保健福祉課	<a href="#">社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金</a>	地震対策	1,017,725
11	児童家庭課	<a href="#">青少年対策推進費</a>	横断的	9,529
12	少子対策課	<a href="#">地域子育て推進事業費</a>	教育・子育て	9,924
13	少子対策課	<a href="#">こどもの環境づくり事業費</a>	教育・子育て	9,454

事業名	支え合いの地域づくり事業費補助金		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 ( 2309 )	
種別	健康		当初予算額	10,800千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>■目的 人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする新たな生活面での課題も広がりを見せていることから、地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けた取り組みを官民一体となって展開していく。</p> <p>■概要 ①住民同士がつながり、地域コミュニティを活性化… 隣近所の交流・活動から、住民同士の声かけや日常的な見守り活動への展開を目指す。 支え合いの地域づくり事業費補助金(小地域活動) ◆補助先:高知県社会福祉協議会 ◆実施主体:市町村社会福祉協議会 ◆補助率:2/3(補助対象事業費上限 150千円)</p> <p>②小地域見守りネットワークの構築… 見守りを個人の活動にせず、地域全体で見守り、支え合うネットワークをつくることで、たとえ一人暮らしであっても安心して暮らせる地域づくりを目指す。 支え合いの地域づくり事業費補助金(見守り支援) ◆補助先:市町村 ◆実施主体:市町村及び市町村社会福祉協議会 ◆補助率:1/2(補助対象事業費上限 1,000千円)</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>「支え合いの地域づくり事業費補助金」の活用</p> <p>市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催①</p>			<p>市町村担当者会</p> <p>●地域支援室連絡会(4/19)</p> <p>●市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/24)</p> <p>県社協との連絡会(月1回程度)</p>			<p>・地域支援室や県社協との協議 市町村と市町村社協の取組状況等を共有し、それぞれの立場に応じた支援方法を整理。</p>	
5月	<p>福祉保健所と県、県社協との支援者協議</p>			<p>●支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定</p> <p>市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会(4者協議)を開催(随時)</p>			<p>・支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 5/16 高知市 5/17 高知県社協</p>	
6月	<p>各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議</p>			<p>チャレンジプロジェクト研修①</p> <p>地域福祉を考えるトップセミナー</p>			<p>・第1回こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修会の開催 見守りや早期発見の活動を活性化するため、関係機関との連携や地域の状況に応じた取組方法等について検討。</p>	
7月	<p>小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援</p>			<p>●第1回こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修会(7/5)</p> <p>孤立死防止フォーラム</p>			<p>・4者協議等の開催 高知市を除く33市町村で、地域活動の単位となる小地域を設定。 また、見守りのネットワーク図を作成し、関係機関で目標を共有しながら官民一体となって見守りネットワークを構築していくことを確認。</p>	
8月	<p>管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催</p> <p>市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催②(防災担当課を含む)</p>			<p>チャレンジプロジェクト研修②</p> <p>●地域福祉トップセミナー(9/10)</p>			<p>・支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 10/28 南国市、11/29 土佐市</p>	
9月	<p>福祉保健所と県、県社協との支援者協議</p>			<p>●支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定</p>			<p>・第2回こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修会の開催 地域福祉関係者と行政の防災担当者が参加。日頃の見守り等の地域福祉活動と防災対策の一体的な取組について、課題・問題点を共有。</p>	
10月	<p>各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議</p>			<p>●第2回こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修会(11/27)</p>			<p>・4者協議等の開催 各市町村の災害時要配慮者支援対策の状況を確認した上で、日頃の見守りと一体的に推進することについて確認。</p>	
11月	<p>小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援</p>			<p>●支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定</p>			<p>・支え合いの地域づくり事業費補助金交付決定 1/8 大豊町</p>	
12月	<p>管内ブロック会・市町村(社協)担当者連絡会開催</p> <p>市町村毎に「市町村、市町村社協、県、県社協」協議会の開催③(防災担当課を含む)</p>			<p>●地域見守りフォーラム(2/13) (孤立死防止フォーラムから名称変更)</p>			<p>・地域見守りフォーラムの開催 「高知県における地域の見守り活動に関する協定」の活動状況について、協定締結事業者から報告し、取組内容を広く発信。</p>	
1月	<p>福祉保健所と県、県社協との支援者協議</p>							
2月	<p>各市町村、市町村社協、民生委員等との個別協議</p>							
3月	<p>小地域ごとのネットワークづくり等の活動を支援</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果) 各市町村において、旧小学校区単位や公民館単位等の小地域の設定が明確にされ、住民同士で地域福祉アクションプランの実践や見守り活動についての話し合いが行われるよう支援する。 地域全体で見守り支え合う「小地域見守りネットワーク」の構築に向けて官民一体で取り組み、安心・安全な地域づくりを推進する。 (目標:26年度末までに全ての市町村で小地域ごとの見守りネットワークが1以上立ち上がっている。)</p>			<p>(達成状況) 地域活動の単位となる小地域の設定…33市町村 見守りのネットワーク図の作成…33市町村 見守りのネットワークが1地域以上立ち上がっている…27市町村 福祉委員等の設置…17市町村 2,135人</p>			<p>(要因分析、課題等) 関係機関と取組の方向性を確認できた。 26年度は、日頃の見守りや防災の取組み等が盛り込まれている地域福祉アクションプランのPDCAをしっかりと回していくとともに、地域福祉と防災・減災の取組を連携させることにより、避難支援体制及び日頃の見守り体制の構築を一体的に支援していく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	公文 ( 2309 )	
種別	健康		当初予算額	230,765千円	補正後予算額	145,030千円		
事業概要・目的								
■目的	地域の支え合いのネットワークの意図的、政策的な再構築に向けて、利用者を限定しない、小規模で多機能な地域福祉の拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域に必要なサービスを利用しながら安心して暮らせるしくみをつくる。							
■概要	子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域福祉の拠点として充実・強化	集落活動センターとの連携	制度化に向け国との協議・他県との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本福祉大学との協議(4/15)</li> <li>●あつたかふれあいセンター職員研修(4/19)</li> <li>●市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/24)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき、研修会等を開催</li> <li>受講者の経験年数や資格の有無等により、研修の理解度に差が出ているため、段階別の研修課程となるよう見直しが必要。</li> </ul>	
5月	サテライトを含め、約200ヶ所で展開していく。さらなる拡充を目指すとともに、「小地域見守りネットワーク」の構築に向けて、中核的な役割を担う「こうち支え合いチャレンジプロジェクト」と一体的に展開			<ul style="list-style-type: none"> <li>●国への政策提言(5/8)</li> <li>●あつたかふれあいセンター職員研修(5/22)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・国への政策提言を継続</li> <li>厚生労働省において、あつたかふれあいセンターをモデルとした安心生活基盤構築事業が平成25年度に創設されたが、当該事業は最長5年間の有期補助であるため、恒久的な制度の創設に向けて引き続き提言していく必要あり。</li> </ul>	
6月	チャレンジプロジェクトを通じて明らかになる地域の課題解決のための機能を強化	地域福祉コーディネーターの育成<あつたか職員のスキルアップ>	あつたか職員研修 4/19 あつたか職員研修 5/22 総合相談生活支援研修 6/13、14 地域支援事例研究会(7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合相談・生活支援研修(6/13~14)</li> </ul>				
7月	チャレンジプロジェクトを通じて、地域課題の把握・機能強化に取り組む	小地域見守りネットワークの構築を通じて、地域福祉コーディネーターとしてのスキルアップ	地域支援事例研究会(7月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あつたかふれあいセンター推進連絡会(7/5)</li> <li>●地域支援事例研究会・東部(7/24)</li> <li>●地域支援事例研究会・西部(8/8)</li> </ul>				
8月			課題別研修(8月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉の課題別研修(8/19~20)</li> </ul>				
9月			地域支援ワーカー研修 9/11、12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカー研修(9/11~12)</li> <li>●日本福祉大学との協議(9/18)</li> </ul>				
10月			地域支援ワーカーフォロー研修 10/3、4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカーフォロー研修マップづくり研修(10/3、4)</li> </ul>				
11月			地域支援ワーカーフォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカーフォロー研修ファシリテート技術研修(12/10)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき、研修会等を開催</li> <li>H26年度に実施する研修内容を拡充・強化するよう、研修の委託先である県社協とも協議したうえで研修体系を整理。</li> </ul>	
12月	地域支援事例研究会(12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域支援ワーカーフォロー研修</li> </ul>						
1月			地域支援実践報告会 3/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県社協との協議(2/12)</li> <li>●日本福祉大学・県社協との協議(2/27)</li> <li>●地域支援実践報告会(3/7)</li> <li>●日本福祉大学・県社協との協議(3/8)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・あつたかふれあいセンターの機能強化や拡充に向けた関係機関との協議</li> <li>訪問活動等により地域課題を把握することで、改めて地域全体の支え合いのネットワークづくりの重要性を認識できた。</li> <li>26年度も引き続き、こうち支え合いチャレンジプロジェクトと連携した取組を推進していくことを確認。</li> </ul>	
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	市町村の地域福祉アクションプランに基づいた活動を推進するとともに、小規模で多機能な地域福祉の拠点としての活動を充実・強化する。事業評価分析の結果をふまえた具体的な制度創設について、他県とも連携しながら国へ提案していく等、事業継続のしくみづくりを行う。			(あつたかふれあいセンター実施状況) 27市町村36箇所162サテライトで実施 「集う」、「訪問」、「相談」、「つなぎ」・・・36箇所 「生活支援サービス」・・・34箇所 「送る」、「交わる」・・・32箇所 等 (国の安心生活基盤構築事業の活用) 10市町村10箇所活用 地域の把握やネットワークづくりの取組を強化			集いや、訪問、相談活動等を通じて、地域コミュニティの活動を支援できるよう、職員のさらなるスキルアップが必要であり、高知県福祉研修センターにおいて専門研修を実施している。 26年度からは、防災と地域福祉の一体的な取組を推進する職員を育成するため、防災面での研修をあわせて実施していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	老人福祉施設等整備事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	山崎 ( 2320 )	
種別	健康	当初予算額	888,773千円	補正後予算額	563,978千円			
<b>事業概要・目的</b> 介護保険及び福祉サービスの基盤整備の促進、利用環境の向上を図るため、高知県高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業支援計画に基づいて、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">                         公募 募集要項の配布 質問受け付け                     </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px; text-align: center; margin: 10px 0;">                         指定・認可候補事業者決定                     </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集要項配布開始 4月16日</li> <li>・募集に関する説明会 4月22日</li> </ul>			予定どおり、指定・認可候補事業者を決定。		
5月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募受付期間 5月13日～5月24日</li> </ul>					
6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会 6月4日、10日、26日(選定)</li> <li>・指定候補事業選定通知 6月28日</li> </ul>					
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・須崎市 特養30床交付決定 8月26日</li> </ul>			3事業者について施設整備の補助金交付決定済み。 その他の指定・認可候補事業者はそれぞれ、施設整備に向けて、実施設計中。 社会福祉法人を新設する必要がある2事業者は、法人設立に向けた手続き中。		
8月								
9月								
10月						<ul style="list-style-type: none"> <li>・2事業者法人設立 (1月、3月)</li> <li>・繰越で対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>土佐市 特養60床(継続) ショート20名</li> <li>須崎市 特養30床</li> <li>日高村 特養30床 ショート10名</li> <li>宿毛市 特養40床</li> <li>四万十市 特養80床(継続) ショート20名</li> </ul> </li> <li>・平成26年度予算で組み直し                             <ul style="list-style-type: none"> <li>南国市 特養60床 ショート15名</li> <li>いの町 軽費50名</li> <li>中央圏域(高知市除く) 養護30床</li> </ul> </li> </ul>		
11月								
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・日高村 特養30床 ショート10名交付決定 2月14日</li> </ul>			(達成状況) 南国市 特養20床		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 南国市 特養80床(継続) ショート15名 土佐市 特養60床(継続) ショート20名 須崎市 特養30床 日高村 特養30床 ショート20名以内 宿毛市 特養40床 四万十市 特養80床(継続) ショート20名 いの町 軽費50名 中央圏域(高知市除く) 養護30床					(要因分析、課題等) 南国市、いの町、中央圏域の施設整備については、地元調整や開発手続きに時間を要したことなどから、25年度内の着手が困難となり、26年度予算で対応する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	東山 (2327)
種別	健康	当初予算額	15,815千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉・介護人材の確保及び充実のため、求職者の支援、施設・事業所への指導・助言等を行うキャリア支援専門員を高知県福祉人材センター・バンクに配置する。 あわせて、中山間地域等における人材確保対策の取組のコーディネイトを行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	人材確保		人材確保		
5月	中山間対策		中山間対策		
6月	求職者と事業所のマッチング支援	関係機関との協議	求職者と事業所のマッチング支援	関係機関との協議	
7月	職場体験・進路選択への支援	一歩セミナー	職場体験・進路選択への支援	一歩セミナー開催 催一歩セミナー開催 東部(田野町) 7月27日 西部(四万十市) 8月18日	一歩セミナー参加者数 田野町48名(うち中学生7名・高校生4名) 四万十市48名(うち中学生5名・高校生3名)
8月	教員に就職指導の手引書を配布	就職面接会	教員に就職指導の手引書を配布	就職面接会	・中山間地域等福祉・介護就職面接(相談)会参加者数 計93名(うち12名が採用(内定)) ・12/1四万十町 10名(うち採用(内定)1名) ・12/7宿毛市 4名(うち採用(内定)1名) ・12/8四万十市 5名(うち採用(内定)1名) ・12/8南国市 10名(うち採用(内定)1名) ・12/12室戸市 3名(うち採用(内定)0名) ・12/20田野町 3名(うち採用(内定)0名)
9月	高校生に介護の仕事の説明		高校生に介護の仕事の説明		・中山間地域等福祉・介護就職面接(相談)会参加者数 ・1/11佐川町 29名(うち採用(内定)6名) ・2/26安芸市 29名(うち採用(内定)2名)
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・今後の介護ニーズの増大に対応する人材の安定的な確保、定着 ・中山間地域等の事業所の職員確保		(達成状況) ・はじめの一歩セミナー(東部・西部地域各1回) 県内2カ所で開催 ・中山間地域等福祉・介護就職面接(相談)会 県内8カ所で開催		(要因分析、課題等) ・中山間地域等福祉・介護就職面接(相談)会で東部及び西部会場での参加者数が少ない件に関して、来年度の事業継続にあたり、開催時期や対象者の絞り込み、内容、広報のあり方などを再度検討する必要がある。

\*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等地震防災対策加速化事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	山崎 ( 2320 )	
種別	地震対策		当初予算額	134.663千円		補正後予算額	164.663千円	
事業概要・目的								
安全対策シートの集計から、明らかとなった社会福祉施設における地震防災対策の現状を踏まえ、中長期的に取り組む必要のある津波想定浸水区域内に立地する施設の移転促進を図るとともに、施設利用者を守るために必要な対策のうち緊急性の高いものについて引き続き支援を行うことで、社会福祉施設における地震防災対策を「加速」し、南海地震へ「備えていく」ことを目的とする。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<b>高台移転等</b> 高齢者施設 GH2 小規模多機能 1	<b>施設改修等</b> 対象施設は、民間の入所型・通所型の社会福祉施設 ※入所型 30施設 通所型 35施設	<b>高台移転等</b> 高齢者施設 GH2 小規模多機能 1	<b>施設改修等</b> 対象施設は、民間の入所型・通所型の社会福祉施設 ※入所型 30施設 通所型 35施設				
5月	補助要綱制定	補助要綱制定	補助要綱制定	補助要綱制定	意向調査実施			
6月	四万十市・香南市補正予算 (市間接補助)	補助金申請	四万十市・香南市補正予算 (市間接補助)	補助金申請				
7月	補助金申請	高層化移転の整備・意向調査の実施	補助要綱制定	補助要綱制定			高台移転は、今年度予定している3施設のうち2施設に対して交付決定済み。残りの1施設は、障害者・高齢者の施設と一体利用されており、これらの施設と同時期に移転を予定。防災対策推進のための施設改修及び装備品の整備については9月中旬に交付申請を締め切り、審査実施。	
8月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施				
9月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施				
10月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施			当初予算で対応予定の認知症高齢者グループホームと一体的に利用されている、ケアハウスについて9月議会で高台移転補助経費を予算化。	
11月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施				
12月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施				
1月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施			当初及び9月補正で予算化した、2施設の高台移転を交付決定。(1月)	
2月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施			装備品及び施設改修の交付決定。(1月) 9月に交付決定した高台移転の2施設は2月に竣工。	
3月	施設整備開始	施設改修工事の実施	施設整備開始	施設改修工事の実施				
年度末	(求める具体的な成果) 高台移転 3施設予定 装備確保 96施設予定			(達成状況) 高台移転 2施設移転済 (四万十市) 2施設整備中 (香南市) 装備確保、施設改修 96施設整備			(要因分析、課題等) 高台移転は、2施設が設計見直しにより繰越。 高台移転については、津波想定浸水区域内にある施設のうち26年度実施予定の施設を除く、46施設に移転希望がある。 また、装備確保及び施設改修についても、24年度、25年度ともにニーズは多く、高台移転事業とともに事業継続が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	松岡 ( 2329 )			
種別	健康		当初予算額	60,000千円		補正後予算額	31,000千円			
事業概要・目的										
<p>在宅の要介護者が日ごろ利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、なじみのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	事業者への周知 (前年度説明ができなかった事業所へ)			事業者への周知 昨年度に行った説明会以降に開設された事業所等へ補助要綱等送付(4/18)						
5月	補助事業実施者募集(随時) 必要に応じて説明に出向く 予算の範囲内で事業者再募集			〇事業の周知 高知県通所サービス事業所連絡協議会の研修会(デイサービス事業者等約120人出席)で事業の説明(6/2)			基準該当サービス登録規則整備済保険者数 H25.3月末:14 →H25.4月末:16			
6月				〇交付決定済 仁淀川町 5床(5/24) 〇交付申請準備中・検討中 7事業所35床						
7月				〇保険者による、管内の新規デイサービス開設希望者へのショートステイ併設の働きかけ			〇交付決定済 越知町 6床(9/9) 〇交付申請準備中 3事業所18床 〇検討中 3事業所11床		基準該当ショートステイ11床整備中	
8月	基準該当ショートステイ整備 基準該当サービス登録事務									
9月										
10月										
11月							補助事業を活用した基準該当ショートステイ整備: ・越知町 6床(12/6登録)			
12月										
1月							補助事業を活用した基準該当ショートステイ整備: ・仁淀川町 5床 ・高知市 6床 ・佐川町 9床 ・四万十町 2床			
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) 基準該当ショートステイの整備60床			(達成状況) H26基準該当ショートステイの整備28床 ※H25整備済18床 計46床			(要因分析、課題等) 介護職員や看護職員の確保の困難さや、事業所側の経営事情でショートステイの併設を断念するケースが多く見られた。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催事業費		所管課	ねんりんピック推進課		担当者(内線)	竹村 ( 823-9652 )				
種別	健康・経済		当初予算額	1,240,571千円		補正後予算額	974,743千円				
<p>事業概要・目的</p> <p>「ねんりんピックよさこい高知2013」の大会成功に向けた取り組みを通じて、あらゆる世代の多くの県民が参加する機会をつくり、世代間交流による新たな支え合いの輪を広げるとともに、だれもが住みなれた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指す。</p> <p>・名称：第26回全国健康福祉祭こうち大会(愛称：ねんりんピックよさこい高知2013)</p> <p>・主催：厚生労働省・高知県・一般財団法人長寿社会開発センター</p> <p>・テーマ：長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流</p> <p>・会期：平成25年10月26日(土)～29日(火)</p> <p>・大会種目・会場地市町村：24種目・10市6町1村1広域連合</p>											
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)		
4月	第3回 総会 (4/25)	式典	イベント	宿泊輸送	交流会	第3回 総会 (4/25)	式典	イベント	宿泊輸送	交流会	
5月	全国担当 係長会議 (5/27)	会場レイアウト・仮設物調整	協力団体との内容調整	ステージ出演団体検討・出演交渉・決定	来県方法調査	全国担当 係長会議 (5/27)	会場レイアウト・仮設物調整	協力団体との内容調整	ステージ出演者検討・出演交渉・調整	来県方法調査	
6月	150日前 イベント (5/29)	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	150日前 イベント (5/29)	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
7月	100日前 イベント (7/18)	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	搬入・搬出計画作成	進行台本作成	計画輸送バス運行業務委託	100日前 イベント (7/18)	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	搬入・搬出計画作成	進行台本作成	計画輸送バス運行業務委託	
8月	50日前 イベント (9/7)	リハーサル の実施	会場設営	大会終了業務	後催県会議 (1/21)	50日前 イベント (9/7)	リハーサル の実施	会場設営	大会終了業務	後催県会議 (1/21)	
9月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
10月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
11月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
12月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
1月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
2月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
3月	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	大会の周知 参加、協力の呼びかけ	出演団体 練習会の実施	採火式	仮設物制作	集火式	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国から約1万人の選手・役員、参加者総数40万人の、高知らしいおもてなしの大会運営を行う。</li> <li>・参加者による観光等で経済が活性化する。</li> <li>・ねんりんピックをきっかけに老人クラブ等の活動が活性化する。</li> </ul>				<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国から約9千6百人の選手・役員等が来県、参加総数39.7万人。</li> <li>・選手・役員等対象のアンケート結果「高知にまた来たい」95.3%。</li> <li>・経済波及効果 92.1億円。</li> </ul>				<p>台風の影響によりフィッシング中止 23種目・10市5町1村1広域連合</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大石 ( 2436 )	
種別	健康	当初予算額	36,337千円	補正後予算額	13,928千円			
<b>事業概要・目的</b> 1 H23年度に設置した地域型認知症疾患医療センター(1か所)を継続するとともに、新たに、身体合併症等への対応も可能な基幹型認知症疾患医療センターを1ヶ所、各障害保健福祉圏域ごとに地域型認知症疾患医療センターを4か所設置することにより、早期発見・早期診断を推進し、身近な地域で認知症の専門医療を受けることができる体制づくりを行う。 2 認知症疾患医療センターを中心として、かかりつけ医・サポート医の育成及び医療機関と介護関係機関の連携体制づくりを促進し、認知症の方とご家族を地域で支える支援体制を構築する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・既存の地域型認知症疾患医療センターとの委託契約(高知鏡川病院)  ・新規追加設置に向けて国と事前協議 基幹型認知症疾患医療センター 1ヶ所 地域型認知症疾患医療センター 4ヶ所		○既存の地域型認知症疾患医療センターとの委託契約(4/1高知鏡川病院) ○新規追加設置に向けて国と協議(4/19) ・基幹型(1ヶ所) ・地域型(5ヶ所※うち1ヶ所は既存)					
5月	国内示							
6月	・新設認知症疾患医療センターの指定及び委託契約  第1回高知県認知症施策推進会議(認知症疾患医療連携協議会)		○第1回認知症施策推進会議(6/7)					
7月	・関係機関への通知リーフレットの配布		○国内示(7/4) ・4病院(既存含む)					
8月	第1回 研修会の開催		○認知症疾患医療センター新規設置病院意見交換会・見学会(8/26)					
9月			○認知症疾患医療センター設置に伴う地域説明会(9/12～)※安芸・高幡・幡多地域の各市町村で実施					
10月	第2回 研修会の開催		○地域型認知症疾患医療センター設置(10/1付) ・高知県立あき総合病院 ・一陽病院 ・渡川病院					
11月	第2回高知県認知症施策推進会議(認知症疾患医療連携協議会)  介護との連携の勉強会の開催		○第2回高知県認知症施策推進会議の開催(10/18)  ○国追加内示(基幹型1病院)(12/22付)					
12月								
1月	第3回 研修会の開催							
2月	介護との連携の勉強会の開催		○基幹型認知症疾患医療センター設置・高知大学医学部附属病院(2/1付)  ○認知症疾患医療センターの設置に伴う地域説明会(2/17～)※各保健所圏域で実施					
3月			○認知症疾患医療センター連絡協議会(3/15) ※基幹型センター主催					
年度末	(求める具体的な成果) 1 認知症の早期発見・早期治療につながる相談件数、受診件数の増加 2 認知症の急性期対応の充実 3 かかりつけ医・サポート医等の育成及び連携強化 4 地域包括支援センター等介護関係機関との連携強化		(達成状況) 1 地域型センターを新たに3か所、基幹型センターを1か所設置した 2 県内4つの保健医療圏域に認知症疾患医療センターを設置し、住み慣れた地域で認知症医療が受けられる体制を構築することができた。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 ( 2333 )	
種別	健康	当初予算額	21,227千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【早期発見・早期療育事業】発達に気になる子どもに対して早期介入を行うため、乳幼児健診におけるスクリーニング、保護者へのカウンセリング、医療機関へ繋ぐまでの療育教室を実施してきたが、平成25年度はこれまでの事業内容を検証して地域の実情に応じた体制の構築を図る。</p> <p>【個別の支援手帳(仮称)による仕組みづくり】ライフステージにおいて一貫した支援を受けることができるように、「個別の支援手帳(仮称)」による支援を引き継ぐ仕組みづくりを構築する。</p> <p>【高知ギルバーク発達神経精神医学センター】発達障害の専門医師を育成するため、発達障害に関する研究や、県内の発達障害のある子どもの割合を明確にし、サービスの確保など県の施策に反映させるための取り組みを実施する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	早期発見・早期療育	個別の支援手帳(仮称)	ギルバークセンター	○個別の支援手帳(仮称)様式の精査のための作業部会の開催(3回・4/25,5/10,6/7)				
5月	これまでの事業の検証委員会の立ち上げ(2回)	手帳の普及についてワーキンググループによる検討(2回)	疫 学 障 害 研 究 の 推 進 取 り 組 み	○早期発見・早期療育第1回検証委員会の開催(5/27)				
6月	作業部会による検討(3回)	作業部会による様式の精査(3回)		○ギルバークセンター疫学研究のための関係市への訪問定例会の開催(月1回)				
7月				○早期発見・早期療育第1回作業部会の開催(7/23) 第2回作業部会の開催(8/13) 第2回検証委員会の開催(8/26)		○早期発見・早期療育→第2回検証委員会で今後の方向性についてのとりまとめ(今後は自立支援協議会を活用して議論を深めていく)		
8月		手帳・マニュアルの作成		○個別の支援手帳(仮称)様式の精査のための作業部会の開催(2回・7/2,9/11) →作業部会は5回に変更 個別支援ワーキングの開催(8/22)		○個別の支援手帳(仮称)→「つながるノート」様式・マニュアル案完成		
9月	今後の方向性のとりまとめ	※一部先行配布		○ギルバークセンター疫学研究のための関係市への訪問合同研修会(2回:7/2,9/3) 定例会の開催(月1回) 症例検討会(1回:7/4)				
10月	地域の実情に応じた今後の支援体制の検討	メインシートに係る研修会の開催		○早期発見・早期療育市町村乳幼児健診従事者向け研修(11/28-29) 市町村乳幼児健診従事者向け研修(12/24)		○「つながるノート」印刷発注(10月) 説明会、研修会を開催(10月～11月)		
11月				○「つながるノート」学校コーディネーター研修(10/28,31,11/7,8) 市町村対象説明会(11/19)				
12月				○ギルバークセンターギルバーク教授来日(10/14-18) ・医師向け学習会、研究協議等疫学研究合同研修会(12/3)				
1月				○「つながるノート」幼保支援課研修会(1/17,29,31) 保護者説明会(1/20,3/14,15)		○「つながるノート」先行配布(1月)		
2月			○ギルバークセンター疫学研究のためのワーキンググループ(2回:1/16,2/5) 疫学研究合同研修会(2/18)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	・全ての市町村において、地域の実情に応じた早期発見・早期療育の体制づくりを構築する。 ・平成26年度から全ての発達障害のある子どもに対して「個別の支援手帳(仮称)」を配布することができる体制を整備する。			・早期発見・早期療育事業の検証を行い、今後の支援体制の整備の検討を開始した。 ・平成26年度からの「つながるノート」の配布に向けて、作成および研修会を開催し、配布することができる体制を整備できた。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	上野 ( 2334 )				
種別	地震対策	当初予算額	1,017,725千円	補正後予算額	396,591千円						
事業概要・目的											
南海トラフ巨大地震に備え、沿岸部にある障害者支援施設(3施設)の高台等への移転改築を支援する。また、障害者支援施設の給食棟の耐震改築と併せて在宅障害者の避難スペースを整備する。											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">補助金交付要綱の改正</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高台移転</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">耐震化</div> </div>										
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">土地の購入(造成)</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実施設計・建築確認等</div> </div>		<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">実施設計・建築確認等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">補助金交付決定通知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">入札</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">建築契約</div> </div>			<p>○補助金交付要綱の制定(6/10)</p> <p>○補助金交付申請受付(耐震化1件)(6/26)</p> <p>○補助金交付決定(耐震化1件)(8/6)</p> <p>【変更計画】補助金交付決定後に実施設計等を行うため、入札時期11月頃、完成予定3月頃に変更(耐震化)</p>					
6月											
7月											
8月						<p>高台移転について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1事業者は、補助金交付申請準備中</li> <li>・2事業者は、移転先選定中</li> </ul>					
9月											
10月											
11月						<p>○補助金交付申請受付(高台移転1件)(11/13)</p>					
12月						<p>○耐震改築工事契約締結(12/6)</p> <p>○補助金交付決定(高台移転1件)(12/20)</p>					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">補助金交付決定通知</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">完成</div>								
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">入札</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">検査補助金交付</div>			<p>高台移転について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付決定済の1事業者は、実施設計・建築確認申請中</li> <li>・2事業者は、移転先選定中</li> </ul>					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">建築契約</div>					<p>○耐震改築工事完成(3/28)</p>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設(3施設)の高台移転に係る施設整備着手</li> <li>・障害者支援施設(給食棟)耐震改築完了</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設1施設が高台移転に係る施設整備に着手</li> <li>・障害者支援施設(給食棟)の耐震改築が完了</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設2施設については、移転先用地の確保に難航し、年度内の補助金交付決定に至らなかったため、平成26年度当初予算に再計上し、高台への移転改築を支援する。</li> </ul>					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	青少年対策推進費		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	掛水 ( 9637 )	
種別	横断的		当初予算額	9,529千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> ・非行の分析や非行防止施策の企画立案等を行う非行防止対策ネットワーク会議を知事部局、教育委員会、警察本部が連携して開催 ・青少年の健全育成のための施策を総合的に審議する青少年問題協議会の開催 ・万引き防止を小中学生や保護者などに啓発するリーフレット作成やCM製作、放送 ・青少年保護育成条例の県民周知のためのリーフレット作成								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)	非行防止対策ネットワーク会議(随時開催)	◆非行防止対策ネットワーク会議(随時開催) (4~3月・13回開催) ・「少年見守り・声かけ事業」の検討 ・「万引き防止対策」の検討 ・「ネット対策」の検討 等					
	(中旬)	・「少年見守り・声かけ事業」の検討						
	(下旬)							
5月	(上旬)							
	(中旬)							
	(下旬)							
6月	(上旬)	・万引き防止CM製作 ・万引き防止リーフレット作成(学校での活用) ・青少年保護育成条例周知パンフレット						
	(中旬)							
	(下旬)							
7月	(上旬)	・万引き防止CM放送	◆万引き防止CM製作・放送(7月/88本) ◆万引き防止リーフレット作成(15万部)・配布(県内全小・中学生、保護者用を三者面談等を通じて各学校で活用) ◆青少年保護育成条例周知チラシ作成(10万部)・配布(県内全小・中・高校生の保護者を対象に各学校で配布説明)			・リーフレットと関連付けたテレビCMを放映することで、子どもや親の「万引き防止」の意識付けができた。 ・リーフレットを有効に活用してもらうため、各学校の授業年間計画作成に間に合うように年度当初に配布する必要がある。		
	(中旬)	↓						
	(下旬)	・万引き防止リーフレット配布(保護者)						
8月	(上旬)							
	(中旬)							
	(下旬)							
9月	(上旬)							
	(中旬)							
	(下旬)							
10月	(上旬)							
	(中旬)							
	(下旬)							
11月	(上旬)	・高知市内のモデル小学校(11校)の就学時健診時に民生委員・児童委員及び主任児童委員を保護者に紹介	◆民生委員等による地域の見守り活動推進事業 ・民生・児童委員及び主任児童委員を就学時健診時に保護者に紹介 (高知市内11小学校・11月) ◆民生委員等による地域の見守り活動推進事業 ・31市町村教育長及び民児協担当課長に事業説明(12~2月) ◆「万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動」協定締結(12/24)及び取組状況の把握(1~3月)			・実施した学校と民生・児童委員等からは「民生委員を知ってもらう機会となり良かった」「民生委員の子どもに対する意識が強くなった」「来年も実施したい」といった声があった。		
	(中旬)							
	(下旬)							
12月	(上旬)					・万引き及び深夜徘徊防止の取組を通じて、コンビニ5社と協力関係が構築され、一声運動につながった。		
	(中旬)							
	(下旬)							
1月	(上旬)	(青少年問題協議会)						
	(中旬)							
	(下旬)							
2月	(上旬)					・青少年問題協議会は「高知家の子ども見守りプラン」に基づく取組を1年実施し、成果や課題が整理された時点で開催する。		
	(中旬)							
	(下旬)							
3月	(上旬)				・無職非行少年が就労体験できる仕組みの基礎が整った。			
	(中旬)							
	(下旬)							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	・各機関(知事部局、教委、警察)の連携により、非行防止対策事業が効果的に実施される ・万引き件数の減少		・不良行為による補導人数5%低減(予防対策成果目標)(H24:5,052人→H25:4,641人)達成! ・入口型非行人数10%減(入口対策成果目標)(H24:445人→H25:318人)達成! ・再非行者数5%低減(直立り対策成果目標)(H24:243人→H25:207人)達成!			H26の重点課題 ・学校や地域における少年非行の防止の仕組みづくりとその定着及び普及促進! ・深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組の強化! ・少年サポートセンターと中央児童相談所の連携を強化することにより、早期からの少年非行の防止対策を強化!		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	地域子育て推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	小笠原 ( 2344 )
種別	教育・子育て	当初予算額	9,924千円	補正後予算額	
事業概要・目的		※子育て支援推進事業費補助金(209,535千円は除く)			
地域社会全体で子育てを支援する環境づくりのため、地域の実情に応じて実施する子育て支援の取組を支援するとともに、子育てサークル等のネットワークづくりや子育て講座等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○子育てサークル等への支援 ・県全体での交流会の実施 ・ブロック別での研修交流会の実施 ・こうちブレマnetでの情報発信(随時)	○子育てサークル等への支援 ・登録制度の周知、こうちブレマnetへの掲載	○子育て支援アドバイザー派遣事業 ・派遣先 32施設(39回) ○地域子育て支援センター職員研修 ・初任者向け研修 参加 32名		
5月	○地域子育て支援センター職員研修 ・県社協との委託契約 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・企画提案募集→年4回発行予定 ○子育て講座 ・要項決定→委託→県域での実施	○地域子育て支援センター職員研修 ・県社協との委託契約 ・東部地区センター交流研修会(5/28) ・西部地区センター交流研修会(6/27) ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・企画提案募集→契約 ○子育て講座 ・要綱策定、企画提案募集			
6月	○子育て支援アドバイザー派遣事業 ・開始(5月～) ○地域子育て支援センター職員研修 ・初任者向け研修の実施(6月)	○子育て支援アドバイザー派遣事業 ・事業開始(5月～) ○地域子育て支援センター職員研修 ・初任者向け研修(6/17)			
7月	○子育てサークル等への支援 ・交流会の開催	○子育てサークル等への支援 ・子育て応援情報紙「大きくなあれ」への掲載	○子育てサークル等への支援 ・第1回子育てサークル交流会 参加 11団体 27名 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・7月号 40,000部発行 ○子育て講座 ・35ヶ所にて実施 おもちゃとの関わり 10ヶ所 読み聞かせ 9ヶ所 リトミック 16ヶ所		
8月		○地域子育て支援センター職員研修 ・西部地区センター交流研修会(9/19) ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・7月号発行(7/5)			
9月		○子育て講座 ・契約(3団体)→事業の実施			
10月	○H26予算に向けた検討 ○地域子育て支援センター職員研修 ・現任者向け研修の実施(11月)	○H26予算に向けた検討 ・地域子育て支援センターや定期的な子育て相談事業等、地域での交流の場への支援の拡充	○子育てサークル等への支援 ・第2回子育てサークル交流会 参加 10団体 16名 ○地域子育て支援センター職員研修 ・現任者向け研修 参加26名 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・10月号、12月号 各40,000部発行		
11月		○子育てサークル等への支援 ・第2回子育てサークル交流会(11/27)			
12月		○地域子育て支援センター職員研修 ・東部地区センター交流研修会(10/25) ・西部地区センター交流研修会(12/11) ・現任者向け研修(11/21) ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・10月号、12月号発行(10/5、12/5)			
1月	○地域子育て支援センター職員研修 ・東西ブロック別研修交流会の実施 ・県全体での交流会の実施 ○子育てサークル等への支援 ・交流会の開催 ○地域子育て支援センターへの支援 ・交流会の実施	○子育てサークル等への支援 ・第3回子育てサークル交流会(3/14)	○子育てサークル等への支援 ・第3回子育てサークル交流会 参加 10団体 19名 ○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・3月号 40,000部発行		
2月		○地域子育て支援センター職員研修 ・西部地区センター交流研修会(3/12)			
3月		○子育て応援情報紙「大きくなあれ」 ・3月号(3/5)発行			
年度末	(求める具体的な成果)  ・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場の充実	(達成状況)  ・地域子育て支援センター職員の専門性を高める研修(初任者、現任者研修)やブロック別の交流研修会を実施することにより、専門性の向上を図った。 ・また、子育てサークル交流会、子育て講座の開催、こうちブレマnetでの情報発信等を通じて、子育て支援施策の充実を図った。  ○支援センター職員研修(初任者、現任者研修)2回、ブロック別研修交流会6回 ○子育て支援アドバイザー派遣 39回 ○子育てサークルの登録 39団体 ○子育てサークル交流会 3回 ○子育て講座 35回	(要因分析、課題等)  ・これまでの取り組みを踏まえ、地域子育て支援センター職員の専門性(発達障害児や支援が必要な保護者への対応など)のさらなる向上を目的とした研修の充実が必要。 ・また、子育て支援アドバイザーの派遣については、支援センターのない町村を中心に事業を拡充していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こどもの環境づくり事業費		所管課	少子対策課	担当者(内線)	小笠原 ( 2344 )
種別	教育・子育て	当初予算額	9,454千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「子ども条例」の目的及び基本理念を広め、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・方針作成→計画策定 ○子ども条例フォーラム ・企画提案募集→委託締結 ○子ども条例リーフレット ・企画提案募集→委託締結		○子どもの環境づくり推進委員会 ・第5回委員会(6/16) ○子どもの環境づくり推進計画 ・方針策定→計画(案)の策定 ・子どもの環境づくり推進委員会での協議 ○子ども条例フォーラム ・企画提案募集→委託契約 ・検討部会の実施(6/23、6/30) ・子どもの環境づくり推進委員会での協議 ○子ども条例リーフレット ・企画提案募集→委託契約 ・子どもの環境づくり推進委員会での協議			
5月						
6月						
7月	○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・計画策定 ○子ども条例フォーラム ・フォーラムの実施 ○子ども条例リーフレット ・作成→配布		○子どもの環境づくり推進委員会 ・第6回委員会(8/5) ・第7回委員会(9/23) ○子どもの環境づくり推進計画 ・計画(案)の策定、各課との調整 ・子どもの環境づくり推進委員会での協議 ○子ども条例フォーラム ・開催チラシの配布 ・中央地区開催(高知市、8/20) ○子ども条例リーフレット ・作成→配布		○子ども条例フォーラム ・中央地区グループディスカッション 参加学生 32名 ○子ども条例リーフレット ・保育所、幼稚園、小中高校、関係機関等に配布	
8月						
9月						
10月	○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・策定 ○子ども条例フォーラム ・フォーラムの実施 ○子ども条例リーフレット ・配布		○子ども条例フォーラム ・東部地区開催(安芸市、10/6) ・西部地区開催(四万十市、12/22) ○子どもの環境づくり推進計画(第三期) ・パブリックコメント→策定		○子ども条例フォーラム ・東部地区グループディスカッション 参加学生 22名 ・西部地区グループディスカッション 参加学生 29名 ○子どもの環境づくり推進計画(第三期)策定 ・12/26	
11月						
12月						
1月	○子どもの環境づくり推進委員会 ・委員会の実施 ○子どもの環境づくり推進計画 ・進行管理 ○子ども条例リーフレット ・配布		○子どもの環境づくり推進委員会 ・第8回委員会(3/22) ○子どもの環境づくり推進計画(第三期) ・進行管理 ○子ども条例フォーラム ・報告書作成(3/末)		○子ども条例フォーラム報告書 ・県内高等学校等に配布	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・子どもの環境づくりを社会全体で推進		(達成状況) ・条例改正に伴う高知県子どもの環境づくり推進計画第三期の策定については、推進委員会での協議及び関係各課との調整等により策定できた。 ・子ども条例フォーラムについては、条例改正に伴い、県内3会場で開催し条例の周知を図った。グループディスカッションには3会場で83名の学生が参加した。		(要因分析、課題等) ・子ども条例フォーラムについては、教育委員会と連携して取り組みをさらに進めていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	<a href="#">新資料館整備事業費</a>	教育・子育て	85,496
2	文化推進課	<a href="#">山内家墓所調査事業費</a>	—	31,688
3	国際交流課	<a href="#">国際友好交流推進事業費</a>	—	5,736
4	まんが・コンテンツ課	<a href="#">まんが王国・土佐推進費</a>	—	48,709
5	私学・大学支援課	<a href="#">県立大学整備費</a>	教育・子育て	315,628

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化推進課		担当者(内線)	川島 ( 9337 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	85,496	補正後予算額	31,830			
事業概要・目的								
「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事等の発注を行い、併せて、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業計画の具体化等を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	前年度からの継続事業 埋蔵文化財調査(～H26.3.31) 建築実施設計(～H25.8.31)		前年度からの継続事業 埋蔵文化財調査(～H26.3.31) 建築実施設計(～H25.8.31)			前年度からの事業を継続		
5月								
6月	(上旬)・第2回開館準備会議の開催 ・開館準備会議メンバーとの意見交換 ※随時開催(運営体制等意見聴取) (下旬)・整備事業の住民説明会		6/5 第2回開館準備会議の開催  6/12 整備事業の住民説明会			計画どおり開催準備会議を開催 昨年開催の第1回会議の意見をもとに 運営や事業について協議 説明会以外には、近隣町内会に事業概要 資料配付		
7月	↓							
8月								
9月	(中旬)・工損調査 (事前調査、～H25.12月中旬)		8/28工損調査発注 (事前調査、～H25.11月下旬) 8/30建築主体工事公告 8/31建築実施設計完了			計画どおり工損調査を開始		
10月			10/28建築主体工事入札不調 ※建築主体工事の入札不調に伴い設備 工事の入札を中止					
11月			11/25工損調査変更契約 (期間延長)			連絡調整に時間を要したため工損調査の 期間延長		
12月	(中旬)・各種設備工事等(契約) (下旬)・建築主体工事(契約)		12/18工事費算定委託発注 (～3月中旬)			26年度の再公告に向けて実勢価格を踏ま えた工事費の積算		
1月	(上旬)・建築工事着手(～H27.6)  (下旬)・展示ケース製作等委託業務(契約)		1/31工損調査完了					
2月	(上旬)・展示ケース製作等委託業務着手 (～H28.3)		※26当初予算に建築事業費上程					
3月			(下旬) 工事費算定委託完了 建築主体工事公告 3/31埋蔵文化財調査完了					
年度末	(求める具体的な成果)  ●埋蔵文化財調査の完了 ●建築実施設計の完了 ●建築工事等の着手		(達成状況)  ●埋蔵文化財調査の完了 ●建築実施設計の完了			(要因分析、課題等) 入札不調の大きな要因は、建築工事の需要 増に伴う技術者不足や、急激な上昇した実 勢価格と設計単価による積算価格に大きな 差が生じていることにあると分析されることか ら、十分な工期の確保や、積算価格への実 勢価格の反映などを行った上で、平成26年 度に改めて入札を行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山内家墓所調査事業費		所管課	文化推進課		担当者(内線)	北川 ( 2474 )
種別	—	当初予算額	31,688	補正後予算額	29,938		
<b>事業概要・目的</b> 学術、文化、観光等の面から非常に価値の高い旧土佐藩主山内家墓所について、国の史跡指定を目指し、墓所の調査を進め、指定後の活用について検討する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	(下旬)調査活用委員会設置		6/7 調査活用委員会設置				
6月	(下旬)各種測量調査委託業務契約						
7月	(中旬)「第1回調査活用委員会」開催		7/4 測量調査委託業務契約・着手 (用地・石造物) 7/9 測量調査委託業務契約・着手 (文献等) 7/16 「第1回調査活用委員会」開催		・調査方針の確認 ・活用方策の意見聴取		
8月							
9月	(中旬)「第1回調査部会」開催		9/26 「第1回調査部会」開催		・発掘調査箇所の確認		
10月	発掘調査(埋蔵文化財) (10/1~10/31)						
11月			11/28~12/8 発掘調査(埋蔵文化財)		・発掘調査結果の確認		
12月	(下旬)測量調査委託業務完了(用地)		12/5 「第2回調査部会」開催				
1月	(中旬)「第2回調査部会」開催						
2月	(下旬)測量調査委託業務完了(石造物)		2/19「第2回調査活用委員会」開催 2/26 測量調査委託業務完了(石造物)		・測量調査委託業務の成果報告、 国史跡指定、活用策の意見聴取		
3月	(中旬)測量調査委託業務完了(文献等) (下旬)「第2回調査活用委員会」開催		(下旬)測量調査委託業務完了 (用地、文献等)				
年度末	(求める具体的な成果) ・各種測量調査業務の完了		(達成状況) ・各種測量調査の完了		(要因分析、課題等) ・計画通りに執行できた。 ・26年度は各種測量調査の成果に基づき、 調査報告書を策定し、27年度の国史跡指定を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際友好交流推進事業費	所管課	国際交流課	担当者(内線)	與名 良 ( 2027 )
種別	当初予算額	5,736千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
交流協定等を締結している中国安徽省や韓国全羅南道など海外との友好交流促進のため、民間交流を効果的に支援するとともに、訪問団の派遣及び受入などを行う。また、県人の移住が縁で民間での交流機運が高まっているミクロネシアとの交流を新たに推進する。 参考 ・日本国高知県と中華人民共和国安徽省の友好提携調印書(1994年11月8日調印) ・高知県とベンゲット州の姉妹県州協定宣言(1975年7月28日調印) ・日本国高知県と大韓民国全羅南道の観光・文化交流協定書(2003年5月30日締結) ・日本国高知県と中華人民共和国安徽省人民政府との交流・協力を深めるための覚書(2012年4月19日締結) ・日本国高知県文化生活部と中華人民共和国安徽省教育庁との交流と協力に関する覚書(2012年4月19日締結)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・庁内各課、関係団体等の交流状況及び記念事業希望調査実施(5月～) ・両県省友好交流PRパネル制作	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・庁内各課、関係団体等の交流状況及び記念事業希望調査実施(5月～) ・両県省友好交流PRパネル制作	<中国・安徽省> ・希望調査を実施することで、第1段階として、友好交流20周年についての意識づけが図れた。 ・制作したパネルは、県立美術館県民ギャラリーで開催された日中友好書道交流展の会期中に展示し、友好交流の歴史を来館者に紹介することが出来た。		
5月	<韓国・全羅南道> 順天湾庭園博覧会への参加 ・OPセレモニー出席、県出展ブース調査(4/19) 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の派遣(5/31～6/2)	<韓国・全羅南道> 順天湾庭園博覧会への参加 ・OPセレモニー出席、県出展ブース調査(4/19) 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の派遣(5/31～6/2)	<韓国・全羅南道> ・順天湾庭園博覧会のOPセレモニーへ出席したことで、礼儀を尽くすことができた。また、県出展ブースを調査し、本県をPRする庭園の完成度と反響を確認できた。 ・知事を筆頭に10周年記念訪問団を派遣したことで、両県道の友好の絆を深めることができた。		
6月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立の支援 ・設立準備会(4/15)、発会式(6/3) ・設立記念事業の支援(訪問団派遣調整等)	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立の支援 ・設立準備会(4/15)、発会式(6/3) ・設立記念事業の支援(訪問団派遣調整等)	<ミクロネシア> ・設立準備のサポートを行い、発会式には知事も出席することで、両地域の交流の機運の高まりを効果的に支援できた。 ・設立記念事業である記念講演会、記念パーティへの後方支援を実施することで、盛況に開催できた。また、訪問団派遣調整では団体との意見交換を重視し、今後に結び付けることができた。		
7月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・記念事業希望調査取りまとめ・公表(7月) ・個別調整(8月) 所管交流分野(教育)の取組、他分野の支援	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・記念事業希望調査取りまとめ(8月)・公表(9月) ・個別調整(9月～) 所管交流分野(教育)の取組、他分野の支援	<中国・安徽省> ・希望調査取りまとめに時間を要した。11月の安徽省との事前調整に向けて、各団体等から更に具体的な提案をいただくための個別調整が課題。		
8月	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入・ものづくり総合技術展への出展に係る協議(9月～)	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入・ものづくり総合技術展への出展に係る協議(9月～)	<韓国・全羅南道> ・10周年記念訪問団の受入・ものづくり総合技術展への出展に係る協議、下準備を開始。		
9月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立記念訪問団の派遣(8/3～7)	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立記念訪問団の派遣準備(7月～) ※派遣10/19～23決定	<ミクロネシア> ・チャーター便を利用した派遣時期の見直しや就航確定までの協議・情報交換など、高知・ミクロネシア友好交流協会を中心とした関係者と協力して準備を進めている。		
10月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組、個別分野交流の取組及び支援 ・安徽省訪問(10月、交流分野協議及び20周年事業に関する意見交換) ・訪中結果まとめ一庁内各課、関係団体と具体協議開始(11月～)	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・記念事業希望再調査(10月) ・安徽省訪問(事務レベル協議11/27～30)	<中国・安徽省> ・上海事務所の支援を得て、国際交流課職員と友好交流団体職員が安徽省を訪問し、省の友好交流部門及び教育部門の関係者と20周年事業や教育分野の交流について率直な意見交換を行った。 ・訪問により両県省の信頼関係を深めることができ、今後の連絡体制の構築も図られた。		
11月	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入、ものづくり総合技術展へのブース出展(11月)	<韓国・全羅南道> 協定締結10周年記念事業 ・10周年記念訪問団の受入(11/20～22)、ものづくり総合技術展へのブース出展(11/21～23)	<韓国・全羅南道> ・全羅南道経済副知事が、協定締結10周年記念レセプションと、ものづくり総合技術展開会式に出席、また県内産業視察もを行い、両県道の友好交流及び経済交流を促進することができた。 ・全羅南道観光政策課は観光ブースを出展、海洋港湾課はINAP高知会議に出席し、実利ある交流をした。		
12月	<ミクロネシア> 高知・ミクロネシア友好交流協会設立記念事業の支援 国樹立25周年記念事業への協力(11月)	<ミクロネシア> ・高知・ミクロネシア友好記念訪問団の派遣(10/19～23) ・国樹立25周年記念祝賀会への参加(11/1・東京事務所長)	<ミクロネシア> ・チャーター便を利用した友好記念訪問団として、副知事や県議会議長ほか行政や民間関係者が現地の方々と友好交流し、両地域の信頼関係が深まった。 ・訪問先での関係者との交流の中で、民間を中心として新たな取組へ繋げる動きが生まれた。		
1月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・安徽省との具体調整(2月～) ・各団体へ訪問団派遣時期周知、参加意向等調査(2月) ・各団体の個別計画支援、参加意向等調査集約(3月)	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・安徽省との具体調整(2月～) ・各団体へ訪問団派遣時期周知、参加意向等調査(2月) ・各団体の個別計画支援、参加意向等調査集約(3月)	<中国・安徽省> ・友好提携20周年を記念する各種事業の実施に向けて、省の友好交流部門及び教育部門と連携・調整が図れた。 ・各団体への情報提供、個別交流計画の支援を行い、年度明けの本格準備に備えた。		
2月	<中国・安徽省> 友好提携20周年(H26)に向けた取組 ・安徽省との具体調整(1月～) ・チャーター便計画作成、実行委員会設立支援(1月～)	<ミクロネシア> 駐日ミクロネシア大使来高対応(1/29～31) 新たな交流の模索(関係機関への取次、交流協会の支援) ・大使歓迎の宴、知事表敬訪問、関係機関廻り	<ミクロネシア> ・両地域の信頼関係をもとに高知に駐日ミクロネシア大使を歓迎し、県レベルで可能な取組み案内や引き続き交流協会等民間を中心とした新たな交流活動を支援していく姿勢を示した。		
3月	<南カリフォルニア県人会> 創立105周年記念訪問(H26.11月)の計画作成	<韓国・全羅南道> まんが甲子園韓国高校生招請(H26.8月) JENESYS2.0(青少年交流事業)応募に向けた準備	<韓国・全羅南道> (公財)日韓文化交流基金によるH26年度JENESYS2.0の公募の有無が判明する年度明けに備えて、国際交流協会との役割分担や、企画書作り等を進めた。		
3月	<南カリフォルニア県人会> ロサンゼルス高知県物産展(H26.9月) 地産地消・外商課ほか関係者との協議、企画推進	<南カリフォルニア県人会> ロサンゼルス高知県物産展(H26.9月) 地産地消・外商課ほか関係者との協議、企画推進	<南カリフォルニア県人会> CLAIR海外経済活動支援特別対策事業に採択された。より良い成果を出すため、関係者との協議や計画の更なる磨き上げなどの準備を行った。		
年度末	(求める具体的な成果)  <中国・安徽省> 友好提携20周年に向けた周到な準備  <韓国・全羅南道> 相互訪問による友好関係の確認と交流の拡大  <ミクロネシア> 交流協会設立等による交流の推進体制の構築	(達成状況)  <中国・安徽省> 友好提携20周年に向けて事務方で周到な協議を行った。  <韓国・全羅南道> 相互訪問による友好関係の確認と交流の拡大が図られた。  <ミクロネシア> 交流協会設立等による交流の推進体制の構築が図られた。	(要因分析、課題等)  <中国・安徽省> 安徽省との事務折衝は前向きな回答を得ているものの、二国間関係の状況に左右されることから、省政府はもとより、日本政府や他県の動向に留意しながら準備を進めていく必要がある。  <韓国・全羅南道> 交流を今後、若年層にも広げていくため、(公財)日韓文化交流基金によるH26年度JENESYS2.0を活用した高校生の招へいに取り組む。  <ミクロネシア> 今後の両地域の持続的交流と発展のため、どのような交流が可能なのか検討していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まんが王国・土佐推進費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	小松 ( 9711 )	
種別		当初予算額	48,709	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>多数の著名な漫画家を輩出し、まんが甲子園を20年以上開催している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置づけ、官民が協力し県を挙げてまんがを活かした取り組みを行うことで、人材育成や地域活性化を図り、全国への情報発信を強化して、「まんが王国・土佐」のブランドを確立し、高知の観光、産業、文化の発展に寄与する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	まんが甲子園募集開始 新ポータルサイト作成委託業務プロポーザル		4/9 まんが甲子園募集開始(～6/10) 応募総数311校(前年296校) 4/15 新ポータルサイト作成委託業務プロポーザル			本年度から、まんが甲子園PRキャラバン等により、全国に向けたPRを実施した結果、応募数が増加した。 四国3県6校 →16校		
5月	まんが甲子園PRキャラバンの実施		4/26～5/19 まんが甲子園PRキャラバンの実施 四国3県の15校、商業施設4箇所			平成26年度の応募校350校の目標を達成するためには、今後も様々な機会を利用して情報発信を行っていく必要がある。		
6月	有名漫画家と知事と対談記事掲載		有名漫画家と知事と対談記事掲載 → 9月5日発売号への掲載に変更					
7月	見本市(海洋堂ワンダーフェスティバル) 出展		7/28 海洋堂ワンダーフェスティバル 出展			海洋堂及び鳥取県と連携し、全国に向けたPR情報発信を行った。		
8月	まんが甲子園開催 鳥取県 まんが博・乙 出展		8/3,4 まんが甲子園開催 8/24,25 鳥取県 まんが博・乙 出展					
9月	新ポータルサイト公開 有名漫画家と知事と対談記事掲載 鳥取県とのまんが交流試合実施		9/5 有名漫画家と知事と対談記事掲載 9/15 鳥取県とのまんが交流試合実施 9/20 新ポータルサイト公開			「まんが王国・土佐」のポータルサイトが完成したため、インターネットを使った情報発信も可能となった。		
10月	まんが王国会議の開催		10/14 東京秋葉原でまんが王国会議開催			当日の来場者は約5,000人 ニコニコ生放送の視聴者数は約70,000人 PR露出232件 「まんが王国・土佐」認知度の向上につながった。		
11月	まんが甲子園PRキャラバン		12/10,11 まんが甲子園PRキャラバンの実施 新潟県、秋田県の10校			両県の高等学校文化連盟からも協力を約束していただき、来年度の応募数増につながるものと期待している。		
12月								
1月								
2月	有名漫画家と知事と対談記事掲載 見本市(海洋堂ワンダーフェスティバル)出展		2/9 海洋堂ワンダーフェスティバル 出展			出版社、漫画家側の事情もあり、この時期の掲載には至らなかったが、今後も引き続き対談の実現に向けた調整を行っていく。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) まんが王国・土佐の認知度の向上 まんが甲子園応募数330校		(達成状況) 鳥取県との相互交流、まんが王国会議、ポータルサイト等により、「まんが王国・土佐」の認知度は徐々に高まっている。また、まんが甲子園の応募校数は目標値には達しなかったものの、PRキャラバン実施県では増加しており、取組の成果はあった。			(要因分析、課題等) ポータルサイトは、年間を通して、県外や世界に情報発信を行うことができるツールであるので、SNS機能等を追加し、さらにビューア数を増やす取組やまんが甲子園への関心を高めるコンテンツを充実させていく必要がある。		

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	岡田 ( 9158 )
種別	教育・子育て	当初予算額	315,628	補正後予算額	334,340		
事業概要・目的							
<p>永国寺キャンパスを「社会貢献する知の拠点」とする(高知工科大学の社会科学系学部の設置や高知県立大学文化学部の拡充など)ため、必要な施設整備を行う。平成25年度は実施設計等を完了させ、グランド棟の工事に着手する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月			5/29永国寺キャンパスグランド敷地工損調査委託業務発注				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>永国寺キャンパスグランド棟実施設計書納品</li> <li>グランド棟建築確認申請</li> <li>永国寺キャンパス工損調査委託業務発注</li> <li>永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グランド棟建築確認申請提出</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>永国寺キャンパスネットワーク設計業務は、発注内容見直し、LAN配線設備図面作成のみとする。</li> <li>グランド棟実施設計書は確認申請後納品</li> </ul>		
7月							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>永国寺キャンパスグランド棟実施設計完了</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>8/15永国寺キャンパスグランド棟実施設計書納品</li> <li>8/15永国寺キャンパスグランド棟実施設計完了</li> <li>8/27永国寺キャンパスグランド敷地工損調査委託業務完了</li> <li>8/30永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事公告</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務完了</li> <li>永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事入札公告</li> <li>永国寺キャンパス工損調査委託業務完了</li> <li>永国寺キャンパスグランド敷地建築物解体工事発注</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9/4永国寺キャンパスLAN配線設備図面作成等業務委託発注</li> <li>9/30永国寺キャンパスグランド敷地解体工事発注</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>6月発注予定のネットワーク設計業務は発注内容の見直し(LAN配線設備図面作成のみ)などにより、9/4発注となったが、事業全体への影響はなく、概ね計画どおりに進んでいる。</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>北敷地棟等建築確認申請</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>北敷地棟等実施設計については、工期を見直すなど契約内容を変更する予定。併せて、建築確認についても申請時期を遅らせる。</li> </ul>		
11月							
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>永国寺キャンパスグランド敷地建築物解体工事完了</li> <li>永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計委託業務完了</li> <li>永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事発注</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>12/15永国寺キャンパスグランド敷地解体工事完了</li> <li>12/20永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事契約締結</li> </ul>				
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>1/27北敷地棟等建築確認申請</li> </ul>				
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>1/30永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計委託業務契約を変更し工期を3月15日まで延長</li> </ul>				
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●実施設計の完了</li> <li>●事前工損調査の完了</li> <li>●グランド敷地解体工事の完了</li> <li>●グランド棟建築工事等の着手</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●目標としていた成果をすべて達成した。</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部変更が生じているものの整備計画への影響はなく、概ね計画どおりに進んでいる。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	<a href="#">産業人材育成事業費</a>	経済	49,226
2	計画推進課	<a href="#">産業振興計画推進費</a>	経済	58,317
3	計画推進課	<a href="#">ものづくり地産地消センター事業費</a>	経済	42,178
4	計画推進課	<a href="#">こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金</a>	経済	100,000
5	地産地消・外商課	<a href="#">高知まるごと情報発信事業費</a>	経済	8,043
6	地産地消・外商課	<a href="#">海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費)</a>	経済	61,632
7	地産地消・外商課	<a href="#">マーケットイン型商品づくり支援事業費</a>	経済	25,026
8	地域づくり支援課	<a href="#">移住促進事業費</a>	横断的	213,395
9	中山間地域対策課	<a href="#">集落活動センター推進事業費</a>	横断	160,674
10	中山間地域対策課	<a href="#">中山間地域生活支援総合事業費</a>	横断	320,934
11	鳥獣対策課	<a href="#">野生鳥獣に強い集落づくり事業費</a>	横断	13,502
12	鳥獣対策課	<a href="#">集落ぐるみ捕獲推進事業費</a>	横断	26,000
13	交通運輸政策課	<a href="#">ICカード機能拡充事業費補助金</a>	インフラ	8,734
14	交通運輸政策課	<a href="#">安全安心の施設整備事業費補助金</a>	地震対策	24,312

事業名	産業人材育成事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	岡崎 ( 9742 )
種別	経済	当初予算額	49,226千円	補正後予算額	48,226千円
事業概要・目的					
1. 産学官連携産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む)。 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施					
月	計画	実績			
4月	(上旬)市町村職員等対象の「土佐まるごと立志塾」募集開始(4/10〆切) (4/16・17)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (中旬)弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集開始 (中旬)産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」広報(随時) (下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」入門編・基礎編受講者募集開始 (下旬)市町村産業政策担当課長会	(上旬)「土佐まるごと立志塾」募集、受講生決定(87名) (4/16・17)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) (中旬)弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集開始 (中旬)「土佐MBA」広報(ラジオ対談、読上げ) (下旬)「土佐MBA」募集(新聞広告) (下旬)市町村産業政策担当課長会			
5月	(中旬～下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談 (5/30)立志塾開講(11月まで、全6回) (5/31) 弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集〆切	(上旬)「土佐MBA」広報(テレビおはようこうち、ラジオ読上げ) (中旬～下旬)「土佐MBA」事前面談:20件 (5/30)土佐まるごと立志塾開講(第1回) (5/31) 弥太郎商人塾、土佐経営塾の受講者募集〆切			
6月	(下旬)「土佐まるごとビジネスアカデミー」入門編・基礎編開講(6～12月)	土佐経営塾の面接、受講生決定(18名) 弥太郎商人塾の面接、受講生決定(15事業者) (6/27)「土佐MBA」トップレクチャー①実施(92名) ガイダンス・入門編の開講、出前講座の募集開始			
7月	(7/7)土佐経営塾開講(11月まで、前12回) (7/10)弥太郎商人塾開講(3月まで、全6回)	(7/4)「土佐まるごと立志塾」(第2回) (7/6)「土佐MBA」トップレクチャー②実施(46名) (7/7)土佐経営塾開講(セッション1～3) (7/10)弥太郎商人塾開講(第1回) 「土佐MBA」ガイダンス・入門編終了(延べ328名)、基礎編の開講			
8月		「土佐MBA」広報(さんSUN高知) 「土佐MBA」ワークショップ(交流会)の開催 土佐経営塾(セッション4～6)			
9月	産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前・フォローアップ面談	(9/12)産学官連携会議 (9/13)産業振興計画フォローアップ委員会 土佐経営塾(セッション7～9) 弥太郎商人塾(第2回)、昨年度受講生のフォローアップ面談、1～3期生の交流会			
10月		(10/1、2)「土佐まるごと立志塾」(第3回) (10/22)「土佐まるごと立志塾」(第4回) 弥太郎商人塾(第3回) 土佐経営塾(セッション10～11) (10/31)「土佐MBA」トップレクチャー③実施(184名)			
11月	(上旬)土佐経営塾修了式の開催 (下旬)立志塾修了式の開催	(11/4)土佐経営塾(セッション12、修了式) (11/5)「土佐まるごと立志塾」(第5回) (11/21)「土佐MBA」トップレクチャー④(57名) (11/26)「土佐まるごと立志塾」(第6回、修了式) 弥太郎商人塾(第4回)			
12月	(上旬)弥太郎商人塾中間報告・交流会の開催	(12/5)弥太郎商人塾中間報告・交流会(商人祭り)の開催 「土佐MBA」現場研修、出前講座の実施 (12/25)産学官連携会議			
1月	「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前・フォローアップ面談(1～2月)	弥太郎商人塾(第5回) 「土佐MBA」現場研修の実施 (1/27)産業振興計画フォローアップ委員会			
2月		弥太郎商人塾(第6回) 「土佐MBA」現場研修の実施			
3月	産学官連携会議、フォローアップ委員会等に報告 (中旬)弥太郎商人塾成果報告会	(3/14)弥太郎商人塾 修了式、成果報告会 (3/18)「土佐MBA」トップレクチャー⑤ (3/24)産学官連携会議 (3/25)産業振興計画フォローアップ委員会			
年度末	(求める具体的な成果) ・土佐MBA参加者 トップレクチャー・入門編:のべ850名 基礎編:のべ820名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾)40事業者 ・土佐まるごと立志塾参加者 市町村職員(交流、派遣含む):34名以上 地域支援企画員:14名(7ブロック×2名)	(達成状況) ・土佐MBA参加者 トップレクチャー・入門編:のべ723名(2月集計) 基礎編:のべ513名 応用・実践編(商人塾/土佐経営塾)33事業者 ・土佐まるごと立志塾参加者(修了者) 市町村職員(交流、派遣含む):65名(47名) 地域支援企画員:22名(20名)	(要因分析、課題等) ・土佐MBA 十分な広報期間の確保、受講者へのフォローアップ体制の強化。 ・土佐まるごと立志塾 受講者の声も踏まえた次年度カリキュラムとスケジュールの改善。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村、西村 ( 9049、9334 )
種別	経済	当初予算額	58,317千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 第2期産業振興計画Ver2を効果的に実行していくため、計画の普及啓発や、PDCAサイクルにより計画を点検しフォローアップ・見直しを行うことで、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の推進によって将来像の実現を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第1回	産業振興推進本部 関係部・地域(PDCA)等	第1回産業振興推進本部会議(4/10)	「土佐の産業おこし参加プラン」募集 地域APの取組事例作成(10月～3月)	第2期計画ver.2の冊子については、ほぼ予定どおり作成できたが、他業務と繁忙期が重なったため、PR版パンフレット本印刷の完了は7月へとずれこんだ。 ・県内4地域でシンポジウムを開催し、約800名に産業振興計画の取り組みや目指すところをPRした。	
5月	第2期計画ver.2の冊子完成・配布開始	庁内情報共有会議	第2期計画ver.2冊子完成・配布		・県内4地域でシンポジウムを開催し、約800名に産業振興計画の取り組みや目指すところをPRした。	
6月	第2期計画ver.2のPR版パンフレットの作成・配布	シンポジウム	シンポジウム開催(県内4地域)		・PR版パンフ パイロット版(1,500部)完成配布	
7月	第2回		第1四半期 進捗管理シート作成 PRパンフ本印刷(20,000部) 完成・配布 第2回産業振興推進本部会議(7/26、29)		・第1回フォローアップ委員会を中心としてH25上半期の産業振興計画関係の会議については、ほぼ当初の計画どおり実施できた。ただ、第3回本部会議と第1回フォローアップ委員会の間隔が短かったため、専門部会等や地域アクションプランフォローアップ会議の開催日程の調整が難しくなってしまった。 ・当初から予定していた進捗管理シート等を作成することに加え、要素ごとの目標設定や施策連携の確認を行った。	
8月	第3回		第3回産業振興推進本部会議(8/30、9/2)		・これらの資料によって、25年度の上半期の取り組み状況等の点検を行い、専門部会や各地域でのフォローアップ会議でご確認をいただいたうえで、9月13日に開催した第1回フォローアップ委員会に報告し、概ね計画どおりに進んでいるとの評価や、取り組みに対するご了承をいただいた。	
9月	第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 ・上半期の進捗状況の確認 ・第2期計画Ver3の重点テーマの検討	第1四半期実施状況作成	第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会等(農業 9/9、林業 9/11、水産業 9/5、商工 9/2、観光 9/9、連携テーマ部会 9/4) 第1回フォローアップ委員会(9/13)		・「土佐の産業おこし参加プラン」について、昨年度の応募者も含め、定期的に研修会や展示会出展募集などの支援策等について情報提供を実施した。	
10月	第4回		第2四半期 進捗管理シート作成		・推進本部会議において、進捗状況の確認を行った。 ・平成26年度当初予算編成作業を通じて、第2期計画ver.3へのバージョンアップの具体的な内容を検討した。	
11月			第4回推進本部会議(11/13,14)		・「土佐の産業おこし参加プラン」について、定期的に支援策等の情報提供を実施した。	
12月			第3四半期実施状況作成		・「土佐の産業おこし参加プラン」について、定期的に支援策等の情報提供を実施した。	
1月	第2回専門部会・連携テーマ部会 第5回 第2回フォローアップ委員会 ・H25の進捗状況の確認(成長戦略) ・改定のポイントの検討 ・H26重点事業の検討	第2四半期実施状況作成	第3四半期 進捗管理シート作成 第5回推進本部会議(1/16,17) 第2回専門部会等(農業 1/20、林業 1/21、水産業 1/21、商工 1/21、観光 1/21、連携テーマ部会 1/23) 第2回フォローアップ委員会(1/27)		・推進本部会議等において、進捗状況の確認を行った。 ・推進本部会議、専門部会等、地域APフォローアップ会議、フォローアップ委員会の議論を経て、第2期計画ver.3へのバージョンアップを行った。	
2月	第2回地域APフォローアップ会議 第6回 第7回	年間実施状況整理・分析	第2回地域APフォローアップ会議 第4四半期 進捗管理シート作成 第6回推進本部会議(3/20) 第3回フォローアップ委員会(3/25)		・「土佐の産業おこし参加プラン」について、定期的に支援策等の情報提供を実施した。 ・地域APの取組事例を紹介記事にし、広く見ていただけるようホームページに掲載した。	
3月	第3回フォローアップ委員会 ・H25の進捗状況の確認(地域AP) ・第2期計画Ver3の協議確認 進捗状況の確認、改定の協議・確認	【26年度地域AP進捗管理シート着手】			・「土佐の産業おこし参加プラン」について、定期的に支援策等の情報提供を実施した。	
年度末	(求める具体的な成果) ○官民協働による取り組みを進めるため、第2期計画をPRし、県民と成功イメージを共有する。 ○産業振興計画の実践者として民間事業者等の参画を促進する。 ○PDCAサイクルにより進捗管理及び計画の見直しを適切に行う。		(達成状況) ○PRの基本ツールであるPR版パンフレットは、完成が少し遅れたが、21,500部作成し、大部分を配布済となったことから、第2期計画のPRは順調に行われた。 ○推進本部会議・フォローアップ委員会等の議論によって、第2期計画ver.3へのバージョンアップを行う事ができた。 ○土佐の産業おこし参加プランの実現に向け、県の支援策等を活用し動き出す事業も出てきている。		(要因分析、課題等) ○PR版パンフレットを中心とした各種広報ツールは、本来であれば年度当初に完成し配布できるよう進めるのが理想であるが、計画の確定が3月末となること等から、そのようにできていない。シンポジウム等の時機を逸さない作成スケジュールを組み立てる必要がある。 ○産業振興計画の取り組みを一層加速するためには、さらなる官民協働が重要。このため、新たな実践者の参加を促進することを目的に、シンポジウムの開催や「土佐の産業おこし参加プラン」の募集を引き続き実施する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり地産地消センター事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	竹村 ( 9049 )	
種別	経済	当初予算額	42,178千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「高知県産業振興計画」で重要な取り組みである「ものづくりの地産地消」を推進するため、総合相談窓口である「ものづくり地産地消センター」を中心に、全庁を挙げて支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。</p> <p>また、県内の多様な「技術力の見える化」と商談機会の一層の拡大を図るため、県内のものづくり技術が一堂に会する「ものづくり総合技術展」を開催する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月		<p>ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム</p> <p>第1回 チーム会議</p>	4/8 ものづくり総合技術展準備会	<p>4/16 ものづくり地産地消プロジェクトチーム会議</p> <p>・ものづくり地産地消センター相談件数：124件(6月末現在)</p>	<p>・ものづくり地産地消センターが開設して2年が経過し、県内のものづくりに関するワンストップ窓口として一定認知されたこともあり、飛躍的に増加した昨年度相談件数(31件/月)を上回る33.3件/月となっており、ものづくり地産地消センターが認知されてきている。本年度は、相談件数を大幅に伸ばすことは体制の限界もあることから、事業者と事業者をつなげるマッチング支援にこだわり、活動していく。</p> <p>・また、第2回ものづくり総合技術展の準備状況については、INAP(友好提携港国際ネットワーク)との合同開催のため、産業振興センターや港湾振興課とも連携を図りながら、相乗効果が発揮できるよう関係機関の協力を得ながら、進めていく。</p>			
5月			第2回 ものづくり総合技術展準備会					
6月								
7月		<p>第3回 ものづくり総合技術展準備会</p>	7/23 ものづくり総合技術展準備会	<p>・ものづくり地産地消センターへの相談件数については、9月末で月平均40件を超えるなど、地域や企業からのニーズを汲み取る役割が果たしている。相談案件をいかにして商品や製品につなげていくのか、限られた体制ではあるが、しっかりと支援していく必要がある。</p> <p>・また、第2回ものづくり総合技術展の準備状況については、準備会は予定したより少なくなっているが、蓄積されたノウハウがあるため、必要のないものとして開催しなかったためであり、開催に向けての準備は滞りなく進んでいる。出展事業者数も昨年度と同程度で開催できるようになった。</p>				
8月			<p>ものづくり総合技術展 開催</p> <p>11/21-11/23</p>		<p>・ものづくり地産地消センター相談件数：221件(9/24現在)</p> <p>・ものづくり総合技術展の出展事業者数：106社(H24:103社)</p>			
9月					第4回 ものづくり総合技術展準備会			
10月		<p>第5回 ものづくり総合技術展準備会</p>	11/6 ものづくり総合技術展準備会	<p>・ものづくり総合技術展は、精力的に広報活動を行い、14,400人の方に来場いただくなど、多くの県民の皆様に、県内のものづくり企業・団体の技術や商品を知っていただける機会となった。また、出展者や来場者からのアンケート調査では、継続実施を望む多くの意見をいただいた。ただし、来場者数が昨年度を下回ってしまったことを、来年度の開催に向けての課題として捉え、関係機関と連携しながら、広報方法や企画内容の検討を十分行っていく必要がある。</p> <p>・今後は、ものづくり地産地消センターが出展事業者を訪問し、成約件数・金額、改善点や重点的に取り組む点を確認しながら、継続的なフォローアップに務めていくこととする。</p>				
11月			<p>11/21-23 ものづくり総合技術展の開催</p> <p>11/29 ものづくり総合技術展反省会</p>					
12月			次回ものづくり総合技術展の開催の検討					
1月		<p>関係機関相互に情報共有・連携</p>	<p>11/29 ものづくり総合技術展反省会</p> <p>・ものづくり地産地消センター相談件数：319件(12月末現在)</p>	<p>・相談件数については、昨年度実績と同程度の相談を受けており、ものづくり地産地消センターが認知されてきている。今後は、いかに具体的な成果につなげていくのかがポイントとなるので、関係機関とのさらなる連携強化に努め、成果が見え、事業者に頼りにされるセンターを作り上げていく。</p> <p>・来年度から、ものづくりの地産地消から外商までの機能を持った「ものづくり地産地消・外商センター」へと体制が変更されるが、「ものづくりの地産地消」を担う中心的な組織として、今後もしっかりと役割を果たしていく。</p>				
2月					<p>・ものづくり地産地消センター相談件数：401件(3/4現在)</p>			
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○ものづくり地産地消センターの相談案件の中から、多くの加工食品、機械製品が誕生すること。</p> <p>○生まれた商品が、県内外で広く販売されること。</p> <p>○ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 70件/年</p>		<p>(達成状況)</p> <p>○ものづくり地産地消センターへの相談件数 401件(3/4現在)</p> <p>○ものづくり地産地消センターのマッチング件数 54件(3/4現在)</p> <p>○ものづくり地産地消センターのマッチングから、販売、外商に至った件数 販売：15件(うち外商：1件)(3/4現在)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○現体制では処理できる案件は年間400件が上限であると思われることから、組織を強化してより多くの相談を受ける体制を整える。</p> <p>○ものづくり地産地消センターのマッチングにより、新たな製品が生まれ、県内で利用されている事例が増えているものの、外商に至ったケースは少ない状況。このため、H26からは「ものづくり地産地消・外商センター」に組織を統合し、ものづくりの生産の段階に、外商の要素を組み入れることで、地産地消から外商までを行うことのできる商品・機械づくりを進めていく。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金	所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村 ( 9049 )
種別	経済	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【県】㈱日本トリム様からの寄附金を活用し、(公財)高知県産業振興センターが行う事業者のビジネスの立ち上がりを支援する事業に係る基金造成に対し補助する。</p> <p>【産業振興センター】次代の高知県経済をリードする新たなビジネスを創造するため、高知県で事業化を考えている皆さんの技術、サービス、ビジネスモデル等において新規性あるいは付加価値が期待でき、かつ事業として大きな成長が期待できるビジネスプランを募集する。</p> <p>ご応募いただいたプランは、「評価委員会」で評価し、革新性や事業性に優れたプランを「こうちビジネスチャレンジプラン」として設定するとともに、認定したプランに対して事業育成支援金やハンズオン支援などを提供し、ビジネスプランの実現を後押しする。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・要綱制定 ・交付決定	◇印は 産業振興センターの取組			
5月	・概算払 ・補助金実績報告 ◇募集広報開始		・基金の造成 5/9		・事業実施の前提となる補助金関係の手続きについては、無事終了した。
6月	◇募集開始		・事業の公表 5/24 ・事業募集の開始(募集期間 6/17~8/30)		
7月					
8月	◇募集終了		・事業募集の〆切(8/30) ※応募総数93件(県内47件、県外46件)		・応募件数は、最終日直前まで低調で推移していたが、最終的には93件と非常に多くなった。そのため、プレゼンテーションへと進む案件を絞り込むための1次審査(書面審査)の実施方法の検討などに時間を要した。(産業振興センター側で一定絞り込んだうえで各審査員に書面審査を依頼することで対応)
9月	◇1次審査		・書面審査の実施 9/30		
10月	◇2次審査				・概ねスケジュールどおり、プランの認定を行い、認定事業者に対するフォローアップを開始できた。 (フォローアップの主な内容) インキュベーション施設等、事業拠点の紹介 専門家によるハンズオン支援 国・県の支援策(補助金等)の活用サポート など
11月	◇認定発表 ◇認定書の授与		・11/1 面接審査(プレゼンテーション)を実施し、「こうちビジネスチャレンジプラン」に5件を認定。 最優秀(事業育成支援金1,000万円) …㈱ウィルモバイル 優秀(同500万円) …㈱南国スタイル、㈱コスモ工房 優良(同300万円)…西川洋史、㈱m.e.works		・面接審査で不採択になった案件に対しても、他制度の紹介や職員による訪問などを行っている。
12月	◇事業育成支援金の支援状況が整ったものから交付		・11/21 認定証授与式(ものづくり総合技術展会場)		・本年度の事業の検証を行い、来年度の事業は周知期間をもっと長くすることとし、広報開始を前倒し(H26年5月→H26年2月)することとした。
1月	※状況に応じて交付時期は次年度になる場合もあり				・H25年度の認定事業者に対するフォローアップを継続し、国の補助制度の紹介、活用など事業実現に向けての支援を行っている。今後も各事業者の動きをフォローアップし、必要な支援を継続していく。
2月			・2月 事業育成支援金の提供(3件)		・H26年度の広報は、計画通りスタートした。4月以降も継続して事業のPRを実施(新聞での広告掲載、新聞、雑誌等への記事掲載依頼、県広報番組の活用、業界団体・同窓会・県人会等への情報提供など)。
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○事業育成支援金の交付事業者の中から、ビジネスとして大きな成長が期待できる事業者が誕生していくこと。	(達成状況) ・認定した5件のうち3件が事業着手。残り2件は、平成26年度中に着手予定。			(要因分析、課題等) ・引き続き、多くの応募をいただくために、効果的な広報活動を行う必要がある。 ・認定されたビジネスプランへの事業化に向けた効果的な支援体制のさらなる構築が必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知まるごと情報発信事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	林 ( 9753 )	
種別	経済		当初予算額	8,043千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
高知県や県産品の認知度向上と販売拡大等を図るため、県産品(県内eコマースサイトも含む)や観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介するサイト「高知まるごとネット」や、タイムリーな情報発信等を行うフェイスブックを運営するとともに、中山間地域の事業者等の販路拡大の支援として、フェイスブック等を活用したeコマースサイトを運営する。 1. 高知まるごとネット 県産品総合ポータルサイトシステム等保守委託料、県産品総合ポータルサイト運営等委託料 2. eコマースサイト 県産品電子商取引システム運営等委託料、県産品コンテンツ作成委託料								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	1. 高知まるごとネット 【保守委託業務】 契約済 【運営等委託業務】		1. 高知まるごとネット 【保守委託業務】 3月29日 委託契約締結					
5月	5月 入札・委託契約締結 随時 ECサイトの管理(追加、削除等) ブログの管理(追加、削除等) メールマガジン(事業者向け)		5月30日 入札 5月31日 委託契約締結 随時 ECサイトの管理(追加、削除等) ブログの管理(追加、削除等) メールマガジン(事業者向け)					
6月	2. eコマースサイト 【運営等委託業務契約】 5月中旬 プロポーザル実施要領公示 6月中旬 プロポーザル審査委員会 6月下旬 委託契約締結、商品募集開始 サイトの構築開始(EC、FB)		2. eコマースサイト 【運営等委託業務契約】 6月17日 プロポーザル実施要領公示					
7月	7月下旬 商品選定審査会開催・商品決定 8月上旬 商品事業者への説明会開催		7月12日 プロポーザル審査委員会(2社) 7月16日 委託先候補者決定 7月24日 委託先の決定			【課題】 2. eコマースサイト ・より多くの商品を取り扱いたい、実際に販売につながっていない場合でも自社でインターネット通販を実施している商品を取扱対象外としていることから、今後販売状況などを把握した上で事業者のニーズに応じた取扱いを検討したい。  ・今後継続的に商品募集していくことから、地域支援企画員や市町村、商工会等関係団体等と協力して積極的に事業者へPRしていく。		
8月	随時 商品募集・審査会開催・商品決定 商品事業者との調整		8月1日 商品選定委員会の設置 8月5日 委託契約締結 サイトの構築開始 8月7日 サイトオープン時の商品募集開始(※切8月26日) 8月28日 第1回商品選定委員会の開催 8事業者28商品の応募 9月9日 商品事業者への事前説明会開催					
9月			随時 商品事業者との調整					
10月	10月～サイトオープン 毎月 商品追加、企画会議開催 毎週 県産品コンテンツ作成(FB投稿)		10月1日 サイトオープン・販売開始 随時 facebook「高知うまいもの情報室」を活用した情報発信 10月10日 第2回商品選定委員会の開催 6事業者15商品の応募 10月16日 商品事業者への事前説明会開催			【成果】 2. eコマースサイト ・掲載商品数 12事業者21商品 ※単品提案に対してセット売りの商品にするものも含め、全て販売する方向で調整中  【課題】 2. eコマースサイト ・サイト自体もPR不足。掲載商品数が一定まとまりあるものでなければ継続して見てもらえるサイトにはならないため、商品数の増とあわせてPRのタイミングを計る必要がある。		
11月			11月18日 第3回商品選定委員会の開催 5事業者14商品の応募 11月28日 商品事業者への事前説明会開催					
12月			12月24日 第4回商品選定委員会の開催 2事業者13商品の応募					
1月			1月14日 商品事業者への事前説明会開催 1月28日 第5回商品選定委員会の開催 3事業者10商品の応募			【成果】 2. eコマースサイト ・新規追加商品数 6事業者10商品(3/6現在) (掲載商品数 16事業者31商品) ※単品提案に対してセット売りの商品にするものも含め、全て販売する方向で調整中		
2月			2月13日 商品事業者への事前説明会開催 2月21日 第6回商品選定委員会の開催 5事業者15商品の応募					
3月			3月4日 商品事業者への事前説明会開催					
年度末	(求める具体的な成果) 1. 高知まるごとネット アクセス数 月間50,000PV eコマースサイトへの誘導数6,000 2. eコマースサイト 取扱商品 60商品		(達成状況) 1. 高知まるごとネット(2月末現在) アクセス数 月間59,952PV eコマースサイトへの誘導数10,157 2. eコマースサイト(3/5現在) 取扱商品 31商品 (取扱準備中の商品 54商品)			(要因分析、課題等) 1. 高知まるごとネット 現在のアクセス数を維持するため、従来のコンテンツ更新(ECサイト(外部リンク)・ブログ登録等)を今後も継続していく。 2. eコマースサイト サイトオープンから半年が経過。これまでは円滑なサイト運営を中心に取り組んできたため、今後はこの事業への参加に向けて、各事業者に積極的なPRを行うとともに、サイトそのものの認知度向上に向けて、首都圏の一般消費者を対象としたメルマガの配信や、他サイトへのバナーリンク等を効果的に進め、商品数・売上の向上をめざす必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 ( 9752 )
種別	経済の活性化	当初予算額	61,632千円	補正後予算額	54,140千円
事業概要・目的					
<p>県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。                      昨年のSIAL2012(フランスパリでの食品見本市)の成果を活かし欧州での販路拡大を図るとともに、新たに米国での展示商談会への出展及び台湾での継続した高知県物産展を開催し、県産品の認知度向上と販路拡大を図る。国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施する。貿易促進コーディネーターを継続配置して、県内企業の海外展開を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・年間を通じて、貿易促進コーディネーターによる企業支援活動により貿易の促進を図る。	・貿易促進コーディネーター企業訪問件数(のべ 331件)(2月末時点)			
5月	・伊勢丹シンガポール四国フェア(四国4県連携) ・2013順天湾国際庭園博覧会(JAPAN DAY)	・伊勢丹シンガポール四国フェア(5/24～6/2) 四国全体24社うち高知8社 ・2013順天湾国際庭園博覧会(6/1～2) ミレービスケット及びぶんとんジュースの試食試飲実施		・伊勢丹シンガポール四国フェアは開催5回目となり、開催期間中原則全日渡航が義務づけられるため、四国各県とも、例年参加する事業者がいる一方、新規事業者が増えない傾向にある。売上9,780千円	
6月	・米国食品見本市「59th Summer Fancy Food Show」出展	・米国食品見本市「59th Summer Fancy Food Show」出展(6/30～7/2) 3社出展		・米国での初めての見本市出展であったがあらかじめ商社を決定し、また展示会に引き続き店舗での小売を実施。次年度に向けた取組を検討中。見本市商談件数77件	
7月	・輸出促進商談会(国内) ・上海四国4県合同商談会(上海)	・上海四国4県合同商談会(上海)(8/2) 四国全体9社うち高知1社		・上海四国4県合同商談会については、4県連携事業として実施しているが、昨年の尖閣諸島に端を発する日中関係の悪化等を背景に、四国側の事業者の応募が少ない。商談件数10件	
8月	・台湾「裕毛屋」高知県物産展	・台湾「裕毛屋」高知県物産展(8/23～29) 21社 ・輸出商談会inまるごと高知(銀座) 10社 貿易商社6社		・台湾「裕毛屋」高知県物産展 買取472千円 ・輸出商談会inまるごと高知 商談件数42件 ・オーストラリア経済ミッション 日系貿易商社4社とのマッチング商談を実施、2月のユズ賞味会での成約に向けた流通ルートの構築を実施	
9月	・オーストラリア経済ミッション ・日中ものづくり商談会in上海 ・台湾「微風広場」高知県物産展	・オーストラリア経済ミッション 4社 ・日中ものづくり商談会in上海 2社 ・台湾「微風広場」高知県物産展(9/18～30) 18社		・日中ものづくり商談会in上海 商談件数58件 ・台湾「微風広場」高知県物産展 買取2,025千円	
10月	・シンガポール食品展示会「Oishii JAPAN」(四国4県連携) ・欧州縦断ユズプロモーション(フランス・ドイツ・デンマーク)	・シンガポール食品展示会「Oishii JAPAN」(10/17～19)2社 ・欧州縦断ユズプロモーション(ユズ賞味会:最終実施国:スペイン(10/16)、デンマーク(10/21)、ベルギー(10/24))各51名参加(シェフ、食品メーカー、ジャーナリスト等)		・「Oishii JAPAN」は日本食専門展示会であり一定の成果はあったものの、日本食に特化していることから、関心をもつバイヤーの来場者数が他の総合的な展示会に比較すると少なかった。 ・欧州縦断ユズプロモーションの結果、フランス以外に新たに取組む3ヶ国への本県産ユズの販路開拓につながった。	
11月	・INAP高知会議	・INAP高知会議(11/21-23)			
12月					
1月		・南四国フェアin香港一田百貨店(2/11-17) 5社参加(徳島5社 計10社)		・南四国フェアin香港一田百貨店は徳島県と高知県の初の2県合同でのフェアであり、また新たに香港での販路開拓に取り組む県内企業の掘り起こしにつながった。	
2月	・南四国フェアin香港一田百貨店 ・上海四国4県バイヤー招へい事業(四国4県連携) ・オーストラリア(メルボルン)ユズ賞味会	・上海四国4県バイヤー招へい事業(高松(2/17)、徳島(2/18)、松山(2/19))1社参加(四国全体計30社) ・オーストラリア(メルボルン)ユズ賞味会(2/27) 3社 参加者129名参加(シェフ、食品メーカー、ジャーナリスト等)		・上海四国4県バイヤー招へい事業では、県内企業の参加が1社にとどまり、中国市場での販路開拓に取り組む企業の掘り起こしが今後の課題。 ・オーストラリアユズ賞味会では、昨年9月の経済ミッション団の派遣により流通ルートを確保。賞味会シェフを依頼した方々に事前に来高し、ユズの食べ方・使い方など高知県産ユズへの理解を深めてもらったことで、現地での来客の招へいにも協力していただき、想定を上回る参加者(当初100名想定→129名参加)への効果的なユズ料理等の提案が出来た。	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・各種物産展・フェア等による高知県の認知度向上と県産品の販路開拓を目指す。 ・各種商談会での商談成約。	(達成状況) ・物産展・フェアでのテスト販売による高知県の認知度向上、商談会での参加事業者の商談設定には一定の実績があった。引き続き販売拡大および販路開拓への支援を実施していく。		(要因分析、課題等) ・各地での販路開拓・販売拡大の取り組みは、それぞれの地域特性に応じた効果的な仕組を着実に構築してきた結果、徐々に成果につながりつつある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マーケットイン型商品づくり支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田村 ( 9704 )	
種別	経済	当初予算額	25,026千円	補正後予算額	19,926千円			
事業概要・目的								
<p>マーケットのニーズに基づいたものづくりを進めるため、高質系スーパーや業務筋等と連携した商品づくりや販売展開等に関する支援を行う。                      食品加工業支援事業委託料により、マーケットのニーズに基づいた売れる商品づくりを進めていくために、首都圏の高質系スーパーや飲食店等の業務用の商品開発を行う企業と連携し、テスト販売や商品評価の収集分析、県内事業者へのフィードバック等を行い、商品の改良につなげる。また、市場対応商品開発事業費補助金により、うへの事業によりフィードバック等を受けた事業者の商品改良や開発の動きを加速化させるための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	食品加工業支援事業委託業務プロポーザル 4/22,23 審査委員会		市場対応商品開発事業費補助金	高質系スーパー対応の事業名は、マーケットイン型商品づくり支援事業(以下、「マーケットイン」)、業務用対応の事業名は、業務用商品開発プロジェクト(以下、「業務用P」)に決定。			【マーケットイン】 応募事業者数:83社(※) 応募商品数: 214商品	
5月	5月 委託契約締結			5月初旬 交付要綱	4/22 【マーケットイン】プロポーザル審査会	4/23 【業務用P】プロポーザル審査会	5/24 【マーケットイン】業務委託契約締結 事業者募集(~6/6)	【業務用P】 応募事業者数:53社(※)
6月	【高質系スーパー(業務用対応)対応】 募集告知		申請 ↓ 交付決定 ↓ (完了) ↓ 支払	5/27 【業務用P】業務委託契約締結 事業者募集(~6/6)	6/13,14 【業務用P】産業フードプロデューサーによる個別面談	6/26,27 【マーケットイン】バイヤー等による商品評価会、個別面談・相談会	※ 両事業への応募:35社、合計実数:101社 ・目標としていた120社に近い応募を得ることができた。	
7月	選定商談会 個別相談会			面談	6/20 【補助金】交付要綱施行	7/3 【業務用P】産業フードプロデューサーによる個別面談(第2回)	8/27~ 【マーケットイン】テスト販売(第1クール) 8/27~9/26 紀ノ國屋平塚ラスカ店 9/1~10/31 京北スーパー新柏店 9/5~10/2 クイーンズ伊勢丹錦糸町店 9/25~10/22 北野エースLAZONA川崎店 9/26~ 【マーケットイン】アドバイス事業	【マーケットイン】 テスト販売事業者数:4店のべ数74社 実数47社 テスト販売商品数:4店のべ数178商品 実数123商品
8月	事業者へのフィードバック		※原則、月ごとに申請受付予定	9/5~10/2 クイーンズ伊勢丹錦糸町店	9/25~10/22 北野エースLAZONA川崎店	9/26~ 【マーケットイン】アドバイス事業	【業務用P】 成約又は成約に向けて調整中の事業者数: 22社	
9月	業務筋とのマッチング		フィードバック面談	10/1~ 【マーケットイン】地域コーディネータによるアドバイス事業の実施 17社 のべ20回	10月上旬 【マーケットイン】クイーンズ伊勢丹への追加提案(書面)	10/17,18 【業務用P】産業フードプロデューサーによるフィードバック面談	【補助金】 交付決定事業数:1件	
10月	テスト販売		生産体制のチェック	10/23,24 【マーケットイン】紀ノ國屋バイヤーによる個別面談	11/1~ 【マーケットイン】テスト販売(第2クール) 11/1~11/28 クイーンズ伊勢丹錦糸町店	11/26,27 【マーケットイン】京北スーパーバイヤーによる個別面談	【マーケットイン】 アドバイス事業:17社 のべ20回	
11月	事業者へのフィードバック		マッチング先への納品	11/1~11/28 クイーンズ伊勢丹錦糸町店	11/26,27 【マーケットイン】京北スーパーバイヤーによる個別面談		【業務用P】 フィードバック面談:16社	
12月	事業者へのフィードバック						【補助金】 交付決定事業数:7件	
1月	テスト販売			1/7~ 【マーケットイン】テスト販売(第2クール) 1/7~1/31 紀ノ國屋ecute立川店	2/1~2/28 京北スーパー新柏店	2/2~2/28 北野エースLAZONA川崎店	【マーケットイン】 テスト販売事業者数:4店のべ数57社 実数36社 テスト販売商品数:4店のべ数121商品 実数98商品	
2月	事業者へのフィードバック			3月中旬【マーケットイン】テスト販売時の販売実績及び商品に対するお客様等からの評価の事業者へのフィードバック			【業務用P】 成約又は成約に向けて調整中の事業者数: 20社 30商品	
3月	事業者へのフィードバック						【補助金】 交付決定事業数:2件	
年度末	(求める具体的な成果) ・県内事業者が、マーケットのニーズに基づき、持続的・自立的な商品改良等に取り組んでいる状況がみられる。 【高質スーパー対応】マーケットイン型の商品開発や改良を実施する県内事業者目標:20社 【業務用対応】県内事業者と飲食チェーン等との継続的な取引をめざしたマッチング目標:5社			(達成状況) 【マーケットイン】20社を超える事業者が実際に商品開発や改良に取り組んでいる。 【業務用P】商品の改良などの指示を受け商品改良に取り組んでいる事業者を含め、20社の商品が成約又は成約に向けて調整中である。			(要因分析、課題等) マーケットにおけるバイヤー等からの商品評価フィードバック、地域コーディネータとの面談、業務用Pにおける産業フードプロデューサーとの面談等により、具体的な方向性が明確になり、商品改良等に取り組む事業者が多数見られる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	移住促進事業		所管課	地域づくり支援課、地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 ( 2281 )
種別	横断的	当初予算額	213,395	補正後予算額	211,795	2281	
事業概要・目的							
移住促進による地域と経済の活性化 ①ブランディング戦略や「幸せ移住パッケージ」等、ステージに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②官民協働、市町村と連携協調した「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運営 ③移住・交流コンシェルジュの体制強化や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進プロジェクトチーム会</li> <li>第1回高知県移住推進協議会</li> <li>補助金募集開始</li> <li>幸せ移住パッケージシステム開発及びデータの掘り起こし</li> </ul>		4/11 移住促進プロジェクトチーム会 4/19 第1回高知県移住推進協議会 4/22 市町村移住促進事業担当課長会 4/26～ 幸せ移住パッケージシステムの開発及びデータの掘り起こし 5/1 移住・交流総合案内業務委託契約締結			<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ当初の予定どおり、高知県移住推進協議会を立ち上げ、官民協働で移住促進を進める体制づくりができた。また、民間サポート部会で具体的な移住(希望)者支援の仕組みづくりの検討を開始した。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・交流コンシェルジュの体制強化(4名→6名)</li> <li>移住プロモーション事業開始(以降3月まで)</li> <li>移住相談会(東京、大阪)</li> <li>地域移住サポーターの委嘱開始(以降随時)</li> <li>高知県移住推進協議会第1回民間サポート部会</li> </ul>		5/13 補助金募集開始(～24日。以降随時) 5/19(東京)、5/25(大阪)高知暮らしフェア開催 6/4 コンセプトコピー「高知家」発表記者会見 6/11 高知県移住推進協議会第1回民間サポート部会 6/12(高知市)、6/13(本山町)地域移住サポーター委嘱式 6/29(大阪)、6/30(東京)高知家ホームパーティ(移住相談会) 随時 県人会、同窓会等を通じた情報発信			<ul style="list-style-type: none"> <li>「高知家」特設サイトへの多数のアクセスや、関連する「高知で暮らす。」へのアクセス、また、多くのメディアにも取り上げられ、大変な反響をいただいた。「高知家」ロゴや「高知家ピンバッジ」も大変好評であり、高知の認知度・知名度を高めるための「高知家」プロモーションのスタートダッシュは成功したと考えている。また、「高知家」の拡散については、イベントや資料でのロゴの使用等、様々な機会を通じ実施しており、今秋の発表に向けて、「高知家の唄」とプロモーションビデオ第2弾の制作も進めている。</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県人会等を通じた情報発信</li> <li>移住相談会(東京)</li> </ul>						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>幸せ移住パッケージシステムデータ初期入力</li> <li>移住相談会(大阪、神戸、横浜)</li> <li>補助金執行状況確認</li> <li>移住体験ツアー</li> <li>高知県移住推進協議会第2回民間サポート部会</li> </ul>		7/6(神戸)、7/20(横浜)高知県UIターン就職相談会 7/16～8/2 幸せ移住パッケージシステムデータ初期入力 7/20,21 高知暮らしプチ体験ツアー(龍馬パスポートユーザー対象) 7/29 移住支援特使委嘱開始			<ul style="list-style-type: none"> <li>幸せ移住パッケージシステムについては当初の予定どおり8月から稼働を開始。9月末までで9千件余りのアクセスをいただいたなど、多くの方に高知県への移住に関心を持っていただくきっかけとなっている。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>幸せ移住パッケージシステム運用開始</li> <li>幸せ移住プランコンテスト開始</li> <li>移住相談会(東京)</li> <li>よさこい祭り、スーパーよさこい等でのPR</li> <li>移住促進プロジェクトチーム会</li> <li>第2回高知県移住推進協議会</li> </ul>		8/1 「高知家」ファミリー募金開始 8/1 「高知家」ロゴ商業利用届出制度開始 8/5 「高知家」プロモーション第2弾発表記者会見 8/5 幸せ移住パッケージシステム運用開始 8/7 高知県移住推進協議会第2回民間サポート部会			<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進事業費補助金については募集開始が当初の予定より少し遅れたものの、9月末までで22件補助金の交付決定を実施</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談会(東京、大阪)3回程度</li> <li>移住体験ツアー</li> </ul>		8/20 第2回高知県移住推進協議会 8/24,25 スーパーよさこいでの移住PR 8/28 (東京)高知家移住笑談会 9/1(大阪)、8(東京)、21(大阪)移住相談会参加 9/14,15 福岡駅での移住PR				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談会(東京、大阪)3回程度</li> <li>H26年度補助金要望調査</li> <li>幸せ移住プランコンテスト審査及び結果発表</li> <li>ねんりんピックでのPR</li> </ul>		10/12(東京)、26(大阪)移住相談会参加 10/16 H26年度補助金要望調査 10/18 第2回市町村移住促進事業担当課長会 11/9(東京)、10(大阪)高知家移住笑談会 11/9(名古屋)高知県UIターン就職相談会			<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県移住推進協議会及び民間サポート部会は本年度各3回開催、来年度の移住促進策のバージョンアップ等の協議を行うとともに、部会での議論を通じ、レンタカー割引や宿泊特典など「高知で暮らし隊会員」に対する新たな支援策の仕組みができた。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談会(東京、大阪、名古屋)</li> <li>移住体験ツアー(幸せ移住プランコンテスト入賞者)</li> <li>関東高知県人大懇親会等でのPR</li> </ul>		11/12 高知家プロモーション第2弾「高知家の唄」PV公開 11/12 移住ポータルサイト「高知家で暮らす」バージョンアップ 11/23,24高知暮らし体感ツアー 12/2 「高知で暮らし隊」会員登録発行・追加会員特典(レンタカー割引)スタート(以降順次特典追加) 12/1(大阪)、14(東京)、15(大阪)就職相談会に参加			<ul style="list-style-type: none"> <li>移住ポータルサイト「高知で暮らす」について、アクセスいただいたユーザーをスムーズに移住・交流コンシェルジュへの移住相談、高知で暮らし隊会員登録に繋げるためのバージョンアップを行った。今後もアクセス状況等について継続的に分析し、改善を行うことで相談件数の増に繋げる。</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進プロジェクトチーム会</li> <li>第3回高知県移住推進協議会</li> </ul>		12/25幸せ移住プランコンテスト審査結果発表 12/27 高知県移住推進協議会第3回民間サポート部会			<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進事業費補助金については3月末までに30の市町村・NPO等に対し補助金の交付を決定</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談会(東京、大阪)3回程度</li> </ul>		1/18(東京)、25(大阪)オール高知移住相談会 1/19(東京)移住相談会に参加 1/24 第3回高知県移住推進協議会				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金執行状況確認</li> <li>移住促進プロジェクトチーム会</li> <li>第4回高知県移住推進協議会</li> </ul>		2/22～移住体験ツアー(3/28までの間に4組幸せ移住プランコンテスト入賞者をアテンド) 2/20 第3回市町村移住促進事業担当課長会				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住体験ツアー</li> <li>補助金実績報告</li> </ul>		3/15,16高知暮らし体感ツアー				
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立</li> <li>ホームページへのアクセス件数の増加</li> <li>移住相談件数の増加</li> <li>移住者数の増加</li> </ul>		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県移住推進協議会による官民協働での移住促進策の検討の実施</li> <li>ホームページアクセス件数 H24: 24万7千件→H25: 33万4千件(2月末)</li> <li>新規移住相談者数 H24: 789人→H25: 996人(2月末)</li> <li>移住者数 H24: 121組225人→H25: 210組346人(12月末)</li> </ul>			(要因分析、課題等) 「高知家」プロモーションと連動した積極的な情報発信、市町村や民間団体と連携した移住相談会の開催、市町村の専門相談員配置促進等の今年度強化した施策の効果もあり、ホームページアクセス数、新規移住相談者数、移住者数といった指標がいずれも前年度を上回っているが、平成27年度に掲げる年間移住者数500組という目標の達成を目指すためには、更なる取り組みの強化が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	池上 (内2265)
種別	横断		当初予算額	160,674千円	補正後予算額	115,220千円
<b>事業概要・目的</b> 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	支援チームによる支援	ハンドブックの作成・改訂	支援チームによる支援 ○四万十市支援チーム会(4/17) ○香南市支援チーム会(4/18)	ブロック別企画調整会議での検討・協議	○集落活動センター幅多ブロック研修会開催(5/15) ○高知ふるさと応援隊募集説明会開催(5/19東京、5/25大阪)	【集落活動センター開所】 ○安田町中山地区(4/1) ○香南市西川地区(4/12) ○四万十市大宮地区(5/26) ○佐川町尾川地区(9/19) ○安芸市東川地区(9/29) ○橋原町四万川地区(3月末) ○三原村(3月末) ・H24開所の6地区に加えて、新たに7地区で開所し、11市町村13地区で地域住民主体の取り組みが展開  【高知ふるさと応援隊導入】 ○3月現在：23市町73名 内 集落活動センター従事者 8市町13名 ・H25年3月(18市町47名)と比較して5市町26名の増
5月	ブロック別企画調整会議での検討・協議	研修会等の開催 アドバイザーの派遣	アドバイザーの派遣 ○アドバイザー派遣(5/14三原村) ○幅多ブロック(5/15) ○物部川ブロック(5/31)	実施地区・立ち上げ準備地区への支援(通年)	○高知ふるさと応援隊募集説明会開催(5/20) ○「総合パッケージ」版集落活動センター支援ハンドブック作成・配布(5/29)	
6月	実施地区・立ち上げ準備地区への支援(通年)	進捗状況の 情報共有・新たな地域の掘り起こし等に向けた協議・検討(随時)	「アドバイザー」 「応援隊」 「センター」 全体研修会(8月下旬・1月下旬) ブロック別研修会(5月下旬・1月中旬) 初任者研修会(6月中旬・10月下旬)	「総合パッケージ」版作成(5月上旬)・改訂(10月下旬)	○アドバイザー派遣(6/24中土佐町) ○三原村支援チーム会(6/27)	
7月	「アドバイザー」 「応援隊」 「センター」 全体研修会(8月下旬・1月下旬) ブロック別研修会(5月下旬・1月中旬)	随時	第1回(7月上旬)・第2回(1月下旬)・その他市町村の募集状況に合わせて随時	○アドバイザー派遣(7/23津野町) ○嶺北ブロック(8/6)	○集落活動センター仁淀川ブロック研修会開催(7/24) ○高知ふるさと応援隊研修会開催(8/6) ○集落活動センタープロセス研修会開催(8/27) ○集落活動センター経営管理研修会開催(9/11)	
8月	初任者研修会(6月中旬・10月下旬)	随時		○安芸市・安田町支援チーム会(9/5)		
9月	ブロック別研修会(5月下旬・1月中旬)	随時		○黒潮町支援チーム会(10/8) ○三原村支援チーム会(10/7,10/21) ○高幡ブロック(10/18)	○高知ふるさと応援隊研修会開催(10/15-16) ○集落活動センター県外視察研修実施(10/31-11/1島根県)	
10月	初任者研修会(6月中旬・10月下旬)	随時		○アドバイザー派遣(11/12中土佐町)		
11月	ブロック別研修会(5月下旬・1月中旬)	随時		○アドバイザー派遣(12/5土佐清水市)	○集落活動センター地域分析手法研修会開催(12/6)	
12月	初任者研修会(6月中旬・10月下旬)	随時				
1月	随時			○宿毛市支援チーム会(2/4)	○高知ふるさと応援隊募集説明会開催(1/18東京、1/25大阪) ○総務省・JOIN主催フェア出展(1/19東京) ○県立大地域教育研究センター主催地域活性化フォーラム(1/26) ○集落活動センター黒潮町研修会開催(2/12) ○国土交通省主催「小さな拠点」づくりフォーラム(2/24) ※集落活動センター全体研修会と位置付けて実施	
2月	随時			○黒潮町支援チーム会(3/12) ○四万十市支援チーム会(3/12)	○高知ふるさと応援隊	
3月	随時					
年度末	<b>(求める具体的な成果)</b> (集落活動センター) ・H24実施地区についてはそれぞれの取り組みが進み、3年後の自立に向けた準備が進行している。また、H25予定地区で円滑に立ち上がり、住民主体の運営がスタートしている。 ・実施市町村において次の設置に向けた動きがスタートしている。また、未検討、未実施市町村において市町村や地域での話し合いが進んでいる。 (高知ふるさと応援隊) ・導入市町村が増加するとともに、隊員の活動が活発に展開している。			<b>(達成状況)</b> (集落活動センター) ・【H24開所】6地区で引き続きセンターの活動が進み、住民参加の広がりや組織化なども見られた。 ・【H25開所予定】7地区で円滑に立ち上がり、住民主体の運営がスタートした。 ・【H26以降開所予定】市町村内で2カ所目のセンター設置を目指す地区など、市町村や地域での話し合いが進んでいる。 (高知ふるさと応援隊) ・H24末と比較して5市町26名増加するとともに、各地域で隊員が活発に活動している。		<b>(要因分析、課題等)</b>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	坂本 ( 2265 )
種別	横断	当初予算額	320,934千円	補正後予算額	297,934千円		
事業概要・目的							
<p>【事業概要】 (1)移動販売等による生活用品確保支援事業、(2)飲料水等の生活用水確保支援事業、(3)通院や買い物等の移動手段確保支援事業、(4)物流面からの地域の物流等支援事業、(5)その他知事が必要と認める事業の5つのメニュー(ソフト、ハード)からなる総合補助金。                  【目的】 高齢者等が中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりを進めるため、市町村等が実施する生活用水・日用品や移動手段の確保等に向けた仕組みづくりを支援する。                  【事業の必要性】 集落調査で生活用水や移動手段の確保等に対する課題が明らかとなり、また、市町村や住民からの要望も多いことから、県としても支援する必要がある。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	補助申請受付、交付決定		補助申請受付、交付決定(随時)		高知市土佐山・鏡地区乗合タクシー実証運行継続(4/1～)		
5月	過疎地有償運送等運転者資格取得講習会開催(移動手段)(随時)		過疎地有償運送等運転者資格取得講習会開催:過疎地等(5/20、6/24、7/15)、福祉有償(6/29～30)		中土佐町6路線でコミュニティバスの実証運行継続(4/1～)		
6月	全国調査の実施(生活用水) 市町村担当者研修会開催(移動手段)		移動手段確保対策市町村担当者研修(5/27:47名参加)		いの町吾北地区、四万十町十和地区で地域の物流等支援事業(農産物の集出荷等)継続(4/1～)		
7月	市町村担当者ヒアリング実施(買い物支援策等)		市町村担当者ヒアリング等(移動手段:5/7土佐清水市、5/15須崎市、5/22越知町、5/28高知市、5/29仁淀川町、6/3仁淀川町、6/5須崎市・中土佐町、6/6南国市、6/13四万十市、6/24いの町、6/25香南市、地域の物流:5/7大豊町、6/4土佐清水市、黒潮町)		大豊町、土佐清水市、日高村で地域の物流等支援事業(買い物等支援)継続(4/1～)		
8月	市町村担当者との意見交換会開催(生活用水)		市町村担当者ヒアリング等(移動手段:7/4須崎市、7/24須崎市、7/29南国市、7/30香南市、8/8四万十市、8/30宿毛市)		生活用水確保支援事業(6月) 交付決定7件		
9月	市町村担当者研修会開催(生活用水)		全国調査の実施(生活用水)8月実施・とりまとめ		南国市白木谷・八京地区でスクールバスの合間運行による住民移送サービスの実証開始(8/5～)		
10月	補助金の見直し策検討		移動手段確保県外視察研修(8/27～28:21名参加)		室戸市4地域(佐喜浜、元、吉良川、羽根)で買物支援事業開始(9/2～)		
11月	補助金要望調査		市町村担当者研修会(生活用水)(9/4:16名参加)		生活用水確保支援事業(7～9月) 交付決定8件		
12月	補助金要望ヒアリング		市町村担当者ヒアリング等(移動手段:9/5芸西村、9/6須崎市、9/19宿毛市、地域の物流:9/3日高村、9/26いの町)		土佐清水市(下ノ加江、三崎、下川口地区10/1～)		
1月	H26当初予算計上		市町村担当者ヒアリング等(移動手段10/4室戸市、10/9越知町、10/21～22須崎市、10/30香南市、地域の物流:10/4室戸市)		四万十市(八東地区10/3～)及び宿毛市(西地区10/21～)でデマンド型乗合タクシーの実証運行開始		
2月	事業の執行管理(金額、工期等の確認)		生活用水課題解決検討会(10/25)		(土佐清水市は、一部過疎地有償運送も併せて開始)		
3月	完了検査、実績報告		市町村ヒアリング等(移動:11/14香美市、11/26香南市、11/28須崎市、12/6越知町)		生活用水確保支援事業(10～12月) 交付決定5件		
4月	移動手段確保に向けた市町村取組状況調査(11月下旬～12月上旬)		移動手段確保に向けた市町村取組状況調査(11月下旬～12月上旬)				
5月	土佐清水市H26年度事業について協議(12/18)		土佐清水市H26年度事業について協議(12/18)				
6月	市町村ヒアリング等(移動:1/21香南市、1/22～23土佐清水市、宿毛市、1/27須崎市、2/12宿毛市、2/18香南市、3/3宿毛市、3/18須崎市)		市町村ヒアリング等(移動:1/21香南市、1/22～23土佐清水市、宿毛市、1/27須崎市、2/12宿毛市、2/18香南市、3/3宿毛市、3/18須崎市)		須崎市多ノ郷北地区でコミュニティバスの実証運行開始(1/14～)		
7月	移動販売事業者状況調査実施(2/7～)		移動販売事業者状況調査実施(2/7～)				
8月	「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」を改定、通知(2/17)		「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」を改定、通知(2/17)				
9月	生活用水・用品H26再要望調査(3/7)		生活用水・用品H26再要望調査(3/7)				
10月	市町村ヒアリング(物流:3/3いの町、仁淀川町、3/6芸西村)		市町村ヒアリング(物流:3/3いの町、仁淀川町、3/6芸西村)				
11月	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
12月	買い物の困難な地域や水道未普及地域、交通不便地域等の解消につなげ、安心して住み続けることができる生活環境が確保されている地域が広がる。		県内市町村に移動手段確保対策や買物支援などの取組が拡がり始めた。		生活用水施設の維持管理や少人数対応の施設が必要であり、来年度それに対応できる設備の試作を予定。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	門脇 ( 2269 )	
種別	横断	当初予算額	13,502千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村への重点集落の要望調査		・市町村への重点集落の要望調査					
5月	・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・専門チーム会の開催(第1回) ・集落全体会(勉強会)の開催(第1回)		・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・専門チーム会の開催(第1回、第2回) ・集落全体会(勉強会)の開催(第1回)			<課題> ・重点集落の選定 ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 ・レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応		
6月	・被害実態調査 ・鳥獣生息状況調査 ・24年度重点集落の継続支援		・被害実態調査の実施 ・鳥獣生息状況調査の実施 ・24年度重点集落の継続支援(4集落)					
7月								
8月	・集落環境調査(集落環境診断) ・出没状況調査 ・専門チーム会の開催(第2回) ・集落全体会(合意形成等)の開催(第2回) ・集落環境整備 ・防除活動の推進 ・防護柵等の設置計画策定 ・24年度重点集落の継続支援		・集落環境調査(集落環境診断)の実施 ・出没状況調査の実施 ・専門チーム会の開催(第2回、第3回) ・集落全体会(合意形成等)の開催(第1回、第2回) ・集落環境整備の実施 ・防除活動の推進 ・防護柵等の設置計画策定 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・24年度重点集落の継続支援(4集落)			<課題> ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 ・レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応  <成果> ・集落での取り組みの必要性が理解されてきている ・集落内で対策内容が検討され、具体的な取り組みに向け進んでいる		
9月								
10月	・専門チーム会の開催(第3回) ・集落全体会(進捗管理等)の開催(第3回) ・集落環境整備		・出没状況調査(自動カメラ撮影及びライトセンサー)の実施 ・専門チーム会の開催(第3回) ・集落全体会(進捗管理等)の開催(第2回、第3回) ・集落環境整備の実施			<課題> ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 ・レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応  <成果> ・集落での取り組みの必要性が理解されてきている ・集落で防護柵の設置など具体的な取り組みが進んでいる		
11月	・防除活動の推進 ・集落ぐるみでの防護柵等の設置 ・有害鳥獣の捕獲 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・24年度重点集落の自立支援		・防除活動の推進 ・防護柵等の設置の検討及び計画の策定(3集落) ・集落ぐるみでの防護柵等の設置(2集落) ・有害鳥獣の捕獲(集落ぐるみでの捕獲の推進) ・24年度重点集落の継続支援(4集落)					
12月								
1月	・専門チーム会の開催(第4回) ・集落全体会(自立支援)の開催(第3回) ・集落環境整備 ・防除活動の推進 ・集落ぐるみでの防護柵等の設置 ・有害鳥獣の捕獲 ・捕獲鳥獣の有効活用		・専門チーム会の開催(第4回) ・集落全体会(自立支援)の開催(第3回) ・集落環境整備や防除活動の推進 ・対策マニュアル事例集の配付による取組の推進 ・集落ぐるみでの防護柵等の設置(4集落) ・有害鳥獣の捕獲(集落ぐるみでの捕獲の推進) ・捕獲鳥獣の有効活用(ジビエ料理教室の開催：4集落) ・次年度重点集落の候補選定 ・重点集落取組事例の報告 ・24年度重点集落の継続支援による自立への取組(3集落)			<課題> ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成 ・レベルの異なる重点集落ごとに順応した対応  <成果> ・集落全体会による正しい対策の普及指導で、次年度に向けた防護柵の設置計画など集落ぐるみでの対策が進んだ。 ・集落ぐるみでの防護柵の設置などで住民意識が高まった。		
2月	・次年度重点集落の選定							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・重点集落における農林業被害の軽減 ・集落の自主的な鳥獣被害対策の推進		(達成状況) ・集落ぐるみでの防護柵の設置などにより住民意識が高まり、柵の管理などを通じて自主的に継続的な対策の推進が図られた。 ・24年度からの継続支援の集落において合意形成が醸成され集落ぐるみでの防護柵の設置など自立に向けた取組を推進した。			(要因分析、課題等) ・重点集落ごとにスタート時のレベルが異なり進捗状況に差ができた。 ・一部集落では次年度以降の継続的な支援が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落ぐるみ捕獲推進事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	大野(9039)	
種別	横断		当初予算額	26,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落にシカ等の捕獲のための「くくりわな」を配付し、集落ぐるみでの捕獲を推進する。 ・県内の中小企業者1社を選定し、その会社が製作するくくりわなを配付 ・くくりわなの配付予定数:5,000個								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・「くくりわな」製作説明会 くくりわなの製造業者の募集			・「くくりわな」製作説明会 くくりわなの製造業者の募集			課題 ・県内中小企業者への「くくりわな」に関する規制等の周知 ・配付するくくりわなの選定	
5月	・試作品製造業者の決定 (募集終了後、選定会議を開催) 試作品の作成			・試作品製造業者の決定 (第1回選定委員会開催) 試作品の作成			成果 ・県内中小企業者から、くくりわなの提案を受けた(8社13種類)	
6月	試作品のテスト くくりわなの決定(選定会議の開催)			試作品のテスト				
7月	・高知県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度への申請			・くくりわなの決定 (第2回選定選定委員会開催)			課題 ・配付市町村(集落)及び配付数の調整 ・配付市町村(集落)における狩猟者の確保 ・配付市町村(集落)へのくくりわなの使用方法等の周知 ・猟友会等関係機関等との調整	
8月	・契約 くくりわなの製作			くくりわなの改良及び捕獲試験			成果 ・県内企業が、新たなくくりわなの商品化に成功した	
9月				・高知県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度への申請及び認定				
10月	集落へのくくりわなの配付 (市町村経由)			・契約 集落へのくくりわなの配付 (市町村経由)			課題 ・狩猟者への効果的な捕獲方法の周知	
11月				配付市町村において捕獲技術講習会を実施 (39箇所)			成果 ・集落の住民490名に対して、ワナ名人による捕獲技術指導を行った	
12月				捕獲作業				
1月	捕獲作業 (11月15日から3月15日まで)			・12月末時点での捕獲実績及びわなに対する狩猟者の意見の把握				
2月								
3月	事業効果の把握			事業効果の把握				
年度末	(求める具体的な成果) ・配付集落における農林業被害の軽減 ・集落ぐるみの捕獲体制の確立 ・被害集落における加害鳥獣の捕獲			(達成状況) ・被害集落における捕獲器材の整備			(要因分析、課題等) ・被害集落における、捕獲従事者の確保	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ICカード機能拡充事業		所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	宗光 ( 9734 )
種別	インフラ	当初予算額	8,734	補正後予算額		
事業概要・目的 ICカード「ですか」に乗継割引機能を付加し、割引運賃制度を導入することで、県中央地域の路線再編を進めるとともに公共交通の利用促進を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	要綱制定					
5月	補助金交付申請、交付決定		5/14 補助金交付申請 5/27 交付決定			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発</li> <li>・乗継割引運賃の詳細検討</li> </ul>		6/5 乗継割引システム検討会開始 (システム開発業者、ですか、バス事業者等) ・乗継割引運賃の詳細検討  1回/週のペースで実務者協議を実施			
7月	↓		↓			
8月	実機展開、運用試験		実機展開、運用試験			
9月	↓		↓			
10月	補助金実績報告、検査等 乗継割引機能の運用開始(10月1日)		乗継割引機能の運用開始(10月1日)  補助金実績報告、検査等		計画どおりに10月1日の乗継割引サービスの運用が開始され、バス・電車の利便性向上に一定の効果があった。  さらに利用促進につながるよう、利用状況を検証していく必要がある。	
11月			利用状況の分析、検証			
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)  ICカード「ですか」を活用した割引運賃制度を導入することにより、利便性が向上する。		(達成状況) はりまや橋、高知駅など県内9ヶ所で、ICカード「ですか」を活用したバス・電車の乗継割引サービスが導入されたことにより、直通の便がない場所への移動する際の利用者の負担が軽減されるなど、利便性の向上につながった。		(要因分析、課題等)  利用実績の少ない乗継ポイントもあるので、利用状況を分析し、ダイヤなどの改善を図るとともに、乗継ポイントの拡充も検討したい。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	久家 ( 9735 )	
種別	地震対策	当初予算額	24,312	補正後予算額				
事業概要・目的								
交通事業者が行う公共交通の安全性の向上及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	土佐くろしお鉄道(落橋対策:4橋梁)補助申請		土佐くろしお鉄道(落橋対策:4橋梁)補助申請					
5月	JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)補助申請、事業着手		土佐くろしお鉄道(落橋対策)事業着手 JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)補助申請					
6月	土佐くろしお鉄道(落橋対策)事業着手 土佐くろしお鉄道(ごな線車両検査)補助申請、事業着手		阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)事業着手					
7月								
8月								
9月	阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)完了							
10月								
11月								
12月			阿佐海岸鉄道(耐震診断・詳細設計)完了			耐震改修については、H26～H27で実施する		
1月								
2月	土佐くろしお鉄道(落橋対策)完了		土佐くろしお鉄道(落橋対策)完了			予定していた工事については終了したが、いずれの事業も継続していく必要がある		
3月	JR四国(バリアフリー対策)完了 土佐くろしお鉄道(ごな線車両検査)完了		JR四国(バリアフリー対策)完了 土佐くろしお鉄道(ごな線車両検査)完了					
年度末	(求める具体的な成果)  南海地震対策などの安全性の向上にむけた施設整備を実行することにより、輸送の安全を確保する。		(達成状況)  予定していた工事については、全て年度内に完成した。			(要因分析、課題等)  今後も関係市町村と連携して継続していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	<a href="#">建設業新分野進出支援事業</a>	経済	11,383
2	商工政策課	<a href="#">事業者地震対策促進事業</a>	地震対策	94,212
3	工業振興課	<a href="#">成長分野育成支援事業費</a>	経済	70,571
4	工業振興課	<a href="#">ものづくり地産地消推進事業費</a>	経済	56,054
5	工業振興課	<a href="#">防災関連産業振興事業費</a>	経済	113,775
6	工業振興課	<a href="#">設備投資促進事業費</a>	経済	150,376
7	新産業推進課	<a href="#">成長分野育成支援事業費</a>	経済	4,008
8	新産業推進課	<a href="#">産学官連携新産業創出事業費</a>	経済	138,774
9	新産業推進課	<a href="#">中山間地域等シェアオフィス推進事業費</a>	経済	15,380
10	経営支援課	<a href="#">チャレンジショップ事業費</a>	経済	32,197
11	雇用労働政策課	<a href="#">緊急雇用創出臨時特例基金事業費</a>	経済	3,840,635



事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	戸梶 ( 2509 )
種別	経済	当初予算額	11,383千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>これまで地域を支えてきた建設事業者は、近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などの分野を担う人材が不足している。建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査結果等に基づき、新分野進出を希望する企業等への訪問と個別支援(通年)</li> <li>建設業経営革新支援事業の周知と掘り起こし(通年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査結果等に基づき、新分野進出を希望する企業等への訪問と個別支援(通年)</li> <li>建設業経営革新支援事業の周知と掘り起こし(通年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新支援事業第一次採択件数:8件</li> <li>建設業経営革新支援事業第二次採択件数:2件</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新支援事業実施企業のフォローアップ(通年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新支援事業実施企業のフォローアップ(通年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出セミナー43社・53名参加</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出支援セミナー・支援施策説明会・個別相談会の実施(6月上旬～中旬)</li> <li>新分野進出実態調査の実施(6月～8月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新支援事業(第一次公募分)の事業開始</li> <li>建設業経営革新支援事業の第2次公募(5月下旬～6月中)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(6/13、14) 建設業新分野進出セミナー開催</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地視察・勉強会の開催(8月～9月)</li> <li>→参加企業のフォロー(意向の把握、具体化に向けた支援(H26経営革新支援事業への応募に向けたビジネスプランの作成等))</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営革新支援事業(第2次公募分)の事業開始</li> <li>→実施事業に向けてのサポート(進捗の把握、専門家)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地視察・勉強会11社・17名参加</li> <li>新分野進出実態調査アンケートの実施(1,393社へアンケート調査発送、1,110社から回答有)</li> </ul>	
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>(9/20) 先進地視察・勉強会開催(介護施設ライフケア光)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>アンケート調査の結果や、企業訪問の際の意見等を踏まえてのフォローアップ</li> <li>建設業経営革新支援事業への取り組み企業の掘り起こし</li> </ul>	
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出実態アンケート調査実施(9月末終了)</li> </ul>			
10月					<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地視察・勉強会10社・11名参加</li> </ul>	
11月					<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>アンケート調査の結果や、企業訪問の際の意見等を踏まえてのフォローアップ</li> <li>建設業経営革新支援事業への取り組み企業の掘り起こし</li> </ul>	
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>(12/6) 先進地視察・勉強会開催(峯本農園)</li> </ul>			
1月						
2月						
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出事例集の作成</li> </ul>			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>新分野進出数:213社(H24末進出数:203社)</li> <li>個別企業訪問社数:100社</li> <li>建設業経営革新支援事業の活用件数:20件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>新分野進出数:263社</li> <li>個別企業訪問者数:274社</li> <li>建設業経営革新支援事業の活用件数:10件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>建設業経営革新支援事業への取り組み企業の掘り起こし</li> <li>関係機関と連携しての情報発信</li> <li>企業の課題に応じた対応やフォローアップ</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業者地震対策促進事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	廣内 ( 9692 )
種別	地震対策	当初予算額	94,212千円	補正後予算額	36,084千円		
<b>事業概要・目的</b> 商工業者が南海地震に対応するためのBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深めるための情報提供として、専門家を講師として招聘し、研修会を開催する。 また、県内中小企業(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・支援制度のPR(通年) (関係団体機関誌によるPR、企業訪問担当者によるチラシ配布等) ・業界団体向けBCP策定 集合研修の実施(2団体:上半期1団体、下半期1団体を予定)		・BCP策定支援・耐震診断等補助制度・津波 避難施設整備に対する補助制度のPRチラシ を関係団体等(高知県建築士事務所協会、高 知県建設業協会建築部会、高知県産業振興 センター等)を通じて配布(約1,360枚)				
5月	・BCP策定推進プロジェクト による策定支援(通年) ・「BCP策定の手引書」 改訂の委託業務発注		・高知県建築士事務所協会や高知県建設業 協会建築部会等への制度説明				
6月	・耐震診断等実施予定 事業者の訪問 ・高知県建築設計監理 協会や高知県建築士 事務所協会等への 制度説明		・集合研修の実施(高知県造船産業協議会、 フロンティア高知共同組合、高知県砕石工業 組合など)				
7月	・支援機関や金融機関 へのさらなる周知依頼		・「BCP策定のための手引書」改訂 の委託業務発注 (南海地震対策課が現在作成中の 訓練マニュアルと作成時期を合わせて 整合性を取るため発注時期を変更)			・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績 (H25.9.26時点累計):BCP策定・策定準備中企 業:202社	
8月	・改訂した「BCP策定の 手引書」の配布		・BCP策定のための手引書を関係 団体等を通じて県内企業に 約9,760部配布(9月末時点)			・事業者の耐震診断・設計に関する相談件数:2 件(9月末時点) ・中小企業耐震診断等支援事業費補助金の実 績:1件(9月末時点)	
9月	・再度企業への周知					・事業者の津波避難施設整備に関する相談件 数:7件(9月末時点) ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費 補助金の実績:2件(9月末時点)	
10月			・集合研修の実施(高知県建設産業団体連合 会、四国電材連合高知支部、フロンティアこう ち協同組合など)				
11月							
12月	・補助要綱の見直し・検討						
1月						・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績 (H26.2.24時点累計):BCP策定・策定準備中企 業:216社	
2月	・実績整理					・事業者の耐震診断・設計に関する相談件数:2 件(3月末時点) ・中小企業耐震診断等支援事業費補助金の実 績:2件(3月末時点)	
3月			・「BCP策定のための手引書」改訂版の完成・ 配布			・事業者の津波避難施設整備に関する相談件 数:9件(3月末時点) ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費 補助金の実績:4件(3月末時点)	
年度末	(求める具体的な成果) ・BCP策定企業の増加 ・県内企業の耐震化率の上昇 ・津波避難施設の増加 補助件数 ・耐震診断:10件、耐震設計:7件 ・津波避難施設整備:5件		(達成状況) 補助件数 ・耐震診断:1件、耐震設計:1件 ・津波避難施設整備:4件			(要因分析、課題等) ・製造、卸・小売業のBCP策定の加速化 ・補助事業実施事業者の掘り起こし	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	成長分野育成支援事業費		所管課	工業振興課		担当者(内線)	澤田 ( 2518 )	
種別	経済		当初予算額	70,571千円		補正後予算額	25,925千円	
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【①プラン作成】	【②フォローアップ】 ・東京：展示会	【③大きなビジネスへの育成】	【①プラン作成】	【②フォローアップ】 4/26-4/29東京 展示会22社	【③大きなビジネスへの育成】	・事業化プラン作成に向けた取り組みの加速や研究会発事業化プランに対するフォローアップを充実するなど、成長分野における事業化支援を実施。  ・研究会活動では、事業化支援セミナー以外に、研究会リーダーを中心に、各事業の課題解決や商品開発の取組を支援するため、個別相談会を開催し、事業化への取組を推進した。  ・H25の事業の推進にあたっての視点：①より多くの企業の参加促進、②研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実、③事業化プランの大きなビジネスへの育成。  ・研究会会員数は233※4分野全体で345 (食品：150件、天然素材：83件)  ・個別支援アドバイザーの派遣や、会員間の連携促進に取り組んだ結果、10件の事業化プランを認定した(食品：7件、環境2件、健康福祉1件)。  ・事業化の各段階に応じた支援を行うため、個別支援アドバイザー等の専門家を随時派遣(24社46回)。  ・補助金採択件数：7件 (うち成長支援1件) 全国展開に向けた量産体制を確立《H26.3新工場操業開始(県内新規雇用35人予定)》	
	(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/18 第1回研究会			・企業訪問、・アドバイザー派遣随時				
5月	・事業化プラン認定審査会、 研究会発補助金審査会(年6回)		・成長支援補助金審査	(上旬)研究会設置(参加者募集等) 4/18 4分野合同研究会(事業セミナー) 5/29 2分野合同研究会(事業セミナー) 6/10 天然素材産業研究会(事業セミナー) 6/17 食品産業研究会(個別相談会)四万十市				
	第2回研究会			5月事業化プラン及び補助金審査会				
6月	・企業訪問、・アドバイザー派遣随時		6/1プログラム支援の実施	7/25 2分野合同研究会(事業セミナー) 7/31 食品産業研究会(個別相談会)安芸市 9/6 食品産業研究会(事業セミナー)				
	(上旬)第3回研究会(事業セミナー及び個別相談会) (中旬)第4回研究会東部・西部での出張研究会及び個別相談会(年2回)			7月事業化プラン及び補助金審査会				
7月	第5回研究会(個別相談会)年4回			7月事業化プラン及び補助金審査会				
	・成長支援補助金審査会			・テストマーケティング(東京)				
8月	(中旬)第6回研究会(戦略品目、個別相談)			9月事業化プラン及び補助金審査会				
9月	・テストマーケティング			・テストマーケティング(東京)				
10月	(中旬)第7回研究会			11/8 2分野合同研究会(事業セミナー) 11/11 食品産業研究会(個別相談会) 11/22 天然素材産業研究会(事業セミナー)				
11月	(中旬)第8回研究会(戦略品目、個別相談)			10・12月事業化プラン及び11月補助金審査会				
	自主的な事業への参加			1/30 食品産業合同研究会(事業セミナー)				
12月				2・3月事業化プラン審査会				
1月				・テストマーケティング(東京)				
2月	(中旬)第9回研究会							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数：20件 ・事業化プランの実現による売上高増加 ・成長支援プランによる支援：2件			(達成状況) ・事業化プラン認定件数：10件 ・事業化プランの実現による売上高増加 ・成長支援プランによる支援：1件			(要因分析、課題等) ・他の事業を活用したものの(4件)、事業実施を次年度とした事業等を考慮すると概ね計画は達成できている。 ・売上高については、前年度を上回り推移している。 ・次年度は、販促を中心としたプランの検証と再構築を実施するなど外商を加速していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	藤岡 ( 2517 )	
種別	経済	当初予算額	56,054千円	補正後予算額			
事業概要・目的		別途、債務負担 H25~26 (一)20,000千円					
県内にニーズのある機械や設備をできるだけ県内企業で開発・製造していく取り組みを推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	ものづくり補助金	販路開拓	ものづくり補助金	販路開拓			
4月		ものづくり地産地消センター・外商支援部との連携	ものづくり補助金成果品デモ 4/18	ものづくり総合技術展準備会議4/8	・県内でニーズのある試作品開発と、できあがった試作品の紹介や販路開拓への支援		
5月	・ものづくり補助金の公募開始(第1回) ・機械化ニーズの現地視察 ・意見交換会		・産業振興センターとの意見交換 ・製品紹介パンフレット作成	・ものづくり補助金の公募開始(第1回) 5/10-31 ・機械化ニーズの現地視察会5/15	・産振センター情報誌(6月号)で補助金活用製品紹介	・ものづくり補助金(第1回募集) 応募件数30件、採択件数17件 (国の補助事業含む)	
6月	・ものづくり補助金審査会(第1回)		・ものづくり総合技術展出展者募集開始 ・食品加工関係見本市に関する視察、情報収集(～9月)	・ものづくり補助金審査会(第1回) 6/10 採択8件 ・成果品導入マッチング「ニーズ」現場訪問6/17	・食品加工関係見本市に関する情報収集(～9月)	・販路の開拓及び地産・外商の推進開拓に向けて、完成試作機のものづくり地産地消センターと産振センター外商支援部合同実地見学1回  ・産振センター情報誌に16製品紹介	
7月	・ものづくり補助金の公募開始(第2回) ・試作品活用状況調査(～9月)		・ものづくり総合技術展出展者締切 ・産業振興センターとの意見交換	・ものづくり補助金の公募開始(第2回) 7/31-9/3	・ものづくり総合技術展出展者募集 7/1-31 ・ものづくり総合技術展準備会議7/20	・ものづくり補助金(第2回募集) 応募件数108件、採択件数51件 (国の補助事業含む)	
8月				・試作品活用状況調査(～9月)	・ものづくりセンターとの企業ヒアリング打合せ8/2	・販路の開拓及び地産・外商の推進開拓に向けて、完成試作機のものづくり地産地消センターと産振センター外商支援部合同実地見学4回	
9月	・ものづくり補助金審査会(第2回)			・ものづくり補助金審査会(第2回) 9/18 採択4件	・ものづくりセンターとの企業ヒアリング打合せ 9/6		
10月	・ものづくり補助金公募開始(第3回)		・産業振興センターとの意見交換			・ものづくり補助金(第3回募集) 応募件数1件、採択件数1件	
11月	・ものづくり補助金審査会(第3回)		・ものづくり総合技術展 11/21～23)で製品を展示紹介	・ものづくり補助金の公募開始(第3回) 10/24-11/20		・販路の開拓及び地産・外商の推進開拓に向けて、完成試作機のものづくり地産地消センターと産振センター外商支援部合同実地見学3回	
12月				・ものづくり補助金審査会(第3回) 12/2 採択1件			
1月	・試作品の活用状況調査(～3月)						
2月			・産業振興センターとの意見交換			・販路の開拓及び地産・外商の推進開拓に向けて、完成試作機のものづくり地産地消センターと産振センター外商支援部合同実地見学12回	
3月				・試作品の活用状況調査(～3月)			
年度末	(求める具体的な成果) [試作機の開発支援] ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への採択数:30件(国の補助事業活用も含む) [販路の開拓] ・展示会への出展(県内外) 5回 25社 [地消・外商の推進開拓] ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県内への導入:5事業 ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県外への販売:5事業 販売金額 250百万円		(達成状況) [試作機の開発支援] ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への採択数:69件(国の補助事業活用も含む) [販路の開拓] ・展示会への出展(県内外) 5回 9社 [地消・外商の推進開拓] ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県内への導入:4事業 販売金額 29百万円 ・ものづくり地産地消補助金を活用して開発した機械の県外への販売:2事業 販売金額 53百万円		(要因分析、課題等) ・補助金を活用してできた試作品で開発時のニーズ要件は満たしているものの、販売に結び付かないものがあり、課題把握のため、聞き取り調査をし、制度改善に向け検討した。 その結果、県外ニーズも対象とした試作機開発や、審査会のアドバイス機能の強化により、県外での販売を見こした汎用性のある試作機開発を推進することとした。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (防災関連産業振興事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	永倉 ( 9724 )
種別	経済	当初予算額	113,775千円	補正後予算額	97,217千円	
事業概要・目的						
県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海トラフの巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第1回公募 ・防災関連産業交流会の開催 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 ・地域防災フェスティバル(奈半利町)での展示PR		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 [第1次]応募件数2件、採択:1件 ・防災関連産業交流会の開催 (6/3、参加者200名、23社30製品パネル展示、19社19製品展示)  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (5/27~6/17)14社16製品申請・11製品認定 ・地域防災フェスティバルでの展示PR (6/2、奈半利港、参加者約2,000人) ・県土木事務所工務課会でのPR(5/24、6社) ・公的調達制度創設のための市町村訪問 (4月~6月、高知市以外全市町村訪問) ・製品開発アドバイザー派遣制度の創設 (5/30)(1社活用)			
5月	・県土木事務所工務課会でのPR ・公的調達制度創設のための市町村フォロー実施 ・防災関連製品への取組促進のため食品企業訪問の実施 ・製品開発アドバイザーによる助言・指導開始		・中部ライフガードTEC(名古屋)・EE東北'13(仙台)出展企業説明会の開催(4/12) ・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展 ・EE東北'13(仙台)への出展 ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)・震災対策技術展(横浜)への出展企業募集(6/24~7/16)			
6月	<b>【外商の推進】</b> ・中部ライフガードTEC(名古屋)・EE東北'13(仙台)出展企業説明会の開催 ・中部ライフガードTEC(名古屋)への出展 ・EE東北'13(仙台)への出展 ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)・震災対策技術展(横浜)への出展企業募集		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 [第2次]応募件数2件、採択:2件 ・防災食の講演会(9/6、サンピアシリーズ、参加者130人)  <b>【地消の推進】</b> ・南海中学校防災フェアでの展示PR(7/14)14社出展 ・市町村防災担当者会での展示PR(7/26)展示20社、プレゼンテーション18社 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募8製品認定 ・県下一斉防災訓練での展示PR(9/1)安芸市:6社、香南市:5社、土佐市4社→雨天中止  <b>【外商の推進】</b> ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)出展企業説明会の開催		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災関連産業交流会への入会企業が増加し、企業間の交流が進んだ。 <77社 → 97社> ・防災関連産業交流会に大手防災用品メーカー等のバイヤーを招へいし、個別相談会を開始。→全国で競い合える商品づくりが活発化してきた。 <2回実施・延べ13社参加> ・防災食の講演会を実施したことで、自治体での備蓄に対する意識の底上げと、食品関係の企業による防災食の開発促進を図ることができた。 <2回実施・延べ210人参加>  <b>【地消の推進】</b> ・ものづくり総合技術展や巡回展示会等、県内各地で製品のPRを実施したことで、市町村担当者や自主防関係者等に製品の周知できた。 <県内6市町村15会場で、延べ217社(実数44社)が参加>	
7月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第2回公募 ・防災関連産業交流会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・巡回展示会(3ヶ所)で展示PR ・防災危機管理展で展示PR ・県下一斉防災訓練での展示PR		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災関連産業交流会の開催(10/10、18社参加)・個別相談会8社参加 ・防災関連産業交流会の開催(12/5、16社参加)  <b>【地消の推進】</b> ・巡回展示会「防災ものづくりフェスタ」(香南市・黒潮町・高知市)の開催(10/13~11/10、44社出展) ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」等への出展(11/21~23、32社) ・KOCHI防災危機管理展での展示PR(12/21~22、12社)  <b>【外商の推進】</b> ・危機管理産業展2013(東京)への出展(10/2~4)6小間9社 ・防犯防災総合展inKANSAI2013(大阪)への出展(10/17~18)8小間10社		・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設が県内各地で始まり、公的調達に向けた動きが進んできた。 ・H26年度は、未創設市町村での創設フォローと併せて、創設している市町村での実績づくりが重要。	
8月	<b>【外商の推進】</b> ・危機管理産業展(東京)・防犯防災総合展(大阪)出展企業説明会の開催		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
9月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第3回公募 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品カタログの作成 ・防災関連製品認定制度の募集 ・子ども防災フェスティバルでの展示PR ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展 ・県土木事務所所長会でのPR		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災関連産業交流会の開催(10/10、18社参加)・個別相談会8社参加 ・防災関連産業交流会の開催(12/5、16社参加)  <b>【地消の推進】</b> ・巡回展示会「防災ものづくりフェスタ」(香南市・黒潮町・高知市)の開催(10/13~11/10、44社出展) ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」等への出展(11/21~23、32社) ・KOCHI防災危機管理展での展示PR(12/21~22、12社)  <b>【外商の推進】</b> ・危機管理産業展(東京)への出展 ・防犯防災総合展(大阪)への出展 ・震災対策技術展(横浜)出展企業説明会の実施		・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設が県内各地で始まり、公的調達に向けた動きが進んできた。 ・H26年度は、未創設市町村での創設フォローと併せて、創設している市町村での実績づくりが重要。	
10月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)第3回公募 ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品カタログの作成 ・防災関連製品認定制度の募集 ・子ども防災フェスティバルでの展示PR ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展 ・県土木事務所所長会でのPR		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
11月	<b>【外商の推進】</b> ・危機管理産業展(東京)への出展 ・防犯防災総合展(大阪)への出展 ・震災対策技術展(横浜)出展企業説明会の実施		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
12月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・防災関連製品カタログの作成		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
1月	<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災関連産業交流会・意見交換会の開催  <b>【地消の推進】</b> ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・防災関連製品カタログの作成		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
2月	<b>【外商の推進】</b> ・中部ライフガードTEC・EE東北'14への出展企業募集 ・震災対策技術展(横浜)への出展		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
3月	<b>【外商の推進】</b> ・中部ライフガードTEC・EE東北'14への出展企業募集 ・震災対策技術展(横浜)への出展		<b>【交流会・地産の推進】</b> ・防災食の講演会(1/30、工業技術センター、参加者80人) ・防災関連産業交流会の開催(2/17、16社参加)・個別相談会5社参加  <b>【地消の推進】</b> ・防災関連製品認定制度の募集 (10/25~11/15)12製品申請・6製品認定 ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募 ・市町村における「新事業分野開拓者認定制度」の創設(須崎市6/1、高知市7/1、香南市10/24、土佐市11/1、香南市1/9) ●製品を認定  <b>【外商の推進】</b> ・第17回震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7)6小間7社 ・防災用品メーカー、通信販売業者へのトップセールス(2/5) ・防災見本市(名古屋・大阪)出展企業の公募(2/10~2/27)・出展者決定延べ19社(3/5)		・全国で開催されている防災見本市を契機とした商談が各地で進んでおり、成果も上がってきている。 見積依頼:697件、成約:160件(67,287千円)等 ・H26年度は、高知県産業振興センターと連携し、更なる成約実績の増加を目指す。	
年度末	(求める具体的な成果) ・防災産業交流会参加社数:100社(新規23社) ・防災関連製品認定制度:10件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:8件 ・県での物品購入:10件(予算:20,000千円) ・新たな公的調達制度の導入:全市町村 ・県内巡回展示会の開催:3ヶ所、15社程度 ・各外見本市出展:5回、34社、販売額3,600万円、県内販売:7,200万円		(達成状況) ・防災産業交流会参加社数:97社(新規20社) ・防災関連製品認定制度:17件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発:2件 ・県での物品購入:10件 ・新たな公的調達制度の導入:5市 ・県内巡回展示会の開催:3ヶ所、44社 ・各外見本市出展:5回、36社、販売額67,287千円(H24・H25)、県内販売:205,655千円		(要因分析、課題等) ・「地産」・「地消」は、県内市町村における公的調達制度の創設が進み、自治体における公的調達の実績が増えつつある。 ・「外商」は、高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消外商センター」と連携し、製品を全国に広げていく取り組みを加速化させていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (設備投資促進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	伊藤 ( 9720 )
種別	経済	当初予算額	150,376	補正後予算額	61,376	
事業概要・目的			別途、債務負担 H25～26 (一)100,000			
県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱改正 ・信用保証協会主催の説明会 (対象者:県内金融機関の支店長)で事業PRの実施 (4/16～1週間程度) ・事業紹介パンフレットの作成 ・産業振興センターなど支援機関に広報活動の協力依頼	企業訪問時に事業PR	補助金申請受付・交付決定	・補助金交付要綱改正(4/12) ・県内金融機関支店長向けの信用保証協会主催の説明会(4/16～4/22、計9回)にて事業PR ・事業紹介パンフレットの作成(6000部)、金融機関等への配布(約2500部) ・工業会メルマガで事業PR ・高知県工業会・製紙工業会の総会で事業PR ・今年度より補助対象となった大企業への訪問等による事業PR(4社)	補助金採択 申請件数:2件、採択件数:2件	
5月					・高知県工業会など関係団体の総会・会合等や事業PR (5月から6月)	
6月						
7月	・支援機関や金融機関との意見交換 ・事業終了後の売上高等状況調査の実施・とりまとめ			・県内金融機関各支店長等との意見交換(計13回) ・支援機関(中央会、商工会連合会)との意見交換 ・事業紹介パンフレットの金融機関各支店等への配布(約1400部) ・情報誌にチラシ差し込み(約1200部)にて事業PR ・事業終了後の状況調査は、金融機関等との意見交換により浮き彫りになった課題を踏まえ、10月以降に実施・とりまとめ	補助金採択 申請件数:2件、採択件数:2件	
8月						
9月						
10月				・事業終了後の売上高等状況調査の実施・とりまとめ(9社) ・金融機関、支援機関等の意見を踏まえ、制度改正を検討	補助金採択 実績なし	
11月						
12月						
1月				・中小企業団体中央会、産業振興センターと連携し、包括協定締結金融機関向けに事業PRを実施(計7回) ・H26年度交付要綱の改正	補助金採択 申請件数:2件、採択件数:2件	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)  県内事業者の積極的な設備投資の促進 補助件数:30件以上 設備投資額:22億円(自己資金分含む)以上		(達成状況)  県内企業の積極的な設備投資の促進 補助件数:6件 設備投資総額:10億円(自己資金分含む)		(要因分析、課題等)  ・国の設備投資補助制度を合わせてPRした結果、補助率の高い国の補助制度を活用する企業もいたため、計画ほど実績が上がらなかった。 ・H26年度は、自己資金要件(15%以上必要)を撤廃し、共同申請方式を周知を図ることにより、さらなる利用促進につなげる。 ・また、景気回復期に設備投資を一層促進するため、産業振興センターにおいても設備投資を促進するための補助制度を創設する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 ( 9750 )
種別	経済	当初予算額	4,008千円	補正後予算額	2,808千円	
<b>事業概要・目的</b> 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募  (下旬)第1回研究会 ・研究会各リーダーからの事業化に向けたアドバイス等 ・ビジネスセミナー ・H25年度事業概要説明 ・会員間での意見交換 等	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (3/5~4/5) ※以後、随時受付  (4/18)第1回研究会(4分野) ・研究会リーダー等の事業家に向けたアドバイス ・講演「ブランドとデザイン ~「売れる」商品づくりの考え方~」 ・H25年度事業概要説明 ・会員間での意見交換 等	<課題> ・新規会員の増加。 ・事業化プラン認定件数を増加。 ・認定した事業化プランの推進。  <成果等> ・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることが出来た。			
5月	(個別相談会)		・県ホームページや産業振興センター、高知県中小企業団体中央会等への広報協力(広報誌への募集チラシの挟み込み)等により、新規会員の掘り起こしができた。 会員(新規) 環境:60社(3社) 健康福祉:42社(3社)			
6月	(中旬)第2回研究会 「新商品・新事業開発の進め方セミナー」		・個別支援アドバイザーの派遣等による事業化プラン策定支援の結果、1件(環境産業)の事業化プランを認定した(「こうち産業振興基金」助成事業に申請)。 ・環境産業研究会で認定した事業化プラン1件が「こうち産業振興基金」に採択され、事業を開始した。			
7月	(個別相談会)		・研究会セミナーに参加した企業や健康福祉関連展示会に出展している企業等への企業訪問により、新規会員の掘り起こしができた。 会員(新規) 環境:61社(1社) 健康福祉:47社(5社)			
8月			・個別支援アドバイザーの派遣や新事業創出支援チームリーダー等による事業計画策定支援の結果、今年中に事業化プラン認定を目指す案件(環境:2件、健康福祉1件)が生まれた。			
9月	(中旬)第3回研究会 「現場のニーズ発表会」 (個別相談会)		・健康福祉産業研究会で認定した事業化プラン1件が「研究会発事業化支援事業費補助金」に採択され、事業を開始した。			
10月			・ものづくり総合技術展の出展企業や中小企業庁のものづくり補助金に採択された企業等への企業訪問により、新規会員の掘り起こしができた。 会員(新規) 環境:63社(2社) 健康福祉:50社(3社)			
11月	(中旬)第4回研究会 「最新技術動向とこれからのビジネス戦略」 (個別相談会)		・研究会セミナー開催や研究会リーダー、新事業創出支援チームリーダー等による事業計画策定支援の結果、今年中に事業化プラン認定を目指す案件(健康福祉2件)が新たに生まれた。			
12月			・専門家派遣等による事業化支援の結果、1件(環境)の事業化プランを認定した(「こうち産業振興基金」助成事業に申請)。 ・中小企業庁のものづくり・商業・サービス補助金等の助成事業の情報を会員企業に提供すると共に、対象になる可能性の高い企業については、個別に説明すること等により、ものづくり補助金にエントリーして、新規事業に取り組もうとする企業(環境2件、健康福祉1件)が出てきた。			
1月	(中旬)第5回研究会 「成功事例セミナー」 (個別相談会)		・中小企業庁のものづくり補助金採択企業やものづくり総合技術展出展企業等の新規事業に意欲のある企業への訪問や研究会セミナーへの参加を会員に限定せずに広く募集したこと等により、会員数が増加した(2分野合計 H24:96社→H25:113社)。 ・事業化プランの認定数 9件(4分野合計) ※環境:2、健康福祉:1 ・新事業創出支援チームからの提案等により、健康福祉1件が事業化プラン認定に繋がり、環境1件が事業化に向けて試験等を進めている。			
2月			・国や県の助成事業の公募情報等を速やかに会員企業に提供すると共に、申請に向けての事業計画づくりを支援し、事業化を加速していく。			
3月	(中旬)第6回研究会 ・H25年度研究会活動成果発表会  (下旬)補助金実績報告・完了検査		(達成状況) (要因分析、課題等)			
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築および県内商工会や産業振興センター等との連携の強化による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 20件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:10件 ○新事業創出支援チームからの事業化アイデア提案等による新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況) ○中小企業庁のものづくり補助金採択企業やものづくり総合技術展出展企業等の新規事業に意欲のある企業への訪問や研究会セミナーへの参加を会員に限定せずに広く募集したこと等により、会員数が増加した(2分野合計 H24:96社→H25:113社)。 ○事業化プランの認定数 9件(4分野合計) ※環境:2、健康福祉:1 ○新事業創出支援チームからの提案等により、健康福祉1件が事業化プラン認定に繋がり、環境1件が事業化に向けて試験等を進めている。	(要因分析、課題等) ・事業化が見込める案件の相談が少なかつたうえ、相談案件も事業化に費用や時間等がかかる計画が多く、事業化プラン認定件数が目標に達していない。 ・事業化が見込める案件を増やすため、新事業創出支援チーム等から企業への事業化アイデアの提案や、中企庁のものづくり補助金採択企業等の新事業展開に意欲を持つ企業への訪問により、新たな会員の掘り起こしを行う。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	大石 ( 9750 )	
種別	経済		当初予算額	138,774千円	補正後予算額	137,774千円		
事業概要・目的								
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有と研究テーマや研究体制の確立を目指すとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、中期テーマの研究開発を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	産学官連携会議 産学官連携産業創出研究推進委託事業 (4/1)・公募開始・説明会 (4/1)・継続事業契約			産学官連携会議 産学官連携産業創出研究推進委託事業 (4/1)・公募開始・説明会 (4/1)・継続事業契約			<課題> ◇産学官連携会議等 ・テーマ別部会で検討された個別テーマの推進 ・企業のニーズに応じた医療関連分野専門家派遣事業等の実施 ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・今年度が最終年度となるH23年度採択研究の終了後の事業化や事業化研究の確立 <成果> ◇産学官連携会議等 ・薬事法に関する講演会に80人(30社・個人)が参加、6社から薬事法関連事業に取り組む意向が確認できた。 ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・継続事業5件の研究が開始された。 ・研究成果の事業化に向けて試作品の開発や安全性評価などが行われている。 ・医療機器の製造販売資格を有する新会社(大学発ベンチャー企業)の起業や特許出願が検討されている。	
5月	・第1回テーマ部会開催 (下旬)・公募締切			(5/29)・第1回食品部会開催 (6/3)・第1回防災部会開催				
6月	・薬事法に関する勉強会開催 (6/14予定)・一次審査会開催			(6/30)・薬事法に関する講演会開催 (6/14)・一次審査会開催				
7月	・第1回産学官連携会議開催 (上旬)・二次審査会開催・育成研究 (上旬)・委託契約締結(2件予定)			(7/5)・二次審査会開催(7/19)・育成研究提案受付			<成果> ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・新規事業2件の研究が開始された。 ・育成研究3件の研究が開始された。 ・継続事業5件について、研究成果の報告会を開催し、事業化に向けた助言を受けた。	
8月	(上旬)・委託契約締結(2件予定)			(9/12)・第1回産学官連携会議開催				
9月	(上旬)・育成研究委託契約締結(3件予定)			(9/18、26)・委託契約締結(2件) (9/26)・育成研究委託契約締結(3件) (9/10)・継続事業研究成果報告会開催				
10月	(10/19予定)・産学官民コミュニティ全国大会 TMS1周年記念定例会開催 ・第2回テーマ部会開催			(10/19)・産学官民コミュニティ全国大会 TMS1周年記念定例会開催			<課題> ◇産学官連携会議等 ・テーマ別部会の在り方の検討 ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・研究テーマの掘り起こし、事業化の推進 <成果> ◇産学官連携会議等 ・食品部会発の研究テーマが育成研究支援事業で実施された。 ・産学官連携産業創出研究推進委託事業の共同研究チームへの医療関連分野等アドバイザー派遣や企業支援センターのアドバイザーにより、事業化が進みつつある。 ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・エビデンスの取得及び特許出願(出願4件、出願予定1件) ・マイクロバブル発生装置は試作品開発を経て来年度に新製品の発売を予定 ・南海トラフ地震に対する効果をシミュレーション解析し、得られた研究成果を防災技術展等で情報発信 ・県内企業の製品化の取組の地域アクションプランへの位置付け及び研究員の新規雇用 ・製品化の目処及び来年度の大学発ベンチャー企業の設立予定	
11月	・第2回産学官連携会議開催			(11/11)・アドバイザー派遣 (11/29)・第1回新エネルギー部会開催 (12/4)・第2回食品部会開催 (12/13)・第2回防災部会開催 (12/25)・第2回産学官連携会議開催				
12月								
1月				(1/10~1/19)・食品部会員オランダ出張(研究者確保に関する情報収集等) (1/31)・アドバイザー派遣			(2/21)・継続審査会開催	
2月	・第3回テーマ部会開催 (中旬)・継続審査会開催			(3/10)第3回食品部会開催 (3/13)医療等関連分野ものづくり講演会開催				
3月	・第3回産学官連携会議開催 (下旬)・新規公募開始							
年度末	(求める具体的な成果) ○テーマ部会発の研究テーマを育成研究などを通じて新たな産学官共同研究の開始に繋げる。 ○県内企業が機能性食品や医療関連機器の研究開発、事業化に産学官連携で取り組む動きが加速する。 ○新産業、新事業の創出に繋がる産学官連携共同研究委託事業の研究成果が得られる。			(達成状況) 概ね目標どおりに達成できており、産学官連携産業創出研究推進委託事業では事業化が着実に進みつつある。			(要因分析、課題等) ◇産学官連携会議等 ・ものづくりだけでなく地域ニーズによる課題への対応が必要 ◇産学官連携産業創出研究推進委託事業 ・継続研究や事業化につなげるための産業振興センター等との連携強化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	中山間地域等シェアオフィス推進事業費		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	前田 ( 9751 )	
種別	経済		当初予算額	15,380千円	補正後予算額	12,380千円		
事業概要・目的								
中山間地域等において、市町村が設置するシェアオフィスで創業や事業活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)・市町村の事業計画づくり支援(通年) (中旬)・実施市町村の募集 <相談窓口等の委託先公募>			・市町村の事業計画づくり支援 (4/12,4/16, 4/18, 4/24,5/1, 5/9, 5/31,6/13, 6/14, 6/26, 6/28,7/3,7/11,7/25, 7/31,8/9) 本山町、土佐町 施設改修予算の議決 (6月議会)			<課題> ・効果的な入居者募集と入居者の確保 ・関係機関・施策との連携強化  <成果> ・小規模の企業誘致に取り組み、東京のIT企業1社と進出に向けて協議中	
5月	(上旬)・実施市町村の計画審査、選定 (中旬)<相談窓口の委託先選定> (下旬)<相談窓口の設置>(通年) 事業者からの問い合わせ等への対応			・相談窓口の委託先選定 プロポーザル審査委員会(5/22)				
6月	(下旬)・創業相談会の開催(通年) ・創業セミナー等の開催(通年)			・委託契約(6/3) 相談窓口の設置 事業者からの問い合わせ等への対応 ・移住相談会での創業相談会の開催 (6/29大阪、6/30東京)				
7月	(上旬)・シェアオフィス開設に向けた施設整備(施設整備等の必要な市町村) ・ビジネスプランコンペの実施			・UIターン就職相談会等での創業相談会の開催(8/15高知、9/1大阪、9/8東京)  ・ビジネスプランコンテストの全国公募開始(8/26~10/15) ・シェアオフィスのポータルサイト(HP)を開設(8/26) ・ビジネスプラン募集の広報 全国紙(東京版)での広告(8/31) 専門誌「ターズ」へ広告を掲載(9/3号) 県外の県出身の経営者等へDM、アンケートを送付(9/17) →反応のあった企業への訪問(随時)  ・県関係者、起業家等へのメールマガジンの送付(9/6~10)			<課題> ・潜在的な個人創業希望者の発掘 ・企業誘致活動の更なる強化 ・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や人材確保・育成 ・各シェアオフィスの特長の明確化と情報発信の強化  <成果> ・企業誘致の結果、東京のIT企業から本山町のシェアオフィスへ進出の意思が表明された。 ・相談会等での相談者数14件	
8月	(下旬)・ビジネスプランコンペ審査会							
9月	(上旬)・入居事業者選考 ・応募者へのフォローアップ ・市町村アンケート実施 (次年度の意向調査)							
10月	(中旬)・シェアオフィスへの入居開始 ・入居事業者支援(専門家派遣等)			・誘致企業から県東部への入居希望があり、安田町へつなぐ(10/21) ・ビジネスプランコンテスト一次審査会(10/28)  ・ビジネスプランコンテスト二次審査(11/22,11/24) ・日本トリム基金事業の入賞者と事業所設置の候補地を視察(12/6) ・来年度シェアオフィス推進事業予定市町村と打合せ及び現地視察(11/12、12/9 安田町)			<課題> ・ビジネスプランコンテスト入賞者の事業計画のさらなるブラッシュアップが必要 ・地域で新規雇用を予定している入居企業と地域住民のマッチング  <成果> ・NPOこうち企業支援センターが応募者に対し事業計画のブラッシュアップを行い、審査に向けてのサポートを行った。 ・ビジネスプランコンテストのため、3町及びNPOこうち企業支援センターと連携して審査を行い、4事業者の入居を決定。 ・企業訪問により、東京の映像制作企業1社が安田町へ進出の意思が表明された。	
11月								
12月	(上旬)・新規に取組意向のある市町村の計画策定支援							
1月				・レンタカー協会へ割引制度の適用に向けた協議(1/7) ・安田町との打合せ及び現地視察(1/17、2/12)			<課題> ・入居企業の地元雇用に向けての人材の育成、確保  <成果> ・人材育成セミナーを入居予定企業や町、NPOこうち企業支援センターと連携して開催し、地域の雇用を促進した。	
2月				・人材育成セミナー コールセンター研修(2/1 本山町) パソコンスキルアップ研修(3/1 本山町)				
3月				・都会のシェアオフィス事業展開の示唆を得るため、移住、起業、オフィス運営の専門家を招いた意見交換会(3/3~3/4)				
年度末	(求める具体的な成果) 支援予定箇所:2施設 支援事業者:6事業者			(達成状況) 実施箇所:3箇所 入居予定事業者:6事業者			(要因分析、課題等) ・移住による新規創業者等の発掘 ・シェアオフィスに適した企業の入居促進 ・地域雇用の促進(人材育成)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 ( 9679 )
種別	経済	当初予算額	32,197千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年3月に商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで、新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを募集・育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図ることを目的とし、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>■補助金交付決定</b> ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		<b>■補助金交付決定</b> ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップを図るとともに卒業生の新規開業への支援、また新規チャレンジャーの確保につなげた。	
5月	○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援		○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援		<b>【空き店舗への出店】</b> 四万十市:5月創業1名 <b>【新規チャレンジャー】</b> 四万十町:1名	
6月						
7月					チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップを図るとともに、新規チャレンジャーの確保につなげた。	
8月					<b>【新規チャレンジャー】</b> 高知市:2名	
9月	<b>■事業遂行状況報告</b>		<b>■事業遂行状況報告</b>			
10月					チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップを図るとともに、チャレンジャーの出店に向けた支援をおこなうことで、新規開業につなげた。	
11月					<b>【空き店舗への出店・新規開業】</b> 高知市:1名 四万十市:1名	
12月						
1月					チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップを図るとともに卒業生の新規開業への支援、新規チャレンジャーの確保につなげた。	
2月					<b>【新規チャレンジャー】</b> 高知市:3名 四万十市:1名 四万十町:1名	
3月	<b>■事業実績報告</b>				<b>【空き店舗への出店・新規開業】</b> 高知市:1名	
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジャーの独立開業による商店街の空き店舗の解消		(達成状況) ・新規チャレンジャー8名(延べ25名) ・チャレンジ期間後の新規開業4名(高知市:2名、四万十市2名)		(要因分析、課題等) ・商店街が必要とする業種・業態にあったチャレンジャーの募集、新規チャレンジャーの確保 ・チャレンジショップを活用した商店街への誘客を促す取り組みを実施 ・チャレンジャーの出店に向けた助言等の支援	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	岡本 ( 9764 )
種別	経済	当初予算額	3,840,635千円	補正後予算額	2,488,296
事業概要・目的					
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。また、新たに創設された「起業支援型地域雇用創造事業」では、地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業等へ委託し、地域で安定的な雇用の受け皿を創造する。 県実施事業：(事業計画:138事業、事業費831,182千円、新規雇用347人) 市町村等補助事業：(事業計画:447事業、事業費2,376,960千円、新規雇用1,058人 補助率10/10以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型の追加計画募集</li> <li>事業承認→公表→補助金決定→開始(以後毎月募集)</li> <li>起業支援型事業掘り起し                             <ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ配布、各団体等へ説明・連携</li> <li>庁内、市町村に対して事業実施を依頼</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型の追加計画募集</li> <li>事業承認→公表→補助金決定→開始(以後毎月募集)</li> <li>起業支援型事業掘り起し                             <ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ配布、各団体等へ説明・連携</li> <li>庁内、市町村に対して事業実施を依頼</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型事業アイデア募集に係るテーマ募集(6.7提出期限)</li> <li>起業支援型事業アイデア募集の実施(25.6.17~25.7.5)</li> </ul>	<b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型の事業計画(6月末時点)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>県:2事業、5人、22,798千円</li> <li>市町村:53事業、145人、419,814千円</li> </ul> </li> </ul>	<b>【課題等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き起業支援型事業掘り起しが必要</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握)</li> <li>H24年度実績確定(基金取り崩し)後の基金残高把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握)</li> <li>H24年度実績確定(基金取り崩し)後の基金残高把握</li> </ul>			
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援掘り起し状況把握</li> <li>→問題点を把握して掘り起し強化</li> <li>基金事業の確認、監査(市町村・庁内)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイデア募集の一次審査(テーマ所管課に依頼)</li> <li>有識者による応募書類審査</li> <li>審査会開催(二次審査)</li> <li>結果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型事業アイデア募集に係る委託企業等との契約締結(テーマ所管課)</li> </ul>	<b>【成果等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アイデア募集への応募総数18事業(うち2事業は辞退) 採択14事業 不採択2事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《14事業、66人、146,051千円》</li> </ul> </li> </ul>	<b>【課題等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き起業支援型事業掘り起しが必要</li> </ul>
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援掘り起し状況把握</li> <li>→問題点を把握して掘り起し強化</li> </ul>			<b>9月末時点事業計画</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県:25事業、92人、230,451千円</li> <li>市町村:75事業、198人、547,934千円</li> </ul> <b>H26含む額</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県:49事業、92人、434,666千円</li> <li>市町村:120事業、198人、775,379千円</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>上半期実績報告</li> <li>補助金の概算払</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「起業支援型地域雇用創造事業」相談強化期間の取組(9月~10月)</li> <li>各市町村に事業掘り起こし強化を依頼</li> </ul>	<b>事業実施</b>	<b>【課題等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き起業支援型事業掘り起しが必要</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度執行見込(10月末)把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回起業支援型事業アイデア募集に係るマ募集(10.22提出期限)</li> <li>第2回起業支援型事業アイデア募集の実施(25.11.1~25.11.29)</li> </ul>			
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点分野フォローアップ調査の通知</li> <li>H26年度(起業支援型事業)ヒアリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回アイデア募集の一次審査(テーマ所管課に依頼)</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援型の雇用継続見通しの調査</li> <li>「地域人づくり事業」が創設される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回アイデア募集</li> <li>有識者による応募書類審査</li> <li>審査会開催(二次審査)</li> <li>結果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回アイデア募集に係る委託企業等との契約締結(テーマ所管課)</li> <li>「地域人づくり事業」の事業計画づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>説明会の実施</li> <li>事業計画の掘り起こし</li> <li>事業計画の国への提出</li> </ul> </li> </ul>	<b>【成果等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2回アイデア募集への応募総数12事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>採択6事業 不採択6事業</li> <li>《6事業、12人、59,869千円》</li> </ul> </li> </ul>	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度の国の補正予算で「地域人づくり事業」が創設され、高知県には16.147億円が配分</li> <li>基金の有効活用による雇用創出と雇用改善</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26事業計画の国の確認</li> <li>H26事業計画の承認</li> </ul>			<b>起業支援型(事業計画)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>H26含む全計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>県:81事業、143人、703,016千円</li> <li>市町村:209事業、407人、1,548,308千円</li> <li>計:290事業 550人、2,251,324千円</li> </ul> </li> <li>目標とする計画額を達成</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26事業補助金交付決定</li> </ul>				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>◇つなぎの雇用・就業機会の創出</li> <li>◇起業支援型は、事業の掘り起こしと事業終了後の継続雇用</li> <li>◇基金事業の適切な執行管理</li> <li>◇緊急基金事業の執行状況把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>◇起業支援型については、事業の掘り起こしにより目標としていた事業計画額を達成した。</li> <li>◇起業支援型については、事業終了後の継続雇用について状況を確認していくこととする。</li> <li>◇重点分野雇用創造事業については、事業終了後のフォローアップ調査を実施し、事業の効果を検証していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li><b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇H26から実施する「地域人づくり事業」を有効活用するため、事業の掘り起こしを進めていく。</li> </ul> </li> <li><b>【成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇起業支援型については、2度にわたるアイデア募集の実施と、市町村への積極的な掘り起こし依頼等により、目標としていた事業計画を達成した。基金を有効活用することで、継続的な雇用の創出に繋がるよう取り組んでいく。</li> </ul> </li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	<a href="#">観光振興推進事業費補助金 (うち近隣県での週末観光情報発信事業)</a>	経済	18,080
2	観光政策課	<a href="#">平成26年度以降の誘客戦略の検討</a>	経済	1,075
3	観光政策課	<a href="#">ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業</a>	経済	2,161
4	地域観光課	<a href="#">広域観光推進事業費補助金 (うち地域博覧会開催支援事業)</a>	経済	66,200
5	地域観光課	<a href="#">観光産業人材育成事業費</a>	経済	16,534
6	地域観光課	<a href="#">足摺海洋館耐震診断委託料</a>	地震対策	9,944

事業名	近隣県での週末観光情報発信事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	長尾・松本(栄) ( 2277 )	
種別	経済	当初予算額	18,080千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
・週末旅行の圏内である四国+岡山県をターゲットに、テレビのローカル番組のCMを活用し、地域のイベント等の告知を行うことで近隣県からの観光客のさらなる増加やリピーターの獲得を図る。(テレビCMは老若男女を問わず一度に幅広い情報発信が可能であり、伝えたい情報をスピーディに伝達が可能という特徴を持っており、他の媒体よりも比較的安価にイベント等の告知効果を発揮することが期待できる) 【放送エリア】愛媛、香川、徳島、岡山の各県内 【放送時間帯】毎週木曜日18時台 【放送形態】30秒								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【毎月の事務ローテーション】 ● 素材の収集(広報素材、外商関連など) ↓ ● 素材の選定(次月の放送計画作成) ↓ ● CM制作(委託事業者との協議) ↓ ● 放送(毎週木曜日)		●5月9日 TVCM放映開始 ●CM8本放映					
5月								
6月								
7月	【効果測定】 ● 県主催のイベント等でのアンケート調査の実施 ● 県外観光客動態調査を活用した成果の把握		●CM13本放映 ●県外観光客動態調査にあわせ、近隣県CMの認知および効果についての調査を実施 ●施設入館者数の推移等から随時CM放映効果の検証					
8月								
9月								
10月	【次年度の事業検討】 ● 効果測定を踏まえた26年度の事業展開の検討		●CM13本放映 ●県外観光客動態調査にあわせ、近隣県CMの認知および効果についての調査を実施					
11月								
12月								
1月	↓		●CM13本放映					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・近隣県からの観光客の増加やリピーターの獲得(「今度の週末は高知に行こう!」というきっかけづくり)		(達成状況) ・近隣県からの観光客の増加やリピーターの獲得に一定の成果があった			(要因分析、課題等) ・1イベントに対して多くの場合CMの放映は1回のみであり、CMを複数回放映することで、より効果的な誘客が可能と考えられるので、次年度はCMの実施方法をタイムからスポットに変更を予定している。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	平成26年度以降の誘客戦略の検討		所管課	観光政策課		担当者(内線)	鈴木 ( 2282 )	
種別	経済	当初予算額	1,075千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>現在進めている本県の観光キャンペーン「リョーマの休日」の期間を平成26年3月までとしていることから、平成26年度以降の誘客戦略について検討を行う。                      ・民間の立場からキャンペーンの誘客戦略を検討するために設置した『リョーマの休日』推進アドバイザー会議を開催し、官民協働で検討を進める。                      ・また、適宜県外有識者からのアドバイスもいただく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本コンセプト(誘客戦略の方向性)、観光客の周遊、リピーター促進策の検討(NEXT「龍馬パスポート」の検討)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・5/8 第5回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議で平成26年度以降の誘客戦略の骨子について検討</li> <li>・5/30 (株)リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター長: 沢登次彦氏から誘客戦略に関するヒアリング</li> <li>・6/7 第6回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議で「食」を前面に出した誘客戦略の推進方策について検討</li> <li>・6/27 県内関係者との「県民総選挙」に関する協議①</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議</li> <li>・県外有識者からのヒアリング</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●具体的な事業展開、滞在型観光を進めるための方策の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7/18 県内関係者との「県民総選挙」に関する協議②</li> <li>・8/2 第7回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議で「食」を中心にしたキャンペーン展開、プロモーション戦略について検討</li> <li>・8/5～7 首都圏、関西圏のパーソナル系旅行会社との意見交換</li> <li>・9/5 第1回産業振興計画フォローアップ委員会観光部会で26年度以降の観光戦略を協議</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食」を前面に出したプロモーションの一環として、25年度中に「高知家の食卓」県民総選挙を実施する事を決定。</li> <li>・26年4月～龍馬パスポートのリニューアルを決定。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏、関西圏のパーソナル系旅行会社との意見交換</li> <li>・第7回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議</li> <li>・産業振興計画フォローアップ委員会観光部会</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 26年度以降のプロモーションの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅行会社向けのセールスの実施</li> <li>・10/3～4 東京・名古屋</li> <li>・10/17～18 大阪・岡山</li> <li>・10/23 東京【四ツ創】</li> <li>・11/7～8 福岡・広島</li> <li>・11/20 名古屋【四ツ創】</li> <li>・12/5 『「高知家の食卓」県民総選挙2014』の告示セレモニー</li> <li>・12/25 『「高知家の食卓」県民総選挙2014』の投票開始</li> </ul>					
11月								
12月								
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/20 『「高知家の食卓」県民総選挙2014』の投票締め切り(投票総数14,314 有効票数13,174)</li> <li>・2/10 第8回「リョーマの休日」推進アドバイザー会議で26年度のキャンペーン展開について検討</li> <li>・3/9 『「高知家の食卓」県民総選挙2014』の結果発表・表彰セレモニー</li> <li>・総選挙の結果を掲載した「高知家イチオシグルメガイド」を制作(4月～配布)</li> </ul>					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 産振計画で掲げた10年後の目標(県外観光客入込数435万人、観光消費額1300億円)の実現に向けたさらなる飛躍を目指す		(達成状況) 『「高知家の食卓」県民総選挙2014』をきっかけに、テレビ・新聞・雑誌などで「高知の食」を取り上げていただくなど、4月以降食を中心としたキャンペーンを展開するうえでの素地を築くことができた。			(要因分析、課題等) 今後、県民総選挙の結果を活かした旅行商品化の実現など、H26.4～「リョーマの休日～高知家の食卓～」の内容をさらに具現化しつつ、キャンペーンを推進していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業	所管課	観光政策課	担当者(内線)	江口 ( 9608 )
種別	経済	当初予算額	2,161千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>室戸ジオパークを含む世界ジオパーク間で多角的なネットワークによる交流を実施することで、新たな交流の仕組みづくりや旅行需要の開拓を目指す。</p> <p>また、世界ジオパーク間のネットワーク交流により国際観光の推進を入口として、他国・地域との交流を行い、地域経済の活性化に向けた取り組みも進めていく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○交流会開催に向けた各国ジオパーク関係者との連絡調整	○交流会開催に向けた各国ジオパーク関係者との連絡調整			
6月	<連携ジオパーク> ・日本 室戸ジオパーク ・韓国 濟州島ジオパーク ・中国 天柱山ジオパーク ・香港 香港ジオパーク ・マレーシア ランカウイジオパーク	<連携ジオパーク> ・日本 室戸ジオパーク ・韓国 濟州島ジオパーク ・中国 天柱山ジオパーク ・香港 香港ジオパーク ・マレーシア ランカウイジオパーク			
7月	○交流会議開催に向けた準備	○交流会議開催に向けた準備			
8月	・開催地である濟州島ジオパークとの調整 ・他ジオパークへの開催案内 ・議題の調整 ・高知からの訪問者の取りまとめ	・開催地である濟州島ジオパークとの調整 ・他ジオパークへの開催案内 ・議題の調整 ・高知からの訪問者の取りまとめ			
9月	9月9日～11日 APGN会議開催(韓国・濟州島) 9月10日(予定) 交流会議を開催	9月9日～11日 APGN会議出席(韓国・濟州島) 9月10日 交流会議を開催			
10月		○各ジオパーク間での連携の実施			
11月	○各ジオパーク間での連携の実施	○香港ジオパーク楊氏の室戸訪問(11/11) 今後の連携に向けた協議 ○台湾・野柳地質公園の視察・訪問(11/20)			
12月					
1月					
2月	○次回開催に向けた連絡調整	○室戸市長、副知事、県議会議員による台湾・野柳地質公園の視察・訪問、連携に向けた協議(2/15)			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・会合の定期的な持ち回り開催 ・相互情報発信や観光・人的交流による連携強化 ・会合に合わせた訪問団の派遣	(達成状況) ・9月10日に観光交流に関する協議開催 出席ジオパーク:ランカウイ、濟州、天柱山、室戸 (香港は欠席、廬山ジオパークが当日追加参加) パンフの相互配布、HPの相互リンク等で情報交流を進めること、定期的な協議会開催の同意を得た。		(要因分析、課題等) ・平成27年の認定更新に向けて、さらなる地域活性化の取組が必要 ・連携の中で、相互の観光交流によって、観光客誘致につなげていくことが必要	

事業名	地域博覧会開催支援事業		所管課	地域観光課	担当者(内線)	佐竹 ( 9706 )
種別	経済	当初予算額	66,200千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b>						
幡多地域の豊かな自然や歴史、文化を全国に発信することにより、幡多地域のイメージアップによる観光客の誘致促進及び広域観光協議会を中心とした観光振興推進体制の構築に寄与することを目的に開催する幡多地域の観光キャンペーン(「楽しまん！はた博」)を主体的に推進する。 [はた博] ・オープニングイベント:6/29,30 ・キャンペーン期間:7/1~12/31						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	★補助金交付申請受付及び交付決定		・4/17-19 エージェントセールス(東京・名古屋・大阪) ・4/24 イメージキャラクター決定(名称:はたっぴー) ・5/9-10 エージェントセールス(山陰)		・セールス活動では、「はた博」の概要説明とパンフレットへの情報掲載及び旅行商品化を依頼したが、セールス時期が遅かったため夏季分について厳しい状況であった。一方で、土佐清水の花火大会ツアー開催決定になるなど成果もあった。 ・プレイベント開催日は、雨天で悪条件であったが、2日間で5,400人の来場があった。	
5月	○イメージキャラクター決定	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">セールス活動</div> ↓	・5/13-14 エージェントセールス(東京・名古屋) ・6/3-5 エージェントセールス(九州) ・6/10 オフィシャルサイト開設 ・6/15~ ガイドブック夏号発行(計7万部) ・6/20-21 エージェントセールス(大阪・岡山) ・6/23 帯屋町商店街パレード(チラシ配布) ・6/29-30 プレイベント実施(四万十川河川敷)		・はた博スタートまでの準備期間が短く、認知度が低いことから、PRの強化が必要	
6月	○ガイドブック発行 ○オープニングイベント実施		・7/1「楽しまん！はた博」がスタート ・7/7 砂と光のアート展(黒潮町)		・期間中、台風で「はたの夏休み」の体験プログラムが5コース中止になるなど悪天候の影響があった。 ・定員割れとなった体験プログラムもあり、内容の磨き上げが課題	
7月	○キャンペーン企画、イベントの実施		・8/2・3 清水のおきゃく&花火大会(土佐清水市) ・9/8 ニッポンの「田舎あそび」運動会(三原村) ・9/9 はたフェスin土佐清水			
8月			・10/6ええけん！大月(大月町) ・10/19土佐さがのもどりガツオ祭(黒潮町)		・県外からの誘客に向けたPRを強化するため、セールスキャラバンを実施した。(東京、大阪、京都)	
9月			・11/3西土佐うまいもの商店街(四万十市) ・11/3どぶろく農林文化祭(三原村) ・11/9~17四万十映画祭(四万十市) ・11/9楽しまん！飲まん！お座敷交流会(四万十市) ・11/23四国B級グルメフェスタin宿毛(宿毛市)		・はた博開催までに準備が短かったことによる事前PR不足や、オンシーズンの受け入れキャパの問題や秋以降に楽しめる体験プログラムが少なく、目標の入込数値に届かなかった。 ・新規イベントに関しては、来場者から継続の声が聞かれるなど好評であった。	
10月			・12/21~23はたきらり(土佐清水市) ・12/22ももいろクリスマス(大月町) ・12/28はた博大感謝祭(黒潮町)		・はた博を通して、6市町村が連携できる仕組みづくりができてきた。	
11月						
12月						
1月						
2月	★補助金事業実績報告書の提出					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・幡多地域の入込客数:30%増加 ・幡多地域内の宿泊施設の宿泊者数:10%増加		(達成状況) ・はた博観光施設等入込客数(7~12月末)1,465,371人(対前年比116%)		(要因分析、課題等) ・地域博覧会の終了後に、博覧会で構築された取り組み(ワンストップ窓口機能、体験プログラムや周遊観光の仕組み)による入込客増加の効果を定着させる取組が必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	観光産業人材育成事業費			所管課	地域観光課		担当者(内線)	山脇 ( 9706 )		
種別	経済			当初予算額	16,534千円		補正後予算額			
事業概要・目的										
平成24年度に実施したさ旅セミナーの成果を基にして、ブロックごとに地域博覧会等の地域を売り込むための企画づくり・商品づくりを実施し、その取組を通じて地域リーダーのさらなる育成を図り、広域観光の推進につなげる。										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	
4月	○公募型プロポーザル方式により委託業者を選定(4/10)			○公募型プロポーザル方式により委託業者を選定(4/10)						
5月	○3ブロック共通研修(顧客視点で思考するプログラム) ★地域別研修 博覧会コンセプト設定、顧客視点での地域の価値理解			○セミナーの趣旨説明と派遣依頼のため、参加者所属団体代表者を直接訪問。			参加者が参加しやすい環境整備の一助となった。			
6月	★地域別研修 博覧会企画等			第1回 合同開催「地域のありたい姿」コンセプト等の設定(6/13) 第2回・第3回 顧客目線での地域の価値の理解と博覧会コンセプトの設定等(6/14・6/28)		第1回・第2回 プロジェクトマネジメントの考え方と手法を学ぶ(6/24・25)	博覧会を作り上げていくイメージ及びそれに係るそれぞれの役割等を学んでもらうきっかけづくりが必要		広域の協働の仕組み及び自立的な商品の磨き上げの手法についてフォローが必要	博覧会開催期間中のため、参加者の日程調整が非常に困難
7月	○先進地調査(幡多地域観光キャンペーンの視察)及び分析			第4回 博覧会の基本的な考え方の絞込み及びイベント案の具体化(7/25)		第2回・第3回 地域資源の絞込みと着地型観光商品案の開発(7/1・2)	先進的な事例を学ぶとともに、イベント立案や基本理念の考え方の絞込みに関する手法を学び、博覧会の基本計画へ反映させるポイントを学んだ。		フォローセミナー並びに提出課題(観光商品企画シートの作成及び他者評価)を通じ、より顧客目線に立った観光商品づくりのポイントを学んだ。	
8月	↑ テストマーケティング			○観光コンベンション協会プロデューサーによるフォローセミナー(高知市物部・嶺北8/1、仁淀8/6、高幡8/8)		○観光コンベンション協会プロデューサーによるフォローセミナー(高知市物部・嶺北8/1、仁淀8/6、高幡8/8)		○地域内及び広域の連携及び取組意識について学んだ。		
9月	↑ テストマーケティング			○先進地調査(幡多地域観光キャンペーンの視察 8/22)		第4回 他者目線による観光商品の磨き上げ及び効果的なプロモーションのスキル(9/19)		参加者の業務多忙時期であり、欠席者のフォローが必須となった。		
10月	↑ テストマーケティング			○フォローセミナー(エージェントセールス視点の商品の磨き上げ(10/15))		○フォローセミナー(エージェントセールス視点の商品の磨き上げ(10/15))		博覧会の検討委員会においても、セミナーで学んだスキルを活用し、セミナー参加者を中心として、コンセプト作成等を実施することができた。		
11月	★ブロック別研修 販売体制づくりと地域マネジメント、地域博覧会に向けた計画策定			地域資源の絞り込み、販売戦略等		第5回・第6回 観光商品のPR戦略、商品販売のための体制とスケジューリング(11/25・26)		第3回 イベント振り返り(11/5) 第4回 地域活性に係る講演、地域での体制づくり(11/14)		実際の事業実施を想定した体制の整備や実施における課題
12月	↑ テストマーケティング			↓		↓				
1月	↑ テストマーケティング			観光キャンペーンの成果確認会		○中部・関西AGT訪問(1/22～24)(中央)		第5回 はた博振り返り(1/16) 第6回 来期シンポルイベントの策定(1/17)		はた博実行委員会での振り返りについても、セミナーで学んだスキル(指標設定や資料)を活用し、円滑な実施に寄与することができた。
2月	○成果発表会			○成果発表会		○大阪AGT訪問(2/5・6)(仁淀) ○シンポルイベント協議		○大阪AGT訪問(2/5・6)(仁淀) ○シンポルイベント協議		セミナーを通じて学んだことや各ブロックでの課題とその対応について参加者間で共有することができたが、セミナー参加者以外の地域の観光関係者の出席確保が難しかった。
3月						○モニターツアー(仁淀川・嶺北・高知) ○テストマーケティング(じゃらん本誌・4月)		○モニターツアー(仁淀川・嶺北・高知) ○テストマーケティング(じゃらん本誌・4月)		モニターツアーの実施により、効果的なPR方法や受入体制整備の課題等を確認することができた。
年度末	(求める具体的な成果) 地域博覧会に向けた事業計画・方針の策定			観光キャンペーンの分析と平成26年度に向けたシンポルイベント企画の計画の策定		(達成状況) セミナーで学んだスキルを活かし、博覧会の事業計画の策定過程を参加者が核となって進めるなど、博覧会の計画・方針の策定に主体的に取り組むことができた。		地域に固有の資源を広域的な連携を活かして磨き上げ、地域リーダーとして必要なスキルを学んだ(嶺北地域では1件が観光商品化している)。また、セールス活動先から支店へのパンフの配置要請があるなど、PRが進んだ。		セミナーで学んだスキルを活かし、主体的に博覧会の振り返りやシンポルイベントの骨子の策定に取り組むことができた。
(要因分析、課題等) ・今後の取組にセミナーの内容を活かすためには、セミナー参加者の周囲の観光関係者(職場、関係者)を巻き込んでセミナー内容を理解してもらうことが大事だが、オブザーバー出席等が困難であり、進まなかった。 ・広域観光組織、市町村、地域リーダー等との連携が必要。										

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館耐震診断委託料		所管課	地域観光課		担当者(内線)	佐竹 ( 9706 )	
種別	地震対策	当初予算額	9,944千円	補正後予算額	8,944千円			
事業概要・目的								
足摺海洋館は、昭和50年に建築された建物であることから、耐震診断を実施し、耐震改修費用を把握したうえで、今後のあり方を判断していく。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○営繕工事施行依頼書の提出		・4/23 建築課と現地確認					
5月	○建築課との現地確認 ○入札準備 ○入札		・5/23 施行伺					
6月	○委託契約締結		・6/27 入札(6/28契約) ※委託期間:7/1~12/27					
7月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">                     耐震診断                      &lt;診断内容&gt;                      耐震補強計画案の策定及び                      耐震補強概算工事費の算定                      ○劣化状況調査及び解析業務                      ・現状調査(打診、視認)                      ・上記調査結果解析業務及び                      水槽部分応答解析業務                      ・報告書作成                 </div>		・7/1 着手 ・7/12 委託業者との現地打合せ					
8月								
9月	○中間報告	<div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;">                     海洋館のあり方検討                      (H25後半~26前半)                      ○検討委員会の立上げ                      ・概要:耐震補強を行うか否かについて、有識者の方々も                      交え、費用対効果の面から                      施設の存廃も含めて今後の                      あり方を慎重に検討                 </div>						
10月		第1回 ・中間報告を踏まえた課題整理				・耐震診断中間報告により、補強計画及び改修費用等が明らかになったことから、海洋館あり方検討委員会開催に向け、設置要領を策定した。		
11月						・耐震診断評定委員会からの指摘があり、劣化の詳細調査が必要になったため、委託契約内容の変更と期間の延長を行った。		
12月	○診断結果報告	第2回 ・診断結果を踏まえた検討	・耐震診断中間報告(12月議会) ・12/12 耐震診断評定委員会 ・委託契約内容の変更及び期間の延長(履行期限:2/28まで)					
1月						・現地調査の結果、地下部分の劣化が当初の想定より激しかったことなどから、一般的な建物では指摘されない評定上の課題が判明したため、その対応について耐震診断評定委員会との協議に日数を要することから、履行期限を延長することになった。		
2月		第3回 ・海洋館のあり方中間とりまとめ	・委託期間の変更(履行期限:3/24まで) 2/20 第1回足摺海洋館あり方検			・第1回海洋館あり方検討委員会を開催し、これまでの館の取組の検証と今後のあり方について、検討を行った。		
3月		○議会への報告	・3/8 耐震評定委員会 ・3/15 評定書の発行					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断の実施を踏まえた施設の存続に係る検討		(達成状況) 耐震診断の結果を踏まえ、海洋館の今後のあり方について、検討委員会を立ち上げ、検討を進めている。			(要因分析、課題等) 第2回以降の検討委員会では、他館の成功事例なども踏まえ、館の魅力や施設整備、運営方法、地域との連携などについて、具体的に検討し、H26.7月に最終とりまとめを行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	<a href="#">新規就農トータルサポート事業費</a>	経済	16,669
2	環境農業推進課	<a href="#">都会で学ぶこうち農業技術研修事業費</a>	経済	6,268
3	産地・流通支援課	<a href="#">こうち新施設園芸システム推進事業費</a>	経済	19,110
4	産地・流通支援課	<a href="#">園芸品等生産・集荷力強化事業費</a>	経済	7,708
5	産地・流通支援課	<a href="#">高知の花き総合PR事業費</a>	経済	3,522
6	地域農業推進課	<a href="#">6次産業化推進事業費</a>	経済	12,800
7	畜産振興課	<a href="#">レンタル畜産施設等整備事業費</a>	経済	23,535
8	農業基盤課	<a href="#">震災対策農業水利施設整備事業費</a>	地震対策	215,000 (全額繰越)

事業名	新規就農トータルサポート事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	田村 ( 4512 )	
種別	経済		当初予算額	16,669千円	補正後予算額	11,955千円		
事業概要・目的								
新規就農者の農地の確保をスムーズに行えるよう地域での取り組みの促進を図るとともに、JA出資型法人等の研修受入体制を強化するなど、新規就農者をトータルでサポートできる体制の構築を図る。 ①各市町村の農地利用集積円滑化団体が土地所有者から白紙委任を受けた農地を新規就農者等にスムーズに提供できるよう、農地の管理に要する経費について補助する。 ②JA出資型法人等が行うハウス整備を支援し、経営の強化を図るとともに、就農希望者への研修の実施や研修終了後の整備したハウスのリース(のれん分け)により新規就農者の育成を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業説明会の開催(市町村、JAなどへの周知)		・4/19説明会(農業者(JA青壮年部会員)への事業の周知) ・4/25事業説明会の実施(市町村・JA等への周知)					
5月	↓		・5/20、5/21 市町村等の事業担当者を対象とした説明会実施(南国市、黒潮町で実施)					
6月	・事業要望量の把握 ・補助金交付要綱の制定及び事業の周知 ・要望のある市町村等との個別協議 ・新規就農者等に流動化できる農地面積の把握		・6月(6/19、6/25、6/28) 事業要綱の作成と併せ、JA出資型法人等のある市町村と事業活用にあたっての課題等の聞き取りを行った。 ・県内の各JAで農業者の今後10年間の経営の意向等に関する調査を実施し、農地の流動化等について、JA中央会等と協議を行った。			3市町で要望があり、事業実施に関して個別に協議を行うことができた。 流動化できる農地がどの程度あるかは継続して調査を行うこととなった。		
7月	・市町村等による事業の周知 ・事業実施主体の選定(ハウス整備)		・7/8具体的に要望のあった3市町のJA出資型法人等と事業活用に関する協議を行った。			3市町の3法人とも、農地の確保等の課題はあるが、事業活用に関する要望があった。		
8月	↓		・8/20補助金交付要綱を制定し、全市町村に事業の周知を図った。					
9月	・市町村予算措置状況(補正予算)の確認		・9月中旬～下旬 市町村の予算措置状況を確認し、要望のあった3市町のうち2市町での予算化を確認し、事業実施についての助言等を行った。			1町では、法人での農地の確保が今年度中には間に合わず、26年度以降の事業実施予定となった。		
10月	・事業実施主体による研修用ハウスの整備(着工)		・9月末～10月初旬 研修用ハウスの整備については、土佐町、南国市の2市町から要望があり、それぞれに事業の内容について協議を行った。 【土佐町】 JA出資型法人が事業主体となりハウス整備を計画しているが、灌水のための水源の確保に調整を要するため年度内の完成を目指して事業を実施。 【南国市】 JA出資型法人が実施主体となりハウス整備を計画しているが、予定している農地が耕作放棄地であるため再生作業に期間を要し、年度内の完成を目指して事業を実施。			・2法人でハウス整備を行うこととなった。 ・ハウス整備に一定の期間を要することが判明したが、年度内に整備する方向で調整した。 ・地域では、関係機関で研修内容についての助言を行う等研修受入体制整備に向けた支援が行われている。		
11月	・次年度以降の事業内容を再検討							
12月	・事業実施状況の確認		・10/7 三原村と農地利用集積円滑化団体が農地を管理し新規就農者等へ流動化する取組について検討。			・新規就農トータルサポート事業のうち、農地集積円滑化対策事業費補助金の活用について検討。		
1月			1月 ハウス整備に関して、土佐町・南国市に対し補助金の交付を決定。					
2月			2月 農地利用集積円滑化団体の取組に関して、三原村に対し補助金の交付を決定。					
3月	・H25年事業の確定		3月末 ・土佐町で18a、南国市で13aのハウス整備。 ・三原村で新規就農者等のための農地を確保(約2ha)。					
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農希望者に農地を提供できる仕組みの構築 JA出資型法人等での研修ハウスの整備(2法人で40a整備)		(達成状況) ・新規就農者等のための農地が約2ha確保された(三原村) ・JA出資型法人で研修ハウスの整備(2法人で31a)(土佐町、南国市)			(要因分析、課題等) 新規就農トータルサポート事業により、研修用ハウスの整備や就農するための農地の確保等の取組が行われた。こうした取組を県内に波及させ、新規就農者の確保に取り組んでいく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都会で学ぶこうち農業技術研修事業		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	山下 ( 3053 )	
種別	経済	当初予算額	6,268千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県農業の担い手を確保し、産地や農業の維持発展を図ることを目的に、新規就農者の育成・確保に向け、関東地区及び関西地区の方々のうち、Uターン・イターンによる就農希望者を対象に、園芸農業に関する農業技術研修を東京・大阪の2会場にて実施する。実施後は、県内でのスクーリング及び就農希望長期研修等への受講へと誘導する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修生募集の取組</li> <li>・東京会場:40名(募集期間:7/8まで)</li> <li>・大阪会場:40名(募集期間:8/19まで)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業大学校との協議(4/10~)</li> <li>・事業の取組方針及びスケジュールの共有</li> <li>○研修講師調整及び内容の検討(4/16)</li> <li>・外部講師の選定・調整</li> <li>・県講師の選定・調整(地域づくり支援課含む)</li> <li>○東京・大阪会場研修生募集開始(4/22~)</li> <li>○募集用パンフレット、チラシ、ポスターの作成及び配布(4/22~)</li> <li>(パンフ:4,500部 チラシ:10,000部、ポスター200部、配布先:県関係機関、34市町村、JA、東京大阪ハローワーク等)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村、JA、農業振興センター等への説明会により事業内容等についての理解と情報の共有化が図られた。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集・PR活動</li> <li>・市町村、JA等、県関係機関との連携体制づくり(説明会の実施、情報の共有)</li> <li>・パンフレット、チラシ、ポスターの作成及び配布</li> <li>・東京会場及び大阪会場研修生募集開始(4/2~)</li> <li>・各種ホームページへ募集内容掲載</li> <li>・本県でのUターン就農希望者へのPR開始</li> <li>・高知暮らしフェアでのPR(東京・大阪)</li> <li>・「まるごと高知」(東京)へのパンフレット設置</li> <li>・「とさ千里」(大阪)へのパンフレット設置</li> <li>・移住専門誌等への募集情報掲載</li> <li>・包括協定先(銀行、コンビニ、イオン)へのパンフレット配布</li> <li>・インターネットを活用したPRの開始</li> <li>・県人会(東京、大阪)へのPR開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者確保に向けた協力の依頼</li> <li>・農業振興部出先機関長会での周知(4/12)</li> <li>・環境農業推進課出先機関長会での周知(4/19)</li> <li>・市町村説明会での周知(4/25)</li> <li>・市町村、JA等へ協力要請(4/22)</li> <li>○環境農業推進課、大阪・東京事務所HPに募集案内を掲載(4/22~)</li> <li>○東京・大阪事務所を通じ、県人会への周知</li> <li>・県人会の集会でパンフレット配布(4/24~)</li> <li>○高知暮らしフェアでの就農相談会でのPR</li> <li>・東京(5/19)、大阪(5/25)</li> <li>○高知移住相談会でのPR</li> <li>・大阪(6/29)、東京(6/30)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修生募集開始体制が、早期から準備できたことにより、募集期間中に十分な広報活動が実施できた。</li> <li>○就農(就職・移住)相談会等での研修生募集PR活動により、東京で16名、大阪で11名の受講生を確保できた。</li> </ul>		
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集・PR活動</li> <li>・新農業人フェアでのPR(東京、大阪)</li> <li>・Uターン就農相談会でのPR(神戸、横浜)</li> <li>・高知新聞への募集内容掲載</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県Uターン就職相談会(神戸)でのPR(7/6)</li> <li>○新農業人フェアでの(大阪)でのPR(8/3)</li> <li>○アグリスクール(東京会場)研修開講(7/13~、研修生43名)</li> <li>・第1回講義(7/13) 高知県農業の特徴、就農に関する情報</li> <li>・第2回講義(7/20) Iターン就農者の体験談、環境保全型農業等</li> <li>・第3回講義(7/27) 野菜栽培の特徴と基礎</li> <li>・第4回講義(8/3) 果樹栽培の特徴と基礎</li> <li>・第5回講義(8/24) 花き栽培の特徴と基礎</li> <li>・第6回講義(8/31) 肥料に関する基礎知識と土づくりの基本</li> <li>・第7回目講義(9/7) 病害虫の種類と生態、防除の基本</li> <li>・第8回目講義(9/21) 農業経営の基礎及び実態と経営改善</li> <li>・第9回目講義(9/28) Uターン就農者の体験談、流通について</li> <li>○アグリスクール(大阪会場)研修開講(8/24~、研修生31名)</li> <li>・第1回講義(8/24) Iターン者の体験談、就農に関する情報</li> <li>・第2回講義(8/31) 高知県農業の特徴、環境保全型農業等</li> <li>・第3回講義(9/7) 野菜栽培の特徴と基礎</li> <li>・第4回講義(9/21) 果樹栽培の特徴と基礎</li> <li>・第5回講義(9/28) 花き栽培の特徴と基礎</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京会場受講者数 H24:21人→H25:43人</li> <li>○大阪会場受講者数H24:12人→H25:31人</li> <li>○東京会場で9回までの1回当たり平均受講者数は33名。受講率は77%。</li> <li>○スクーリングの参加予定者(9月30日現在) 10月実施 6名 12月実施 3名</li> <li>○アグリ体験塾長期研修の予定者(9月30日現在) 5名</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修の実施</li> <li>・アグリスクール(東京会場)研修開講(7/13~)研修の円滑な実施と研修生の相談に対応</li> <li>・アグリスクール(大阪会場)研修開講(8/24~)研修の円滑な実施と研修生の相談に対応</li> </ul>							
9月								

10月	<p>○研修終了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリスクール(東京会場)閉講(10/5)</li> <li>・農業大学校研修課でのスクーリング(体験農業)の紹介と実施(10/11～10/13)</li> <li>・アグリスクール(大阪会場)閉講(11/16)</li> <li>・農業大学校研修課でのスクーリング(体験農業)の紹介と実施(12/13～12/15)</li> </ul> <p>○研修修了生へのフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修了生への聞取調査、就農相談、DMによる情報提供</li> <li>・各種研修参加への調整等</li> </ul> <p>・新農業人フェアにて「こうちアグリスクール」PR</p>	<p>○アグリスクール(東京会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第10回講義(10/5)</li> <li>・就農に向けての心構え、就農相談、閉講式</li> </ul> <p>○アグリスクール(大阪会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回講義(10/5)</li> <li>・肥料に関する基礎知識と土づくりの基本</li> <li>・第7回講義(10/26)</li> <li>・病害虫の種類と生態、防除の基本</li> <li>・第8回講義(11/2)</li> <li>・農業経営の基礎及び実態と経営改善</li> <li>・第9回講義(11/9)</li> <li>・Uターン就農者体験談、移住情報</li> <li>・第10回講義及び閉講式(11/16)</li> <li>・就農に向けての心構え、就農相談、閉講式</li> </ul> <p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)実施(10/11～13)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械の安全講習及び操作、Uターン就農者視察、農作業体験</li> <li>・東京会場から6名が参加(就農相談実施)</li> </ul> <p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)実施(12/13～15)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械の安全講習及び操作、Uターン就農者視察、農作業体験</li> <li>・東京会場から2名、大阪会場から6名の合計8名が参加(就農相談実施)</li> </ul> <p>○Uターン就農相談会(東京)でのPR(10/12)</p> <p>○新農業人フェア(東京)でのPR(10/26)</p> <p>○Uターン就農相談会(大阪)でのPR(11/10)</p>	<p>○アグリスクール受講修了生へのアンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「今後の就農に向け大きな判断材料となった。」「都会でこのような研修を受けられ大変満足。」「高知県の農業にさらに魅力を感じた。」「移住情報を強化してほしい。」「…」等</li> <li>※以上の回答を踏まえ今後のUターン新規就農者確保の強化に繋げていく。</li> </ul> <p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)受講後の参加者アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に、「短期間ではあったが非常に有意義な体験であった。」との感想。その他、「農業機械を実際に操作したり、貴重な体験となった。」「農業、就農の厳しい現実が実感できた。」「移住、就農に向け、何を考え何をすべきかの輪郭が見えてた。」等</li> <li>※スクーリング以後は農業大学校研修課の長期研修や各市町村での研修・就農へのフォローが必要である。</li> </ul> <p>○こうちアグリスクール修了生74名中、長期研修生を2名確保</p>
11月		<p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)実施(10/11～13)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械の安全講習及び操作、Uターン就農者視察、農作業体験</li> <li>・東京会場から6名が参加(就農相談実施)</li> </ul> <p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)実施(12/13～15)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械の安全講習及び操作、Uターン就農者視察、農作業体験</li> <li>・東京会場から2名、大阪会場から6名の合計8名が参加(就農相談実施)</li> </ul> <p>○Uターン就農相談会(東京)でのPR(10/12)</p> <p>○新農業人フェア(東京)でのPR(10/26)</p> <p>○Uターン就農相談会(大阪)でのPR(11/10)</p>	<p>○こうちアグリスクール修了生74名中、長期研修生を2名確保</p>
12月		<p>○スクーリング(窪川アグリ体験塾)実施(2/14～16)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械の安全講習及び操作、Uターン就農者視察、農作業体験</li> <li>・東京会場から2名、大阪会場から1名の合計3名が参加(就農相談実施)</li> </ul>	<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>
1月		<p>・高知県Uターン就職相談会にて「こうちアグリスクール」PR</p>	<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>
2月	<p>・高知県Uターン就職相談会にて「こうちアグリスクール」PR</p>	<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>	<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>
3月		<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>	<p>○こうちアグリスクール修了生が四万十町の高知ふるさと応援隊に採用決定(1名)</p> <p>○こうちアグリスクール1期生から長期研修生を確保(1名)。</p> <p>○こうちアグリスクール3期生がれいほく未来に就職決定(1名)。</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生定員80名の確保</li> <li>・スクーリング参加者15名以上の確保(昨年度7名参加)</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生74名を確保し、その後のスクーリング参加者及び長期研修生をほぼ目標どおり確保することができた。</li> <li>・スクーリング参加者17名を確保(昨年度より10名増)</li> <li>・長期研修生3名確保(うち1名は24年度アグリスクール受講者)</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページを含むインターネットへの広告掲載や、関東、関西で開催した就職相談等のイベント参加による研修生募集PRが効果的であった。</li> <li>・今後も同様のPR活動を実施するとともに、より効果的な広告手法を検討していく。</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち新施設園芸システム推進事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	野村 ( 4516 )
種別	経済	当初予算額	19,110千円	補正後予算額	18,652千円	
事業概要・目的						
＜取り組み内容＞						
反収の増加、県下園芸農家の経営安定、規模拡大及び産地強化を図るため、農業技術センターと連携し、環境制御技術の確立・普及につなげる。 ・県内主要7品目で、炭酸ガス供給装置を合計14台導入し、炭酸ガス施用等、施設内の環境制御技術による増収効果を実証。 ・ナス、ピーマン、ユリ、ミョウガで節油コントローラを合計6台導入し、省エネ効果を実証。 ・品目別実証ほ現地検討会で新技術の普及啓発。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・実証ほ計画書取りまとめ、課題の検討		・実証内容、方法等を各関係機関と検討、取りまとめ(農業技術センター、農業振興センター、各品目別担当者会 4~6月) ・園芸戦略推進会議は日程調整ができず、第1回目は中止となった。 ・野菜研修を開催(6/20 農業技術センター)。 ・PT会は生産者の都合で7月へ延期となった。		・H25年度実証ほ7品目、14箇所を設置場所、実証内容を決定。 ・野菜研修には210名が参加。	
5月	・園芸戦略推進会議：事業の実施計画等の協議					
6月	・PT会：炭酸ガス施用技術の情報共有 (参集範囲：実証農家14戸、関係JA、各農振センター、農技センター、産地・流通支援課) ・野菜研修：炭酸ガス施用等、園芸施設内の環境制御技術 (参集範囲：関係JA、各農振センター、農技センター、産地・流通支援課)		・備品購入：サーモグラフィ(1台)			
7月			・第1回PT会(西ブロック：7/10 41名 環保セ、東ブロック：7/11 42名 農技セ) ・備品購入：環境測定装置(26台)、炭酸ガス供給装置(12台)			
8月	・炭酸ガス施用実証ほ設置 ナス：安芸市・室戸市、ピーマン：芸西村・土佐市、シシトウ：南国市・須崎市、キュウリ：高知市・須崎市・黒潮町、ミョウガ：須崎市・四万十町、ニラ：香美市・四万十町、トマト：日高村		・備品購入：環境測定装置(4台)、サーモグラフィ(2台) ・実証ほ等への環境測定装置炭酸ガス供給装置の設置(8/21~)			
9月	・節油コントローラ実証ほ設置 ナス：安芸市、ピーマン：土佐市、ユリ：土佐市、ミョウガ：須崎市 ・炭酸ガス施用実証ほの調査開始(ナス) 温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・園芸戦略推進会議：こうち新施設園芸システムの報告		・園芸戦略会議(9/4)が台風の影響で中止となり、県下16JAを巡回し、こうち新施設園芸システム推進事業等の取り組み経過と今後の計画について説明、意見交換を実施。		・ナス、ピーマン、シシトウ等の定植が終了したものから生育調査を開始。	
10月	・炭酸ガス施用実証ほの調査開始 (ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト) 温湿度、炭酸ガス濃度等施設内環境調査、生育・収量調査 ・節油コントローラ実証ほの調査開始 (ナス、ピーマン、ミョウガ、ユリ) 温度等施設内環境調査、重油消費量等ランニングコストの調査		・備品購入：炭酸ガス供給装置(2台) ・炭酸ガス施用実証ほの生育調査開始。 ・炭酸ガス施用実証の開始(ナス：10/中~、シシトウ10/下~)。			
11月	・PT会：実証データの分析・検討 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)		・炭酸ガス施用実証の開始(ピーマン・トマト11/上~、ニラ11/中~、キュウリ11/下~)。 ・備品購入：節油コントローラ(6台)			
12月	・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(6品目・各1回) (ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ)		・炭酸ガス施用実証の開始(ミョウガ12/上~) ・節油コントローラ実証の調査開始(4カ所) ・第2回PT会(西ブロック：12/4 20名 環保セ、東ブロック：12/11 35名 農技セ)			
1月	・PT会：実証データの分析・検討 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)		・現地検討会の開催(ナス：1/20、60名、芸西村・安芸市)			
2月	・節油コントローラ現地検討会 (ナス、ピーマン、ミョウガ、ユリ) ・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会(7品目・各1回) (ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)		・現地検討会の開催(ニラ：2/4、60名、香美市・南国市 ピーマン：2/13、70名、芸西村)		・炭酸ガス施用後から2、3月の期間は4品目において増収傾向が出ている。しかし、トマト(フルーツ)においては栽培方法の違いもあり、効果が判然としない。また、ニラについては増収傾向が出ているが、葉先の生育障害が発生。ミョウガは収穫開始が遅いため、調査中。	
3月	・グループ実証の成績取りまとめ・技術マニュアルの作成 ・グループ実証成績発表会 (参集範囲：関係JA、各農振セ、農技セ、産地・流通支援課)		・現地検討会の開催(ピーマン：3/3、60名、土佐市 シシトウ：3/5、50名、須崎市・南国市 ニラ：3/7、60名、四万十町 ナス：3/11、50名、室戸市 トマト：3/13、50名、佐川町 キュウリ：3/14、50名、高知市 ミョウガ：3/18、70名、四万十町、須崎市) ・第3回PT会の開催(3/6、20名、南国市) ・グループ実証中間成果発表会(3/19、南国市)			
年度末	(求める具体的な成果) 早期の技術確立(増収30%)とマニュアル化新技術の普及		(達成状況) ・ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリにおいて12~2月の収量が対照ほに比べ10~30%増収効果を確認。他品目についても調査を実施している。		(要因分析、課題等) ・炭酸ガス施用中止後(3月中旬以降)の生育調査(通常は樹勢低下すると言われている)。 ・トマト、ニラの原因分析。 ・栽培終了後のマニュアル作成(7月)。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸品等生産・集荷力強化支援事業	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	福原 ( 3074 )
種別	経済	当初予算額	7,708千円	補正後予算額	6,396千円
事業概要・目的					
<p>&lt;取組み内容&gt;                      中山間地域において、農家の庭先や拠点施設まで集荷する仕組みを構築、強化することで、地域にあった農産物の栽培面積の拡大、農家数と出荷量の増加を図ることで、産地の維持と生産農家の所得向上につなげる。                      ①集出荷体制の構築・強化(集荷ルートの拡大、鮮度保持対策、新たな集出荷の仕組みづくり)                      ②園芸作物の生産振興(地域で振興する園芸品目の導入・作付け拡大)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続地区(大豊町、仁淀川町、四万十町)の集荷の開始</li> <li>集荷対象:直販所向けの農産物、加工品</li> <li>計画地区以外での取組を啓発する(市町村、JA等への事業説明会4/25)</li> <li>カラーピーマンを試験導入(四万十町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度事業の開始(日付は交付決定日)</li> <li>榊フードプラン(仁淀川町) 4/1~</li> <li>天界集落うまいもんクラブ(仁淀川町) 4/1~</li> <li>JA四万十みどり市(四万十町) 4/1~</li> <li>JA土佐れいほく(大豊町) 5/1~</li> <li>JAコスモス 5/1~</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外に出荷する園芸野菜や、直販所向けの農産物・加工品の集荷が始まった。</li> <li>JA四万十みどり市、JAコスモスは集荷エリアが拡大された。</li> <li>JAコスモスは、保冷車の契約手続きが遅れたため、8月1日からの集荷開始</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAコスモスの集荷開始</li> <li>集荷対象:ニラ、ピーマン等の園芸品目</li> <li>鮮度保持対策に保冷車を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物の生産振興</li> <li>JA土佐れいほく:ホウレンソウ</li> <li>JAコスモス:ピーマン、ニラ</li> <li>JA四万十みどり市:カラーピーマン等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな園芸品の導入や作付拡大が行われつつある。</li> <li>JA土佐れいほく、JAコスモスは、地域の振興品目の新たな栽培者や既存農家の作付拡大が図られつつある。</li> <li>JA四万十みどり市では、有望品目の試験導入が行われつつある。</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニラ、ピーマンの作付拡大(JAコスモス)</li> <li>新たな集荷拠点を開設(JAコスモス:吾北)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、JAへの説明会の開催4/25</li> <li>東洋町、JA高知はた(十和地区)が事業導入を検討中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、JAへの説明会の開催4/25</li> <li>東洋町、JA高知はた(十和地区)が事業導入を検討中。</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな集荷拠点を開設(津野町、四万十町)</li> <li>簡易集荷施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施状況の確認と市町村、取組主体との意見交換(仁淀川町、JAコスモス、JA四万十みどり市、四万十町)</li> <li>○作付拡大</li> <li>JAコスモス:ニラ12a、ピーマン9a等24a</li> <li>みどり市:三色ピーマン等</li> <li>大豊町:ホウレンソウ10a等</li> <li>○保冷車による集荷で鮮度向上</li> <li>(JAコスモス8/1~、JA土佐れいほく5/1~)</li> <li>○課題、要望</li> <li>営農資材は栽培定着までの複数年の支援補助対象の拡大(集荷の委託経費)</li> <li>支援期間の延長(生産定着は3年以上必要)</li> <li>夏場の鮮度保持対策に予冷車が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA土佐れいほく、JAコスモスは、園芸品目の新たな栽培者や既存農家の作付拡大。JA四万十みどり市では、有望品目が試験導入され直販所の品揃えが豊富になった。</li> <li>保冷車で集荷したニラ等は市場事故が全くなかった(JAコスモス)</li> <li>市町村や取組主体の意見を参考に、事業内容の充実を図る。</li> <li>新たな集荷拠点の開設が遅れている。</li> <li>津野町:10月申請予定</li> <li>四万十町:11月設置予定</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施状況調査と取組主体、市町村との意見交換、課題の抽出</li> <li>集荷体制、集荷量、集荷拠点の利用状況</li> <li>集落活動センターとの連携</li> <li>有望品目の作付状況確認、中間評価 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課題、要望</li> <li>営農資材は栽培定着までの複数年の支援補助対象の拡大(集荷の委託経費)</li> <li>支援期間の延長(生産定着は3年以上必要)</li> <li>夏場の鮮度保持対策に予冷車が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や取組主体の意見を参考に、事業内容の充実を図る。</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換結果をふまえて関係課と今後の取組方法等を検討</li> <li>作付拡大に向けた生産者の募集(四万十町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課題、要望</li> <li>営農資材は栽培定着までの複数年の支援補助対象の拡大(集荷の委託経費)</li> <li>支援期間の延長(生産定着は3年以上必要)</li> <li>夏場の鮮度保持対策に予冷車が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな集荷拠点の開設が遅れている。</li> <li>津野町:10月申請予定</li> <li>四万十町:11月設置予定</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の仕組みの検証と拡充検討</li> <li>芽キャベツ等、新品目の試験導入(四万十町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施状況調査</li> <li>○有望品目の作付状況確認</li> <li>みどり市:ニンジン等の秋~冬作が増加</li> <li>大豊町:スナップエンドウの作付が増加</li> <li>JAコスモス:JA広報で作付拡大者を募集(26年度ピーマン3戸、10a等)</li> <li>○JAコスモスの保冷車導入効果の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA土佐れいほくは、園芸品目の新たな栽培者や既存農家の作付拡大。JA四万十みどり市では、有望品目が試験導入され直販所の棚揃えが豊富になった。JAコスモスは、26年度にピーマン、加工用葉ワサビの作付が拡大する予定。</li> <li>保冷車の導入は、高い鮮度保持効果があった。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAコスモスの保冷車導入効果の検証</li> <li>鮮度への評価、市場事故の有無 等</li> <li>作付拡大に向けた生産者募集(JAコスモス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JAコスモスの保冷車導入効果の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業終了後も集荷体制が継続できるよう、生産振興による集荷量を増やす取り組みが不可欠。</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施状況調査</li> <li>集荷体制、集荷量、集荷拠点の利用状況</li> <li>集落活動センターとの連携</li> <li>有望品目の作付状況確認</li> <li>カラーピーマンの評価 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度に向けた要望調査とヒアリング</li> <li>全ての地区が継続を希望。</li> <li>新たな希望は3地区。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業終了後も集荷体制が継続できるよう、生産振興による集荷量を増やす取り組みが不可欠。</li> </ul>		
1月		<ul style="list-style-type: none"> <li>有望品目の作付状況確認</li> <li>みどり市:ツクネイモなどの作付が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四万十町で予定していた集荷拠点の整備は、土地の権利調整ができず断念した。</li> </ul>		
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな集荷拠点の開設(津野町:3月)</li> <li>26年度の補助金交付要綱の改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付要綱の改正</li> <li>補助事業終了後も集荷体制を継続するための取り組み計画と実績の提出を義務化。</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績の確認</li> <li>集荷戸数、量、販売額の変化</li> <li>園芸品目の導入実績(面積、集荷量)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績の確認</li> <li>集荷戸数、量、販売額の変化</li> <li>園芸品目の導入実績(面積、集荷量)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業終了後も集荷体制を継続するための取り組み計画と実績の提出を義務化。</li> </ul>		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>①集出荷体制の構築・強化</li> <li>集荷ルートの拡大</li> <li>鮮度保持対策</li> <li>新たな集出荷の仕組みづくり</li> <li>②園芸作物の生産振興</li> <li>園芸品目の導入・作付け拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>①集出荷体制の構築・強化</li> <li>JA土佐れいほく、みどり市、うまいもんクラブで集荷ルートが拡大した。</li> <li>JAコスモスは保冷車による集荷、津野町は集荷拠点を整備し、鮮度保持につながった。</li> <li>②園芸作物の生産振興</li> <li>JAコスモス、JA土佐れいほく、みどり市で園芸品目や有望品目の導入・作付拡大が行われ、集荷量の増加、直販所の棚揃えが豊富になった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>①集出荷体制の構築・強化</li> <li>農家の出荷労力の軽減や、栽培管理の充実につながることから、農家から支持を得ている。</li> <li>鮮度保持対策の徹底、集荷ルートの拡大、集荷体制の継続に向けた取り組み等が課題。</li> <li>②園芸作物の生産振興</li> <li>集荷ルートの拡大や鮮度保持対策によって、作付拡大が誘導できている。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	高知の花き総合PR事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	五百蔵 ( 3071 )
種別	経済	当初予算額	3,522千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県フェア等と連携した高知県産花きの販促PRや、実需者(花屋等)に対して出前授業を実施し、高知県のファンになってもらい消費拡大を図る。また、関東地区に高知花きアドバイザーを試行的に設置し、イベントや商談会等で高知県産花きの有効なPR活動や、丸高花き協議会と連携し「高知の花」展示商談会を開催し販売の強化に繋げる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会に向けた東京丸高花き協議会(以下協議会)との検討</li> <li>・高知フラワーアドバイザー(以下アドバイザー)の活動の検討</li> <li>・普及指導員等との取組の共有</li> <li>・アドバイザーの委嘱</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会臨時総会(5/8)</li> <li>「高知の花」展示商談会実行委員会の立ち上げ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会実施に向け、協議会臨時総会で承認を得て、実行委員会を設置し取り進むこととなった。アドバイザーも委員として参加し、検討した結果、特に産地での取組の強化に努めることとなった。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会出展に向けた産地への説明会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の開催による検討(1回)</li> <li>・商談会出展に関する説明会(5月～6月)</li> <li>・普及員担当者会での情報共有(4/25)</li> <li>・アドバイザーの委嘱(4月12日)及び活動内容の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの委嘱を行い、年間計画を策定。まずは1産地でモデル的に実施することとし、取組を開始した。(JA土佐あき芸西支所)</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会開催に向けた協議会への委託契約</li> <li>・商談会に向けた協議会との検討(随時)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸連販売検討会でアドバイザーによる講演(6/21)</li> <li>・アドバイザーとの産地交流会開催(6/22)</li> </ul>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会の出展者募集</li> <li>・「高知の花出前授業」(以下出前授業)の実施(大阪)</li> <li>・アドバイザーを活用した産地交流</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会との委託契約締結(8/1)</li> <li>・協議会通常総会による事業化(9/9)</li> <li>・実行委員会による検討(3回)</li> <li>・普及員担当者会での情報共有(8/5)</li> <li>・商談会出展者募集(7/25～8/23)</li> <li>実行委員会によるフォロー</li> <li>個人出荷者への説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会に向けた契約を締結し、開催日、開催場所を決定。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーよさこいでの展示PR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーよさこいでの展示PRの実施(8/24,25)</li> <li>・アドバイザーとのPR、産地交流に関する検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出展者数について、実行委員会のフォローもあり、21件の事業主からの出展の申込みがあった。</li> <li>・スーパーよさこいではグロリオサをPRし、昨年以上に好評であった。</li> </ul>	
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪での出前授業開催に関する検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪の出前授業は10/30に開催することとなった。</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーを活用したPR方法の調査、検討</li> <li>・「高知のこだわり青果市in東京」での展示PR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会による検討(4回)</li> <li>・大阪での出前授業開催(10/30)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪での出前授業は市場・実需者との情報交換も深まり充実したのものとなった。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出展者事前説明会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーとPR、産地交流に関する検討</li> <li>・アドバイザーとの産地交流会開催(11/7)</li> <li>・商談会出展者事前説明会、アドバイザーによる研修会(11/8)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーとの産地交流会は、今後のPRや商談会の充実に向け意見交換を行い、具体的な取り組み方法を絞り込んだ。</li> <li>・出展者事前説明会では、効果的な商談についてアドバイザーが研修を行い、商談ツール・マナー等のレベルアップに努めた。</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップ等を活用した展示PR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会へのパイヤー等参加者の募集開始(12月～)</li> <li>・まるごと高知での展示PRの実施(12/23,24)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まるごと高知でのPR(ブルースター)はアドバイザーの支援により、まるごと高知としては初となる花のPR販売を行い、好評で効果的であった。</li> </ul>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知の花」展示商談会</li> <li>・「高知のこだわり青果市in大阪」での展示PR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知の花」展示商談会の実施(1/27)</li> <li>・実行委員会による取り組みの反省(1回)</li> <li>・商談会出展者反省会(2月～)</li> <li>・商談会成約状況調査(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会は約200名のパイヤー等を迎え盛況に実施する事ができた。</li> <li>・出展者反省会は個別に巡回する形で実施。商談成約状況は3月上旬現在で22件、今後成約がありそうなものが18件となっている。</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーを活用した産地交流</li> <li>・「横浜赤レンガ倉庫」イベントでの展示PR</li> <li>・出前授業(東京)の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜赤レンガ倉庫」(2/7～9)、「神戸ハーバーランド」(2/14～16)イベントでの展示PR</li> <li>・大田市場での展示PRの実施(1/31)</li> <li>・アドバイザーとPR、産地交流に関する検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーとの産地交流会は、年間活動の反省(芸西)と次年度の取り組み(土佐市)について意見交換を行い活動の充実を図った。</li> <li>・大田市場でのPR(ブルースター)はアドバイザーの助言により実施し、産地が見落としがちなポイントを改善し、さらなる消費の拡大が期待できる活動となった。</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会成約状況調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーとの産地交流会(3/13,14)</li> </ul>			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・アドバイザーを活用した効果的なPRによる「高知の花」の発信</li> <li>・商談会実施による販売の強化(新規成約10件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>・アドバイザーとの産地交流会では、生産者が見落としがちなPRポイントの発見、改善が図られるなど充実した活動となった。</li> <li>・商談会による成約件数は22件で、目標を上回り、産地の自信にも繋がる効果的なPR・販売となった。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>・商談会は他地区での開催の要望もあり、今後の実現に向けた検討が必要。</li> <li>・関東地区での出前授業は大阪地区の事例から、実需者の集まる会とのマッチングの検討が必要。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	井上 ( 4537 )	
種別	経済	当初予算額	12,800千円	補正後予算額	17,020千円			
事業概要・目的								
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。そのため、6次産業化をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取組、農業者等の生産から加工、販売までの取組を行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化推進事業</li> <li>・6次産業化推進研修会の開催(4月～5月)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➡県内5地域(6次産業化による地域の活性化、国・県の支援策等)</li> </ul> </li> <li>■農業創造人材育成事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業創造セミナー                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➡公募型プロポーザルの実施(4月)</li> <li>➡契約(5月)</li> <li>➡研修生の募集・決定(6月)</li> <li>➡スタートアップセミナーの開催(6/6)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化推進事業</li> <li>・6次産業化推進研修会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>4/22 四万十市</li> <li>4/23 安芸市</li> <li>4/26 四万十町</li> <li>4/30 南国市</li> <li>5/1 佐川町</li> </ul> </li> <li>■農業創造人材育成事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業創造セミナー(5/17 委託契約)</li> <li>・スタートアップセミナーの開催(6/6 130名)</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化推進事業</li> <li>[成果]</li> <li>・6次産業化推進研修会を5地域で開催し、201名が参加</li> <li>[課題等]</li> <li>・研修会参加者をはじめ地域で6次産業化に取り組む人材の継続的な発掘、育成</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会(4月、6月)</li> <li>・農産物加工相談会の開催                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➡四万十市会場(5/20)</li> <li>高知市会場(5/28)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会の開催(4/15)</li> <li>・農産物加工相談会の開催(5/28 出展:13事業者)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ設置:ひがしやま用サツマイモ(四万十市)</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>[成果]</li> <li>・入門コース9グループ、応用・実践コース7グループにより農業創造セミナーがスタート</li> <li>[課題等]</li> <li>・参加グループの課題解決と成果発表会に向けた、農業振興センター、地域支援企画員等のフォローアップ</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示ほ設置(6月)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業</li> <li>[成果]</li> <li>・相談会の出展事業者のうち9事業者で加工事業者等との商談等があり、6事業者で青果、加工品の出荷等に繋がる</li> <li>[課題等]</li> <li>・出展事業者へのアンケート調査等により、活動状況を把握し、支援チーム会を中心とした、支援を継続</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆伝統作物活用実証事業</li> <li>[成果]</li> <li>・4地区で実証ほを設置(7品目)</li> <li>[課題等]</li> <li>・品種の選定、栽培技術の確立、加工技術の確立等</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナーの開催</li> <li>[入門コース]</li> <li>講座(7月)、現地研修(9月)</li> <li>[応用・実践コース]</li> <li>講座(7月、8月、9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナーの開催</li> <li>[入門コース]</li> <li>・参加グループ:9グループ(31名)</li> <li>・セミナーの開催(7/23、9/25～26)</li> <li>[応用・実践コース]</li> <li>・参加グループ:7グループ(21名)</li> <li>・セミナーの開催(7/4、7/30、8/30)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>[課題等]</li> <li>・出展事業者へのアンケート調査等により、活動状況を把握し、支援チーム会を中心とした、支援を継続</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会(8月)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示ほ設置(9月)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会の開催(7/8、9/3)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ設置運営:4地区7品目</li> <li>ソバ(本山町)、大平カブ・田村カブ(越知町・仁淀川町)、高菜・大根・カブ(四万十町)、ひがしやま用カンショ(四万十市)</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆伝統作物活用実証事業</li> <li>[成果]</li> <li>・4地区で実証ほを設置(7品目)</li> <li>[課題等]</li> <li>・品種の選定、栽培技術の確立、加工技術の確立等</li> </ul>		
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化推進事業</li> <li>・情報共有会議の開催(12月)</li> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナー</li> <li>[入門コース]</li> <li>活性化計画作成(11月)</li> <li>[応用・実践コース]</li> <li>現地研修(10月)、講座(11月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナーの開催</li> <li>[入門コース]</li> <li>・個別指導:3グループ(11/12、11/14)</li> <li>・セミナーの開催(11/13)</li> <li>[応用・実践コース]</li> <li>・セミナーの開催(11/29、12/27)</li> <li>・サブアドバイザーによる個別指導:2グループ(12/4、12/18)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化推進事業</li> <li>[成果]</li> <li>・6次産業化サポートセンターの設置、ネットワーク会議の開催など6次化に関する情報提供の強化により、相談案件は増加傾向にあるなど関心の高まりが見られる。</li> <li>[課題等]</li> <li>・地域で6次産業化に取り組む人材の継続的な発掘、育成及び地域本部等関係機関との連携強化</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会(10月、12月)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会(10月)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会の開催(11/19)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ運営・調査:4地区7品目</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>[成果]</li> <li>・入門コース8グループ、応用・実践コース7グループがセミナーを修了</li> <li>・応用・実践コースでは商品化(1件)、首都圏小売店でのテスト販売(1件)、直販所での改良商品販売開始予定(2件)など一定の成果も見られる。</li> <li>[課題等]</li> <li>・参加グループが作成した事業計画書の実現に向けたフォローアップ</li> <li>・次年度セミナー受講生の掘り起こし</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合的支援</li> <li>・6次産業化サポートセンターの設置(12月～3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合的支援</li> <li>・6次産業化サポートセンター設置(運営委託 12/1～3/31)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>[課題等]</li> <li>・参加グループが作成した事業計画書の実現に向けたフォローアップ</li> <li>・次年度セミナー受講生の掘り起こし</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナー成果発表会(1月)</li> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会(2月)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・採種ほ検討会(2月)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>□6次産業化事業</li> <li>・情報ネットワーク会議の開催(2/21、66名)</li> <li>■農業創造人材育成事業</li> <li>・農業創造セミナーの開催</li> <li>・成果発表会の開催(1/30、129名参加)</li> <li>・サブアドバイザーによる現地指導:2グループ(2/13、2/26)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業</li> <li>[成果]</li> <li>・相談会の13出展事業者のうち2事業者が県内加工業者に原材料供給を開始(トマトジュース、キムチの材料)</li> <li>[課題等]</li> <li>・支援チーム会を中心とした出展事業者や相談案件に関する情報共有と支援を継続</li> </ul>		
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マッチング支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会の開催(3/20)</li> </ul> </li> <li>◆伝統作物活用実証事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統作物活用研修会(1/10、94名参加)</li> <li>・試食会開催支援(1/10、1/11、2/24、計150名参加)</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆伝統作物活用実証事業</li> <li>[成果]</li> <li>・4地区で実証ほを設置(7品目)、研修会の開催やレストランでの賞味会の開催などにより注目が高まり、特に仁淀川地区のカブについては次年度に向け、増産と集荷体制の検討が始まる。</li> <li>[課題等]</li> <li>・安定生産のための栽培技術の実証、商品性のある品目の掘り起こし等</li> </ul>		
3月								
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・農業創造セミナー受講:20グループ</li> <li>[入門コース]10</li> <li>[応用・実践コース]10</li> <li>・伝統作物の実証:4地区7品目</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>・農業創造セミナー修了:15グループ</li> <li>[入門コース]8</li> <li>[応用・実践コース]7</li> <li>・伝統作物の実証:4地区7品目</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>・農業創造セミナー:成果をあげていくためには一定レベルのグループの掘り起こしと効果的な研修のための参加人数の制約もあるため、受講グループ数については検討が必要</li> <li>・伝統作物の実証:伝統作物の掘り起こしに関心が高まっており、実証地区は増やす方向で検討</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局：農業振興部

作成日：平成26年3月31日

事業名	レンタル畜産施設等整備事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	入野 ( 4810 )
種別	経済	当初予算額	23,535千円	補正後予算額	16,328千円		
<b>事業概要・目的</b> ○事業目的 第2期産業振興計画の中で、地産地商、外商による販路拡大、拠点作りを継続するとともに、畜産物の生産基盤を維持・拡大・強化するため、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等の整備を図る。 ○事業内容 畜産物生産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付要綱・事業実施要領の策定						
5月	○事業説明会の開催		○補助金交付要綱・事業実施要領の制定				
6月	○地域事業推進協議会による審査 ○事業実施状況の確認(第1回)		○事業説明会の開始(6/10～)				
7月	○交付申請書、事業実施計画書の提出 ○事業採択委員会の開催 ○事業採択					○事業主体であるJAとの調整に不測の日数を要した。各JAとも事業実施自体の同意はいただき、今後は個別事業の審査に移っていく。	
8月	○計画の承認及び補助金交付決定(随時)		○H26年度予算要望調査 ○事業要望及び課題調査(各家保)			○本年度は地域事業推進協議会の審査が完了した地区から、順次事業採択委員会を開催し、速やかに事業実施が図れるようにする。	
9月	○事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) ○事業実施状況の確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)		○地域事業推進協議会開催(橋原)				
10月	○事業内容及び予算要求額等の検討		○第1回事業採択委員会(10/10)				
11月	○事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応)		○地域事業推進協議会開催(橋原町・土佐町) ○第2回事業採択委員会(11/18) ○橋原町交付決定通知(11/27)			○事業主体における意思決定の機会が、月1回しかないため、調整に時間をかけないよう連携を図る必要がある。本年度は、特にこの部分での調整に不測に時間を要したため、次年度以降の課題である。	
12月	○事業実施状況の確認(事務手続き・現場の進捗状況の確認)		○地域事業推進協議会開催(安田町) ○第3回事業採択委員会(12/16) ○橋原町変更交付決定通知(12/26) ○室戸市及び関係機関と事業着手に向けた打合せ				
1月	○事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更を協議(市町村・農協)		○橋原町現地確認(1/7) ○土佐町交付決定通知(1/21) ○安田町交付決定通知(1/24)				
2月			○橋原町実績報告提出(2/22)			○本年度着手予定の室戸市(はちきん地鶏)の着手が、関係機関の協議により次年度以降に先送りとなった。営農予定者が、他業種からの新規農家であったため、飼育可能かどうかも含めた検証ができないというのが主な理由である。 今後、新規農家に対する支援体制を検討する必要がある。	
3月	○H25事業の確定		○橋原町確認検査(3/5) ○安田町、土佐町実績報告提出 ○安田町、土佐町確認検査(3/31)				
年度末	(求める具体的な成果) 新規農家2か所、規模拡大5か所で、土佐はちきん地鶏5,000羽、乳用牛5頭、肉用牛(繁殖)31頭、肉用牛(肥育)17頭の増羽、増頭を図る。		(達成状況) 新規農家1か所、規模拡大3か所で乳用牛11頭、肉用牛(繁殖)34頭の増頭。			(要因分析、課題等) 新規農家の就農支援。特に畜産経験のない者が就農しようとした場合の研修体制などの確立が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	震災対策農業水利施設整備事業		所管課	農業基盤課		担当者(内線)	豊永 ( 4566 )	
種別	地震対策		当初予算額	215,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
万が一決壊すれば下流の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある「防災上特に重要なため池」(123箇所)のうち、堤高15m以上のため池(17箇所)については、ダム等の設計基準を準用し、大規模地震に対する耐震性の検証を推進している。 このうち、改修の予定がないため池(10箇所)について本事業により耐震性の検証を実施する。(残る7池は改修に併せて、順次耐震性の検証を実施。)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	農業振興センターとの検討会開催		農業振興センターとの検討会開催 (4/18)				情報収集の結果、測量・地質調査業務を解析業務と一体に実施したほうが業務内容に沿った調査ができることが判明したため、一体的な発注とした。	
	国及び他県からの情報収集		国及び他県からの情報収集					
5月	業務仕様書の作成		業務仕様書の作成					
	見積り依頼		見積り依頼 (6/5~6/20)				本業務の予算(国100%)は、H24補正予算であり繰越不可能であるため、入札不調の7箇所については、想定される最大級の地震動の設定までの業務とする。	
6月	測量・地質調査業務の設計積算	解析業務の設計積算	見積りによる設計積算歩掛り作成					
7月	入札	入札	設計積算					
	契約	契約	入札				入札不調の7箇所については、測量・地質調査業務と地震動の設定を分割発注することにより、全て契約できた。	
8月	現況測量	想定される最大級の地震動の設定	契約 (3箇所)	不調 (7箇所)	設計積算			
9月	地質調査		現況測量					
	既存資料収集整理等		地質調査				9月に契約済みの3箇所については、必要な成果が得られた。 入札不調の7箇所については、地震動の設定までは実施できたため、26年度にシミュレーションを実施するための予算(国100%)を25補正予算により確保した。	
10月			既存資料収集整理					
11月			想定される最大級の地震動の設定					
12月	シミュレーション		現況測量				9月に契約済みの3箇所については、必要な成果が得られた。 入札不調の7箇所については、地震動の設定までは実施できたため、26年度にシミュレーションを実施するための予算(国100%)を25補正予算により確保した。	
			地質調査					
1月			既存資料収集整理					
2月			シミュレーション				9月に契約済みの3箇所については、必要な成果が得られた。 入札不調の7箇所については、地震動の設定までは実施できたため、26年度にシミュレーションを実施するための予算(国100%)を25補正予算により確保した。	
3月	報告書の作成		報告書の作成					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)				(要因分析、課題等)	
	ため池の大規模地震に対する耐震性の検証結果を取りまとめ、改修の必要性の基礎資料を得る。		10箇所のうち3箇所については必要な成果が得られたが、7箇所については26年度にシミュレーションを実施する。				全国的な公共事業の多発により、不調が相次ぎ当初予定どおり契約できなかったため、26年度は早期発注の必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます 林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	<a href="#">森林整備公社助成事業費</a>	—	784,388
2	森づくり推進課	<a href="#">林業労働力確保支援センター事業費</a>	経済	95,073
3	林業改革課	<a href="#">自伐林家等支援事業費</a>	経済	43,640
4	林業改革課	<a href="#">緊急間伐総合支援事業費 (公益林保全整備事業)</a>	経済	100,000
5	林業改革課	<a href="#">森林資源再生支援事業費</a>	経済	30,330
6	林業改革課	<a href="#">森の工場活性化対策事業費</a>	経済	321,905
7	木材産業課	<a href="#">県産材加工力強化事業費</a>	経済	75,000
8	木材産業課	<a href="#">県産材外商推進対策事業費</a>	経済	42,329
9	木材産業課	<a href="#">こうちの木の住まいづくり助成事業</a>	経済	212,710
10	木材産業課	<a href="#">木質資源利用促進事業費 (債務負担行為含む)</a>	経済	356,638
				3,480,309
11	新エネルギー推進課	<a href="#">こうち型地域還流再エネ事業主体出資金</a>	経済	170,000
12	環境共生課	<a href="#">生物多様性地域戦略策定事業費</a>	—	8,348
13	環境対策課	<a href="#">災害廃棄物処理対策事業費</a>	地震対策	15,047

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	種田光伸 ( 4814 )		
種別		当初予算額	784,388	補正後予算額	777,824				
<p>事業概要・目的</p> <p>「高知県森林整備公社経営改革プラン」に基づき、策定した公社の第10期経営計画(H24年度～H28年度)の着実な実行に公社と連携して取り組む。また、公社が「第10期経営計画」で掲げた既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化維持を支援する。</p>									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◇第10期経営計画の着実な実行				◇第10期経営計画の着実な実行			<p>◆定期的に公社と経営改革の進捗管理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期協議等 7回実施 (4月、7月、9月(2回)、11月、12月、1月)</li> </ul>	
5月	主伐	利用間伐	分収林の一部を施業管理委託	契約変更・解除	主伐	利用間伐	分収林の一部を施業管理委託		契約変更・解除
6月	・入札案内	設計	・県補助単価公表後、入札実施	・件数が多いため2回に分けて入札	第1回入札 (5月23日)	・契約	第2回入札 (6月26日)		
7月	第1回入札	第1回入札事業発注	・契約	第1回入札	第3回入札 (7月5日)	・意向調査	第1回入札 (7月31日)		・意向調査
8月	第2回入札	第2回入札事業発注	・契約	第2回入札	第4回入札 (7月30日)	・個別訪問	第4回入札 (7月30日)		
9月	第3回入札	第3回入札事業発注	・契約	第3回入札	第5回入札 (8月8日)		第5回入札 (8月8日)		
10月	第4回入札	第4回入札事業発注	・契約	第4回入札	第6回入札 (8月22日)		第6回入札 (8月22日)		
11月	第5回入札	第5回入札事業発注	・契約	第5回入札	第3回入札 (9月12日)	・協定締結	第3回入札 (9月12日)		
12月	第6回入札	第6回入札事業発注	・契約	第6回入札	第4回入札 (11月28日)	・施業実施	第4回入札 (11月28日)		
1月	第7回入札	第7回入札事業発注	・契約	第7回入札	第5回入札 (3月4日)	・施業実施	第5回入札 (3月4日)		
2月	第8回入札	第8回入札事業発注	・契約	第8回入札	第6回入札		第6回入札		
3月	第9回入札	第9回入札事業発注	・契約	第9回入札	第7回入札		第7回入札		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社第10期経営計画に基づく年度計画の達成</li> <li>・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成</li> </ul>				<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画の達成状況</li> <li>主伐：7回地、142ha うちクヌギ林2回地、12ha</li> <li>利用間伐：198ha契約</li> <li>施業管理委託：2回地、123ha</li> <li>契約変更：58件同意 うち38件契約変更</li> <li>・既往借入金の支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業体の入札辞退等により、利用間伐が年度計画の半分にとどまったため、次年度に向けて、早期発注等により確実な事業執行と収益確保を指導する。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山下・深田 ( 4571 )	
種別	経済	当初予算額	95,073	補正後予算額	57,476			
事業概要・目的								
<p>「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金                      ①林業技術者養成研修                      ②雇用情報ネットワーク推進事業                      高校訪問、U・Iターン説明会、林業労働力育成協議会、高校生林業技術研修、就業相談会パンフレットの作成、林業職場体験教室・就業相談会                      ③先進事業体現場技術者派遣等研修                      (2)労働環境改善計画事前審査業務委託                      (3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(3)委託契約締結(～3月) (2)改善計画事前審査業務の委託契約締結：事前審査の開始(～3月) (1)要綱改正、補助金交付決定 (3)林業事業体の指導・相談(～2月)		(3)委託契約締結(4/1～3/31) (2)改善計画事前審査業務の委託契約締結：事前審査の開始(4/10～3/26) (1)要綱改正、補助金交付決定(4/17、4/24) (3)林業事業体の指導・相談(4/1～3月)					
5月	(1)①林業技術者養成研修(～1月)  (1)補助金概算払(第1回)		(1)①林業技術者養成研修(4/24～1月) (3)委託料概算払(第1回)4/25					
6月	(3)委託料概算払(第1回) (1)②高校訪問(～6月下旬) (1)③要望調査		(1)補助金概算払(第1回)6/3 (3)委託料概算払(第2回)6/28					
7月	(1)②U・Iターン説明会(兵庫県:7月上旬) (1)②U・Iターン説明会(神奈川県:7月中旬) (1)②林業労働力育成協議会(7月中旬) (1)②高校生林業技術研修(～8月中旬) (1)補助金概算払(第2回)		(1)高校訪問(7/2～7/12) (1)②U・Iターン説明会(兵庫県:7/6) (1)補助金概算払(第2回)7/18 (1)②U・Iターン説明会(神奈川県:7/20) (1)②林業労働力育成協議会(7/30) (1)②高校生林業技術研修(7/29～8/2、8/12～8/16)			・先進事業体現場技術者派遣等研修の掘り起こし(ブロックごとの事業説明会を開催 9/18～9/27)		
8月	(1)②U・Iターン説明会(高知市:8月中旬) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(～3月) (1)③高校生林業職場体験		(1)③高校生林業職場体験(8/10) (1)②U・Iターン説明会(高知市:8/15) (1)③要望調査					
9月	(3)委託料概算払(第2回)		(3)委託料概算払(第2回)9/24					
10月	(1)②U・Iターン説明会(東京都:10月上旬)		(1)②U・Iターン説明会(東京都:10/12)					
11月	(1)②U・Iターン説明会(愛知県、大阪府:11月上旬) (1)②就業相談会パンフレットの作成及びパンフの配布、広報等(11月中旬)		(1)補助金概算払(第4回)11/5 (1)②U・Iターン説明会(愛知県:11/9) (1)②U・Iターン説明会(大阪府:11/10) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(～3月)→(2月～3月) (1)②就業相談会パンフレットの作成及びパンフの配布、広報等(さんSUN11/5提出、1月号掲載/コンビニ配布11/21応募、1月中配置/高新12/17提出(幡多開催分)、2/1朝刊)					
12月	(1)補助金概算払(第3回)		(3)委託料概算払(第4回)12/27					
1月	(3)委託料概算払(第3回) (1)②U・Iターン説明会(東京都、大阪府:1月中旬以降)		(1)②U・Iターン説明会(東京:1/18) (1)②U・Iターン説明会(大阪:1/25)					
2月	(1)②林業職場体験教室・就業相談会(2月上旬)		(1)②林業職場体験教室の開催(2/13、14) (1)②林業就業相談会(香美市:2/15) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(香美市:2/17～21)					
3月	(1)②林業就業相談会(四万十市:3/8) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(三原村:3/10～14) (1)(2)(3)完了検査		(1)②林業就業相談会(四万十市:3/8) (1)③先進事業体現場技術者派遣研修(三原村:3/10～14) (1)(2)(3)完了検査(3/31)					
年度末	(求める具体的な成果)  ・林業技術者研修の開催 16講座 ・林業技術者研修参加者 845名 ・認定事業体の雇用改善指導 47事業体		(達成状況)  ・林業技術者研修の開催 14講座 ・林業技術者研修参加者 1,015名 ・認定事業体の雇用改善指導 45事業体			(要因分析、課題等) ・車両系木材伐出機械等による労働災害の防止を図るため、労働安全衛生規則の一部が改正(H25.11.29公布)され、これを受け、車両系木材伐出機械等の特別教育を準備したが、実技の開催を調整するには期間が短く、学科のみの実施となった。 ・学科研修は、実技経験を有し実技研修を免除される者を対象として、県内2か所(香美市と四万十市)で開催した結果、計画よりも研修参加者が増えた。 ・今後とも、センターにおける技術研修を充実させるとともに、U・Iターン説明会や林業職場体験教室などを通じて、若い新規就業者を増やすよう取り組んでいく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 平成26年3月31日

事業名	自伐林家等支援事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉門 ( 3146 )
種別	経済	当初予算額	43,640千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【目的】 中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。					
【内容】 (1)小口素材搬入支援事業(補助率:2~6千円/m <sup>3</sup> )、(2)森林整備支援事業 ①搬出間伐実施事業(補助率:定額 183,000円/ha、採択要件:7~12齢級)、②保育間伐実施事業(補助率:定額 80,000円/ha、採択要件:3齢級~)、③作業道整備事業(補助率:(開設)500~1,500円/m、作業ポイント55,000円/箇所 等)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① 担当者会 ② 事業PR及び要望 ③ 市町村広報誌掲載依頼	・事業PR…県庁HP掲載(4.16) ・市町村広報誌掲載依頼(4.16) ・各林業事務所に対して要望調査及び取りまとめ(4.18) ・林業振興・環境部(間伐)担当者会(4.26)		・市町村広報誌掲載(5月掲載)1町	
5月	④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達	・間伐推進計画等説明会(6.7・10・12)において、自伐林家等支援事業に関する情報共有及び協力を要請(34市町村・23森林組合等) ・事業実施計画書の承認(6.25)		・市町村広報誌掲載(6月掲載)6市町村	
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ	・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・1-四半期実績取りまとめ ・出先林業事務所担当者会(7.30)において、自伐林家等支援事業に関しての情報共有		・市町村広報誌掲載(7月掲載)2町 ・林業機関誌へ掲載(公社の森:7月発行)	
8月	③ 第2回要望調査 ④ 林業関係機関誌へのPR掲載	・再要望調査(8.6) ・林業関係機関誌(ネットワークとさ公社の森第11号)へPR掲載		・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町	
9月		・事業実施計画書の承認(9.4) ・林業関係機関誌(樹海9月号)へPR掲載 ・平成26年度要望調査(9.20) ・市町村広報誌掲載再依頼(9.24)		・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町 ・林業機関誌へ掲載(樹海:9月発行)	
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成25予算調整 ④ 平成26年度要望調査 ⑤ 平成26年度予算編成	・2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・2-四半期実績取りまとめ ・平成25予算調整 ・平成26年度予算編成		・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町村	
11月		・第3回要望調査(12.4)			
12月	⑥ 第3回要望調査				
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ	・3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・3-四半期実績取りまとめ			
2月	③ 第4回要望調査	・第4回要望調査(1.30)			
3月	④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成25年度要綱、要領等の改正準備	・4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・4-四半期実績取りまとめ		・市町村広報誌掲載(3月掲載)2町村	
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000m <sup>3</sup> (内、チップ材 1,000m <sup>3</sup> ) ・森林整備支援事業 搬出間伐 80ha 保育間伐 100ha 作業道 5,000m	(達成状況) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,600m <sup>3</sup> (内、チップ材 760m <sup>3</sup> ) ・森林整備支援事業 搬出間伐 40ha 保育間伐 184ha 作業道 6,176m		(要因分析、課題等) 搬出間伐については、雪の影響等により事業の進捗が遅れ、年度内の申請が困難となり、計画量を下回る結果となったが、その他のものについては概ね計画どおり事業の実施がなされた。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成25年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

平成26年3月31日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 ( 3146 )	
種別	経済	当初予算額	128,960千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】 森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。</p> <p>【内容】 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。(補助率:定額 80,000円/ha、対象林齢:3~9齢級)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	① 担当者会 ② 事業PR及び要望 ③ 市町村広報誌掲載依頼		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業PR…県庁HP掲載(4.16)</li> <li>・市町村広報誌掲載依頼(4.16)</li> <li>・各林業事務所に対して要望調査及び取りまとめ(4.18)</li> <li>・林業振興・環境部(間伐)担当者会(4.26)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(5月掲載)1町</li> </ul>		
5月	④ 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達					<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(6月掲載)6市町村</li> </ul>		
6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐推進計画等説明会(6.7・10・12)において、緊急間伐総合支援事業に関する情報共有及び協力を要請(34市町村・23森林組合等)</li> </ul>					
7月	① 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 1-四半期実績取りまとめ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)</li> <li>・1-四半期実績取りまとめ</li> <li>・出先林業事務所担当者会(7.30)において、緊急間伐総合支援事業に関する情報共有</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(7月掲載)2町</li> <li>・林業機関誌へ掲載(公社の森:7月発行)</li> </ul>		
8月	③ 第2回要望調査 ④ 林業関係機関誌へのPR掲載		<ul style="list-style-type: none"> <li>・再要望調査(8.6)</li> <li>・林業関係機関誌(ネットワークとさ公社の森第11号)へPR掲載</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町</li> </ul>		
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業関係機関誌(樹海9月号)へPR掲載</li> <li>・平成26年度要望調査(9.20)</li> <li>・市町村広報誌掲載再依頼(9.24)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町</li> <li>・林業機関誌へ掲載(樹海:9月発行)</li> </ul>		
10月	① 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 2-四半期実績取りまとめ ③ 平成24予算調整 ④ 平成25年度要望調査 ⑤ 平成25年度予算編成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)</li> <li>・2-四半期実績取りまとめ</li> <li>・平成25予算調整</li> <li>・平成26年度予算編成</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町村</li> </ul>		
11月								
12月	⑥ 第3回要望調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回要望調査(12.4)</li> </ul>					
1月	① 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ② 3-四半期実績取りまとめ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)</li> <li>・3-四半期実績取りまとめ</li> </ul>					
2月	③ 第4回要望調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回要望調査(1.30)</li> </ul>					
3月	④ 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑤ 4-四半期実績取りまとめ ⑥ 平成25年度要綱、要領等の改正準備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)</li> <li>・4-四半期実績取りまとめ</li> <li>・平成25年度要綱、要領等の改正準備</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(3月掲載)2町村</li> <li>・平成26年度要綱等の改正を行った。</li> </ul>		
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 保育間伐 1, 250ha		(達成状況) ・公益林保全整備事業 保育間伐 1, 250ha			(要因分析、課題等) 森林環境税のPR活動により、当初の目標どおり、保育間伐が実施され、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮が図れた。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成26年3月31日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 ( 3146 )				
種別	経済	当初予算額	30,330千円	補正後予算額	11,330千円						
事業概要・目的											
【目的】 森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。											
【内容】 補助先：県が補助する造林事業の申請者、実施主体：市町村・森林組合・森林整備法人等、補助率：県が定める標準経費の9/10から造林事業の補助金額を差し引いた額以内、採択要件：同年度内に造林事業による助成を受けること。											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	① 担当者会 ② 市町村広報誌掲載依頼 ③ 各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業PR…県庁HP掲載(4.16)</li> <li>・市町村広報誌掲載依頼(4.16)</li> <li>・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.18)</li> <li>・林業振興・環境部(間伐)担当者会(4.26)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(5月掲載)1町</li> </ul>					
5月								<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐推進計画等説明会(6.7・10・12)において、森林資源再生支援事業に関する情報共有及び支援を要請(34市町村)</li> <li>・1-四半期の実績取りまとめ</li> <li>・1-四半期申請における補助金交付決定(6/28)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(6月掲載)6市町村</li> </ul>	
6月											
7月	④ 林業関係機関誌等へのPR掲載		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出先林業事務所担当者会(7.30)において、森林資源再生支援事業に関しての情報共有</li> <li>・林業関係機関誌(ネットワークとさ公社の森第11号)へPR掲載</li> <li>・林業関係機関誌(樹海9月号)へPR掲載</li> <li>・平成26年度要望調査(9.20)</li> <li>・市町村広報誌掲載再依頼(9.24)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(7月掲載)2町</li> <li>・林業機関誌へ掲載(公社の森：7月発行)</li> <li>・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町</li> <li>・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町</li> <li>・林業機関誌へ掲載(樹海：9月発行)</li> </ul>					
8月											
9月											
10月	① 2-四半期の実績取りまとめ ② 2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③ 平成25年度要望調査 ④ 平成25年度予算編成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2-四半期の実績取りまとめ</li> <li>・2-四半期申請における交付金交付・支払業務</li> <li>・平成26年度予算編成</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町村</li> </ul>					
11月											
12月								<ul style="list-style-type: none"> <li>・3-四半期の実績取りまとめ</li> <li>・3-四半期申請における交付金交付・支払業務</li> </ul>			
1月	① 4-四半期の実績取りまとめ ② 4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③ 平成25年度要綱、要領等の改正準備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会(3.6)において、H26予算及び事業内容について周知</li> <li>・4-四半期の実績取りまとめ</li> <li>・4-四半期申請における交付金交付・支払業務</li> <li>・平成25年度要綱、要領等の改正準備</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌掲載(3月掲載)2町村</li> <li>・平成26年度要綱等の改正を行った。</li> <li>・市町村から嵩上げ支援協力要請が得られた。(3市1村)</li> </ul>					
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 15,000m		(達成状況) ・再造林面積 57ha ・シカ被害防護ネット 7,610m			(要因分析、課題等) 当初目標から大きく事業量が減少した大きな原因として、木材価格の低迷等の影響による森林所有者の経営意欲の減退が考えられる。今後も引き続き、森林所有者の負担軽減が図れるよう市町村に対し、当事業への嵩上げについて協力を図るとともに、植栽後の保育作業(下刈り)についても支援を検討していく必要がある。					

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	中屋・坂田 ( 4876 )	
種別	経済	当初予算額	321,905千円	補正後予算額	298,091千円			
事業概要・目的								
【目的】								
成熟化しつつある人工林資源を利活用するため森林を集約化した「森の工場」において、森林所有者や事業者の収益性の向上、森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくため、事業者の森林整備や生産活動への取り組み、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給体制の構築を推進する。								
【内容】								
①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②架線集材システム支援事業、③高性能林業機械等整備事業、④林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、⑤指導活動								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	① 森の工場の認定(通年) ② 木材増産に向けた事業者への経営・技術指導(通年) ③ 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) ④ 要綱、要領等の制定 ⑤ 市町村、事業者等への内示、交付決定(②～④の事業、随時) ⑥ H26以降の森の工場整備方針及び支援策の検討(～6月)		・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査、進捗管理及び予算調整(随時) ・市町村、事業者等への内示、交付決定(②～④の事業、随時)					
5月	⑦ 森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ⑧ 国への補助申請(機械関係) ⑨ 事業者への個別ヒアリング(～7月) ⑩ 事業掘り起こし(～3月)		・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会(5/9-17,6回) ・要綱、要領の改正完了(5/29) ・事業者への個別ヒアリングの実施(5/30-7/2、43事業者) ・県HPにおける支援策の制度改正と事業実績の広報(5月)					
6月	⑪ 林業機関誌による広報PR ⑫ 1-四半期補助申請事務(①の事業、～7月)		・1-四半期補助申請事務(①の事業、8/15支出完了)					
7月	① 森の工場づくり対応策の検討・関係者協議の実施(～9月)		・国への補助申請(機械関係) 森づくりタイプ(7/4)、プロジェクトタイプ(7/17)			・9月末現在の森の工場拡大面積2,800ha(内訳) 既存工場の拡大・・・762ha 新規工場の認定・・・2,038ha、8工場 ※うち新規認定事業者・・・3事業者		
8月	② 事業者への現地調査・指導(～3月)		・国への補助申請(機械関係) 森づくりタイプ2次内示分(9/25)					
9月			《9月末現在進捗状況：上半期分》 ・木材増産に向けた事業者との個別ヒアリング(5事業者) ・H26以降の森の工場づくり対応策の検討・関係者協議の実施(12回) ・事業者への指導・現地調査(13回、7事業者)					
10月	① H26予算要望調査 ② 予算案編成作業		・H26予算要望調査の実施 ・H26予算見積書の作成・提出					
11月	③ 2-四半期補助申請事務(①の事業、～12月) ④ 事業者への個別ヒアリング(～12月)		・2-四半期補助申請事務(①の事業、12/15支出完了) ・事業者への個別ヒアリングの実施(11/2-12/5、52事業者)					
12月								
1月	① 3-四半期補助申請事務(①の事業、～2月)		・3-四半期補助申請事務(①の事業、2/28支出完了) ・H26予算案の確定			・2月末現在の森の工場拡大面積3,908ha(内訳) 既存工場の拡大・・・982ha 新規工場の認定・・・2,927ha、13工場 ※うち新規認定事業者・・・4事業者  ・3月末までの承認要望面積・・・約300ha		
2月	② 4-四半期補助申請事務(①の事業、～3月)							
3月	③ 要綱、要領等の改正 ④ 補助金精算事務(②～④の事業) ⑤ 取りまとめ		・4-四半期補助申請事務(①の事業) ・要綱、要領等の改正 ・補助金精算事務(②～④の事業) ・取りまとめ  《2月末現在進捗状況：下半期分》 ・H26以降の森の工場づくり対応策の検討・関係者協議の実施(28回ほか多数) ・事業者への指導・現地調査(17回、15事業者)					
年度末	(求める具体的な成果) ・「森の工場」5,000haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化		(達成状況) ・「森の工場」の認定面積の拡大は、約4,000haとなった			(要因分析、課題等) 制度の見直しに時間を要し、認定面積拡大に向けた取組が進まなかった。 来年度は、認定面積拡大に向けて事業者への指導に重点的に取り組む必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材加工力強化事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡 ( 4591 )
種別	経済	当初予算額	75,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
○既存製材の加工力の維持、増進を図るために必要な製材関連施設の導入、更新に支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要望調					
5月	↓ 事業計画作成					
6月	↓ 計画集約、審査		↓ 計画集約、審査		○事業計画の精査のため時間を要し、計画承認が遅れたため	
7月	↓ 交付決定					
8月	↓ 事業着手					
9月			↓ 交付決定			
10月			↓ 一部事業着手		○自力付帯工事や、事業繁忙期を避けるため一部事業で発注の遅れがみられる。	
11月						
12月			↓ 先行事業の入札残金により追加交付決定			
1月						
2月						
3月	↓ 竣工		↓ 竣工      ↓ 繰越			
年度末	(求める具体的な成果) ○県内製材事業者の加工力強化		(達成状況) ○事業計画の認定済み 交付決定済み ○先行事業の入札残金により追加事業を実施 予算の有効利用		(要因分析、課題等) ○経営基盤の脆弱な事業者の補助残資金の融資に期間を要し、事業期間が延長され、繰越事業が必要となった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	高宮・竹崎 ( 3154 )
種別	経済	当初予算額	42,329千円	補正後予算額	41,166千円		
<b>事業概要・目的</b> 県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が開催する商談会・展示会や県外流通拠点を活用した営業活動、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者が県産材を使用した住宅を建築するとともに「土佐材」をPRする活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業(予算額:10,959千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業(予算額:10,878千円、補助率:5/10以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業(予算額:10,369千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業(予算額:10,123千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会)							
月	計画	県産材外商対策等の推進					実績
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	<b>【通年】</b> ・商談会・展示会・産地ツアーの参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点12箇所の活用(関東3,東海2,関西6,九州1) ・新規流通拠点の設置	展示会①:神戸 土佐材パートナー会議 ・大阪(4月) ・香川(5月)	備え付け木製家具の開発		・土佐材展示会(神戸) 4/13 ・土佐材パートナー会議(大阪) 4/23 ・流通拠点12箇所と協定締結 4月末 ・後追い営業は通年実施	
5月	(上旬) (中旬) (下旬)		展示会②:名古屋	デザイン委託		・土佐材展示会(名古屋) 5/25,26 ・土佐材商談会(東京) 5/27	
6月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会①:東京				
7月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会②:大阪			・土佐材展示会(福岡) 7/26	
8月	(上旬) (中旬) (下旬)					・備え付け木製家具のデザイン委託 8/14	
9月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会③:東京 TOSAZAI展	デザイン完成		・土佐材商談会(大阪) 9/3 ・優良土佐材見本市(高知) 9/22	
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材PR① 関西県人会	展示会④:名古屋	試作品の作成 ・性能試験		・ジャパンホームショー(東京) 10/23~25 ・備え付け木製家具の試作品展示(東京) ※アグリビジネス創出フェア 10/23~25 ・土佐材展示会(名古屋) 10/26,27	
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材PR② 関東県人会	展示会⑤:茨城	デザイン改良		・備え付け木製家具の試作品展示(高知) ※もくもく住宅フェア 11/2,3 ・関東高知県人会で「土佐材住宅」PR資料配布 ・土佐材展示会(茨城) 11/22	
12月	(上旬) (中旬) (下旬)						
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	土佐材PR③ 中京県人会		完成		・流通拠点(新規)と協定締結 1/17	
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	消費者セナー③ まるごと高知	展示会⑥:高知 優良土佐材見本(合同)市				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)		商談会④:東京 建築建材展	製品発表		・土佐材商談会(神戸) 2/17 ・土佐材商談会(横浜) 3/11 ・備え付け木製家具のデザイン(17品目)完了	
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況) ・埼玉県に流通拠点を新設(計13)、取引開始 ※拠点の販売量はH24年度並み ・土佐材パートナー企業数(累計)が増加 ※45(H24) ⇒ 62(H25)		(要因分析、課題等) ・後追い営業等を流通拠点と土佐材パートナー企業の増加に繋げた。 ・今後は、取引の継続に向けて、品質の確保された製品を納期を守り供給していくことが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ここの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	平岡 ( 3153 )
種別	経済	当初予算額	212,700千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間:H23~H26						
<条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。						
<補助額> (1)基本部位、その他の部位:高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く):高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算 (5)児童手当を受ける子供が3人以上いる世帯は(2)の金額を加算						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施申込書受理</li> <li>審査→結果通知</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施申込書受理</li> <li>審査→結果通知</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付申請受理</li> <li>審査→交付決定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付申請受理</li> <li>審査→交付決定</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査</li> <li>補助金交付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>検査</li> <li>補助金交付</li> </ul>			
7月	さんさん高知等による 事業の広報		事業パンフレット等配布			
8月	事業パンフレット等配 布		建築士会報等による 事業の広報			
9月	建築士会報等による 事業の広報		説明会の開催			
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況) 新築・増築:申込件数429戸 リフォーム:申込件数:9戸 申込合計戸数 438戸		(要因分析、課題等) リフォームでの利用増に向けて、関係団体等への啓発を強化していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)
種別	経済	当初予算額	356,638千円 (債務負担行為) 3,480,309千円	補正後予算額	332,638千円 (債務負担行為) 3,480,309千円	小野田・谷脇 ( 4592 )
事業概要・目的						
森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるため、バイオマス利用施設等の整備、燃料の配送や燃焼灰収集等への支援を行う。 ■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃料配送車の導入及び木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に 対して助成する。 ■補助先：市町村、農業協同組合等 ■補助率：〔利用施設整備〕10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円)〔燃料配送車、燃焼灰取扱い経費〕3/4以内 ■補助対象経費：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃焼灰を取扱うために必要な経費 等 木質バイオマス発電により未利用森林資源を余すことなく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格の安定化に繋げる。 ■補助先：発電事業者 ■補助率：5/10以内(*木質バイオマス発電施設に付随する施設で加算要件に合致したものの7/10以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	補助金交付要綱等の改正		補助金交付要綱等の改正			
4月	木質バイオマス ボイラー導入	木質バイオマス発電 事業計画のヒアリング ・計画承認	木質バイオマス ボイラー導入	木質バイオマス発電 事業計画のヒアリング ・計画承認		
5月	事業計画内容ヒアリング	事業着手	事業計画内容ヒアリング(随時)	事業着手		
6月	・計画承認(令達)	・事業要望募集(随時)	・事業計画提出(随時)	・事業計画承認(令達)作業 内容の審査及び市町村との調整		
7月	・交付申請 ・交付決定	事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて	第1回令達7/3(芸西村11台)	進捗管理		
8月	・事業着手 ・事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)	進捗管理	第2回令達7/11(いの町2台、佐川町2台)			
9月	※市町村補正予算議決 ・計画承認(令達)		第3回令達7/31(安芸市8台、山崎園芸2台)			
10月	・交付申請 ・交付決定		(事務所) ・交付申請 ・交付決定 ・事業着手			
11月	・事業実施 (初期設定・試運転等)	進捗管理	第4回令達8/20(足摺岬2台)			
12月			第5回令達9/24(JA長岡3台、JA土佐れいほく1台)			
1月			平成26年度事業要望調査			
2月	・検査 ・確定 ・支払		第6回令達11/7(JA土佐あき 燃焼灰)	進捗管理		
3月		進捗管理	第7回令達11/11(スカイベィGC 1台)			
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 〔目標〕ボイラー導入 37台		第8回令達12/11(JA南国市 1台、JA十市 1台)	実施設計審査 現場着工		
			第9回令達12/20(JA土佐あき、明德、オーシャンリゾート 燃焼灰)			
			第10回令達1/7(フワース、JA四万十 燃焼灰)			
			第11回令達2/25(浜田海産 1台、幡多共販 2台)			
			第12回令達2/27(バイオマスファーム 燃焼灰)			
			H26要望事業ヒアリング(随時)			
			・繰越承認(丸和林業、幡多楽、浜田海産)			
			(達成状況) ボイラー設置完了 32台 繰越 3台 木質バイオマス発電 2施設に交付決定、現場着工 ※H27年4月営業運転開始予定		(要因分析、課題等) ・木質ペレットの安定供給体制の強化 ・燃焼灰有効利用の仕組みづくり ・発電向け原木の安定供給体制の強化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	讃岐 ( 4538 )
種別	経済	当初予算額	170,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【目的・事業内容】 再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等の経済効果を地域内で最大限還流させるため、県、市町村、民間企業の官民協働型での発電事業会社を設立する。					
【出 資 先】 株式会社(発電事業会社)					
【発 電 種 別】 太陽光発電					
【設 備 規 模】 県内6カ所 計9.5メガワット程度(うちH24債務負担 安芸メガソーラー事業分4メガワットを含む)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業予定市町村との協議				
5月	・第1弾安芸メガソーラー事業3者協定締結(5/2) ・安芸メガソーラー事業会社設立準備、システム設計等に着手	・安芸メガソーラー3者協定締結(5/2) ・安芸メガソーラー事業会社設立準備、システム設計等に着手			
6月	・第2弾市町村との基本協定締結(想定:土佐町、佐川町) ※以降、調整のついた市町村から順次協定締結 ・第2弾事業プロポーザル公募開始	・土佐町と基本協定締結(6/12) ・土佐町プロポーザル公募開始(6/13)			
7月	・第2弾パートナー事業者選定	・佐川町と基本協定締結(7/29) ・佐川町プロポーザル公募開始(7/30)			
8月		・土佐町パートナー事業者選定(8/6) ・黒潮町と基本協定締結(8/27) ・黒潮町プロポーザル公募開始(8/28)			
9月		・日高村と基本協定締結(9/2) ・土佐町メガソーラー3者協定締結(9/17) ・日高村プロポーザル公募開始(9/18) ・佐川町パートナー事業者選定(9/19) ・安芸メガソーラー事業会社設立発起人会			
10月	・安芸事業会社設立(出資金払い込み) ・発電施設建設工事着手	・黒潮町パートナー事業者選定(10/21) ・土佐清水市と基本協定締結(10/22) ・佐川町メガソーラー3者協定締結(10/25) ・土佐清水市プロポーザル公募開始(10/29)			
11月		・日高村パートナー事業者選定(11/11)			
12月		・黒潮町太陽光3者協定締結(12/2) ・安芸事業会社設立発起人会(12/3) ・日高村メガソーラー3者協定締結(12/5) ・土佐清水市パートナー事業者選定(12/19) ・安芸事業会社設立(12/24)			
1月	・第2弾事業会社設立発起人会 ・第2弾事業会社設立(出資金払い込み) ・発電施設建設工事に着手	・安芸メガソーラー発電施設建設に着手(1/9) ・土佐清水市メガソーラー3者協定(1/28)			
2月		・土佐町事業会社設立発起人会(2/24) ・佐川町事業会社設立発起人会(2/25)			
3月		・黒潮町事業会社設立発起人会 ・日高村事業会社設立発起人会 ・土佐清水市事業会社設立発起人会			
年度末	(求める具体的な成果) ・発電事業会社の設立 ・発電施設建設に着手	(達成状況) ・第1弾(安芸)の発電事業会社設立及び発電施設建設の着手 ・第2弾以降の事業会社設立発起人会の開催		(要因分析、課題等) ・関係機関との調整に日時を要し、会社設立の時期が遅れた	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	生物多様性地域戦略策定事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	高橋 ( 4868 )
種別	当初予算額	8,348千円	補正後予算額	7,275千円			
<b>事業概要・目的</b> 生物多様性基本法(第13条)に基づき、高知県の生物多様性地域戦略を策定する。 平成24年度に行った、生物多様性に関する現状と課題整理を踏まえて、具体的な施策(行動計画)を立案、推進体制を検討し、地域戦略としてまとめる。							
月	計画			実績			
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆行動計画 立案 ◎タウンミーティング委託契約締結		◆行動計画 立案			
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費手続(実施計画書提出)】 ○策定検討委員会 ○庁内担当者会		【国費手続(実施計画書提出)】 ○策定検討委員会 ◎タウンミーティング委託契約締結			
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費手続(委託契約締結)】 ○策定検討委員会・NPO合同会議 ◎コンサル委託契約締結 ○タウンミーティング(6回)		【国費手続(委託契約締結)】 ○策定検討委員会・NPO合同会議 ○タウンミーティング(6回)			
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	□		○事業所研修会 ○庁内担当者会			
8月	(上旬)  (中旬) (下旬)	◆推進体制・進行管理の仕組み検討 /戦略とりまとめ ○策定検討委員会		◆推進体制・進行管理の仕組み検討 /戦略とりまとめ ○策定検討委員会 ◎コンサル委託契約締結			
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	○策定検討委員会		○策定検討委員会 ○関係者 意見照会			
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	パブリックコメント		☆フォトコンテスト作品募集 「探そう、身近な生物多様性」フォトコンテスト			
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	↓ パブリックコメント意見反映 ○策定検討委員会		↓ パブリックコメント (11/1~12/1)			
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	○策定検討委員会・NPO合同会議 ☆フォトコンテスト 「(仮) 探そう、高知県の生物多様性」		↓ パブリックコメント意見反映 ○策定検討委員会 ☆フォトコンテスト審査会			
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	↓ ○自然環境部会 答申(案) ○環境審議会 答申 ◆地域戦略 策定		○合同会議 ☆写真展			
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	◆戦略書 印刷		○自然環境部会 答申(案) ○環境審議会 答申(2/18)			
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	【国費 報告、精算】		◆地域戦略 策定 【国費 報告、精算】			
年度末	(求める具体的な成果) 具体的施策(行動計画)が、実態に即しかつ、実現可能なものになるよう、タウンミーティングやパブリックコメントなどを実施することで、県民の意見を反映する。		(達成状況) 業務スケジュールの変更はあったが、計画どおりタウンミーティングでの意見聴取や検討委員会での審議等を行い、年度内に地域戦略の策定を終えた。		(要因分析、課題等) 策定した戦略を効果的に推進していくためには、生物多様性の意義の普及啓発を図る必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害廃棄物処理対策事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	田村 ( 3234 )
種別	当初予算額	15,047	補正後予算額		
事業概要・目的					
近い将来、発生するといわれている南海地震に備え、災害廃棄物の処理を円滑に実施し、県民の生活基盤を早期に回復するため、災害廃棄物処理計画(県実施計画、市町村計画のひながた)を策定するとともに、県基本計画及び県下市町村の災害廃棄物の発生量予測についての説明会を開催し、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた取り組みを支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施計画委託内容等検討協議 市町村に対する仮置き場等調査内容検討 県(南海地震対策課)被害想定公表	・実施計画委託内容等検討協議			
5月	実施計画委託契約 市町村に対する仮置き場等調査依頼 被災地視察協議	・県(南海地震対策課)被害想定公表(5/15) ・ヘリ上空視察(5/16)			
6月		・実施計画委託契約(6/24)			
7月	委託先との協議、ブロック別説明会及び現地確認 仮置き場等調査とりまとめ	・委託先協議(作業部会): 牧野植物園(7/2)  ・災害発生時の土地利用計画調査打合せ(8/20) ・委託先協議(第1回検討委員会): 東京(8/20) ・被災地視察(岩手県、石巻市、仙台市)(8/20~23) ・県(南海地震対策課)災害発生時の土地利用計画策定についての状況調査開始(8/28)			
8月		・知事レク(基本計画最終案)(9/6) ・ヘリ上空視察(9/6)			
9月					
10月		・ヘリ上空視察(10/16) ・委託先協議(第2回検討委員会): 東京(10/29)			
11月	実施計画素案中間とりまとめ・委託先との協議	・高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)策定 ・委託先協議(第4回作業部会): 京都(11/14) ・セメント会社との協議(11/22) ・委託先との打ち合わせ: 高知(11/26)			
12月	市町村への説明・意見交換	・委託先協議(第5回作業部会): 東京(12/18)			
1月		・委託先との打ち合わせ: 高知(1/8) ・委託先との協議(第3回検討委員会及び第6回作業部会): 東京(1/30~31)			
2月		・委託先との打ち合わせ: 京都(2/14) ・委託先との打ち合わせ: 高知(2/21~22)			
3月	実施計画策定 → 国への政策提言検討	・成果品内容についての協議・打ち合わせ(随時) ・成果品完成検査 ・実施計画(案)について庁内(知事)説明(知事意見反映) ・実施計画(案)の庁内関係課(合議)及び高知市への概要説明 ・実施計画(案)議会報告準備 ・国への提言(案)検討→作成			
年度末	(求める具体的な成果) 「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」の策定 計画策定に係る市町村の意識の向上	(達成状況) ・「高知県災害廃棄物処理計画(基本計画)」策定 ・「高知県災害廃棄物処理計画(実施計画)(案)」及び「市町村災害廃棄物処理計画のひながた(案)」の作成完了(予定)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	<a href="#">漁業就業者確保対策事業費</a>	経済	43,971
2	漁業振興課	<a href="#">産地認知度向上事業委託料</a>	経済	5,650
3	合併・流通支援課	<a href="#">県1漁協流通販売強化事業費補助金</a>	経済	4,508
4	合併・流通支援課	<a href="#">水産物食育推進事業委託料</a>	経済	2,234
5	合併・流通支援課	<a href="#">水産物地産外商支援事業費(水産物ブランド化推進事業委託料、水産物プロモーション実施委託料)</a>	経済	22,550

事業名	漁業就業者確保対策事業費	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	清水 ( 4829 )		
種別	経済	当初予算額	43,971	補正後予算額	32,927		
<b>事業概要・目的</b> 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○新規漁業就業者確保対策事業委託料(委託先:高知県漁協) ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施するとともに、就業希望者に対し漁業や漁村の体験研修を実施する。 ○重点分野雇用創造新規漁業就業者確保確保対策事業委託料(委託先:高知県漁協) ・漁業求人情報を収集、データベース化し、就業希望者に随時提供することで漁業への就業促進を図る。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するために行う漁業技術研修に対する支援を行う(長期研修事業)。 ・長期研修修了者や雇用型漁業経験があり新たに独立を目指す者へのリースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援を行う(漁船リース事業)。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	県 ← 委託契約 → 高知県漁協 今年度事業内容の市町村、漁協への周知		・アドバイザー2名の業務委託契約を高知県漁協と締結(4/1) ・制度改正点等の説明と事業協力依頼を実施(県漁協、すくも湾漁協等12回延べ22機関) ・就業相談対応、支援制度紹介(問合せ13件) ・国主催の漁業就業支援フェアで就業希望者を勧誘(6/22東京、面談者数15名) ・県主催の第1回漁業就業セミナーを開催(6/16)、受講者22名 ・短期研修の受入調整(研修実施者3名) ・海洋高校生徒の漁業体験研修を実施(6/27~28)		・今年度の新たな取組として県主催のセミナーを開催したことで、漁業就業の相談者数が昨年に比較して大幅に増加した(H24:17名⇒H25:50名)。 ・就業希望者について、体験型の短期研修や長期研修、雇用型漁業への就業につなげる。 ・一方、研修希望者を受け入れる指導者の確保が課題となっており、漁協等を通じて制度への協力を呼びかけるほか、漁業指導所等が指導者候補となる漁業者に直接依頼を行い、確保に努める。		
5月	漁業指導所・研修生・講師への側面支援、研修日誌の確認 長期研修・漁船リース事業の実施(随時受入、審査会の開催)		・制度改正点等の説明と事業協力依頼を実施(県漁協、安芸市、黒潮町等8回延べ9機関) ・就業相談対応、支援制度紹介(問合せ8件) ・国主催の漁業就業支援フェアで就業希望者を勧誘(7/6福岡、7/20大阪、8/2仙台 面談者数18名) ・高知県U・Iターン就職相談会で就業希望者を勧誘(8/15高知 面談者数2名) ・県主催の第2回漁業就業セミナーを開催(8/24)、受講者11名 ・短期研修の受入調整(研修実施者5名) ・安芸市で3名が機船船曳き網漁業の長期研修を開始(年度内の開始予定者3名) ・市町村に対し、来年度の長期研修、漁船リース事業の需要調査を実施		・第2四半期の相談者数:40名(H24:14名) ・制度改正とその周知、セミナーなどによる就業希望者の積極的な掘り起こしにより、短期・長期研修の実績はすでに近年の平均を上回った。 H25:短期8名、長期6名(予定含む) H21~H24平均:短期2名、長期5名 ・さらなる研修生の受け入れには指導者の確保が重要であり、引き続き指導者候補となる漁業者への協力依頼を行う。		
6月			漁業就業セミナー 研修生現況調査		短期研修の実施(随時受入)、アドバイザー活動(新規勧誘・受入調整・フォローアップ、求人情報収集)	・第3回漁業就業セミナーの受講者のうち、2名が短期研修を希望。うち、1名については、遅滞なく短期研修を実施しており、引き続き、長期研修の実施につなげる。残る1名については、できるだけ早期に短期研修を実施する。	
7月			漁業就業セミナー 東京 福岡 大阪 U・Iターン就職相談会				
8月			漁業就業セミナー 東京 福岡 大阪 兵庫 神奈川 高知				
9月			研修生現況調査				
10月			漁業就業セミナー 高校出前授業 U・Iターン就職相談会				
11月			海洋高校体験研修 東京 愛知 大阪				
12月			漁業就業セミナー 研修生現況調査				
1月			H25新規参入状況調査 H23参入者追跡調査				
2月			漁業就業セミナー 研修生現況調査				
3月			H25実績報告(県漁協、市町村→県)				
年度末			(求める具体的な成果) ・H24年度の研修修了生1名の漁業就業 ・新規就業者32名の確保 ・研修の受入地区や漁業種類の拡大				(達成状況) ・H24年度の研修修了生1名は順調に漁業就業中 ・新規就業者37名を確保 ・新たな地区や漁業種類での受入が進んだ(受入H24年2名→H25年7名)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産地認知度向上事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	大山 ( 4613 )		
種別	経済	当初予算額	5,650	補正後予算額				
<b>事業概要・目的</b> 県産養殖魚の認知度向上のため、大手グルメサイトと提携し、関西地区業務筋の産地見学会と参加店舗における高知フェアの開催、ポータルサイトによる全国的なPR活動を実施し、県産養殖魚の地産外商の推進を図る。 ○産地見学・商談会の開催(須崎地区、宿毛・大月地区で各10店舗が参加。養殖生産者は県内全域から募集) ○参加店舗における県産養殖魚を食材に使用した高知フェアの開催(11月) ○ポータルサイトによる高知フェアの全国的なPR活動の実施(ホームページ上での特集ページ掲載、会員への電子メール配信等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<b>委託者、業務筋</b>	<b>生産者、県</b>	・事業設計、入札・委託契約手続を実施 ・県内養殖生産者に対し、産地見学・商談会開催の広報、周知を実施(主要産地の須崎市と宿毛市・大月町は漁協等、香南市、土佐市、中土佐町は生産者を対象) ・参加生産者を抽出し、出展する生産物や商談会でのプレゼンテーション等について協議 ・一般競争入札の県ホームページへの公告(6/3) ・委託契約締結は7月に変更		・事業設計等に期間を要し、委託契約締結が7月へと変更になった。 ・ツアーコース案について、参加の意向を示した生産者と協議を重ね、生産者のこだわりや技術の高さをアピールできるような検討を進めた。			
5月	<b>委託契約締結</b>							
6月	事業の円滑な実施のため、参加店舗の条件、ツアーコースについて委託先と協議	店舗募集広告作成のための、養殖生産物や生産者に関する情報収集						
7月	募集広告作成	商談会の出品物について、価格設定や出荷方法等に関する生産者との協議	・一般競争入札を行い、落札者が決定(7/5) ・落札者と委託契約を締結(7/29) ・委託先によるツアー参加店舗の募集(7/29～8/23) ・委託先によるツアーコースの事前調査(8/20～21)、コース決定(8/23) ・両地区の参加生産者を確定し、商談会での展示商品等を決定(8/23) ・参加する店舗と生産者が事前に生産物や店舗の情報等を交換し、商談会に向けた調整を実施(8月～ツアー実施日まで) ・宿毛大月地区シェフツアー実施(9/23～24)、10店舗14名、生産者は12名が参加 ・須崎地区シェフツアー実施(9/29)、11店舗14名、生産者は17名が参加		・参加したシェフからは、養殖魚に対する生産者のこだわりや技術について高い評価が得られた。また、生産者は、シェフのニーズを直接把握することができ、生産方法や商談方法へのフィードバックが図られた。 ・11月開催予定のフェアに向けて、店舗と生産者間で充実した内容の商談会を行うことができた。 ・多くのシェフから、養殖魚だけでなく野菜なども合わせた高知の食材を展示してもらえば、高知を売り出すメニューの考案に大いに参考になるとの意見があり、10月にシェフがメニューを考案する際、養殖魚と合わせて野菜なども提供していく。また、来年度は農産物と合わせた養殖魚の調理例なども商談会で提案し、持続的な取引により結びつくような事業内容としたい。			
8月	参加店舗決定 ・店舗への決定通知 ・参加承諾確認							
9月	<b>シェフツアー実施 参加店舗と生産者による商談会</b>		・シェフツアー参加店舗に対し、アンケート調査を実施(10月) ・委託先のホームページに掲載するフェア開催のPRコンテンツ及び各店舗に配布する開催資料の作成(10月) ・フェア開催店舗にフェアのPRグッズを送付(10/31) ・各店舗にて「高知家の海の食卓フェア！」を開催(11/1～30) ・委託先の登録会員15000名にフェア開催のメールを配信(11月の毎金曜) ・フェア開催4店舗を訪問し、実施状況を確認(11/22～23) ・フェア終了に伴い、生産者及び仲買業者が今後の取引継続・拡大に向けた商品メニューを検討(12月) ・各店舗に対し、フェア内容や今後の取引に関するアンケート調査を実施(12月)		・フェアの開催状況を確認した結果、フェアに力を入れている店舗と入っていない店舗が確認された。委託先に店舗に指導するよう要請。 ・フェア開催中全店舗合計で約500kgの高知県産魚介類を使用 ・産地の生産者や仲買業者が取引店舗の1月からのメニューに加えてもらえるよう商品メニューを開発する。 ・フェアを行った20店舗中11店舗からは、顧客からの反応は良好であり、今後も継続して取引したいとの希望が寄せられた。			
10月	各店舗でのメニュー考案	販促物作成 Webページ作成					高知産養殖魚フェア開催準備	メニュー開発用 養殖生産物発送
11月	e-DM配信 店舗での実施確認	<b>高知産養殖魚フェア</b>					養殖生産物 出荷	
12月	フェア終了後の取引継続に向けた支援		・生産者及び仲買業者がフェア終了後の取引継続・拡大に向けた営業活動を実施(1月～3月) ・フェアを行った20店舗中11店舗が今後の取引を希望 ・フェアを行った20店舗中11店舗で顧客から良好との反応		・フェア終了後、取引が停止した店舗もあるため、フェア開催店舗に販売した地元仲買人は商品の品目の拡充やメニューの開発を行い、再取引につながる営業を行っていく。 ・取引の継続を希望した店舗を中心に営業活動を継続していく。 ・フェア後のアンケートより、参加した店舗からは特色のある珍しい魚介類がほしかったとの意見が多く聞かれた。			
1月								
2月	実績報告 ← 完了検査							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			
	・産地見学・商談会とフェアへの20店舗の参加を確保		・産地見学・商談会とフェアへ20店舗の参加が確保 ・フェアをきっかけとした取引の拡大		・20店舗中11店舗からフェア終了後も取引したいとの希望が寄せられた。そのため、取引の継続に向けた営業活動が必要。 ・フェア後のアンケートより、養殖魚だけでなく天然魚も含めた魚介類での取引希望が聞かれた。フェア後の取引拡大に向けて、販売品目の拡充が必要である。 ・平成26年度は、合併・流通支援課に事業を移管し「水産物地産外商推進事業」として、県外飲食店と産地とのネットワークを構築し、さらなる取引の拡大を目指す。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県1漁協流通販売強化事業費補助金	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	飯田 ( 3191 )
種別	経済	当初予算額	4,508	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県漁協が買取販売事業中期計画に基づき行う、外商加速化品目を中心とした県外販売等を支援する。

月	計画	実績	
4月	<p>高級志向業務筋等との取引拡大</p> <p>百貨店でのフェア (三越他)</p> <p>販売アドバイザーの活用</p> <p>アドバイザー候補者との事前協議</p> <p>補助金の交付決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆三越銀座店及び日本橋店でのフェア開催(3/27~4/9:MELのカツオ、キンメ、清水サバを販売)</li> <li>◆販売アドバイザー候補者との事前協議(4/9~10)</li> <li>◆三越等、首都圏の24店舗でフェア開催(4/20、21:活〆清水サバ、MELのカツオ、キンメダイ等を販売)</li> <li>◆補助金の交付決定(5/15)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る県との協議(5/21)</li> <li>◆販売担当理事会及び理事会における販売戦略に係る協議(5/28)</li> <li>◆三越日本橋店でのフェア開催(5/29~6/2:MELのカツオ、キンメダイ等を販売)</li> <li>◆販売アドバイザーを委嘱(6/3)</li> <li>◆県が開催した産地交流会にアドバイザーと共に参加(6/29)</li> <li>◆大阪中央市場の仲卸業者、アドバイザーとで産地視察及び商談(6/30)</li> </ul>	
5月	<p>レストラン(大阪)でのフェア ※ダイニングレストラン様</p> <p>百貨店でのフェア (三越他)</p> <p>アドバイザーの委嘱</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆ならこで高知県フェアを開催(7/13~14:MELキンメダイ、清水サバ等を販売)</li> <li>◆アドバイザーの同行により大阪中央市場の仲卸業者や飲食店と商談(7/17~18)</li> <li>◆アドバイザーと協議及び京都中央市場の水産卸会社と商談(7/18~19)</li> <li>◆販売担当者会を開催し今後の販売戦略について協議(7/19)</li> <li>◆アドバイザーとともに和歌山中央市場の卸売業者等と商談(8/1)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(8/21)</li> <li>◆東京シーフードショーへの出展(8/21~23:カツオ、キンメダイ、ゴマサバを中心に販促PR)</li> <li>◆販路開拓の方針等に係る協議(9/3、10)</li> <li>◆東京の料理組合が主催する試食会に清水サバを出品(9/12)</li> </ul>	
6月	<p>アドバイザーによる販路確保の支援(随時)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(底びき網漁獲物等)(10/29)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(10/31)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(アカムツ等)(11/5)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る協議(11/22、12/26)</li> </ul>	
7月	<p>三越通販部門における企画販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(底びき網漁獲物等)(10/29)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(10/31)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(アカムツ等)(11/5)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る協議(11/22、12/26)</li> </ul>	
8月	<p>シーフードショー(東京)への出展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(底びき網漁獲物等)(10/29)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(10/31)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(アカムツ等)(11/5)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る協議(11/22、12/26)</li> </ul>	
9月	<p>既存取引先との取引拡大及び新たな販路の開拓に向けた営業活動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(底びき網漁獲物等)(10/29)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(10/31)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(アカムツ等)(11/5)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る協議(11/22、12/26)</li> </ul>	
10月	<p>※新たな販売先の掘起しに向けた商談、サンプル提供等を随時実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(底びき網漁獲物等)(10/29)</li> <li>◆築地の水産卸会社との商談(10/31)</li> <li>◆販路確保等に係る協議(アカムツ等)(11/5)</li> <li>◆今後の販売戦略に係る協議(11/22、12/26)</li> </ul>	
11月			
12月			
1月		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる販売戦略や個別営業に係る助言・指導(随時:電話、メール等)</li> <li>◆アドバイザーの紹介により大阪の仲卸業者が来高し、養殖ブリや沖ウルメの取引について商談(1/15~16)</li> <li>◆理事会で今後の販売戦略等について協議し、方向性を決定(1/27、2/27)</li> <li>◆土佐の宴(大阪)に出展し、キンメ、カツオ、清水サバ等をPR(1/30)</li> <li>◆アドバイザーの助言等により大阪、三重、愛知の卸業者や飲食店等を訪問し、養殖ブリやキンメ、清水サバ等について商談(1/30~31)</li> <li>◆アドバイザーを交え、今後の販売戦略について協議(2/12)</li> <li>◆三越等店舗(3店舗)での清水サバフェアを企画したものの、豪雪の影響で中止(2/15~16)</li> <li>◆築地の卸売業者及び水産物小売業者とアカムツの取引について商談(2/15)</li> <li>◆大阪シーフードショーに出展し、清水サバ、カツオ等をPR(2/20~21)</li> <li>◆大阪の量販店とキンメダイについて商談(2/24)</li> <li>◆阪急うめだ本店で高知フェアを開催。キンメダイ等を出荷(3/1~2)</li> <li>◆「観光特使 ちく一杯」(高知)でキンメダイ等をPR</li> <li>◆フーデックス幕張に出展し、MELカツオ、サバ、キンメダイ等をPR(3/4~7)</li> <li>◆築地の水産卸会社の来高に対応し、産地を視察(3月)</li> </ul>	
2月	<p>百貨店におけるフェア(関西)</p>		
3月	<p>シーフードショー(大阪)への出展</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取扱高の伸長による浜値向上への貢献</li> <li>・事業の採算性の確保</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの助言による営業活動等を通じ、飲食店や卸業者等を中心とした販路が拡大した。(25年度新規で10件と取引継続中、5件と商談中)</li> <li>・事業の採算性確保等に向けた今後の事業戦略(飲食店等との直接取引の拡大による粗利率の確保、人員体制の見直しによるコスト削減)が定まった。</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度定めた事業戦略に基づき、販路の拡大やコスト削減等を図り、事業の採算性を確保することが必要</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物食育推進事業委託料		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	森田 ( 4611 )	
種別	経済	当初予算額	2,234	補正後予算額				
事業概要・目的								
県内の小学生やその保護者を対象にした、本県の漁業や水産物に関する学習機会を提供し、魚食普及を図るとともに将来の水産物の消費拡大につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内小学校での食育授業の実施</li> <li>時期: H25.5~H26.3</li> <li>回数: 25回以上</li> <li>委託先: 公益財団法人高知県学校給食会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業の実施</li> <li>4/25 白木谷小(南国市)</li> <li>5/7 大川小中(大川村)</li> <li>5/28 十市小(南国市)</li> <li>6/3 //</li> <li>6/14 土佐山小(高知市)</li> <li>6/15 博愛園(香美市)</li> <li>6/25 香我美小(香南市)</li> <li>6/27 三里小(高知市)</li> <li>7/9 大田口小(大豊町)</li> <li>7/23 奈路(南国市)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業(4/25~7/23)1学期</li> <li>・魚に関する座学</li> <li>・魚の捌き方、調理実習</li> <li>・延べ参加児童 366名(10回実施)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業実施毎にアンケートの実施</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>時期: H25.7~H26.3</li> <li>回数: 5回以上</li> <li>(各回10組・合計100人)</li> <li>会場: 高知市中央卸売市場</li> </ul>							
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>時期: 8/3</li> <li>・市場見学</li> <li>・魚の捌き方、保存方法の学習</li> <li>・魚についての学習</li> <li>・調理実習及び実食</li> <li>会場: 高知市中央卸売市場</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>・アジを使った料理実習</li> <li>・10組、21名の参加</li> </ul>		
8月								
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>時期: 10/5(土)、11/2(土)、12/7(土)</li> <li>・市場見学</li> <li>・魚の捌き方、保存方法の学習</li> <li>・魚についての学習</li> <li>・調理実習及び実食</li> <li>会場: 高知市中央卸売市場</li> </ul>					
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業の実施</li> <li>10/15 大宮小(香美市)</li> <li>10/24 介良潮見台小(高知市)※2教室</li> <li>11/8 三原小(三原村)</li> <li>11/26、28 初月小(高知市)※4教室</li> <li>11/28、29 鴨田小(高知市)※4教室</li> <li>11/29 大島小(宿毛市)</li> <li>12/3 土佐町小(土佐町)</li> <li>12/5 大崎小(仁淀川町)</li> <li>12/12 長者小(仁淀川町)</li> <li>12/16 三和小(南国市)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>・カツオ、ウルメイワシ、サバを使った料理実習</li> <li>・28組、69名の参加</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業の実施(10/15~12/16)2学期</li> <li>・延べ参加児童 508名(17回実施)</li> </ul>		
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第4回土佐のおさかなまつりの開催</li> <li>開催日: H26.1下旬(日)</li> <li>会場: 高知新港</li> <li>来場想定: 7,000人以上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第4回土佐のおさかなまつりの開催</li> <li>・開催日: 1/19(日) 会場: 高知市中央公園</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業の実施</li> <li>・延べ参加児童 63名(3回実施)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>・ヨコを使った料理実習</li> <li>・10組、26名参加</li> </ul>		
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育授業の実施</li> <li>・1/10 稲生小学校(南国市)</li> <li>・1/17 別府小(仁淀川町)</li> <li>・2/6 池川小(仁淀川町)</li> </ul>					
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 親子料理教室の開催</li> <li>時期: 2/1(土)</li> <li>・市場見学</li> <li>・魚の捌き方、保存方法の学習</li> <li>・魚についての学習</li> <li>・調理実習及び実食</li> <li>会場: 高知市中央卸売市場</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食育・魚食普及アンケートの実施</li> <li>・魚が好きになった(参加者の8割以上)</li> <li>・魚をこれからもっと食べる(参加者の8割以上)</li> <li>○ 第4回土佐のおさかなまつりの開催</li> <li>・参加者 7,000人以上</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食育・魚食普及のアンケートの実施</li> <li>・水産物(魚料理)への関心が高まった→9割以上</li> <li>・食育授業は魚の消費拡大につながる→9割以上</li> <li>・30回実施(22か所) 児童937名の参加</li> <li>○ 第4回土佐のおさかなまつりの開催</li> <li>・来場者 7,000人 → 13,500人</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食育等の事業に関しては、子供や保護者の魚食への関心度が高まっている。</li> <li>○ おさかなまつりの来場者が昨年の2倍に増加しているが、来年以降の実施に向け、さらにクオリティを上げ魚への興味をひいていくことが必要。</li> <li>※アンケート内容は、今後の事業効果を検証していくために設問を変更し実施。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	飯田、森田 (4825、4611)	
種別	経済		当初予算額	22,550	補正後予算額	20,811		
事業概要・目的								
【水産物ブランド化推進事業】重要品目を中心に土佐の魚の魅力の洗い出し、ストーリー性を構築することで、商品力のレベルアップを図り、販路の拡大と魚価の向上につなげる。 【水産物プロモーション事業】県内飲食店と連携したたき文化の情報発信や、首都圏アンテナショップの活用等による高知県水産物を、県内外の消費者及び観光客にPRし消費拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	水産物ブランド化	水産物プロモーション	水産物ブランド化	水産物プロモーション	水産物ブランド化	水産物プロモーション	水産物ブランド化	水産物プロモーション
5月	県の移住促進施策との連携等に係る委託先との摺り合わせ ●委託契約 (JFこうち・海の漁心市)	○たきガイドブック掲載店舗の募集 募集期間:5月~7月 対象店舗:県内飲食店 広報:新聞広告、HP等	・地域づくり支援課との摺り合わせ(4/17) ・具体的実施方法等に係る委託先との打ち合わせ(4/30) ・地産地消・外商課との摺り合わせ(6/10)					
6月	土佐の魚統一ブランド検討委員会(仮称)の開催 ・魚種の選定、調査方法の協議・決定			○たきガイドブック掲載店舗の募集 募集期間:6/1~6/30 対象店舗:県内飲食店 広報:新聞広告、HP等 ※162店舗応募				
7月			業務内容に係る委託先との打ち合わせ(8/7)					
8月	生産現場、流通・加工段階、消費段階における魅力の洗い出し(開取調査等)	○たきガイドブックの作成・配布(8月~) ・タタキ料理を掲載 ・配布先:宿泊施設、道の駅、観光施設等 ※他部局のイベント等を活用し配布 ○たきフェアの実施 フェア期間:8月上旬~12月上旬 募集目標:1,000件	●委託契約(8/19)	○たきガイドブックの作成・配布(8/7~) ・タタキ料理を掲載 ・配布先:宿泊施設、道の駅、観光施設等 ※他部局のイベント等を活用し配布 ○たきフェアの実施 フェア期間:8/7~12/31		・対象魚種(8魚種※)が決定し、魅力の洗い出し作業に本格着手 ※カツオ、キンメダイ、ゴマサバ、メジカ、ハガツオ、イワシシラス、ウツボ、マグロ類	○たきガイドブック作成 ・162店舗掲載 ・53,000部 配布(9月末現在) ・47,000部 ※観光施設等への配布の他、県外イベントにおいて配布(大阪、岡山)	
9月		検討委員会の開催(素案の提示と修正)	土佐の魚統一ブランド検討委員会開催(9/18) ・調査魚種及び調査項目の決定	魅力の洗い出し作業に本格着手				
10月		○まるごと高知での水産物PR ・戻りカツオフェアの実施 期間:10月中旬頃~(10日間)	魅力の洗い出しとリーフレットへの落とし込み	○まるごと高知での水産物PRの変更 →たき文化の情報発信を強化する方向に変更 ○たきフェアin東京の開催 フェア期間:10/10~12/31 ・参加東京都内13店舗				
11月			土佐の魚統一ブランド検討委員会開催(12/12) ・リーフレット素案に対する意見取得 ・キャッチコピーロゴの選定					
12月	リーフレット作成	観光客の誘客と移住の促進等への活用	・キャッチコピーロゴ完成(12/14)					
1月	地産外商の推進	○まるごと高知での水産物PR ・土佐の清水サバフェアの実施 期間:1月中旬頃~(10日間)	土佐の魚統一ブランド検討委員会開催(1/8) ・リーフレット最終案に対する意見取得					
2月	県民や観光客へのPR(試食即売会、リーフレット配布)		・リーフレット完成(1/17)					
3月			県民、観光客、事業者等へのPR ※市場合同会議(1/18)、土佐のおさかな祭り(1/19)、海の漁心市イベント(3月)、中芸定置協議会即売イベント(2/21、2/25、3/1)、水産加工業交流促進協議会(3/24)					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			
	○本県水産物の商品力向上に資する魅力の整理 ○即売会の開催(2回)やイベント等を活用した県民・観光客への周知	○たきガイドブック掲載店舗180店舗(H24年度:145店舗) ○たきフェアへの応募数 1,000件	○本県水産物の商品力向上に資する魅力の整理 ※成果品:リーフレット及びキャッチコピーロゴ ○即売会の開催(2回)やイベント等を活用した県民・観光客等への周知(6回)	○たきガイドブック掲載店舗162店舗(H24年度:145店舗) ○たきフェアへの応募数 1,875件 ○たきフェアin東京応募数 427件	○強み・特性の洗い出し作業を経て、本県の魅力ある水産物をPRするリーフレット等が完成し、県民や観光客等には一定周知できた。今後も引き続き、事業者等の営業現場での活用による本県水産物の商品力向上や、移住促進に向けた本県の情報発信などに活用していくことが必要。	○たきガイドブックの配布やフェアの開催により、たき文化の認知度向上につながった。 ○当初、180店舗以上の掲載予定で取組んでいたが、フェア参加により営業に支障が出るなど、断りがあった店舗を除いたことで162店舗にとどまった。 ○今後、様々な場面でたき文化の情報発信を継続していくことで、県内への誘客を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	河川課	<a href="#">河川堤防の耐震化等委託事業費</a>	地震対策	130,000
2	公園下水道課	<a href="#">下水道地震・津波対策検討事業費</a>	地震対策	2,811
3	住宅課	<a href="#">住宅耐震対策事業費</a>	地震対策	84,268
4	港湾振興課	<a href="#">友好提携港会議運営等委託料</a>	インフラ	12,248
5	港湾・海岸課	<a href="#">高知新港整備実施計画策定事業費</a>	インフラ	33,000
6	港湾・海岸課	<a href="#">港湾BCP策定事業費</a>	地震対策	6,000

事業名	河川堤防の耐震化等委託事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	山本、山下 ( 9838 )	
種別	地震対策	当初予算額	130,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>今年度公表予定の新想定第2弾(被害想定)などを踏まえ、平成23年度補正予算で実施した浦戸湾外河川の背後地評価の再検証を行う。また、優先的に対策を講じる必要のある3河川(松田川、夜須川、加持川)について、既存堤防の液状化対策等のための基本設計に着手する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     新想定第2弾 (被害想定)公表                 </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     新想定第2弾 (被害想定)公表                 </div>				
5月							
6月							
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     設計津波の水位(L1津波高さ)の設定                 </div>						
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">契約</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">契約</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">契約</div>				
9月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     背後地評価 の再検証                 </div>						
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     3河川の 基本設計                 </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     設計津波の水位(L1 津波高さ)の設定                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">契約</div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     3河川の 事前解析(地質、 津波遡上)・ 基本設計                 </div>		
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>				
12月			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">                     背後地評価 の再検証                 </div>				
1月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">完了</div>						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・背後地評価の再検証を行い、堤防の液状化対策や嵩上げ等のハード整備の優先度を決定する。 ・3河川(松田川、夜須川、加持川)の基本設計を終える。		(達成状況) 背後地評価の再検証を行い、ハード整備の優先度を決定。 夜須川は事前調査を終え、基本設計を実施中。 加持川、松田川は地質調査を終え、津波遡上計算を実施中。		(要因分析、課題等) 設計に先立って必要な地質調査で、工学的基盤面が当初想定より深いなどの理由により、遅れが発生。基本設計に際しては、背後地の道路、橋梁、鉄道の付替え等、関係機関との調整が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	下水道地震・津波対策検討事業費		所管課	公園下水道課		担当者(内線)	秋元(2910)
種別	地震対策	当初予算額	2,811千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>南海トラフの巨大地震発生時においても、県民の命と生活を守るため、下水道の最低限の機能である「①人命の確保②トイレ使用の確保③公衆衛生の保全④浸水の防除⑤応急対策活動の確保」を目標とした『高知県下水道地震・津波対策ガイドライン』を策定する。                      ガイドラインは、東日本大震災の新たな知見や下水道の新技術を反映させるため、学識者や下水道専門家、国、県、市町村で構成する「高知県下水道地震・津波対策検討委員会」において策定することとし、以下の方針を基本とする。</p> <p>1. 取り組みの継続性を確保するため、地震・津波による施設の被害想定は、下水道管理者である県・市町村の職員が自ら行う。                      2. 地域の地理的条件により被害想定が大きく異なることや、市町村の個別の財政事情を反映するため、防災対策(ハード)と減災対策(ソフト)の両面から、目標が達成できることとする。                      3. 防災力が経年的に高まったり、低下したりすることから、必要に応じてモニタリングを実施し、ガイドラインが見直せるよう発展性のあるものとする。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/18 第1回市町村担当者会 (H25津波シミュレーションの勉強会)		4/18 第1回市町村担当者会 (H25津波シミュレーションの勉強会)				
	4/26 第2回市町村担当者会 (包括的な災害支援協定)		4/26 第2回市町村担当者会 ①3協定の説明(相互支援、処理場・ポンプ場、管路) ②災害時連絡訓練の実施について				
5月	5/初 ガイドライン共同研究の協定締結 (県と下水道新技術推進機構)		5/8 ガイドライン共同研究の協定締結 (県と下水道新技術推進機構)				
	5/下 H25津波シミュレーションの協定締結 (須崎市・四万十市・東洋町・芸西村と下水道機構)		5/8 H25津波シミュレーションの協定締結 (須崎市・東洋町・芸西村と下水道機構) ※7/3 四万十市が協定に参加(市長選のため)				
6月	6/中 第3回市町村担当者会 (包括的な災害時支援協定)		5/28 第3回市町村担当者会 ①各協定の具体的な適用例について ②協定締結に向けたスケジュール				
7月	7/中 第4回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ①頻度の高い津波の被害想定と対策 ※最大クラスの地震・津波はH24に実施 ②津波シミュレーションによる被害想定と対策 (県、高知市、南国市、香美市) ③高知県下水道地震・津波対策ガイドライン案		7/11,12 第4回市町村担当者会 (災害時連絡訓練の実施結果)				
8月	8/中 第4回市町村担当者会 (包括的な災害時支援協定)		7/23 災害時支援協定の締結式 ①県内自治体間の相互支援協定(県、16市町村) ②処理場・ポンプ場の災害時支援協定 (下水道事業団、県、15市町村) ③管路の災害時支援協定 (管路管理業協会、県、15市町村)				
9月	9/中 第5回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ①津波シミュレーションによる被害想定と対策 (須崎市、四万十市、東洋町、芸西村) ②災害時支援協定 ・県と16市町村の災害時相互支援協定 ・処理場、ポンプ場の災害時支援協定 (県・16市町村、下水道事業団) ・管路の災害時支援協定 (県・16市町村、下水道管路管理業協会) ③高知県下水道地震・津波対策ガイドライン		7/23 第4回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ①頻度の高い津波の被害想定と対策 ※最大クラスの地震・津波はH24に実施 ②津波シミュレーションによる被害想定と対策 (県、高知市、南国市、香美市) ③高知県下水道地震・津波対策ガイドライン案				
10月	10/中 高知県下水道地震・津波対策ガイドラインの公表		11/27 第5回高知県下水道地震・津波対策検討委員会 ■委員会 ①下水道BCPの事例発表(県、高知市、四万十市) ②津波シミュレーションによる津波対策計画 (須崎市、四万十市、東洋町、芸西村) ③ガイドライン案の修正確認 ■ガイドラインの策定・公表 ①各専門委員からの提言(4委員) ②下水道管理者の抱負(県、3市町村) ③委員長の挨拶				
11月	11/下 第5回市町村担当者会 (地震・津波対策事業の推進)						
12月							
1月			1/24 総合地震対策計画・下水道BCP策定の予算要求 ※国土交通省の本要望へ要求				
2月			2/24 総合地震対策計画・下水道BCP策定の勉強会 ※勉強会の設置について、市町村、国交省、事業団と調整				
3月	3/初 第6回市町村担当者会 (地震・津波対策事業の推進、災害時支援協定の継続)		3/13 災害時支援協定に係るH26年度への更新 ※自治体間の相互支援協定、関係2団体の支援協定				
年度末	(求める具体的な成果) ○年度内 ・高知県下水道地震・津波対策ガイドラインの策定 ・各種災害時支援協定の締結 ○取り組みの目的 『高知県下水道地震・津波対策ガイドライン』の考え方に沿って、市町村が地震・津波対策事業へ着手すること。		(達成状況) ○7/23災害時支援協定の締結(自治体間相互、関係団体) ○11/27高知県下水道地震・津波対策ガイドラインの策定・公表 ※取り組みの効果 ・県と市町村が一体的に取り組み、地震・津波対策の底上げが図られた。 ・東日本大震災の新たな知見や新技術を取り入れたため、職員の下水道技術の向上や南海トラフ地震の認識が深められた。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	田中 ( 9856 )	
種別	安全・安心	当初予算額	84,268千円	補正後予算額	256,917千円			
<b>事業概要・目的</b> 次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：2,000戸＜H24補正1,600戸＋H25当初400戸＞） ・住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：1,200戸＜H24補正1,000戸＋H25当初200戸＞） ・住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：1,200戸＜H24補正1,000戸＋H25当初200戸＞） ・コンクリートブロック塀耐震対策事業（改修予定箇所：500箇所＜H24補正400箇所＋H25当初100箇所＞） ・老朽住宅除却事業（改修予定箇所：50戸） ・事業者、住宅所有者等を対象とした講習会等の開催								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 ・耐震改修助成事業 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 ・老朽住宅助成事業の実施		市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(4/12,19,26)  講師派遣(香北町福祉ボランティア協議会定例総会5/23) 相談窓口(高知県総合防災訓練6/2) 相談窓口(高知安全・安心フェア6/22, 23) 講師派遣(仁淀川町木造住宅助成事業説明会6/24)					
5月	登録事業者申請受付  市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(4月)		講師派遣(仁淀川町木造住宅助成事業説明会6/24)  木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施 (6/25・27・28、8/2)					
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布(250,000枚)		市町村現場検査立会(土佐市5/23、須崎市5/22、いの町4/11、5/29、7/23、仁淀川町5/28)					
7月			出前講座(安全・安心リフォームのすすめ構原町7/11、馬路村7/24、田野町8/1、土佐町8/6、宿毛市8/8) 相談窓口(構原町7/17、馬路村7/29) 講師派遣(土佐町7月定例部落町会7/23) 出前講座(安芸市赤野地区防災会7/28) 相談窓口(種崎防災夕涼み会8/4) 出前講座(北川村九府付地区自主防災会9/1) 講師派遣(構原町救急の日9/10) 講師派遣(銀行協会次席者会9/24) 講師派遣(精密診断ソフト使用技術講習会9/26)			9月30日現在 受付戸数 ・耐震診断 897戸 ・耐震設計 573戸 ・耐震改修 548戸 ・コンクリートブロック塀 45件 ・老朽住宅除却 13件		
8月								
9月	通年 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催 ○耐震診断士を市町村に派遣(9/17～)		木造住宅耐震改修講習会開催等委託契約締結(9/17)  安全・安心 住宅のリフォーム勉強会(高知市 10/13) 木造住宅耐震改修講習会(南国市 10/16) 木造住宅耐震改修講習会(須崎市 10/24) 木造住宅耐震改修講習会(四万十市 1/29)					
10月			耐震診断士派遣(高知市10/20・2/23、土佐市11/3、いの町11/10、香美市11/10・12/1、四万十市11/17、土佐町11/23、安田町11/24、馬路村2/26)					
11月			出前講座・相談窓口(もくもくランド11/2、3) 相談窓口(黒潮町11/10) 講師派遣(四万十市土砂災害勉強会12/1) 講師派遣(四国銀行防災対策セミナー2/19)					
12月			市町村現場検査立会(土佐市9/30、10/10、11/5、須崎市11/11、3/4、3/14、大豊町11/19、いの町11/28)					
1月								
2月						3月31日現在 実績件数(見込) ・耐震診断 1,500件 ・耐震設計 800棟 ・耐震改修 800棟 ・コンクリートブロック塀 80件 ・老朽住宅除却 30件		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について1,200棟(H24補正1,000戸＋H25当初200戸)の耐震化		(達成状況) 約800棟が完了予定			(要因分析、課題等) 平成23年度660棟、平成24年度611棟であった耐震改修工事の実績に対し、約800棟を実施予定。 増加の要因として、住宅所有者に対する住宅の耐震対策の必要性の啓発、事業者への合理的な工法の普及促進及び上乗せ補助の継続によるものと考えられる。 夏頃から受付件数が伸び悩んだ原因として、消費税増税による新築住宅の駆込み需要の増加に伴う、県内の技術者不足が考えられるため、今後も事業者の育成等を通して、耐震化の促進を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	友好提携港会議運営等委託料		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	藤岡 ( 9888 )	
種別	経済	当初予算額	12,248	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成25年度は、「高知新港振興プラン」の実質的なスタートの年になるとともに、高知新港開港15周年を迎える年でもある。第15回友好提携港会議が平成25年度に高知で開催されるため(本県では3回目)、この機会を捉え、各地域との経済交流の促進、国際観光の振興を図るとともに、県民が参加し、港湾や会員港の文化・物産に親しむ取り組みを行うことにより、港湾や県内産業の活性化に資する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4月1日 プロポーザル公募開始 4月8日 第2回準備会 4月10日 プロポーザル説明会		4月1日 プロポーザル公募開始 4月8日 第2回準備会 4月10日 プロポーザル説明会			広報実施内容 (実績) ・チラシ、ポスター作成 →関係団体(274者)、県内コンビニ(38店舗)、県内銀行等へ配布 ・ホームページ掲載 ・県広報誌掲載 ・高知新聞掲載 ・テレビ(県広報番組、CM) ・ラジオ読み上げ ・日刊工業新聞掲載 ・県庁へ横断幕掲出  【来場者】 ・第2回ものづくり総合技術展&INAP2013アジアフェア(11月21日～23日開催):14,431人 ・INAP2013高知会議シンポジウム(11月21日開催):212人		
5月	5月16日 プロポーザル審査会		5月16日 プロポーザル審査会					
6月	6月1日 委託契約締結 6月下旬 出展者募集開始		6月25日 委託契約締結					
7月	7月下旬 第3回準備会		7月1日 出展者募集開始 7月23日 第3回準備会					
8月								
9月	9月上旬 広報開始 9月中旬 第4回準備会		9月17日 広報開始					
10月								
11月	11月上旬 第5回準備会 11月21日～23日 第2回ものづくり総合技術展及び友好提携港会議開催		11月7日 第4回準備会 11月21日～23日 第2回ものづくり総合技術展及び友好提携港会議開催 11月27日 第5回準備会(反省会)					
12月	12月上旬 第6回準備会(反省会)							
1月	1月末 委託業務完了		1月31日 委託業務完了					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・提携各港との交流促進及び経済・文化的つながりの強化 ・県民の港湾行政への理解及び各国の文化等への理解向上 ・県内企業の海外販路開拓		(達成状況) ・提携各港との交流促進及び経済・文化的つながりの強化(6カ国6港、18人参加(高知港含む)) ・県民の港湾行政への理解及び各国の文化等への理解向上(来場者数は上記のとおり) ・県内企業の海外販路開拓の支援(延べ83件の商談会の実施)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港整備実施計画策定事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	金森晃彦 ( 9884 )	
種別	インフラ	当初予算額	33,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成24年度に策定した高知新港振興プランにおける港湾施設の整備方針に基づき、土地利用計画の策定及び施設設計を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4月上旬～ 設計・積算		4月上旬～ 設計・積算					
5月	5月中旬 委託業務契約		5月10日 委託業務契約					
6月	5月中旬～ ・現地測量 ・土地利用計画策定 ・埠頭用地設計 ・高台企業用地設計		5月11日～ ・現地測量 ・土地利用計画策定 ・埠頭用地設計 ・高台企業用地設計					
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	3月中旬 委託業務完了		3月20日 委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) ・土地利用計画 ・埠頭用地及び高台企業用地の施設設計		(達成状況) ・土地利用計画 ・埠頭用地及び高台企業用地の施設設計			(要因分析、課題等) ・平成26年度以降の整備については、高台企業用地に進出を希望する企業との調整が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	金森晃彦 ( 9884 )		
種別	地震対策		当初予算額	6,000千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
発災後の緊急支援助物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港BCPの実効性確保に向け、訓練の実施及びその結果を踏まえ、継続的に運用するとともに新想定津波にも対応した応用編を策定する。併せて須崎港で港湾BCPを策定し、宿毛湾港で港湾BCP策定に向けた協議会を発足する。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高知港BCP 過年度策定済			高知港BCP 過年度策定済					
5月	高知港	須崎港	宿毛湾港	高知港	須崎港	宿毛湾港			
6月	5月上旬～ 事前調整 (対象: 須崎市、企業等)			5月上旬～ 事前調整 (対象: 須崎市、企業等)					
7月	7月下旬 須崎港第1回関係者会議								
8月	8月下旬 高知港第1回連絡協議	8月上旬～ 事前調整 (対象: 学識経験者、 国)							
9月	9月下旬 訓練実施 (高知港)	9月5日 須崎港第1回関係者会議							
10月	10月下旬 須崎港第2回関係者会議			10月23日 高知港第1回連絡協議	10月中旬～ 事前調整 (対象: 宿毛市、企業)				
11月	11月上旬～ 事前調整 (対象: 宿毛市、 企業等)			12月2日 宿毛湾港第1回関係者会議					
12月	12月上旬 訓練実施 (須崎港)	12月上旬～ 事前調整 (対象: 宿毛市、 企業等)			12月5日 須崎港第2回関係者会議				
	12月下旬 宿毛湾港第1回関係者会議			12月20日 机上訓練実施					
1月	1月下旬 須崎港第3回関係者会議 →協議会発足			2月12日 宿毛湾港第2回関係者会議					
2月	2月下旬 高知港第2回連絡協議	3月中旬 宿毛湾港第2回 関係者会議			2月20日 須崎港第3回関係者会議 →協議会発足				
3月	3月下旬 須崎港BCP取りまとめ			翌年度 継続的に連絡協 議会を開催			3月下旬 須崎港BCP策定	翌年度 宿毛湾港BCP作成	
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港BCPの継続的な運用 ・須崎港BCPの策定 ・宿毛湾港協議会発足			(達成状況) ・高知港BCPの継続的な運用(連絡協議会1回、机上訓練1回) ・須崎港BCPの策定(関係者会議3回) ・宿毛湾港BCP策定に向けた取り組み(関係者会議2回)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	学校安全対策課	<a href="#">防災教育推進事業</a>	地震対策	31,016
2	幼保支援課	<a href="#">保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(8,651) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(37,007) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分) (405,711)</a>	地震対策	451,369
3	幼保支援課	<a href="#">保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金</a>	地震対策	16,830
4	幼保支援課	<a href="#">南海地震対策研修等事業費</a>	地震対策	3,799
5	小中学校課	<a href="#">ことばの力育成プロジェクト推進事業</a>	教育・子育て	84,911
6	小中学校課	<a href="#">道徳教育充実プラン</a>	教育・子育て	9,703
7	小中学校課	<a href="#">小中学校キャリア教育推進事業</a>	教育・子育て	4,977
8	小中学校課	<a href="#">学校改善プラン実践支援事業</a>	教育・子育て	11,401
9	小中学校課	<a href="#">中学校学力向上支援事業</a>	教育・子育て	27,233
10	小中学校課	<a href="#">高知県学力定着状況調査実施事業</a>	教育・子育て	38,237
11	高等学校課	<a href="#">高等学校生徒パワーアップ事業費</a>	教育・子育て	34,488
12	高等学校課	<a href="#">高等学校学校パワーアップ事業費</a>	教育・子育て	36,335
13	特別支援教育課	<a href="#">「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業</a>	教育・子育て	739
14	生涯学習課	<a href="#">子どもの読書活動総合推進事業</a>	教育・子育て	2,648
15	生涯学習課	<a href="#">放課後子どもプラン推進事業</a>	教育・子育て	380,363
16	新図書館整備課	<a href="#">新図書館等整備事業費</a>	教育・子育て	827,527
17	スポーツ健康教育課	<a href="#">地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 (子どもの体力向上支援事業)</a>	—	2,117
18	人権教育課	<a href="#">志育成型学校活性化事業</a>	教育・子育て	4,984
19	人権教育課	<a href="#">生徒指導推進事業</a>	教育・子育て	14,159



事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	戸田 ( 3260 )
種別	地震対策	当初予算額	31,016千円	補正後予算額	27,159千円		
<b>事業概要・目的</b> 南海地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。 ①防災教育研修会の開催      ②防災教育推進事業(防災教育副読本作成委託事業、安全教育プログラム印刷配付等) ③実践的防災教育推進事業      ④学校防災アドバイザー派遣事業      ⑤防災キャンプ推進事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の実施を周知：市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ②安全教育プログラム印刷発注 ②防災教育副読本作成委託事業 施行同(プロポーザル方式) ④学校防災アドバイザー派遣計画作成		②安全教育プログラムによる防災教育の実施を周知：市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ②防災教育副読本作成委託事業 施行同(プロポーザル方式)(4/12) ④学校防災アドバイザー派遣計画作成		<課題> ・安全教育プログラム(震災編)に基づく防災学習を徹底し、防災教育の質の向上を図ること。 ・実践的防災教育推進事業を実施する各校の取組内容を充実したものとし、県内全域に普及させること。		
5月	②安全教育プログラム全教職員配付 ②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導 ③実践的防災教育推進事業開始 ②防災教育副読本作成委託事業 業者選定審査会、委託業者決定、事業着手		②安全教育プログラム全教職員配付(5/20) ②各市町村教委等に出向き校長会等でプログラムによる防災教育の実施を指導(～7月) ③実践的防災教育推進事業開始(5/21) 拠点校12校で実施 ②防災教育副読本作成委託事業 業者選定審査会・委託業者決定(5/28) 契約締結・事業着手(6/11)				
6月	③実践的防災教育推進事業 拠点校への訪問指導開始 ⑤防災キャンプ推進事業 6月28～30日：防災キャンプin黒岩		③実践的防災教育推進事業(5/28) 拠点校への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣開始(6/2) ⑤防災キャンプ推進事業実施 6月28～30日：防災キャンプin黒岩				
7月	②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の取組把握		②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼(8/2) *防災学習等の取組状況把握		<課題> ・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。 ・内容の精査に時間を要し、防災教育副読本の完成が11月になること。 <成果> ・学校安全対策チェックリストにより各学校の室内安全対策の状況、備蓄物資等の状況、避難訓練や防災学習の状況等が把握できたことから、今後の対策が検討しやすくなったこと。		
8月	⑤防災キャンプ推進事業 8月6～7日：第1回後川防災キャンプ ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 5日・13日中部(高知市) 6日東部(安田町) 12日西部(黒潮町)		⑤防災キャンプ推進事業実施 8月6～7日：第1回後川防災キャンプ ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 5日・13日中部(高知市) 6日東部(安田町) 12日西部(黒潮町) 590名参加				
9月	②防災教育副読本完成・各学校配付		②学校安全対策チェックリスト提出(9/9)				
10月	⑤防災キャンプ推進事業 10月3～4日：山の子防災キャンプin物部 第2回後川防災キャンプ		⑤防災キャンプ推進事業 10月3～4日：山の子防災キャンプin物部 第2回後川防災キャンプ		<課題> ・内容の精査や県民向け啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき」との整合性を図るため等に時間を要し、防災教育副読本の完成が2月になること。 <成果> ・地域住民や関係機関が一体となり、各地域の特性に応じた防災キャンプが実施できたこと。		
11月	⑤防災キャンプ推進事業 11月22～23日：みんなで体験しよう、晩秋の防災キャンプinぬのしだ ③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会実施(～1月)		⑤防災キャンプ推進事業 11月22～23日：みんなで体験しよう、晩秋の防災キャンプinぬのしだ ③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会実施(11/20～1/31)				
12月	②2学期の防災訓練・学習実施状況把握		②学校安全対策チェックリスト作成・実施依頼(12/24) *2学期の防災学習等の取組状況把握				
1月	⑤防災キャンプ推進事業 1月10～11日：体験しよう、厳冬の防災キャンプinぬのしだ ③⑤防災教育推進フォーラム開催		②学校安全対策チェックリスト提出(1/10) ⑤防災キャンプ推進事業 1月10～11日：体験しよう、厳冬の防災キャンプinぬのしだ		<課題> ・防災教育推進フォーラムの内容を充実し参加者を増加させること。 ・安全教育プログラムに基づく防災教育を実施できていない学校があること。 ・学校防災マニュアル作成の手引きの完成が3月末となったことから、各学校の学校防災マニュアルの見直し・点検作業が26年度になったこと。 <成果> ・実践的防災教育推進事業の各拠点校への指導を重点的に実施したことにより各拠点校の防災学習の内容が充実したものととなったこと。		
2月	②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の防災訓練・学習実施状況把握		③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/2) 約200人参加 ④学校防災アドバイザー派遣終了(2/8) 77校に派遣 ②防災教育副読本完成・各学校配付(2/24)				
3月	③⑤各モデル校の取組内容をHPに掲載		②学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施：3学期の防災訓練・学習実施状況把握(2/24依頼文書送付・3/17㍻) ③⑤各モデル校の取組内容をHPに掲載				
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が実施されていること。		(達成状況) 全教職員に配付した安全教育プログラムや防災教育副読本により防災教育の内容の充実を図るための体制が整備できた。		(要因分析、課題等) 来年度は、防災教育副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を全ての学校に徹底していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(8,651→1,593) 幼稚園耐震化促進事業費補助金(37,007→6,920) 保育所等緊急整備事業費補助金(耐震化分)(405,711→213,567)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	尾崎 ( 3280 )
種別	地震対策	当初予算額	451,369千円	補正後予算額	222,080千円	
事業概要・目的						
南海地震に備え、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用及び幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先及び補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金: 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金: 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し]) 保育所等緊急整備事業費補助金: 市町村(1/2以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	実施予定者(予算時把握)への実施計画の現状把握 (耐震診断実施予定 10施設(13棟) 耐震化整備 14施設) 交付申請受付		実施予定者(予算時把握)への実施計画の現状把握			
5月	交付決定 随時交付申請受付、交付決定		交付決定			
6月	市町村訪問時に耐震診断・耐震化の早期実施に向けた要請		〔耐震診断 保育所1施設(1棟)〕			
7月			市町村訪問時に耐震診断・耐震化の早期実施に向けた要請			
8月	(耐震診断)随時実績報告 補助金精算払い		交付決定 (耐震化整備 保育所5施設 幼稚園2施設)		耐震診断、耐震化への施設整備ともに、市町村、民間の設置者の財務状況の厳しさや子ども・子育て支援新制度への移行を控え、計画に変更が生じ、今年度の実施予定棟数・施設数が減少した。 早期の耐震診断の実施、施設の耐震化を推進するため、引き続き市町村、各設置者に計画的な実施への働きかけを行っていく必要がある。	
9月	翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査		翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査			
10月			交付決定 (耐震診断 保育所1施設(1棟) 耐震化整備 保育所3施設 幼稚園2施設)			
11月	調査結果まとめ		調査結果まとめ			
12月						
1月	(耐震化)随時実績報告・補助金精算払い		市町村等へ翌年度の事業説明(県内3力所で開催)			
2月	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3力所で開催)		実績報告 (耐震診断 保育所2施設(2棟) 耐震化整備 保育所3施設 幼稚園4施設)		事業説明会で、耐震化の早期の実施について要請を行った。	
3月			事業中止 (耐震化整備 保育所1施設) 繰越(耐震化整備 保育所4施設)			
年度末	(求める具体的な成果) ・耐震診断実施 10施設(13棟)実施(全棟) ※H25末耐震診断率(非木造のみ):81% ・耐震化 14施設実施(全棟) ※H25末耐震化率(非木造のみ):78%		(達成状況) ・耐震診断実施 2施設(2棟)実施(全棟) ※H25末耐震診断率(非木造のみ):82%(見込) ・耐震化 7施設実施(ほか4施設繰越) ※H25末耐震化率(非木造のみ):79%(見込)		(要因分析、課題等) 耐震診断については、当初10施設の実施計画であったが、市町村等の計画変更や延期により2施設にとどまった。耐震化整備についても、H26へ繰越しとなった施設等もあり7施設の実施にとどまった。(非木造施設の耐震診断実施率・耐震化率は、補助対象施設のうち市町村単独実施等により、目標数値は達成できた。)今後も市町村等の検討状況を踏まえ、耐震診断・耐震化整備の早期実施について働きかけを行っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	尾崎 ( 3280 )	
種別	地震対策		当初予算額	16,830千円	補正後予算額	12,945千円		
事業概要・目的								
南海地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保に必要となる窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車購入に要する経費及び高台移転の検討に要する経費について助成を行う。 補助先：市町村(窓ガラス飛散防止対策事業及び避難車購入事業は、保育所にかかる経費は高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者 補助率：1/3以内(窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く) 1/2以内(避難車等購入に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く) 1/2以内(施設の高台移転の検討に要する経費、但し1移転あたり20万円未満のものを除く)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	飛散防止フィルム・避難車	高台移転	飛散防止フィルム・避難車	高台移転				
4月	・窓ガラス飛散防止対策 実施予定箇所24園 ・避難車購入予定箇所 23園(33台)  交付申請受付 市町村等事業実施計画提出者への申請書提出案内  交付決定		交付申請受付 市町村等事業実施計画提出者への申請書提出案内					
5月	随時交付申請受付  交付決定 随時実績報告 補助金精算払い	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)	(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 3園 ・避難車購入 4園(4台)	移転先が決定している市町村の情報収集(電話及び個別訪問)				
6月	市町村訪問開始 (現年及び翌年度での事業活用要請)		(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 4園 ・避難車購入 3園(5台)					
7月			市町村訪問時に対策の早期実施を要請  (交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 3園 ・避難車購入 3園(5台) (実績報告) ・避難車購入 2園(2台)					
8月								
9月			(変更交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 1園追加  (実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 3園 ・避難車購入 1園(2台)					
翌年度以降の事業活用予定の調査			翌年度以降の事業活用予定の調査					
10月			(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 4園 ・避難車購入 7園(9台)					
11月		土佐清水市検討補助金交付申請交付決定	(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 1園 (実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 1園 ・避難車購入 1園(2台)	土佐清水市の検討補助は見送り  (交付決定) 高台検討補助 高知市1カ所	土佐清水市の検討については、下記の施設整備が終了してから行う方針となったため。  【12月補正】 保育所・幼稚園等高台移転施設整備費補助金 創設 土佐清水市1カ所			
12月								
1月			(変更交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 4園追加 ・避難車購入 1園(2台)追加 (実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 2園					
2月		市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)		(交付決定) 高台検討補助 安芸市1カ所	市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)			
3月			(交付決定) ・窓ガラス飛散防止対策 5園 ・避難車購入 3園(3台) (実績報告) ・窓ガラス飛散防止対策 21園 ・避難車購入 17園(22台)	土佐清水市実績報告提出精算払い	(実績報告) 高台検討補助 2カ所	(交付決定) 高台移転への施設整備 土佐清水市1カ所		
年度末	(求める具体的な成果)  ・窓ガラス飛散防止対策実施率80%(H25 24園実施) ・避難車購入33台(H25 23園実施)		(達成状況)  ・窓ガラス飛散防止対策実施率91%(H25 25園実施)(見込み) ・避難車購入28台(H25 21園実施)(見込み) ・高台移転検討(H25 2園実施)		(要因分析、課題等)  目標は達成しているが、引き続き窓ガラス飛散防止フィルム施工については26年度末までに全園施工を目標に取り組んでいく。高台移転の検討や施設整備についても加速化してきており、国の動向を注視しながら市町村に働きかけていく。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策研修等事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	北添 ( 3283 )	
種別	地震対策		当初予算額	3,799千円		補正後予算額	3,901千円	
事業概要・目的								
南海地震に備え、保育所・幼稚園等での防災教育を推進するため、園児に地震や津波の恐ろしさと避難の大切さ、避難訓練を繰り返すことの大切さ等を親しみやすい紙芝居を活用して、理解を促すとともに、園児が自分の命を守るための行動の体得につなげることを目的とする。 防災マニュアル事例集を作成し、保育所・幼稚園等が防災マニュアルや避難場所、避難方法等の継続した検証、改善に活用することを目的とする。 各保育所・幼稚園等の実態に応じた防災マニュアルの充実・避難訓練の定着を図ることにより、園児の生命や身体の安全を守る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	防災紙芝居	地震津波対策事例集	防災マニュアルの充実 避難訓練の定着	防災紙芝居	地震津波対策事例集	防災マニュアルの充実・避難訓練の定着		
4月	実施業者選定 プロポーザル実施要領・募集要領・審査委員会設置要領及び審査要領策定	資料集計	防災マニュアルの見直し状況等確認、助言及び指導		資料集計	防災マニュアルの見直し状況等確認、助言及び指導		
5月	↓ プロポーザル公募(ホームページ等)	↓ 事例選択			↓ 事例選択			
6月	↓ 説明会実施 参加申込み提出	↓ 事例編集	市町村訪問開始(防災マニュアルの充実等を要請)					
7月	企画書提出 プロポーザル審査委員会開催 契約	↓ 事例集印刷		プロポーザル実施要領等策定 説明会実施	原稿執筆依頼	市町村訪問開始(防災マニュアルの充実等を要請)	・防災紙芝居については、スケジュールに遅れあり。1月末の完成を目指す。 ・地震津波対策事例集については、提出のあった原稿内容が施設により差があり大幅な校正を必要とするものがあるため、個別に対応しながら編集を行う。2月完成を目指す。	
8月	↓ 編集会議	↓ 事例集送付		↓ プロポーザル審査委員会開催	↓ 編集	南海トラフ地震対策研修会開催(東部)		
9月		↓ 事例集送付	防災マニュアル見直し及び事例集活用等の研修会実施	↓ 契約 編集会議		南海トラフ地震対策研修会開催(東部・中部)		
10月								
11月	↓ 紙芝居印刷		↓ 防災マニュアル見直し状況等調査					
12月	↓ 紙芝居送付		↓ 調査集計、改善事項整理					
1月			↓ 改善要請				・防災紙芝居については、ストーリーの作成に時間がかかったこと、またイラストの修正を要したことにより3月の完成となった。 ・地震津波対策事例集については、校正に時間を要し、3月の完成となった。	
2月	市町村等へ事例集・紙芝居の活用について説明・依頼、及び翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)			市町村等へ事例集・紙芝居の活用について説明・依頼、及び翌年度の事業説明(県内3カ所で開催)			南海地震対策に関する調査実施	
3月				↓ 紙芝居印刷・送付	↓ 事例集印刷・送付			
年度末	(求める具体的な成果) ・地震・津波対策事例集の作成・配布・活用依頼 ・防災紙芝居の作成・配布・活用依頼 ・防災マニュアル見直し及び事例集活用等の研修会実施(アンケート結果：研修内容についての満足が90%以上)			(達成状況) ・「保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事例集」(県内事例21例、県外事例6例掲載)を作成・配布・活用依頼 ・防災紙芝居を作成・配布・活用依頼、読み聞かせ活動を実施 ・南海トラフ地震対策研修会の実施(県内3カ所)			(要因分析、課題等) ・南海トラフ対策事例集及び防災紙芝居の活用について、来年度も引き続き依頼 ・南海トラフ地震対策研修会の研修内容について、アンケート回答者の98%が満足	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ことばの力育成プロジェクト推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	益永 美佳 ( 4638 )
種別	教育・子育て	当初予算額	84,911千円	補正後予算額	70,394千円		
事業概要・目的							
授業や家庭学習における国語学習シートの活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。 また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校(重点校3校・推進校18校)を指定し、その取組を他校へ普及する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施計画書の提出 ○学校図書館支援員の活用状況把握(前年度分) ○読書環境整備(支援員・エアコン)～3月 ○「学校新聞づくりコンクール」募集案内発送		○9月現在で、25市町村(学校組合)教育委員会が、学校図書館読書環境整備費補助金を活用 ・学校図書館支援員の配置…18市町村 ・空調設備の整備…8市町村 ○「学校新聞づくりコンクール」一次案内の発送(4/4)			◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会や学校図書館パワーアップ講座等とおとして、「学校図書館を活用した授業」についての理解、啓発を行った。 ◇全国学力・学習状況調査において、「学校図書館を活用した授業」の実施率が伸びた。 「学校図書館を活用した授業を計画的に行いましたか(月に数回以上)」 小学校：H24(39.7%)→H25(45.2%) 中学校：H24(9.1%)→H25(9.7%)	
5月	◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(地区別) ○ショートコメントコンテスト募集要項配付 ○学校図書館パワーアップ講座 *支援員対象 ○推薦図書リスト配付(新1年生) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結		◇第1回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会 東部(5/17) 中部(5/2) 西部(5/20)高知市(5/9) ○ショートコメントコンテスト募集要項配布(5/24) ○学校図書館パワーアップ講座(5/14) :参加者102名(講和・演習・グループ協議) ◇ことばの力育成プロジェクト推進事業委託契約の締結(5/20)			◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」の指定校においては、学校図書館を活用した授業については、組織的に進められているもの、本年度からの取組である新聞活用については、十分な実践ができていない学校がある。	
6月			○推薦図書リスト配付(6/7) ○「学校新聞づくりコンクール」一次案内の発送(6/17)				
7月							
8月	◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(8/5) ○学校図書館パワーアップ講座(8/14・8/20) *小・中学校担当者対象		◇第2回「ことばの力育成プロジェクト推進事業」連絡協議会(8/5):講話及びグループ協議 ○学校図書館パワーアップ講座 ・小学校学校図書館担当対象(8/14):参加者203名(講話・演習・グループ協議) ・中学校学校図書館担当対象(8/20):参加者105名(講話・演習・グループ協議)				
9月							
10月	○「ショートコメントコンテスト」審査					○「ショートコメントコンテスト」に参加する学校が年々増えており、今年度も過去最高の応募数となった。本コンテストの継続を望む声もあることから、本コンテストが学校に定着しつつある。 (応募作品数:小 5,336点・中 929点 計6,265点) ○「学校新聞づくりコンクール」では、6,359点の作品の応募があった。	
11月	◎「学校新聞づくりコンクール」応募期間(11/1～14) ○「ショートコメントコンテスト」表彰式(11/9) ◎「学校新聞づくりコンクール」第一次審査		○「ショートコメントコンテスト」表彰式(11/9)			◎「学校新聞づくりコンクール」は初年度ということもあり、参加校が全体の13%に留まった、参加した学校からは、「教育的意義がある」と好評であるため、来年度はもっと参加校が増えるよう、学校が取り組み易い要項を作成し、アピールしていきたい。 ◎○両コンクールとも、教育課程の中に位置付け、計画的な取組にしていけることが課題である。	
12月							
1月	◎「学校新聞づくりコンクール大会」第二次審査(1/12) ◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会(1/26)		◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」研究報告会を、「ことばの力育成推進フォーラム」として開催(1/26)			◇「ことばの力育成推進フォーラム」に、約400人の教育関係者や県民の参加があった。参加者からは、「フォーラムの内容に満足」との声を多数いただいた。 ◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」の指定校(21校)を中心に、学校図書館や国語シート、新聞を活用した授業が広がっている。 ◇教科の学習目標を達成するためのツールとしてではなく、学校図書館や国語学習シート、新聞を活用すること自体が目的となっている授業も見られる。	
2月							
3月	◇「ことばの力育成プロジェクト推進事業」実施報告書の提出及び次年度の実施計画書の作成						
年度末	(求める具体的な成果) 【指定校における取組の充実】 ○重点校における中間発表会において、モデル校として肯定的な評価を得る。(90%以上) ①学校図書館や国語学習シート、新聞を効果的に取り入れた授業が行われていた。 ②思考力や表現力などの言語能力を高める取り組みをしていた。 ③研究発表会は参考になった。 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ○学校図書館の利活用が、昨年度よりも向上する。 ・利用者数 ・貸出冊数 ・長期休業中の開館日数 ・授業時における学校図書館や図書資料の活用		(達成状況) 【指定校における取組の充実】 ○重点校(3校)における中間発表会において、モデル校として肯定的な評価を得る。(90%以上) ①について 81% ②について 96% ③について 96% 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 *学校図書館環境整備費補助金による学校図書館支援員配置校:83校(上半期の状況) ・利用者数が増えた学校:59% ・貸出冊数が増えた学校:61% ・長期休業中の開館日数を増やした学校:65% * 全日開館した学校も含む ・授業時における学校図書館や図書資料の活用機会が増えた学校:45%			(要因分析、課題等) 【指定校における取組の充実】 成果の要因としては、「書くこと」を授業の中に位置付けて思考力や表現力などの言語能力の育成に取り組んだからだと考え。 課題としては、重点校においても学校図書館や国語学習シート、新聞の活用が目的となっている授業がみられる。指定校を集めた連絡協議会等で好事例等を紹介しながら、授業の質の向上を図っていく必要がある。 【学校図書館支援員配置校における取組の充実】 ・学校図書館環境整備費補助金を活用して、学校図書館支援員を配置する市町村は年々増えており、その意義や重要性が認識されつつある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育充実プラン		所管課	小中学校課		担当者(内線)	藤村 真理 ( 3294 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	9,703千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○道徳教育地域連携事業(3年間、4地域): 実施計画書の提出 ●市町村指導事務担当者道徳推進協議会(第1回)(県内3会場)		●市町村指導事務所担当者道徳推進協議会(第1回)(県内3会場)・・・38名参加			□道徳研修講座や道徳教育研究協議会に対する肯定的評価は98%以上であり、学校の推進役である先生方がさらに各校における道徳教育を推進していくことのできる内容を提供することができた。		
5月	○県教育委員会による拠点地域の学校訪問開始 ○道徳教育地域連携会議(年間10回程度) ◎道徳調査(年度当初) ○拠点地域による道徳性に関する調査(年度当初) ◇(家庭版)道徳教育ハンドブック作成開始[国の委託事業]		○拠点地域の学校訪問・・・12校へのべ33回訪問 ○道徳教育地域連携会議・・・4地域で14回 ◎道徳調査(年度当初)実施 ○拠点地域による道徳性に関する調査(年度当初)実施 ◇(家庭版)道徳教育ハンドブック作成開始			○拠点地域の中学校において、特に自己肯定感が低いことが分かった。今後は、学校・家庭・地域がベクトルを合わせた取組を行っていくことができるよう訪問等による支援を継続していくとともに、家庭版道徳教育ハンドブックの積極的な活用を働きかけていく必要がある。		
6月	○道徳教育地域連携事業委託契約の締結 ○先進校視察の計画書提出		○先進校視察の計画書提出 香南市・・・11/8(広島県:坂中・横浜小) 津野町・・・7/30(広島県1000人フォーラム) 11/12(広島県:東城小) 11/7(京都) 三原村・・・10/2~3(広島県:大門中・大津野小) 高知市・・・7/30(広島県1000人フォーラム)			○道徳参観日の参加者が教科の参観日より少ない。特に、平日の参観率が低い。今後は学校便りや広報紙等での案内の仕方や、取組の成果普及の仕方について支援をしていく必要がある。		
7月	○先進校視察の報告書提出 □道徳研修講座		○先進校視察の報告書・・・7月～2月の間に9つの報告書の提出完了 □道徳研修講座・・・参加希望者102名 本講座に対する肯定的評価・・・98%(アンケート)					
8月	○中間検証・中間評価 ◆小・中学校道徳教育研究協議会(県内4会場)		○中間検証・中間評価 ◆小・中学校道徳教育研究協議会(県内4会場)・・・参加者248名 本協議会の肯定的評価・・・99.2%(アンケート)					
9月								
10月			◇道徳教育ハンドブック「家庭で取り組む 高知の道徳」を11月末に配付 1 公立小・中学校、特別支援学校の児童生徒の家庭(28,421冊) 2 公立小・中学校の学校用(11,470冊) 3 公立小・中学校の学級用(3,594冊) 4 公立小・中学校、特別支援学校の教職員(6,000冊) 5 高知大学教育学部附属小・中学校(1,490冊) 6 34市町村教育委員会(170冊) 7 地域の公民館公共図書館、放課後子ども教室等(398冊)			◎小・中学校において道徳の授業を公開するなど、家庭・地域社会と連携した道徳教育の取組の一端が、児童生徒の道徳性の向上に寄与したことがうかがえる。		
11月	◇(家庭版)道徳教育ハンドブック配付(小・中学生の各家庭)(国の委託事業)					○拠点地域ごとに道徳性に関する調査を分析すると、肯定的回答が90%以上あるものの、減少しているところもある。今後は、道徳教育ハンドブックなどの活用を図りながら、家庭・地域と一体となった道徳教育を推進していく必要がある。		
12月	◎道徳調査(年度末) ○拠点地域による道徳性に関する調査(年度末)		◎道徳調査(年度末)・・・小学校201校、中学校107校 集計結果・分析は小中学校課HPIに掲載 ○拠点地域(4地域)による道徳性に関する調査(年度末)実施 ・自尊感情・・・当初(小:83.8%、中:73.2%) →年度末(小:83.8%、中:75.6%) ・あいさつ・・・当初(小:92.6%、中:91.2%) →年度末(小:92.6%、中:91.0%) ・規範意識・・・当初(小:92.3%、中:93.0%) →年度末(小:92.9%、中:94.9%)					
1月	●市町村指導事務担当者道徳推進協議会(第2回)(県内3会場)		●市町村指導事務所担当者道徳推進協議会(第2回)(県内3会場)で1月～2月に実施			●各市町村における道徳推進協議会を活性化させる手立てについて報告・協議したことを、平成26年度の各市町村の実施計画に反映させていく。		
2月								
3月	○実施報告書の提出 ○次年度の実施計画書作成依頼							
年度末	(求める具体的な成果) 【拠点地域による児童生徒の道徳性を年度当初より向上させる】 ・自分にはよいところがある。 ・近所の人に会ったときは挨拶している ・学校のきまり(規則)を守っている 【県内学校における公開授業率の向上】 H23:小97.2%⇒100% H23:中87.7%⇒100%		(達成状況) 【拠点地域による児童生徒の道徳性】 ・自分にはよいところがある。(小・中学校ともに向上した) ・近所の人に会ったときは挨拶している(中学校で-0.2%) ・学校のきまり(規則)を守っている(小学校で+2.4%) 【県内学校における公開授業率】 H23:小97.2%⇒100%(目標達成) H23:中87.7%⇒100%(目標達成)			(要因分析、課題等) 【拠点地域による児童生徒の道徳性】 組織的な取組により自尊感情や規範意識の高まりがみられた。 一方で、近所の人への挨拶など人との関わりには課題がある。今後は、道徳教育ハンドブックを効果的に活用するなどして、さらに学校・家庭・地域が一体となった道徳教育の推進を図る。 【県内学校における公開授業率】 年度当初から、様々な場で授業公開についての働きかけを行ってきたことにより、目標を達成することができた。 今後は、100%を維持するとともに、公開授業の内容の充実を図るよう、市町村教育委員会を通じて各学校への働きかけを行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小中学校キャリア教育推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 ( 3294 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	4,977千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆推進地域の事業計画の作成</li> <li>◆キャリア教育推進地域担当者会の開催(年間8回程度)</li> <li>◆第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催(4/30)</li> <li>・総括研究官による講話及び取組状況の情報交換</li> <li>◆キャリア教育推進校訪問開始(指導助言)</li> <li>◆キャリア教育研究事業委託契約の締結</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第1回キャリア教育推進地域担当者会(4/3)</li> <li>◆推進地域事業計画書提出(4/19)</li> <li>◆第2回キャリア教育推進地域担当者会(4/23)</li> <li>◆第1回キャリア教育推進地域連絡協議会(4/30)</li> <li>・参加者81名(総括研究官による講話及び各推進地域取組状況の報告)</li> <li>◆第3回キャリア教育推進地域担当者会(5/27)</li> <li>◆キャリア教育研究事業委託契約の締結(5/30)</li> <li>◆キャリア教育推進校訪問(6月:宿毛・東中・宿毛・片島中)</li> <li>◆第4回キャリア教育推進地域担当者会(6/28)</li> </ul>					
5月								
6月								
7月	○キャリア教育リーフレット配付(対象:公立小・中学校)		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第5回キャリア教育推進地域担当者会(7/22)</li> <li>○キャリア教育リーフレット配布(7月)(対象:公立小・中学校教員 5294部)</li> </ul>			○キャリア教育リーフレットを配布し、キャリア教育連絡協議会を開催することで、キャリア教育年間計画の作成の手順や基本的な考え方を啓発することができた。また、3市のキャリア教育推進地域の取組の概要を周知することもできた。		
8月	○キャリア教育連絡協議会(8/2)の開催 対象:公立小・中学校キャリア教育担当者 内容:県外先進校管理職による講演 ・年間指導計画の作成の指導助言 ・情報交換及び演習		<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育連絡協議会(8/2)</li> <li>・「キャリア教育推進地域」の取組報告</li> <li>・演習(年間指導計画作成及びキャリア教育副読本の活用)</li> <li>◆キャリア教育推進校訪問(須崎・朝ヶ丘中:8/21、須崎・須崎中:8/22)</li> <li>◆第6回キャリア教育推進地域担当者会中間検証(9/13)</li> </ul>			◆推進地域の各推進校では、総合的な学習の時間や特別活動における体験活動は意欲的に実施されているが、全体計画や年間指導計画に基づく、年間を通じた付けたい力を意識した意図的なキャリア教育の取組には至っていない。		
9月	◆キャリア教育推進地域の取組の中間検証							
10月	◆キャリア教育推進地域及び推進校への訪問(指導助言)							
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆副読本『みらいスイッチ』を活用した授業の公開(須崎市・須崎中:11/8)</li> <li>・総合的な学習の時間(職場体験学習)</li> <li>◆副読本『みらいスイッチ』を活用した授業の公開(香美市・香北中:11/21)</li> <li>・特別活動(進路適正の吟味と進路情報の活用)</li> <li>◆副読本『みらいスイッチ』を活用した授業の公開(香美市・大板中:12/3)</li> <li>・総合的な学習の時間(地域学習)</li> </ul>			◆キャリア教育推進地域3市(香美、須崎、宿毛)において、体験活動や地域人材の活用、中学生用キャリア教育副読本を活用したキャリア教育の視点でとらえた授業実践が進められている。		
12月								
1月	○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容 ・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画及び年間指導計画の作成状況		◆新荘小学校キャリア教育自主発表会の開催(須崎市:1/16)					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の職業体験実施状況</li> <li>○第2回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催(2/18)</li> <li>・取組状況の情報交換</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施</li> <li>・全体計画及び年間指導計画の作成状況</li> <li>・中学校の職業体験実施状況</li> <li>○第2回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催(2/18)</li> <li>・3推進地域を中心とした本年度の取組の振り返りと次年度の取組内容について共通理解</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実施報告書の提出</li> <li>◆次年度事業実施計画書の作成依頼</li> </ul>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【推進地域における取組を充実させる】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の意識調査の年度末結果を年度当初より向上させる</li> </ul> <p>【全ての公立小・中学校における全体計画及び年間指導計画の作成、実施を充実させる】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成率 100%</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <p>【推進地域における取組を充実させる】</p> <p>推進地域の児童生徒のキャリア教育に関する意識調査の結果、「キャリアプランニング力」が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校の授業は、将来仕事や生活で役に立つと思う」</li> <li>4点満点中 3.53ポイント (+0.04ポイント)</li> <li>・「生き方に関わって、先人や身近な人間から学ぼうとしている」</li> <li>4点満点中 3.01ポイント (+0.13ポイント)</li> </ul> <p>【全体計画や年間指導計画の作成】</p> <p>推進地域の作成率 100%</p> <p>※県全体のデータについては集計中</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進校の研究成果を普及するため、HPでの情報発信を強化し、各推進域の研究発表会を充実させる必要がある。</li> </ul>		

事業名	学校改善プラン実践支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 ( 4908 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	11,401千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
全国学力・学習状況調査で明らかとなった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校の学校改善プランに基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の心と体、確かな学力の育成を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小・中学校における平成25年度学校改善プランの作成</li> <li>◎全教員による学校改善プランの共通確認</li> <li>学校改善プランに基づく実践</li> <li>中学校学力向上プロジェクト校17校への指導主事による訪問及び指導・助言(月1回以上)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各小・中学校における平成25年度学校改善プランの作成</li> <li>◎全教員による学校改善プランの共通確認</li> <li>学校改善プランに基づく実践</li> <li>中学校学力向上プロジェクト校17校への指導主事による訪問及び指導・助言(月1回以上)</li> </ul>					
5月	○学校改善プランの提出 5/21		○学校改善プランの提出5/21					
6月	※次年度プランの検討		※次年度プランの検討					
7月	◇中学校学力向上プロジェクト校研究協議会 7/23		◇中学校学力向上プロジェクト校研究協議会 7/23			◇中学校学力向上プロジェクト校における学校改善プランに基づく取組は計画的に実施されているものの、目標を達成するための改善・手立てが十分とはいえない。		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎中間検証(進捗状況の検証・改善)</li> <li>学校改善プランに基づく実践</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎中間検証(進捗状況の検証・改善)</li> <li>学校改善プランに基づく実践</li> <li>○中学校学力向上プロジェクト校の訪問回数(8月末現在)</li> <li>東部(3校)計15回、中部(3校)計14回</li> <li>西部(3校)計17回、高知市(8校)計39回</li> <li>◇学力調査等の活用に関する研修会(校長対象)9/6</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇学力調査等の活用に関する研修会(校長対象) 9/6</li> <li>○学校改善プラン(中間検証)の提出 9/30</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校改善プラン(中間検証)の提出9/30</li> </ul>					
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査結果の報告書作成</li> <li>課題を踏まえた改善の方策の確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査結果の報告書作成</li> <li>課題を踏まえた改善の方策の確認</li> </ul>					
12月	※次年度プランの確定・説明		※次年度プラン(学校経営計画)の確定・説明 11/1					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎取組の検証(検証・改善)</li> <li>○中学校学力向上プロジェクト校アンケート提出 1/28</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>※次年度プラン(学校経営計画)の送付・説明 1/16</li> <li>◎取組の検証(検証・改善)</li> </ul>					
2月	※各小・中学校における次年度プランの作成		<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校学力向上プロジェクト校アンケート提出 2/5</li> <li>※各小・中学校における次年度プラン(学校経営計画)の作成</li> </ul>					
3月	○学校改善プラン(検証)の提出 3/19		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査結果の報告書送付</li> <li>○学校改善プラン(検証)の提出 3/19</li> </ul>					
年度末	(求める具体的な成果) プロジェクト校における「授業が分かる」と回答した生徒の割合を向上させる→各プロジェクト校の目標値が達成される		(達成状況) プロジェクト校において、「授業が分かる」と回答した生徒の割合は向上しており、目標値はほぼ達成されている。			(要因分析、課題等) 成果の要因としては、各校が現状に応じた目標設定に基づき取組を進めたからであると考えられる。課題としては、経年での達成状況のばらつきを改善させる必要があり、中期的な視点をもった検証改善サイクルの確立への支援が必要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	中学校学力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	林 ( 3293 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	27,233千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題を解決するため、学校改善プランに基づいた学力向上のためのPDCAサイクルを機能させることにより、教員の授業力の向上を図り、生徒の学力の向上に資する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高知市への交付決定(4月1日)</li> <li>◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時)</li> <li>◆高知市における事業開始                             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名)</li> <li>◇学習習慣を確立するための教材(パワーアップシート等)を生徒に配付及び実施</li> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第1回)</li> </ul> </li> <li>◆学校訪問</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学習習慣を確立するための教材整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇パワーアップシート等の作成・配付及び実施：4月</li> </ul> </li> <li>◆各学校の実施体制を確立するための非常勤職員配置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇学力向上スーパーバイザーの配置：4月(高知市教育委員会に3名)</li> <li>※7月末に、スーパーバイザー1名退職</li> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第1回)4/19</li> </ul> </li> <li>◆学校訪問</li> </ul>			<p>平成25年度全国学力・学習状況調査の結果から、「普段全く勉強しない」と回答した高知市の中学生の割合は減少している。学力の状況も改善傾向にあるが、依然として全国平均を大きく下回っている。</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒の学習意欲向上のための支援を行う非常勤職員の配置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇中学校学力向上補助員16名を配置：5月</li> </ul> </li> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第2回)6/5</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第2回)</li> </ul>							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第3回)</li> <li>○次年度以降の取組について協議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第3回)8/12</li> <li>○次年度以降の取組について協議</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中間検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○中間検証</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第4回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第4回)10/23</li> <li>◇学力向上スーパーバイザーの追加配置(10月)</li> </ul>					
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第5回)</li> </ul>							
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県高知市教育長連絡会(第5回)2/17</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実績報告</li> <li>○総括</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実績報告</li> <li>○総括</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の中学生の学力を全国平均に近づけるために、学習習慣の確立を図る。授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合を減少させる。</li> </ul> <p>【平成25年2月高知市調査における授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合】</p> <p>中1:4.0% 中2:6.1% 中3:4.0%</p>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校の授業以外に普段全く勉強しない」高知市の中学生の割合は、中3段階では着実に減少している。しかしながら中1から中2にかけて増加する傾向が見られる。</li> </ul> <p>【平成26年2月高知市調査における授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合】</p> <p>中1:4.2% 中2:7.2% 中3:3.7%</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教材や人材の活用が効果として表れていると考えられる。</li> <li>・学習の目的をもち意欲的に取り組めるような手立てを講じることで、中2の段階での状況を改善していく必要がある。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成25年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成26年3月31日

事業名	高知県学力定着状況調査実施事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	大野 ( 4908 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	38,237千円	補正後予算額	31,453千円			
事業概要・目的								
本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○平成25年度高知県学力定着状況調査問題作成委員会の実施・調査問題の作成開始		○平成25年度高知県学力定着状況調査問題作成委員会の実施(8月末まで各教科計6回) ・調査問題の作成(9月末)					
5月	○平成25年度高知県学力定着状況調査集計等委託業者決定・契約							
6月								
7月	○調査問題作成(解答、採点基準、解説等)		○平成25年度高知県学力定着状況調査集計等委託業者決定 □学力調査等の活用に関する研修会(教科)の開催(8/1・27) ○調査問題作成(解答、採点基準、解説等)			○8月の活用に関する研修会(第1回・第2回)において、学力調査等の分析・活用の仕方、授業改善の視点、学校改善プランを基にした組織的な取組について周知 ○平成26年度高知県学力定着状況調査事業集計のための手順の簡素化が課題		
8月	○調査問題、解答用紙等の印刷業者決定 ●平成26年度高知県学力定着状況調査事項採点システム的设计 □学力調査等の活用に関する研修会(教科)の開催(8/1・27)							
9月								
10月	○調査問題等の校正 ○調査問題等のデータ版完成 ○調査問題印刷完了		○平成25年度高知県学力定着状況調査印刷業者決定 ○調査の手引き及び回収用資材等の発送					
11月								
12月								
1月	○平成25年度高知県学力定着状況調査実施(1/9) ○平成25年度高知県学力定着状況調査結果返却		○平成25年度高知県学力定着状況調査実施(1/9) ○各学校において、自校採点の実施			○自校採点に向けて、正答の条件をより明確にし、多くの解答例を提示すること		
2月			○調査結果の返却(2/13) ○平成25年度高知県学力定着状況調査結果速報版の小中学校課ホームページ掲載					
3月	○平成25年度高知県学力定着状況調査結果の報告書作成と配付		○平成25年度高知県学力定着状況調査結果の報告書作成及び配付					
年度末	(求める具体的な成果) 各学校が調査結果を分析し、自校の授業改善や学校経営の改善に活用する。		(達成状況) 調査実施後に自校採点を行い、児童生徒の学力定着状況を把握し、課題に対して迅速に対応する学校が多く見られるようになった。			(要因分析、課題等) 研修会等において、調査結果の活用について周知してきたことによると考えられる。来年度は、採点基準をより分かりやすくするなど、自校採点が円滑に行われるよう手立てを講じていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 生徒パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	正木 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	34,488千円	補正後予算額	33,369千円
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>キャリア教育の視点を踏まえた1、2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学力向上サポート員事業：教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を支援</li> <li>・ 社会人基礎力の育成事業：ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図るスキルアップ講習会を実施</li> <li>・ 大学へ行くプロジェクト事業：県内外の大学のオープンキャンパスに参加</li> <li>・ 企業を知ろう事業：企業見学会や保護者対象進路講演会を実施</li> <li>・ 仕事を知らう事業：インターンシップの実施を支援</li> <li>・ 本物に触れる事業：外部講師による生徒対象の講演を支援</li> <li>・ 高大連携：県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。</li> </ul>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>年度を通して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上サポート員による放課後等の補力補習の実施</li> <li>○本物に触れる事業によるキャリア教育に関する生徒対象の講演会等</li> <li>○社会人基礎力の育成事業</li> <li>○スキルアップ講習会の実施</li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒の企業見学会</li> <li>・ 保護者対象進路講演会事業</li> <li>・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問</li> </ul> </li> <li>○仕事を知らう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ(就業体験)事業</li> <li>・ 農林業インターンシップ事業</li> </ul> </li> </ul> <p>アグリサーチ→先進農家等で実践的技術指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上サポート員 <ul style="list-style-type: none"> <li>8月時点で、14校30講座の申請があった。</li> </ul> </li> <li>○本物に触れる事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>7月時点で、7校から9回分の実施計画の申請があった。</li> </ul> </li> <li>○社会人基礎力の育成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スキルアップ講習会 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定校27校中、6月末までに3校で実施した。(安芸桜ヶ丘高校など)(生徒106名参加)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者対象進路講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定校15校中、6月末までに4校で実施した。(佐川高校など)(保護者114名参加、参加率41.6%)</li> </ul> </li> <li>・ 生徒の企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定校21校中、6月末までに3校実施(宿毛工業高校など)(生徒187名参加)</li> </ul> </li> <li>・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;6月末までの訪問件数&gt;</li> <li>教職員 県内148社、県外454社、合計602社</li> <li>就職アドバイザー 県内243社、県外159社、合計402社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○仕事を知らう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ(就業体験)事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>7月から実施</li> </ul> </li> <li>・ 農林業インターンシップ事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>2学期以降実施</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上サポート員 <ul style="list-style-type: none"> <li>サポート員(講師)は時間講師をしている先生にお願いすることが多い。加力補習的な意味合いで実施している学校が多く、いわゆる進学補習を目的としている学校は事業を利用しない傾向がある。</li> <li>実施をしたくても適当な講師が見つからない、複数教科で実施したいが講師が見つからず1教科のみの実施としているなど、サポート員(講師)の確保が課題である。</li> </ul> </li> <li>○社会人基礎力の育成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スキルアップ講習会 <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の能力育成とともに教員の指導技術の向上にもつながっている。今後、他の実施校においても、生徒に継続した指導ができるよう、教員が一緒に参加し、指導技術の向上を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者対象進路講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>年々、実施校が増えてきている一方、保護者の参加率がよくないのが現状である。生徒の進路実現には保護者の進路に対する正しい理解が必要となるので、各校において参加率を向上させる取組(土日開催など)の工夫が必要である。今後、進路指導主事会等で、計画的・継続的な取組を紹介し、保護者の参加率を高め、進路意識の啓発を図る。</li> </ul> </li> <li>・ 生徒の企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施した3校とも、事前指導を充実させたことで、将来の進路選択につながる大変意義深い取組となっている。今後、他の実施校にも事前事後指導を充実させ、効果的な取組になるよう指導する。</li> <li>・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問件数も順調に増えている。今後は生徒が希望する事業所に、1社でも多く訪問できるよう指導する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>		
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学へ行くプロジェクト(高知工科大学7/21)</li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の企業見学会(7/31)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学へ行くプロジェクト事業(総参加者：535名) <ul style="list-style-type: none"> <li>高知工科大学(7/21) 115名</li> <li>高知大学(8/3、4) 116名</li> <li>高知県立大学(8/4) 77名</li> <li>広島大学(8/8) 96名</li> <li>岡山大学(8/9) 99名</li> <li>大阪大学、京都大学、神戸大学(8/7-8) 32名</li> </ul> </li> <li>○社会人基礎力の育成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スキルアップ講習会 <ul style="list-style-type: none"> <li>21校実施(生徒1,162名参加)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒の企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> <li>5校実施(生徒347名参加)</li> </ul> </li> <li>・ 保護者対象進路講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>7校実施(保護者206名参加)</li> </ul> </li> <li>・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;8月末までの訪問件数&gt;</li> <li>教員 県内214社 県外519社 計733社</li> <li>アドバイザー 県内317社 県外216社 計533社</li> <li>・ 教員の企業見学会 7/31実施、教員等48名参加</li> <li>県内企業8社(2コースで実施1コース4社訪問)</li> <li>Aコース：(株)山崎技研、フタガミなど</li> <li>Bコース：(株)技研製作所、城西館など</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○仕事を知らう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ事業(就業体験) <ul style="list-style-type: none"> <li>7校実施(生徒288名参加)</li> </ul> </li> <li>・ 農林業インターンシップ <ul style="list-style-type: none"> <li>アグリサーチ(地域の農家等で実践的な体験)：幡多農業高校が四万十清流農場で体験実習(生徒37名参加)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学へ行くプロジェクト事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京大学コースが参加希望者が少なかったため中止となった。</li> </ul> </li> <li>○社会人基礎力の育成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スキルアップ講習会 <ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師を活用することで生徒の進路に関する意識が高まった。(特に就職試験に関する意識)</li> <li>また、講師の指導方法が教員の手本にもなり、教員の指導力向上にもつながった。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○企業を知ろう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒の企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> <li>社員の働く姿勢を学び、職業観や勤労観の育成につながった。また、企業が求める人材や社会人としての心構えを知ることにより、将来の進路設計に役立った。</li> </ul> </li> <li>・ 保護者対象進路講演会事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年より実施校並びに保護者参加者数が減少している。今後は1・2年生の保護者を対象とした進路講演会の実施について呼びかけていく。</li> </ul> </li> <li>・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>教員・就職アドバイザーとともに積極的に事業所訪問を行い、高知労働局調べの7月末の求人受理件数は、前年度を上回っている。特に県内求人人数が増加しており、県内求人701件(昨年度より88件アップ)であった。今後内定状況を確認し、求人が不足する場合は更に事業所訪問を進めていきたい。</li> <li>・ 教員の企業見学会 <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員が県内企業に対する理解を深めるための取組として定着してきた。今後はひとりでも多くの教職員の参加が見込めるよう、体験型企業訪問や企業選定など実施内容について工夫したい。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○仕事を知らう事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ(就業体験) <ul style="list-style-type: none"> <li>働くことのイメージを体感することにより、職業観や勤労観の育成につながった。また、就業体験の刺激により、進路目標の設定や学校生活にも目標をもたせることができた。</li> </ul> </li> <li>・ 農林業インターンシップ <ul style="list-style-type: none"> <li>幡原高校では、体験を通した学習により栽培技術や農業経営の知識・技術を深めることができた。また、地域の農業について、直接話を聞くことで、地域の理解が進んだ。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学へ行くプロジェクト(岡山大学8/9)</li> <li>○大学へ行くプロジェクト(高知大学8/3-4)</li> <li>○大学へ行くプロジェクト(高知県立大学8/4)</li> <li>○大学へ行くプロジェクト(東京大学8/7-9)</li> <li>○大学へ行くプロジェクト(広島大学8/7)</li> <li>○大学へ行くプロジェクト(京都大学、大阪大学8/6-8)</li> </ul>				
9月					

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
10月		<p>○社会人基礎力の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講習会 25校実施(生徒1,187名参加)</li> </ul> <p>○企業を知らう事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の企業見学 8校実施(生徒644名参加)</li> <li>・保護者対象進路講演会 8校実施(保護者246名参加)</li> <li>・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 &lt;12月末までの訪問件数&gt; 教員 県内334社 県外649社 計983社 アドバイザー 県内518社 県外338社 計856社</li> </ul> <p>○仕事を知らう事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ事業(就業体験) 13校実施(生徒557名参加)</li> <li>・農林業インターンシップ アグリサポート(地域の農家等で実践的な体験):生徒108名参加 アグリサーチ(農業コース等で学ぶ生徒が先進農家等で実践的技術指導をうける):生徒43名参加 アグリウォッチング(普通科等で学ぶ生徒が先進農家や企業・大学で農林業の体験を行う):生徒39名参加</li> </ul>	<p>○社会人基礎力の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講習会 就職希望者や就職未定者への支援につながる取組となった。</li> <li>○企業を知らう事業</li> <li>・生徒の企業見学事業 各校計画通り実施しており、特に第三四半期は、1、2年生の実施が多く、将来の進路選択につながった。</li> <li>・保護者対象進路講演会事業 県外就職アドバイザー等による講話が、保護者や生徒への進路意識の向上につながった。</li> <li>・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 就職未定者への支援につながる企業訪問を積極的に行った。</li> <li>○仕事を知らう事業</li> <li>・農林業インターンシップ事業 アグリウォッチングの1回目は、定員30名に対し36名が参加し、高知大学農学部と香美市の農業法人を訪問し、農業に関わる先進的な取組を体験し、生徒の農業に対する関心が高まった。(見学や基礎的な体験が中心)。</li> </ul>
11月			
12月			
1月	・本年度事業の検証と次年度に向けての実施計画案の策定	<p>○社会人基礎力の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講習会 25校実施(生徒1,187名参加)</li> </ul> <p>○企業を知らう事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の企業見学 17校実施(生徒1,361名参加)</li> <li>・保護者対象進路講演会 12校実施(保護者328名参加)</li> <li>・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 &lt;1月末までの訪問件数&gt; 教員 県内345社 県外649社 計994社 アドバイザー 県内555社 県外350社 計905社</li> </ul> <p>○仕事を知らう事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ事業(就業体験) 18校実施(生徒817名参加)</li> <li>・農林業インターンシップ アグリサポート(地域の農家等で実践的な体験):生徒220名参加 アグリサーチ(農業コース等で学ぶ生徒が先進農家等で実践的技術指導をうける):生徒86名参加 アグリウォッチング(普通科等で学ぶ生徒が先進農家や企業・大学で農林業の体験を行う):生徒64名参加</li> </ul>	<p>○社会人基礎力の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講習会 3年生を中心に支援することにより、就職内定率は昨年度を上回る結果となった。しかし、現状の高い離職率を考えると、1年次から計画的に生徒の社会性の育成や学力向上に努める必要がある。各学校においては、3年間を見通した系統的な事業計画の見直しを進める必要がある。</li> <li>○企業を知らう事業</li> <li>・生徒の企業見学事業 企業の仕事内容や役割、企業が求める人材などを知り、進路を考える上でのきっかけとなっている。</li> <li>・保護者対象進路講演会事業 昨年と比較して保護者の参加者数が減少している。各校においては実施時期や実施内容を検討する工夫が必要である。今後は、保護者の参加が多く成果のあった実践例を紹介するなど、保護者の参加を増やし、保護者への進路啓発を進めていく。</li> <li>・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 就職未定者への支援及び、来年度以降の求人要請に効果があった。</li> <li>○仕事を知らう事業</li> <li>・インターンシップ(就業体験)事業 自己の適性の理解や、就業のイメージを具体的にたせるなど、多様な気付きや発見の機会となっている。</li> <li>・農林業インターンシップ事業 2回のアグリウォッチング実施で延べ64名(昨年度比+17名)の参加があり、大学2校の研究や先進農家の経営を体験し、高校生の興味関心を高めることができた。</li> </ul>
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)
	<p>・ 生徒の進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで充実した学校生活が送れるので、高校への満足度が高くなる。</p> <p>・ 生徒の進路目標を明確にし、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、国公立大学合格者数が増加するとともに、就職内定率も向上する。</p>	<p>○大学へ行こうプロジェクト事業 県内大学に308名、県外大学に227名が参加した。 高知工科大学(7/21) 115名 高知大学(8/3、4) 116名 高知県立大学(8/4) 77名 広島大学(8/8) 96名 岡山大学(8/9) 99名 大阪大学、京都大学、神戸大学(8/7-8) 32名</p> <p>○本物に触れる事業 10校より15件の申請があり、承認・実施した。</p> <p>○学力向上サポート員活用事業 14校より816時間の申請があり、承認・実施した。</p> <p>○社会人基礎力の育成事業、企業を知らう事業、仕事を知らう事業 ・就職内定率は、93.2%(2月末就対協調べ)で、前年度(93.4%)とほぼ同様な結果となり、各取組が生徒の進路実現につながっている。</p>	<p>○大学へ行こうプロジェクト事業 東京大学コースへの参加希望者が極めて少ないので、訪問する大学や内容について再検討する必要がある。</p> <p>○本物に触れる事業 10校より15件の申請があり、承認・実施。多くの生徒が進路意識が刺激されたなどの成果が報告されている。</p> <p>○学力向上サポート員活用事業 14校より816時間の申請があり、承認・実施。高知県進学協議会の対象校は分校も含め27校。対象校のうち約6割の学校が本事業を実施しているが、サポート員として適切な人材が見つからないので未実施の学校もある。</p> <p>○社会人基礎力の育成事業、企業を知らう事業、仕事を知らう事業 各事業の実施校や参加生徒数が増え、職業観・勤労観、コミュニケーション能力の育成につながる取組となった。また、地元企業への理解が深まったことで生徒の進路実現につながったと考える。来年度も内容の改善や参加者の増えた事例等を各学校に情報提供するなど、さらに参加校・参加者数を増やしていく。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 学校パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山田 ( 4850 )
種別	教育・子育て	当初予算額	36,335千円	補正後予算額	34,456千円
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究)</li> <li>・ 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会)</li> <li>・ キャリア教育研究事業(キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究)</li> <li>・ 教育課程研究協議会(学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議)</li> <li>・ 学校経営診断に関する研究事業(組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う)</li> </ul>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>年度を通して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育研究事業での指定校におけるキャリア教育実践の研究(山田、高知南、伊野商業、中芸、高岡の5校の予定)</li> <li>○学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業(高知工業、高知東、高知追手前の3校の予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>学力定着把握検査(1回目)の実施(4月) 高1: 4,265名 高2: 4,034名</li> <li>○教員ゼミ事業合同研修会(5/29) 事業説明及び講演会(講師:鳥取県立倉吉東高校校長)を実施し、31名が参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>・ 学力定着把握検査(1回目)の結果 高1: D3層 24.6%(H24: 23.7%) D層 48.4%(H24: 46.0%) 高2: D3層 21.3% D層 54.8%</li> <li>高1については、平成24年度と同様、高校入学時に義務教育段階の学習事項が十分に付いていないD3層が1000人を超えている状況であり、高校入学後の早期対応を一層充実させる必要がある。また、高2については、多くの生徒が高1の学習事項を十分に身に付けておらず、家庭学習時間も急激に減少している。家庭と授業の学習サイクルの修正を促すような指導が必要である。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>学力定着把握検査(1回目)</li> <li>○教員ゼミ事業合同研修会(1回目)(5/29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育研究事業(6/5) 各校がより有意義な実践研究を行うことを目的に、キャリア教育研究事業連絡協議会(研究指定校5校)を実施し、昨年度の報告と今年度の事業計画の説明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育研究事業における各研究指定校の昨年度の取組成果や課題を共有することができた。各研究指定校の取組成果等を12月の協議会で県内すべての高等学校に普及し、各校がそれぞれの課題解決につながるように活用していく必要がある。</li> </ul>		
6月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程研究協議会(外国語)(7/4) 事業説明、講演・ワークショップ(講師:明治大学尾関直子教授)、事例発表、情報交換等を実施し、50名が参加。</li> <li>○学校経営診断に関する研究事業</li> <li>・ 研究指定校(3校)の校長を対象に事業説明会を実施(5/28)</li> <li>・ 研究指定校において「学校経営診断カード」によるアンケートを実施(6月)</li> <li>・ 専門家(学校経営診断研究会)による分析・助言(6~7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校経営診断に関する研究事業</li> <li>各校が、客観的分析データに基づいて学校組織の現状や課題を把握し、教職員間で情報を共有できた。</li> <li>検証が途中段階ということもあり、各校が診断結果を踏まえ、今後どのような改善を行うのが十分に把握できていない。</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業第1回研究協議会(7/3)</li> <li>○教育課程研究協議会</li> <li>○高等学校図書館担当者会(8/22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>・ 第1回研究協議会の実施(7/3) 第1回学力定着把握検査の結果について各県立高校担当者が参加し、研究協議を行った。(参加教員数45名)</li> <li>○教育課程研究協議会(8/8) 講義、演習(講師:高知大学石筒覚准教授)、総合的な学習の時間の学習内容の充実を図ることを目的に実施し、59名が参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程研究協議会</li> <li>新学習指導要領の目標である問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てるための授業展開の手法を講義及び演習を通して学び、今後の取組の参考とすることができた。持ち帰ったその内容を各学校の現状に合わせ、総合的な学習の時間における学習内容の充実につなげられるかが課題である。</li> </ul>		
8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかわる研修会Ⅰ(8/22) 図書館管理システムについての説明、実践発表、研究協議を実施し、36名が参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかわる研修会Ⅰ</li> <li>研修会Ⅰでは、研究指定校等の実践発表を通して、学校図書館の授業での活用や担当教職員の指導力について、意識の高まりがみられた。各学校で、具体的な実践につなげることが課題である。11月実施予定の研修会Ⅱでは、各学校での実践を報告してもらうなど、質的充実に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>学力定着把握検査(2回目)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究指定校の研究内容の充実と普及を目指し、学校図書館活用の質的側面に対する目標設定や適切な評価方法に取り組む必要がある。</li> </ul>		
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>学力定着把握検査(2回目)の実施(9月) 高1: 4,186名 高2: 3,662名</li> <li>○平成25年度司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかわる研修会Ⅱ(11/18) 図書館管理システムについての説明、研究協議を実施し、31名が参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上対策の研究事業</li> <li>・ 学力定着把握検査(2回目)の結果 高1: D3層 15.3%(H24: 17.9%) D層 38.4%(H24: 42.0%) 高2: D3層 14.7% D層 49.2%</li> <li>高1については、高1・1回目検査(高校入学時)では「自宅では、ほとんど学習しない」と回答した生徒は約2割であったが、高1・2回目検査(9月)では約4割に増加した。自宅学習を行う習慣(又は能力)が身に付いておらず、高校入学後、自宅学習をしない生徒の割合は増加する傾向にある。</li> <li>高2については、高1・1回検査(高校入学)以来、「自宅ではほとんど学習しない」生徒の増加傾向が見られ、高2・2回目ではその割合が半数以上となっている。</li> </ul>		
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度司書教諭及び司書の指導力向上事業</li> <li>意識の高まりは見られたが、学校図書館を有効活用した授業づくりへと結び付けることが、まだ十分にはできていない。</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程研究協議会(キャリア教育)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程研究協議会(キャリア教育)(12/26) 平成25年度キャリア教育研究事業の指定校5校の事例発表の後、筑波大学藤田晃之教授によるキャリア教育の一層推進するための方策等について講演を実施した。(参加者数63名)</li> <li>○教員ゼミ事業</li> <li>・ 中村高校(数学) 11/27 参加者25名</li> <li>・ 高知追手前高校(英語) 12/9 参加者28名</li> <li>・ 安芸高校(数学) 12/10 参加者29名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程研究協議会(キャリア教育)</li> <li>振り返りアンケートでは、参加者から新しい情報を得ることができた(76.2%)、学校での教育実践に生かせる内容であった(73%)と肯定的な回答を得た。しかしながら、県全体としては、キャリア教育の取組の評価や、各教科・科目の中でのキャリア教育の実践など課題も残されており、今後も研究指定校での実践をより深めていくとともに、各学校への普及・啓発を続けていく必要がある。</li> </ul>		

1月	<p>○まなび21フォーラム(2/12)</p> <p>○教員ゼミ事業合同研修会(2回目)</p> <p>○学力向上対策の研究事業第2回研究協議会(2/17)</p>	<p>○学校経営診断に関する研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校において「学校経営診断カード」によるアンケートを実施(12月)</li> <li>・専門家(学校経営診断研究会)による分析・助言(12~2月)</li> </ul> <p>○まなび21フォーラム(2/12)</p> <p>国や県の事業の研究指定校が研究内容を発表、その後、質疑応答、協議を行う。(参加者数43名)</p> <p>○学力向上対策の研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回研究協議会の実施(2/17)</li> <li>第2回学力定着把握検査の結果について各県立高校担当者が参加し、研究協議を行った。(参加教員数45名)</li> </ul> <p>○教員ゼミ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知小津高校(国語) 2/22 参加者33名</li> <li>・高知西高校(数学) 2/27 参加者20名</li> </ul> <p>○教員ゼミ事業合同研修会(3/13)</p> <p>各指定校の取組報告に基づいて協議を行うとともに、来年度の事業計画について周知した。10名が参加。</p>	<p>○学校経営診断に関する研究事業</p> <p>診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施することにより、再度実施した診断結果に変化が見られた。</p> <p>客観的データに基づいた学校組織の現状や課題を踏まえた上で、学校評価において設定した項目、目標、達成基準を見直すところまでには、各校とも至っていない。</p> <p>○まなび21フォーラム</p> <p>振り返りアンケートでは、参加者から新しい情報を得ることができた(74.4%)、学校での教育実践に生かせる内容であった(62.7%)と概ね肯定的な回答を得た。しかしながら、取り上げるテーマ等により参加者のニーズを必ずしも満たしていないという課題もあり、会のねらいや構成を今一度見直す必要があると考えられる。</p> <p>○教員ゼミ事業合同研修会</p> <p>各指定校の管理職及び担当教員が参加して、今年度の取組をまとめ報告する機会を設けることで、他校の取組の優れた部分を学ぶことができた。</p>
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学・短大への進学率が上昇し、就職内定率も向上する。</li> <li>・ 基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <p>①「中学校段階の基礎学力が定着していない」割合</p> <p>4月 9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生: 24.6% → 15.3% [9.3%減]目標達成</li> <li>・2年生: 21.3% → 14.7% [6.6%減]目標達成</li> </ul> <p>②「全国を視野に入れた進路が考えられる学力が身に付いている」割合</p> <p>4月 9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生: 27.8% → 33.4% [5.6%増]目標達成</li> <li>・2年生: 22.2% → 23.6% [1.4%増]目標達成</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎力診断テスト実施校(30校)では、「自宅学習をしない」生徒の割合が増加、自宅学習時間が減少傾向。</li> <li>※「自宅学習をしない生徒」の割合</li> <li>高1・1回 高1・2回 高2・1回 高2・2回</li> <li>H25入学生 22% → 39%</li> <li>H24入学生 13% → 25% → 53% → 53%</li> <li>・ 教員の意識は高まっているが、学校全体として取り組むことに課題があるので、一層の支援が必要である。</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	大原 ( 3303 )
種別	教育・子育て	当初予算額	739千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針の取組を具体化し、各課の施策・事業を推進するワーキング・グループを運営する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 「指針」25年度ワーキンググループ(WG)の取組周知 指導事務関係サーブ会 (下旬) 第1回「指針」WGの開催 ・3WG【分かる】、【つなぐ】、【自立する】 ・平成25年度の各課の取組の確認及びWGにおける取組について		『すべての子どもが「分かる」「できる」授業づくりガイドブック』を、保育所・幼稚園、小、中、高等学校等の各学校に1冊配付。  5/15 WG【つなぐ】の開催 ・引き継ぎシート(小⇒中、中⇒高)作成及び周知に向けてのスケジュールの確認		(課題) ・ガイドブックの配付数を、各学校1冊としたが、より活用できるように増刷してほしいという声があった。  (成果) ・小中学校の通常の学級数分を増刷し、配付を行うことにより、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりを広く周知することよができた。	
5月	【分かる】(上旬) ◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの周知・活用方法の確認	【つなぐ】(上旬) ◆小中、中高引き継ぎシートの周知、活用方法の確認	【自立する】(上旬) ◆キャリアQ&Aの周知・活用方法の確認	5/31 6/4 6/6 高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会の実施 ・3地区での引き継ぎシートの観点をういた取組の実施における課題等の情報収集	・幼保支援課、小中学校課、高等学校課のホームページにもガイドブックを掲載した。  ・引き継ぎシートに関して、高等学校重点支援校での聞き取りを行い、課題を整理し、引き継ぎシート作成の際に活かした。	
6月	(中旬) 改定版の作成	(初旬) 高等学校重点支援校10校で引き継ぎシートを用いた聞き取りの実施	(中旬) 実践編の作成	6/7 WG【わかる】の開催 ・今年度の取組の確認		
7月			『すべての子どもが「分かる」「できる」授業づくりガイドブック』の活用を促すために、公立小中学校の通常の学級数分を各学校に1冊配付。  7/10 WG【自立する】の開催 ・昨年度及び今年度の取組の確認 7/19 WG【分かる】の開催 ・ガイドブック活用方法の協議 ・事例活用編作成に向けての内容の協議 9月 引き継ぎシート活用に向けて教育事務所等、県立学校長役員会等への周知 9/9 WG【自立する】の開催 ・発達障害等のある幼児児童生徒のキャリア教育Q&Aの実践編作成に向けての検討		(成果) ・各学校にガイドブックを配付することにより、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりについて、広く普及を図ることができた。 ・教育事務所、教育センター等と連携して、学校訪問、各研修会等の場で広くガイドブックの周知を行うことができた。 ・発達障害等のある幼児児童生徒の支援をつなぐ「就学時引き継ぎシート(例)」及び「支援引き継ぎシート(例)」の作成及び各関係機関への送付。  (課題) ・ガイドブックの活用に関しては、次年度の研修会の中で具体例等を提示し、更なる活用を図ることが課題である。	
8月	(上旬) 第2回「指針」WGの開催 ・平成25年度「指針」関連事業の進捗状況確認					
9月	(下旬) 第3回「指針」WGの開催 ・平成26年度「指針」各課施策・事業の検討					
10月	(中旬) 第4回「指針」WGの開催 ・各課での検討 平成26年度事業、施策の予算化		10/19 WG【分かる】の開催 ・改定版の内容の確認 追加項目の決定(事例、学習指導案、支援例) 11/11 WG【自立する】の開催 ・内容の打ち合わせ 9月 各教育事務所に引き継ぎシートの説明を行い、各市町村教育委員会への周知及び活用促進の協力を依頼。 10月 高知縣市町村教育委員会連合会、市町村指導事務担当者会で引き継ぎシートの周知		(成果) 各関係機関に引き継ぎシートの説明を行ったことで、引き継ぎシートの目的等についての理解の促進につながった。	
11月						
12月	(中旬) 第5回「指針」WGの開催 ・平成26年度事業、施策の実施に向けた整備					
1月	(中旬) 第6回「指針」WGの開催 ・平成26年度事業、施策の実施に向けた整備					
2月						
3月	・改定版の完成、HP公開		・実践編の完成、HP公開			
年度末	(求める具体的な成果) ・ユニバーサルデザインの授業づくりのテキストを活用した授業研究会を実施し、取組を広める。 ・生徒支援コーディネーター研修重点支援校(高等学校)において、引き継ぎシートの課題整理及び活用を行い、引き継ぎシートの周知を図る。		(達成状況) ・特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業の中での授業研究会の参加者65名。  ・小中高等学校でのガイドブックの周知及び活用にかかる校内研修会、巡回相談員派遣事業、学校支援訪問等を223回実施。		(要因分析、課題等) ・ユニバーサルデザインに基づいた授業づくりの考え方は広がっているが、実際の授業づくりに関してはまだまだ十分でない。 ・授業づくり、引き継ぎシートを用いた引き継ぎ会等の具体的な取組を、指定地域の実践を踏まえ、広く発信をしていくことが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの読書活動総合推進事業費		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	吉岡 栄作 ( 4629 )
種別	教育・子育て	当初予算額	2,648千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <p>1. 読書ボランティア養成講座：県内3箇所読書ボランティア養成講座を開催し、組織化と活用を図る。</p> <p>2. ブックスタート応援事業：乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシを配布し、読み聞かせと図書の貸し出しの促進を図る。</p> <p>3. 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業：各市町村に第二次計画の周知・啓発及び高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理を行う。</p> <p>4. 子どもの読書活動協働推進のための熟議：地域の読書活動の現状と課題を共有し、解決に向けて協働した取組の基盤を醸成する。</p> <p>5. 読書コミュニティ形成事業：公民館図書室等を核とした地域住民が参画できる地域の実情に応じた読書活動モデルを構築する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月下旬) ●第3回高知県子ども読書活動推進協議会WG会	本年度取り組み内容の確認	●第3回高知県子ども読書活動推進協議会WG会 ・実施 (5/1) ○ブックスタート応援事業 ・推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」と啓発用チラシを作成(6000部)。市町村配布(7/30) ・ブックスタート事業等の実施率94.1%(32市町村) ○読書実力検定の問題と認定証のホームページ掲載 ・ホームページに問題を掲載(7/16) ・25小中高等学校、教育委員会から解答依頼・問い合わせ(実施人数2,662名:2月末現在)		○ブックスタート応援事業 ・未実施の2町において、乳幼児健診時や乳児訪問時に絵本やリストの配布等が検討されている。 ○乳幼児健診に来られない方への対応、図書館等の利用及び家庭での読書活動につなげる手だての検討が必要である。	
5月	(6月中旬) ○ブックスタート応援事業 (6月下旬) ○読書実力検定の問題と認定証のホームページ掲載	「絵本おはなし・宝箱」の作成・配布	●子どもの読書活動協働推進のための熟議 ・[東部ブロック第1回](6/17 参加者30名) ・[西部ブロック第1回](6/24 参加者28名)		○読書実力検定 ・市町村や学校、図書館等へ利活用の事例紹介等周知の強化が必要である。	
6月	■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [東部ブロック第1回] [西部ブロック第1回]	講演、現状と課題の把握	●子どもの読書活動協働推進のための熟議 ・[中部ブロック第1回](7/1 参加者51名) ○読書コミュニティ形成事業の実施 ・2市町(南国市・本山町)が計画書提出 (5/10) ・選考審査会実施。本山町を選考 (5/29) ・10月～3月実施		○読書コミュニティ形成事業 ・町内での各種事業等で図書出張サービスができるようになった。 ・もとやま「本に親しむフェア」の開催により、読書活動への気運が高まり、読書活動関係者の協働した取組体制が整った。 ・市町村域での読書コミュニティ形成による多様な読書活動のモデル開発が必要である。	
7月	(7月上旬) ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [中部ブロック第1回] ○読書コミュニティ形成事業の実施 [委託先:市町村教育委員会] 実施期間:7月～3月 (8月上旬) ●第4回高知県子ども読書活動推進協議会WG会 ・実施 (9/3)	講演、取り組み方策の協議	●子どもの読書活動協働推進のための熟議 ・[東部ブロック第2回](8/5 参加者26名) ・[西部ブロック第2回](8/26 参加者35名) ○読書ボランティア養成講座 ・委託先:NPO法人高知こどもの図書館 ・東部ブロック(9/19 参加者7名、10/3 参加者10名、12/5 参加者11名) ・中部ブロック(9/12 参加者13名、10/17 参加者10名、12/12 参加者6名) ・西部ブロック(9/21 参加者21名、10/19 参加者14名、11/9 参加者13名) ・全県講座(12/1 参加者50名)		○読書ボランティア養成講座 ・情報交換の場を設けることで、今後の活動への意欲の向上につなげることができた。 ・講座の周知方法や読み聞かせ対象の年齢を広げた内容での実施等工夫する必要がある。	
8月	(8月下旬) ●第4回高知県子ども読書活動推進協議会WG会 ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [東部ブロック第2回] (9月上旬) ○読書ボランティア養成講座 実施期間:9月～2月 ■子どもの読書活動協働推進のための熟議 [中部ブロック第2回]	上半期の進捗状況等の確認 講演、取り組み方策の協議	●子どもの読書活動協働推進のための熟議 ・[中部ブロック第2回](9/9 参加者66名) ◆第3回高知県子ども読書活動推進協議会の開催 ・実施 (9/24)		■子どもの読書活動協働推進のための熟議 ・地域の課題を明確化し、今後の取組を話し合うことで、市町村域で読書活動関係者のネットワークが構築され、協働した取組が始まった。 ・多様な参加者が集まらず、市町村単独で協議グループを構成できなかった市町村が多い。(23市町村) ・市町村域において読書関係者による協働した取組の広がりが少ない。	
9月	(9月中旬) ◆第3回高知県子ども読書活動推進協議会の開催	3地区3回と全県研修1回 講演、取り組み方策の協議	◆第3回高知県子ども読書活動推進協議会の開催 ・実施 (9/24)		◆第3回高知県子ども読書活動推進協議会の開催 ・第二次高知県子ども読書活動推進計画に基づく、具体的な取組の進捗状況への評価、助言をいただいた。	
10月						
11月						
12月						
1月	(1月上旬) ●第5回高知県子ども読書活動推進協議会WG会の開催	年間の進捗状況等情報整理、課題の検証、評価	●第5回高知県子ども読書活動推進協議会WG会 ・実施 (2/5)		◆第4回高知県子ども読書活動推進協議会の開催 ・第二次高知県子ども読書活動推進計画に基づく、具体的な取組の検証と、推進計画の改訂がなされた。	
2月	(2月上旬) ◆第4回高知県子ども読書活動推進協議会の開催	推進計画の検証と改訂	◆第4回高知県子ども読書活動推進協議会の開催 ・実施 (2/19)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書ボランティアを養成し、ボランティアの組織化と活用を図る</li> <li>ブックスタート事業等の実施率80%(28市町村)</li> <li>市町村の子ども読書活動推進計画策定率:85%(29市町村)</li> <li>市町村における読書関係者が協働した取組の基盤を醸成し、地域資源を効率的に活用する読書活動の推進</li> <li>各地域の実態に即した読書環境の充実と活性化を図る取組モデルの開発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>読書ボランティア講座への参加者:地区別講座(61人)と全県講座(50人)の実人数101人</li> <li>ブックスタート事業等の実施率94.1%(32市町村)</li> <li>市町村の子ども読書活動推進計画策定率:82.4%(28市町村)予定</li> <li>市町村における読書関係者のネットワークができ、協働した取組が始まった。</li> <li>公民館図書室において、イベントを中心とした読書コミュニティ形成のモデルができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>読書ボランティアの組織化が図れていない市町村もあり、実態調査を行う必要がある。</li> <li>乳幼児健診等担当課と図書館等の連携した取組事例の紹介等により、ブックスタート事業等が、読書活動推進及び図書館の利用につながる取組となるよう推進していく必要がある。</li> <li>子どもの読書活動推進計画策定に向けて検討中の市町村には、継続的支援が必要である。また、計画年限が終了する市町村には、取組が途切れることのないよう次期計画の作成を促す必要がある。</li> <li>各市町村において、読書関係者のネットワークの強化が必要である。</li> <li>図書館等を中心に地域や学校と連携した新たな取組モデルを開発する必要がある。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	岡崎・上原 ( 3270 )
種別	教育・子育て	当初予算額	380,363千円	補正後予算額	347,692千円	
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々への参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。                  ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <p>(1)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村                  ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室100カ所、児童クラブ65カ所、学習室(中学校)35カ所                  ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入、発達障害児等の支援者の謝金) 補助率:1/2                  ・就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 補助率:1/2</p> <p>(2)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会                  (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村(南国市)1カ所 補助率:2/3(県1/3 国1/3)                  (4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体                  (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H25県単事業補助金交付決定(4/2) *H24補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5月) *指導員等研修会【安全】(5月、3箇所) *発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修(年5回) *H25国庫補助金交付申請(県→国)(6月) *市町村担当者・コーディネーター研修会(現地研修/6月)		放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H25県単事業補助金交付決定(4/2) *H24補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5/22) *指導員等研修会【安全】(5/21、27、30 206名) *発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修1回目(6/14) *H25国庫補助金交付申請(県→国:6/27) <児童クラブ施設整備>(南国市) *国内示受理及び県内示通知(受理6/17付、通知6/24) *交付申請(市→県:7/26) *指令前着工承認申請受理(受理7/26付、通知7/30) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4/24) <学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4/19) *人材募集と市町村への情報提供(通年)		*指導員等研修会【安全】3カ所で開催 参加者 206名、満足度 80% *発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修 参加者 H24:8名→H25:17名 (市町村担当者・コーディネーターの現地研修は1~2月に延期)	
5月	<児童クラブ施設整備>(南国市) *国内示受理及び県内示通知(6月下旬) *交付申請(市→県) *指令前着工承認申請受理		*H25国庫補助金交付申請(県→国:6/27) *国内示受理及び県内示通知(受理6/17付、通知6/24) *交付申請(市→県:7/26) *指令前着工承認申請受理(受理7/26付、通知7/30)			
6月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) <学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) *人材募集と市町村への情報提供(通年)		<特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4/24) <学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4/19) *人材募集と市町村への情報提供(通年)			
7月	<子ども教室・児童クラブ> *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット改訂(7月) *H25国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) *市町村訪問・事業説明(8~9月) *指導員等研修会【家庭教育支援】(9月、3箇所)		<子ども教室・児童クラブ> *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット改訂(8/23) *発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修2回目(7/12)、3回目(9/13) *H25国庫補助金交付決定通知(国→県)(8/26) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(県→市町村:9月) *市町村訪問・事業説明(8~9月) *指導員等研修会【家庭教育支援】(9/10、18、19)		*指導員等研修会【家庭教育支援】(H25新規テーマ)3カ所で開催 参加者 134名、満足度 82%	
8月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国)(8月)		*指導員等研修会【家庭教育支援】(9/10、18、19) <児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国:7/31)		全市町村を訪問して、実施主体である市町村の教育長や担当者等に事業の趣旨等を直接説明することにより、取組の方向性や事業内容を共有することができた。(啓発用リーフレットを活用)	
9月	<特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7月) <学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7月)		<特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7/12) <学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7/16)		*人材バンクによる夏休み出前講座 84講座、参加者 1,999名	
10月	<子ども教室・児童クラブ> *H26市町村事業計画ヒアリング(9~10月) *地域による教育支援活動研修会(合同/10月)		<子ども教室・児童クラブ> *H26市町村事業計画ヒアリング(9~10月) *H25国庫補助金受入(児童クラブ分)10/10 *地域による教育支援活動研修会(10/17) *発達障害児等支援のための地域サポーター養成研修4回目(10/1)、5回目(12/13)		*地域による教育支援活動研修会 参加者 103名、満足度 81%	
11月	*指導員等研修会【障害児理解】(11月、3箇所) *指導員等研修会【学習及び体験活動】(12月、3箇所) *H25市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付決定(11月)		*指導員等研修会【発達障害児等理解】(11/19、20) *指導員等研修会【学習及び体験活動】(12/5、6、10) *H25市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付決定(11/13) (12/4着工)		*指導員等研修会【障害児理解】2カ所で開催 参加者 144名、満足度 83% *指導員等研修会【学習・体験】3カ所で開催 参加者 143名、満足度 87%	
12月	<学び場人材バンク> *第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第3回委託料概算払(10月)		<学び場人材バンク> *第3回委託料概算払(10/15) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第3回委託料概算払(10/8)			
1月	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1月) *事業概要書作成(2月) *第2回推進委員会(2月) *学校・家庭・地域連携合同成果発表会(2月) *H25国庫補助金受入 *H26子ども教室国庫補助金仮申請(3月) *H26要綱改正(3月)		<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1~2月) *事業概要書作成(3月) *学校・家庭・地域連携合同成果発表会(1/30) *市町村担当者・コーディネーター研修会in吉良川(2/4) *第2回推進委員会(2/20) *H25国庫補助金受入(子ども教室分)2/19 *H26子ども教室国庫補助金仮申請(3/7) *H26要綱改正(3月) *H26県単事業補助金交付決定手続(3月) *H26子ども教室及び児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)		*学校・家庭・地域連携合同成果発表会 参加者 79名、満足度 77% *市町村担当者・コーディネーター研修会in吉良川 参加者 45名、満足度 76%	
2月	<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1月) *国庫補助金受入(3月) *実績報告書受理(市町村→県→国)		<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1/9) *国庫補助金受入(3月) *実績報告書受理(市町村→県→国)			
3月	<学び場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H26委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H26委託契約手続(3月)		<学び場人材バンク> *出前式勉強会の開催(コーディネーター、防災) *業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1/17) *H26委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1/14) *H26委託契約手続(3月)			
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 学習活動の実施 85% 学校との定期的な連絡 75% 避難訓練の実施 80% 防災マニュアルの作成 50% ・指導員等の資質向上(研修の充実)		(達成状況) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実 学習活動の実施 94% 学校との定期的な連絡 78% 避難訓練の実施 65%(※春休み等実施含まず) 防災マニュアルの作成 65% ・指導員等の資質向上(研修の充実) 研修内容と活動が繋がり、支援のしくみが出来つつある。		(要因分析、課題等) ・市町村や実施場所によって異なる取組格差を是正していく必要がある。 ・学校支援地域本部事業や家庭教育を支援する活動等と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを促進する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	林 ( 3349 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	827,527千円		補正後予算額	208,317千円	
事業概要・目的								
狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(H24年5月から) 実施設計委託業務	ラベル貼付	ラベル貼付	(H24年5月から) 実施設計委託業務	ラベル貼付	ラベル貼付	○委託業務契約締結 ・埋蔵文化財発掘調査(事前準備業務)(5月1日) ・図書館資料ラベル貼付業務(6月3日) ・図書館資料ICタグ貼付業務(6月17日)	
5月		ICタグ貼付	ICタグ貼付		ICタグ貼付	ICタグ貼付		
6月		公告・入札	公告・入札		公告・入札	公告・入札		
7月		情報システム	情報システム		情報システム	情報システム	○埋蔵文化財発掘調査委託業務契約締結(8月1日)	
8月	設計完了	公告・入札	公告・入札	設計完了	公告・入札	公告・入札	○新図書館等複合施設等実施設計委託業務の完了	
9月	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等を含む)	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	埋蔵文化財発掘調査委託業務(出土品整理等を含む)	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討	○新図書館情報システム構築等委託業務契約締結(9月26日)	
10月	建築工事公告・入札	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	建築工事公告・入札	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討		
11月		新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	建築工事公告・入札	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討	※11月に実施した建築主体工事の入札(開札)が不調となり、他の設備工事(空調、電気、衛生)の開札を中止	
12月	12月議会議決	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	設計金額の算出方法、入札参加資格要件、工期等の見直し・検討	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討	※入札不調の要因 全国的に公共事業や建築工事の需要が増加する中、技能労働者の確保が難しくなっていること、資材や建設機械の調達などに係る実勢単価と設計単価による積算価格に大きな差が生じていることと分析	
1月	請負契約締結	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	設計金額の算出方法、入札参加資格要件、工期等の見直し・検討	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討		
2月	建築工事(H27年8月まで)	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	設計金額の算出方法、入札参加資格要件、工期等の見直し・検討	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討	※入札不調後の対応 積算価格への実勢価格の反映、工期や入札参加資格要件の見直しを行った上で、平成26年3月下旬に再度入札公告(建築主体工事)	
3月		新図書館情報システム等構築等委託業務(構築はH28年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、策定	設計金額の算出方法、入札参加資格要件、工期等の見直し・検討	新図書館情報システム等構築等委託業務(構築期間調整中)	新図書館の運営方針・運営体制の検討	○図書館資料ラベル貼付委託業務の完了	
年度末	(求める具体的な成果) ・開館(平成27年度中)までのスケジュールに沿った着実な事業の実施 <平成26年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成26年度…建築工事、情報システム構築・暫定稼働 平成27年度…建築工事、展示工事、移転作業、開館(情報システムの本稼働)			(達成状況) ・新図書館等複合施設等実施設計の完了 ・図書館資料ラベル貼付業務の完了			(要因分析、課題等) 建築工事の着手予定時期の延期に伴い、開館予定時期を平成27年度中から平成28年度中に延期とするため、関連業務を含めてスケジュールを調整し、着実に事業を実施 <平成26年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成26年度…建築工事の着手、情報システム構築 平成27年度…建築工事、情報システム構築・暫定稼働 平成28年度…建築工事、展示工事、移転作業、開館	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	大塚 ( 4929 )
種別		当初予算額	2,117千円	補正後予算額	3362
事業概要・目的					
<p>子どもたちの体力の低下傾向に対して、学校、家庭、地域が一体となって体力向上に向けた取組を支援するために、教育委員会を中心とし様々な機関等でコンソーシアムを設置し、各機関の人的資源等を活用しながら、総合的な体力向上の取組を実施する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	文科省:委託要項配布				
5月	事業計画作成・申請 高知県子ども体力向上支援委員会①				
6月	<b>モデル校の決定</b>	○モデル校(実践協力校)3校決定。(久礼田小、高岡第二小、松田川小)(6月)			
7月	○実施計画書の作成 ○外部人材を活用した取組 ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組計画 ○教員を対象とした研修会	○モデル校(実践協力校)へ趣旨説明。(久礼田小、高岡第二小)(7月上旬) ○支援委員会委員委嘱(7月中旬)			
8月	高知県子ども体力向上支援委員会②	○第1回高知県子ども体力向上支援委員会実施(8/23 かるぼーと会議室) ・本年度の取組方針について ・実践校の計画の方向性について		○本事業執行の決定が6月であったことや、実践協力校である3校が9月に運動会を開催するために、事業進捗は遅れ気味である。	
9月	<b>モデル校での取組 他校での検証</b> ○外部人材を活用した取組 ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組 ○保護者を対象とした講演 ◆モデル校での活動を、他校で実施し、効果について検証する。	○実践協力校において、10月以降の実施計画作成			
10月	○外部人材を活用した取組 ・体育授業 ・体育的な活動 ○生活習慣等の取組 ○保護者を対象とした講演	○実践協力校での外部人材を活用した取組の開始			
11月	◆モデル校での活動を、他校で実施し、効果について検証する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●著名なスポーツ選手の活用 水島宏一氏(東京学芸大学 准教授) ソウルオリンピック体操競技男子団体銅メダリスト</li> <li>●体育授業サポーター ・地域のスポーツ指導者 ・大学教授の指導</li> <li>●放課後運動遊びチューター ・地域の専門学校生</li> <li>●親子運動遊び教室 等</li> </ul>			
12月	高知県子ども体力向上支援委員会③ <b>モデル校まとめ</b>				
1月	○取組の検証 ○課題・成果 ○次年度の方向性 ○報告書の作成	○第2回高知県子ども体力向上支援委員会実施(1/20 高知会館) ・平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について ・実践協力校中間報告について ・山口県視察について			
2月	高知県子ども体力向上支援委員会④	○実践協力校での外部人材を活用した取組の終了 ○第3回高知県子ども体力向上支援委員会実施(2/24 共済会館) ・実践協力校における本年度のまとめ ・これからの子ども体力向上への取組方策		○3校の実践協力校において、地域の総合型スポーツクラブと連携しながら、新たな外部人材の活用による子どもの体力向上を図ることができた。それにより、3学期に実施した2回目の新体力テストの結果の上昇や、質問紙調査において「体育の授業が楽しいか」の回答が全学年で90%を超える学校が出るなど、本事業による効果は表れている。	
3月		○報告書の作成			
年度末	(求める具体的な成果) 設置したコンソーシアムが機能し、学校、家庭、地域が連携した取組の効果が上がり、運動好きの子どもたちが増える。併せて、望ましい運動習慣の定着が図られることで、結果として体力・運動能力が向上する。	(達成状況) コンソーシアムの設立までには至らなかったため未達成である。		(要因分析、課題等) ・本年度は、実践協力校が地域や外部人材とのつながりを広げていく事が本事業での取組の中心となり、コンソーシアム設立に向けた支援委員会等での協議が不十分であった。本年度実践協力校への外部人材派遣に協力していただいた総合型スポーツクラブ等とさらに連携を図りながら、コンソーシアム設立に向けて取り組んで行く。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	志育成型学校活性化事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	飯田泰明 ( 3381 )
種別	教育・子育て	当初予算額	4,984千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県における中学校の生徒指導上の諸問題については、依然として厳しい状況にある。その背景には、生徒の自尊感情や自己有用感が十分育まれていないこと等があり、それらが生徒の学習意欲の低下や将来の夢をもてない状況につながっていると考えられる。このような課題を解決するためには、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、RPDCAサイクルに基づく改善を進めることで、学力を総合的に底上げすることが必要となる。そこで、この取組を積極的に推進する中学校を指定し、人権が尊重され、すべての生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信をもてる学校づくりを行うことで、生徒指導上の諸問題の改善を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	◆志育成型学校活性化事業第1回学校支援会議(5/27) ・各学校の計画説明 ・講義	◆4/19～25 指導主事訪問 ・各推進校の進捗状況の確認と助言を行った。 ◆4/25～5/16 個別課題支援員による第1回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。 ◆5/13～30 統括アドバイザーによる第1回学校訪問 ・授業中の生徒の状況や学校からの状況報告をもとに教職員に指導、助言を行った。 ◆5/28 第1回学校支援会議 ・学校からの状況報告をもとに推進リーダーに指導、助言を行った。	○計画通りにはスタートできていない推進校もあったが、組織としての生徒指導体制は整えて取組を始めることができた。 ○個別課題支援員の見立てを中心とした「支援会」を行うことにより、教職員の支援児童生徒への接し方に好影響を与えている。 ●統括アドバイザーの学校訪問の際に、アドバイスを受けた内容を整理しておく必要がある。 ●統括アドバイザーの学校訪問内容を学校長と確認したうえで計画をたてる。 ●本事業推進リーダーの役割を再確認を行う必要がある。			
5月		◆6/6～6/25、7/5～7/16 個別課題支援員による第2回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。 ◆7月中旬 アンケート調査の実施(6校) ・生徒と教職員に対してアンケートを実施した。 ◆7/20～9/5 個別課題支援員による第3回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。 ◆9/24～9/30、10/7～16 統括アドバイザーによる第2回学校訪問 ・7月のアンケート調査の結果をもとに、学校に指導、助言を行った。	○事業がスムーズに進みはじめた学校には、統括アドバイザーからのポジティブフォーカス(肯定的な価値付け)が入り、さらに事業が進んでいくという相乗効果が見られる。今後も学校長と統括アドバイザーの連携強化に取り組んでいく。 ○各推進校が「人の話を聞くこと」の指導を、組織的に取り組みはじめていく。「人の話を聞くこと」で自分も他人も大切にできる子どもが育ち、自尊感情を高めることにつながっていくと考えられる。今後は、学級レベル、各授業レベルでの取組を各校の実情に合わせて推進し、学ぶ意欲を高め、さらに子どもの自尊感情を高めていく必要があると考える。			
6月		◆志育成型学校活性化事業次年度指定校確定 ・準推進校6校の決定(9月)	◆10/3～10/29、11/12/15 個別課題支援員による第4回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。 ◆10/17～10/25、11/18～11/22、12/2 統括アドバイザーによる第1回準推進校訪問 ・管理職と推進リーダーに来年度の実施に向けて学校の取組の方向性の指導、助言を行った。 ◆10/29 連絡協議会(対象:全中学校長) ・統括アドバイザーによる学校経営に関する講演、推進校の実践発表を行った。 ◆11/1公開授業研修会(旭中) ・授業公開、実践発表を行った。 ◆11月中旬 アンケート調査の実施(11校) ・生徒と教職員(保護者)に対して実施した。 ◆12/2～11/20 統括アドバイザーによる第2回準推進校訪問 ・全教職員に来年度の実施に向けて学校の取組の方向性の指導、助言を行った。 ◆12/10～17 個別課題支援員による第5回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。	○県内全中学校の校長を対象に連絡協議会を開催したことで、全生徒を対象にした開発的生徒指導を組織的に実践しようとする中学校が増加した。 ○公開授業研修会を実施したことにより、開発的・組織的な生徒指導の具体的な取組についての理解が深まり、他の推進校において具体的な取組への理解を深めることができた。 推進校において、さらに組織的に取組を進めるための校内の組織体制の改善が必要な学校も数校あり、次年度に向けて、各学校の実情に合わせた組織改革に取り組んでいく。 ○推進校において、校区内の小学校と連携して、開発的・組織的な生徒指導を具体的に取り組む学校が増えてきた。 小学校と連携することで、より早い発達段階から子どもたちの自己有用感、自己肯定感を向上させる取組を行うことができるようになるため、今後もそういった小中連携の取組を推進(強化)しながら、指定校での取組の成果を発信していく。		
7月	◆志育成型学校活性化事業連絡協議会(10/29) ・各校の現状・課題 ・実践発表 ・講義 ◆志育成型学校活性化事業推進校公開授業研修会(11月) ・公開授業 ・研究協議 ◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	◆1/20,21,27,28,29 統括アドバイザーによる第3回推進校訪問 ・11月アンケート結果をもとに指定2年目の事業推進に向けての助言を行った。 ◆1/14,16、2/13,25,27、3/4 個別課題支援員による第5回、第6回学校訪問 ・生徒の状況をもとに教職員に助言を行った。 ◆1/30「第2回学校支援会議」を実施 ・各推進校の実践発表と統括アドバイザーの指導、助言を行った。 ◆1/23,24、2/10,19,20,24,27,28、3/3,6 ・県教委指導主事が準推進校6校を訪問し、「来年度のプロジェクト案」作成の助言を行った。	○「第2回学校支援会議」を実施したことにより、各推進校の効果的な取組例について、推進校、また準推進校に発信することができた。 ○「プロジェクト案」づくり等の指導・助言を行ったことにより、準推進校の事業理解がより深まった。統括アドバイザーの訪問回数に限られたため、指導主事の訪問指導の力量を上げていく。 ○1年目の成果と課題を明らかにし、2年目の「プロジェクト案」づくりに取り組む必要がある。希望のあった学校には、指導主事が適宜訪問し指導・助言を行い、より効果的なプロジェクト案を作成することができた。			
8月		◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	●上記備考のとおり			
9月		◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	●上記備考のとおり			
10月		◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	●上記備考のとおり			
11月		◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	●上記備考のとおり			
12月		◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校2回) ・管理職、推進リーダーへの事業説明 ・全教職員への事業説明	●上記備考のとおり			
1月	◆志育成型学校活性化事業第2回学校支援会議(1/29) ・各校の進捗状況確認 ・講義 ◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校1回) ・次年度のプロジェクトの作成	◆上記実施状況のとおり	●上記備考のとおり			
2月	◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校1回) ・次年度のプロジェクトの作成	◆上記実施状況のとおり	●上記備考のとおり			
3月	◆志育成型学校活性化事業準推進校への学校訪問(各校1回) ・次年度のプロジェクトの作成	◆上記実施状況のとおり	●上記備考のとおり			
通年	◆志育成型学校活性化事業に関わる学校訪問(月1回) ・統括アドバイザー、課題別支援員が学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的な取組を展開する。(県内6中学校)	◆上記実施状況のとおり	●上記備考のとおり			
年度末	(求める具体的な成果) 各指定校の学校改善プラン到達目標の達成。 各指定校の不登校、暴力行為の減少。	(達成状況) ◆アンケート調査(生徒アンケートの強い肯定群)「自己肯定感」の割合が上昇した学校が6校中4校「学校満足度」の割合が上昇した学校が6校中6校	(要因分析、課題等) ○学校が組織で生徒指導に取り組んでいる。 ○生徒指導が計画的に実施できている。 ●管理職はプロジェクトの理解が進んできたが、今後はミドルリーダーの理解を進め、さらに組織として実践的な生徒指導を行う必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒指導推進事業(生徒指導推進協力員・学校相談員)		所管課	人権教育課		担当者(内線)	飯田泰明 ( 3381 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	14,159千円		修正後予算額	9,468千円	
事業概要・目的								
<p>生徒指導推進協力員・学校相談員を教育委員会・学校等に配置し、児童生徒の非行・問題行動等に対する警察等との連携や児童生徒の教育相談を実施し、これらの未然防止や早期発見・早期対応に努める。また、研修会や連絡協議会を開催し、生徒指導推進協力員・学校相談員の資質の向上を図り、事業を効果的かつ円滑に実施するための情報交換や関係機関との連絡調整等を行うことができるようにする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員の選考・決定</li> <li>◆生徒指導推進事業による生徒指導推進協力員・学校相談員(10市町村に10名)、生徒指導スーパーバイザー(高知市に6名)を学校へ派遣。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員(10市町に10名)、生徒指導スーパーバイザー(高知市6名)を、特別な支援が必要とされる児童生徒の在籍する学校へ派遣した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業実施初年度であるため、生徒指導推進協力員、生徒指導スーパーバイザーの役割や具体的な活動について明確にし、周知する必要がある。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆外部人材活用により教育相談が充実</li> <li>◆関係機関との連携の強化</li> <li>◆非行、問題行動の早期対応と予防の推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務状況報告書及び日誌報告書により、管内の学校の実態把握に努め、特に支援の必要な学校を選定した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○生徒指導スーパーバイザー定例会の開催により、高知市内の中学校の状況とスーパーバイザー間での支援の方向性について確認が行えた。</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆進捗状況の確認(10市町村、高知市)</li> <li>◆勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導スーパーバイザー定例会(6/12)開催</li> <li>◆高知市以外の10市町の活動内容と、高知市の活動内容を情報交換した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●派遣校によって、支援に時間がかかる場合がある。定例会には全員が出席できるよう、日程調整を行うようにする。</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆進捗状況の確認(10市町村、高知市)</li> <li>◆勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認</li> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員、生徒指導スーパーバイザー連絡協議会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務状況報告書及び日誌報告書により、管内の学校の実態把握に努め、特に支援の必要な学校に対して助言した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会を開催することにより、効果的な教育相談や問題行動を繰り返す児童生徒への関わりについて、理解を深めた。</li> </ul>		
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会を(7/19)開催</li> <li>◆情報交換、協議・事業のねらいを再確認するとともに、少年サポートセンターや中央児童相談所の業務紹介等を行い、連携の道筋をつけることを意識して活動を行っていくこととした。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●連絡協議会を通して、各生徒指導推進協力員・学校相談員の対応スキルをさらに上げる必要がある。</li> </ul>		
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導スーパーバイザー定例会(8/5)開催</li> <li>◆中学校の状況確認、支援事例、関係機関との連携について協議</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●1学期の活動を振り返り、2学期以降に向けた具体的な活動の仕方について明確にする必要がある。</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆進捗状況の確認(10市町村、高知市)</li> <li>◆勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町の現状に応じて、小学校・中学校のどちらに重点を置いて活動するか判断し、活動することができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題に応じて臨機応変に動きづらい市町もあり、地教委担当者と生徒指導推進協力員の連携を促す必要がある。</li> </ul>		
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導推進協力員の役割について確認し、関係機関との連携を促すことができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●生徒指導推進協力員一人では、関係機関との連携がなかなか難しい市町もある。学校には十分入れているが、個人での取組には限界があるため、連携は必要不可欠である。他機関との連携についても、さらに促していくようにする。</li> </ul>		
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導スーパーバイザー定例会(12/24)開催</li> <li>◆重点的に支援に入る学校について状況等の確認を行った。</li> <li>◆生徒指導に関する、学校への助言の内容について共有し、互いの活動に生かした。</li> <li>◆来年度の活動の方向性を確認し、それを踏まえて第4四半期の活動を行っていくことを確認した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○生徒指導スーパーバイザーが課題の多い学校に入り、生徒指導の未然防止、対処の観点から学校長に対して助言をしている。</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆進捗状況の確認(10市町村、高知市)</li> <li>◆勤務状況報告書、日誌報告書での状況確認</li> <li>◆実績報告書の提出</li> <li>◆各市町村における本事業の成果(児童生徒・教職員等の実態、連携の実態等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆実績報告書をもとに、本事業の成果と課題を検証した。</li> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員の効果的な関わり方について検証し、市町村教育委員会担当者と次年度における活動の方向性や活動体制を確認した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●発達に課題がある児童生徒が問題行動を起こしたときの対応など、生徒指導推進協力員・学校相談員へのニーズが高くなってきた。勤務日数・勤務時間数が限られているので、より効果的に支援につなげるよう工夫する必要がある。</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆来年度への確認</li> <li>◆事業を実施する上での課題や、改善すべき内容等について確認する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導スーパーバイザー定例会(3/20)開催</li> <li>◆本年度の成果と課題を共有し、次年度の活動の方向性を確認した。</li> <li>◆生徒指導スーパーバイザーの効果的な関わり方について協議した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校が、生徒指導推進協力員・学校相談員、生徒指導スーパーバイザーに児童生徒の対応を任せてしまうのではなく、あくまで学校が主体となって取り組んでいくための支援を行うということを確認していくようにする。学校対応力や実践力を高めるための支援やアドバイスを行うように促す。</li> </ul>		
3月								
通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生徒指導スーパーバイザー(高知市)月例会</li> <li>◆月に1回情報交換を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆上記実施状況のとおり</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●上記備考のとおり</li> </ul>		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>◆生徒指導推進協力員・学校相談員が、非行や問題行動などの未然防止、早期発見・対応の中心的存在となり、市町村として組織的に課題を解決しようとする体制の充実。</li> <li>◆協力員配置市町村における、非行や問題行動、不登校の減少。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>◆市町村によって計画的な活用に差がある。連絡協議会の開催が1回であったため、効果的な活用についての協議や市町村間の情報交換が十分にできなかった。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析・課題等)</li> <li>●市町村が学校の課題に応じて生徒指導推進協力員・学校相談員を適切に配置する等の対応が十分にできていない。市町村、学校が連携し、組織の一員として生徒指導推進協力員・学校相談員の効果的な活用を行っていく必要がある。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	会計課	<a href="#">安全・安心まちづくり対策事業</a>	—	17,962

平成25年度 事業執行計画書		担当部局: 警察本部		作成日: 平成25年3月31日	
事業名	安全安心なまちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	福永 ( 2978 )
種別	-	当初予算額	17,962千円	補正後予算額	17,962千円
<b>事業概要・目的</b> ○公共空間における犯罪の予防や安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置 ○安全安心に子どもを通学、遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置 ○防犯カメラの設置を要望する者からの申請に基づく、設置に要する費用の補助  防犯カメラは犯罪発生抑止に効果があり、引き続き設置を促進する必要がある。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	○新しい補助金交付制度審査・制定				
6月	○補助金交付制度運用開始(募集・受付) ○ガイドライン・広報チラシの作成・配布 ○子ども見守りカメラ設置場所選定と地元説明会の開催(～8月)				
7月	○街頭防犯カメラ入札(4箇所8台)	○新しい補助金交付制度制定 ○ガイドライン作成		街頭防犯カメラ入札の早期実施	
8月		8月1日～補助金交付制度運用開始(募集・受付) 広報チラシ作成・配布		補助金による設置の早期執行	
9月	○街頭防犯カメラ(4箇所8台)設置完了・運用開始	相談は、事業者や市町村教育委員会等から数件あっているが、9月末時点においても申請受付には至っていない。		相談は、事業者や市町村教育委員会等から数件あっているが、9月末時点でも申請受付には至っていない。事業者に対する広報、各署担当者等による市町村等に対する設置推進の働きかけを実施しているが、さらなる周知・広報の徹底を図る。	
10月	○子ども見守りカメラ(10基)入札 ■来年度、設置場所及び台数の再確認	街頭防犯カメラ入札			
11月					
12月	○子ども見守りカメラ(10基)設置完了・運用開始				
1月		街頭防犯カメラ設置完了 補助金について、15件19基分、約483万円の申請を受理し、全てにおいて交付を決定した。			
2月	○補助金申請締切(2/28)	街頭防犯カメラ運用開始			
3月		子ども見守りカメラ(10基)設置完了・運用開始			
年度末	(求める具体的な成果) ○街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の高揚等 ○防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況) ●街頭防犯カメラ・子ども見守りカメラについては、設置が完了し、運用を開始した。 ●補助金交付制度に関しては、予算額525万円のうち約92%に当たる額の交付を決定し、昨年度の執行率約12%から大幅に増加した。		(要因分析、課題等) 補助金交付制度については、申請者に事業者を追加するとともに子ども見守りカメラを新設したところ、申請者が大幅に増加した。 (課題) ・街頭防犯カメラ・子ども見守りカメラの設置については、設置場所の町内会等との協議に時間を要するため、新年度は早期に協議を開始する。 ・補助金制度について更なる周知を図り、申請者の増加につなげる。	

## 平成25年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	県立病院課	<a href="#">あき総合病院整備事業</a>	—	3,879,188
2	電気工水課	<a href="#">地蔵寺川発電所（仮称）建設計画実施設計委託料</a>	—	47,105



事業名	あき総合病院整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	坂本 ( 4920 )	
種別	-		当初予算額	3,879,188千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
安芸保健医療圏の中核的医療機関として、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合した新たな「あき総合病院」を整備する。 ○H24.4 あき総合病院開院(安芸、芸陽病院統合) ○H24.8 精神科病棟部門供用開始(Ⅰ期工事完成後) ○H26.4 病院全体供用開始(Ⅱ期工事完成後) ○H26.12 Ⅲ期工事完成(旧安芸病院・旧芸陽病院管理棟解体工事、外構工事等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	H24～引続き ・本体Ⅱ期工事(～26年2月末) ・医療情報システムの整備(～26年3月末) ・運営システム等の構築(～26年3月末)		H24～引続き ・本体Ⅱ期工事(～26年2月末) ・医療情報システムの整備(～26年3月末) ・運営システム等の構築(～26年3月末)					
5月	・高額医療機器の整備着手(～26年3月末)							
6月			・高額医療機器の整備着手(～26年3月末)					
7月			・医師公舎Ⅳ建設工事発注(年度内完成)			・7月末に本体工事のH24からの繰越分が完成 →Ⅱ期工事の完成予定(H26.2末)に向けて 工事は順調に進捗している。 (繰越はH23の津波対策の変更に伴うもので あり、現計画に沿ったものである)		
8月	・医師公舎Ⅳ建設工事発注(年度内完成)		・本体Ⅱ期工事H24繰越分完成					
9月								
10月			・WTO案件の医療機器を順次発注			・計画どおり、条例の提出、売店等のプロポーザルの実施が行うことができた。		
11月								
12月	・条例提出 病床数変更348床→270床:12月議会 (一般病床数258床→180床)		・条例提出 病床数変更348床→270床:12月議会 (一般病床数258床→180床) ・売店・食堂等の運営業者選定プロポーザル実施					
1月						・入札不調(入札参加者がいない)により、一部 工事で着手が遅れたが、4月の開院には間に 合わすことができた。		
2月			・本体Ⅱ期工事完成					
3月	・本体Ⅱ期工事完成		・開院式(3/22) ・患者移送(3/30)					
年度末	(求める具体的な成果) ・病院全体の供用開始に向けて、「新病院への円滑な移行準備」を整える。 ハード面→Ⅱ期工事である一般病棟部分等の工事完成 ソフト面→電子カルテ等の運用開始準備を整える		(達成状況) ・病院全体の供用開始に向けて、「新病院への円滑な移行準備」を整えることができた。 ハード面→Ⅱ期工事である一般病棟部分等の工事完成 ・計画どおり2月末完成 ソフト面→リハーサルを3回実施し、開院に向けて準備を整えることができた。			(要因分析、課題等) ・ハード面では、工事の施工に当たり全業者が毎週集まり打合せを行いながら円滑に実施できた。 ・ソフト面では、全体的な運用面についてコンサルに施行管理を委託しており、進捗管理が行えた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地蔵寺川発電所(仮称)建設計画実施設計委託料	所管課	電気工水課	担当者(内線)	三本 ( 4624 )
種別	—	当初予算額	47,105千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
土佐町において、高知分水の瀬戸川導水路北郷谷注水口下流から地蔵寺川取水堰上流までの未利用落差を利用した、地蔵寺川発電所(仮称)建設工事の発注にあたり、基本設計事項の確認・検討を行い、詳細設計を実施し、図面・数量計算表をとりまとめる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・基本設計 (24年11月より継続)	地元と適時情報交換		○良好な関係を維持	
5月	・許認可関係機関・地元関係者との協議 (以降随時)	基本設計業務中間報告		○委託業者からの中間報告で採算性に課題があるという報告を受け、更なる経済性検討を進めるように指示	
6月	・基本設計完了	基本設計業務は現地調査、検討項目の追加等により、9月末完了に変更。 (その他の項目も繰り延べる)			
7月		地元と適時情報交換 ・7/11 許認可関係機関と事前相談 ・7/26利水者団体に対して概要説明		○計画に理解を示してもらった	
8月	・許認可関係機関への申請・届出 (以降随時)				
9月	・実施設計着手	基本設計委託業務完了(9月末)		○事業採算性の精査、今後の進捗管理についての整理	
10月					
11月	・建設工事予算要求	事業化を決定 ・許認可関係機関等への事前協議 (11/18より随時)			
12月					
1月		・1/18 実施設計委託業務着手		○基本設計業務の成果をもとに、技術的、社会的、経済的な面等から詳細な評価、検討を加え、建設コストやライフサイクルコスト低減、工期短縮を目指す必要がある。	
2月	実施設計完了				
3月	建設工事着手準備				
年度末	(求める具体的な成果)  地域資源を活用する発電事業によって得られる利益を、地域に還元する新たなモデル作りを目指す	(達成状況)  ・事業化に対して、地元等関係者の理解を得た ・基本設計を完了し、実施設計に移った。但し、実施設計は次年度にかけて実施することとなった。		(要因分析、課題等)  ・基本設計で調査項目の追加が必要となったこと等から、全体の進捗が遅れた。実施設計では品質を落とさずに、スケジュール管理をしっかり行っていく必要がある。 ・地域への貢献方策を考えながら事業化を進める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること